

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成 2 0 年 6 月

岐阜大学

目 次

1. 教育学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 地域科学部	3-1
4. 地域科学研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 工学部	7-1
8. 工学研究科	8-1
9. 応用生物科学部	9-1
10. 農学研究科	10-1
11. 連合農学研究科	11-1
12. 連合獣医学研究科	12-1
13. 連合創薬医療情報研究科	13-1

1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 7
	分析項目 III 教育方法	1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 15
III	質の向上度の判断	1 - 17

I 教育学部の教育目的と特徴

〔目的〕

本学部は、平和で豊かな未来を希求する子どもたちの教育を担う学校教員及び教育関係者を養成する学部であり、地域・国・世界の教育と福祉に貢献しうる豊かな人間性と幅広い教養、深い知性と洞察力を持ち、これまでに蓄積された知識を批判的に継承しつつ自ら課題を設定し創造的に解決できる専門的能力を備えた人材の育成を目的としている。そのため以下の3つの課程を設置している。

1. 学校教育教員養成課程

深い人間理解にもとづく豊かな人間性、日々変化する時代に求められる教育及び教科に関する専門的知識と技能、並びに幅広い教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。

2. 特別支援学校教員養成課程

学校教育の専門性を基礎にした豊かな人間性と、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に関する専門的知識・教育実践力を備えた教員の養成を目的とする。

3. 生涯教育課程

高度化・複雑化した現代社会における人間を総合的に捉え、生涯学習を推進し学習システムを開発する人材の育成、生涯にわたる人間の心理と行動を深く理解し、その発達を支援できる人材の育成、人間の言語と文化を深く理解し、多文化社会に積極的に参加していく人材の育成を目的とする。

〔特徴〕

これまでの「教員養成は大学で行い、教員研修は教育委員会で行う」という原則を再考し、「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という新しい原則の元に教育を推進していることが特色である。特に学部学生の実践能力の向上に重点を置いたACTプラン(Active Collaboration Teaching Plan)を構想し、そのためのカリキュラム改革を進めてきた。すなわち、このACTプランでは1年生から4年生までのどの学年においても、近隣の学校現場と大学の間で往還・交流する授業形態を取り入れた「実践コア科目」を機軸とするカリキュラムを構築して教育を進めている。まず1年生では「教職トライアル」の授業で観察型教育実践体験をする。2年生になると「教職リサーチ」の授業で参加型教育実践体験をする。3年生は従来の教育実習に当たる「教職プラクティス」を体験する。4年生は「教職インターン」として60時間以上の実習をすることになる。このように教育学部と地域教育界とが密接な連携の下に教員養成と教員研修を実施していることが本学部の大きな特徴である。

〔想定する関係者とその期待〕

学校教育、家庭教育、生涯教育の関係者として活躍しようとする在校生・受験生及びその家族、本学での教育内容を評価し求められる教員像を備えた卒業生の受け入れを希望する教育関係機関である。教育実践力に優れた教員の養成、さらに、地域教育界と密接な連携の下に行う教員研修の実施が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、表 1-1-1 のとおり、学校教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程、生涯教育課程の 3 課程から構成されており、各課程の構成と特徴は、表 1-1-2 のとおりである。1 学年当たりの収容定員は学校教育教員養成課程 200 人、特別支援学校教員養成課程 15 人、生涯教育課程 35 人であり、学部全体の収容定員は 1,000 人である。

これらの学部学生を教育する専任教員数は、表 1-1-4 のとおり学校教育教員養成課程 86 人、特別支援学校教員養成課程 6 人、生涯教育課程 5 人であり教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。教員は講座等の教員組織に配置されており、特定の分野において、専任教員が不足する場合は、必要に応じて非常勤講師を雇用することで対応し、教育のレベルの低下を防ぐよう考慮している。教員一人あたりの学生数は、表 1-1-3 のとおり 11.96 人であり、表 1-1-4 のとおり大学設置基準の基準を満たす専任教員が確保されている。

さらに、学生や院生に対する教員採用試験に対する支援のため指導教員を 2 名採用し、指導体制を強化している。また、別添資料 1-1-1 に示す ACT プラン(教職トライアル、教職リサーチ、教職プラクティス、教職インターン)(資料 1-1-1)を円滑に実践するために ACT 支援室を設置し、校長経験者 4 名を採用し、各実習や講義の充実を図っている。

また、ACT プランの実施にあたっては教育現場との連携が重要であるため、既に連携協定を結んでいる高山市教育委員会に加えて、平成 17 年度には岐阜市教育委員会との間、平成 19 年度には美濃市教育委員会との間で教員養成・教員研修を核とした連携協定を締結した。平成 18 年度からは岐阜県内の 13 の郡市教育委員会との間で「教職インターン」実施の協定を結んで教育の実施体制を整えた。

表 1-1-1 岐阜大学学則(抜粋)

岐阜大学学則(抜粋)				
(略)				
第 2 章 教育研究上の基本組織				
(学部及び学科・課程)				
第 3 条 本学に、次の学部を置き、学部に次の学科・課程を置く。				
教育学部	学校教育教員養成課程			
	特別支援学校教員養成課程			
	生涯教育課程			
(略)				
第 3 章 教育研究上の基本組織				
第 1 節 教育組織、修業年限及び在学期間等				
(教育組織、入学定員及び収容定員)				
第 15 条 学部の教育組織、入学定員、3 年次編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				
学部	学科又は課程	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員
教育学部	学校教育教員養成課程	人 200	人	人 800
	特別支援学校教員養成課程	15		60
	生涯教育課程	35		140
	計	250		1,000

表 1-1-2 各課程の構成と特徴

課程、学科名	教 育 研 究 の 特 徴
学校教育教員養成課程	主として小学校・中学校の教員の養成を目指している。介護実習・教育実習などを通じて、教育の現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成している。小、中、高等学校の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、専門教育と同時に情報教育・語学教育にも力を注いだ多彩なカリキュラムを用意している。
特別支援学校教員養成課程	主として特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学などを専門的かつ実践的に学習する。小学校 1 種と特別支援学校 1 種、2 つの教員免許状の取得ができるほか、所定の単位を修得することで中学校教員免許状の取得も可能である。
生涯教育課程	学校教育も含め、広く生涯学習を支援する多様な分野の専門家の育成を目的としている。この課程は、生涯教育システム研究、心理発達研究、総合言語文化研究の 3 つの専門分野に分かれ、小・中学校の 1 種教員免許状の資格取得が目指せるほか、社会教育主事、博物館学芸員、認定心理士、学校図書館司書教諭などの資格取得を目指すことも可能である。

(出典：教育学部ホームページ)

表 1-1-3 教員配置表（学士課程） (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	学生数	教員一人あたりの学生数
59	38	0	0	0	97	1,160	11.96

(出典：大学情報データベース)

表 1-1-4 学士課程の専任教員配置数 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

課程、学科名	収容定員	教 員 数						大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
学校教育教員養成課程	800	54	32	0	0	0	86	59
特別支援学校教員養成課程	60	2	4	0	0	0	6	
生涯教育課程	140	3	2	0	0	0	5	5
計	1,000	59	38	0	0	0	97	64

(出典：大学情報データベース)

資料 1-1-1 ACT プランの概要

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

学生による授業評価について、表 1-2-5 のとおり学部運営委員会が主体となって実施している。調査時期は平成 16 年度後学期、平成 17 年度前学期、平成 18 年度後学期、平成 19 年度前後学期である。授業評価の結果をまとめたものは教授会や授業 FD 研究会に報告し、今後の授業改善の方向性を示している。授業評価結果は各教員が自身で参照でき、学生の生の声を手にすることができるため、教育内容の改善に役立てることができるシステムになっている。

教育内容及び教育方法の改善に向けた具体化は、教授会の下に表 1-2-6 に示す体制を整え、次の取組等を行っている。

ACT プランについては教育現場の意見が重要であるため、カリキュラム委員会が中心となり、実習先の教育委員会・校長会との打ち合わせの会議を持ち、教育内容と教育方法の改善に努めている。

授業評価結果と自由記述の内容を教員にフィードバックし教育改善に努め、教育改善への反映事例としては、表 1-2-6 のとおりである。

平成 17 年度から始まった「教職リサーチ」は選択科目として試行したのち、平成 18 年度からは選択必修科目にカリキュラムを変更した。平成 18 年 8 月には「教職リサーチ報告書」をまとめ、事後指導・実施内容・今後の課題・参加学生によるアンケート結果を集約した。また教育実習委員会は「教職プラクティス(教育実習の手引き)」を改定(平成 19 年

6月)して教育実習の改善を進めた。

ACT プランを構成する教職トライアル、教職リサーチ、教職プラクティス、教職インターンの教育効果については事後アンケートを実施し、その結果を今後のカリキュラム開発の検討資料として活用している。ACT プランによって教育された学生が卒業する平成 19 年 3 月にカリキュラム委員会が「ACT プラン報告書」を集約し、その内容と方法を検討した。また学部運営委員会が中心となり、ACT プランによって教育された卒業生に対してアンケートによる総合的な評価を行い、問題点・改善点を明らかにした。

また、教育内容及び教育方法の改善の具体化にあたっては、表 1-2-7 のとおり学外関係者からの意見を取り入れている。

なお、ACT プランを一つの機軸として、教師としての実践能力を形成することを目的とした「地域・大学共生型教師教育システム」は平成 16 年度文部科学省特色 GP に採択された。学校現場と大学との往復的な実践教育である ACT プランは、日本教育大学協会からも「教員養成カリキュラムの豊かな発展のために一体験一省察を基軸にした『モデル・コア・カリキュラム』の一つとして紹介され(平成 18 年 6 月、日本教育大学協会会報第 92 号(資料 1-2-2)注目されている。平成 19 年の大学評価・学位授与機構による大学認証評価では ACT プランを含む教員養成 GP「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」が「主な優れた点として」評価されている。

表 1-2-8 のとおり前後期の学期ごとに授業評価の一環として教員研修を実施し、その結果をフィードバックすることにより、表 1-2-9 に示すとおり教育改善に反映してきた。

表 1-2-5 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
学生による授業評価	平成 16 年度後学期 平成 17 年度前学期 平成 18 年度後学期 平成 19 年度前学期、後学期	学部運営委員会	アンケート形式	自己点検・評価報告書(2006) 教職リサーチ報告書(2006) 平成 18 年度教職インターン実施報告書	平成 16 年度後学期と平成 17 年度前学期、平成 18 年度後学期は結果を教員個人にフィードバックし、教授会で全体の結果を報告した。平成 19 年度前・後学期は結果を教員個人にフィードバックし、FD 研究会を開催し、諸結果を教員にフィードバックした。

表 1-2-6 授業評価結果に基づく検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
教学委員会 学部運営委員会 カリキュラム委員会 (リサーチ実施委員会、インターン実施委員会等)	学部内委員会に関する規程	学生に関すること 学部の運営に関すること カリキュラムの改革に関すること	(授業評価結果を教員個人にフィードバックし、次の点について改善を行った。) ①板書の方法を改善した。 ②講義に演習を取り入れるようにした。演習を増やし、セミナー形式にした。 ③発問を促す頻度を増やすようにしていた。 ④授業の前に、電子媒体(AIMS)に資料を出しておくことにした。 ⑤多人数の講義に、グループ分けの議論集団を設けるようにした。 ⑥シラバスを改善した。 ⑦視聴覚教材を増やすようにした。 ⑧18 年度入学生からのカリキュラム改正で、「教職リサーチ」は選択必修科目に変更した。 授業評価の時期を、平成 19 年度前学期は、学期の途中で実施した。 やはり学期の最後の方が望ましいとの意見が強かった。

表 1-2-7 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成 18 年 7 月 平成 18 年 9 月、11 月 平成 19 年 8 月 平成 20 年 3 月	教育実習受入 学校等関係機関 学校等関係機関 学校等関係機関	外部評価を実施 全学でアンケート調査を実施 9 月に中学校、11 月に小学校	外部評価報告書 教職リサーチ報告書（2006） 平成 18 年度教職インターン実施報告書

表 1-2-8 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H17.3.5	「特色 GP フォーラム」	教職員	27 名
H17.3.6	「特色 GP フォーラム」	教職員	44 名
H17.12.10	「岐阜県教育委員会と岐阜大学との連携による教師教育」	教職員	—
H18.5.17	「教員の資質向上と教員養成改革」	教職員	90 名
H18.8.26	「大学等における e ラーニングの推進」 「e ラーニングと著作権」	教職員	72 名
H18.8.26	「現代 GP フォーラム」	教職員	67 名
H19.3.11	「教員研修フォーラム」	教職員	35 名
H19.3.20	「授業評価 FD」	教職員	35 名
H19.9.19	「前学期 授業評価 FD」	教職員	20 名

表 1-2-9 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	ACT プランの実施方法に役立てることができた。
17 年度	—
18 年度	e-Learning に関する FD を開催した結果、多くの教員がデジタルコンテンツ作成に関与するに至った。
19 年度	大半の教員が授業の改善・工夫に役立てることができた

資料 1-2-2 日本教育大学協会会報第 92 号（抜粋）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待された水準を大きく上回る。

（判断理由）

学士課程の 3 つの課程構成は、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっており、教育研究機能の向上を優先し適切な教員組織を編成するとともに、専任教員を適切に配置している。教育内容を豊かにするために、教育現場に詳しい指導教員を 2 名採用しているほか、ACT プランを円滑に実践するために ACT 支援室を設置し、校長経験者 4 名を採用し、講義や実習の充実を図っている。

学部運営委員会、カリキュラム委員会等の各種委員会を設置し、外部評価、授業評価、実習評価をする体制が整い、特に、日常的な教学業務に対応する教学委員会のほかに、カリキュラム委員会・各種実習検討委員会を中心として、継続的にカリキュラムの開発・評価・改善を行う体制を整備している。

また、岐阜県内の多くの市町教育委員会と連携協力協定を結び、また連絡協議会を設置するなど学外からの評価体制、教育の連携実施体制が整備されている。

さらに、ACT プランを一つの機軸として、教師としての実践能力を形成することを目的とした「地域・大学共生型教師教育システム」は平成 16 年度文部科学省特色 GP に採択された。学校現場と大学との往復的な実践教育である ACT プランは、日本教育大学協会からも「教員養成カリキュラムの豊かな発展のために一体験一省察を基軸にした『モデル・コア・カリキュラム』の一つとして紹介され（平成 18 年 3 月、会報第 92 号）注目されている。平成 19 年の大学評価・学位授与機構による大学認証評価では ACT プランを含む教員養成 GP「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」が「主な優れた点として」評価されている。

授業内容、授業方法の改善に向けては、Web 上で授業評価を行う体制を整備した。学生がパソコン上で授業評価を行い、その結果が自動的に授業者にフィードバックできるようにシステムを整備した。さらに授業FDを毎年2回ずつ実施し、授業改善への意識を高めている。また卒業時点で身につけた資質・能力を自己評価するシステムを整備した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は、表2-1-10に示すとおり編成し、教養教育科目40単位、専門教育科目95単位を卒業のための最低履修単位として設定している。

教養教育科目には、全学部共通科目30単位のほかに、教育学部が開講する科目として10単位を課している。教養セミナー2単位は高等学校の教育から大学での教育へと橋渡しをする必修科目である。憲法2単位は教員免許取得上の必修科目である。情報教育2単位と外国語コミュニケーション2単位は、現代のIT社会、国際化社会を生きていくために必要な能力を身につけるために設定した科目である(資料2-1-3)。

専門科目は教員養成を主目的とする学部の性格上、ほとんどの講座、課程に所属する学生が小学校及び中学校教員免許状が取得可能となるように、必修・選択科目を学年ごとに設定している(資料2-1-4)。これらの専門教育科目はさらに、教職科目と教科専門科目に大別される。教職科目の中には教育実習(2～4単位)が含まれ、また近年教育実践力強化のための実践コア・カリキュラムの実施に伴い、1年次の「教師論」に附属学校での教職トライアル、2年次に岐阜市内の小中学校における教職リサーチが加味されている。また、4年次には選択で教職インターンも新設された。さらに卒業研究が必修になっており、4年次にはその指導として各種の演習科目を単位化している。

教員免許の取得を卒業要件としない生涯教育課程においては、生涯教育システム分野、心理発達分野、総合言語文化分野の3コースに分け、それぞれ必修科目を設定した上で、教員免許の取得も可能となるように選択科目の幅を広くし、学生の自主選択を進めている。

本学部は教員養成学部として学校教員養成課程では、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本としている。小学校教諭一種免許、中学校・高等学校教諭一種免許(各教科)の取得に結びつくようカリキュラム編成がなされている。また、生涯教育課程では学芸員資格、学校図書館司書教諭資格、社会教育主事資格、認定心理士、認定スポーツ指導員等の取得やTOEICなど語学検定にも結びつくようカリキュラム編成がなされている。

表2-1-10 学士課程における教育課程の編成

		事 項	内 容
教 養 科 目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目(人文、社会、自然、スポーツ・健康科学) 総合科目 外国語(既修外国語、未修外国語) 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32単位 学部開講科目：2～18単位

専 門 科 目	教育学部	教育課程編成の 考え方	・学校教育教員養成課程では、主として小学校・中学校の教員の養成を目指している。教職に関しては、介護実習・教育実習などを通じて、教育の現場で体験的・実践的な学習ができるようカリキュラムを構成。また、各教科についても、小、中、高等学校の学習内容を幅広く専門的に考察できる能力を養うため、専門教育と同時に情報教育・語学教育にも力を注いだ多彩なカリキュラムを用意している。 ・特別支援学校教員養成課程を専攻する学生は、主として特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒に関する教育学、心理学、指導法、生理・病理学、小児医学などを専門的かつ実践的に学習する。また、教育実習は、小学校だけでなく養護学校でも実施。小学校1種と養護学校1種、2つの教員免許状の取得ができるほか、所定の単位を取得することで中学校教員免許状の取得も可能である。 ・生涯教育課程は、学校教育も含め、広く生涯学習を支援する多様な分野の専門家の育成を目的として設置された課程である。この課程は、生涯教育システム研究、心理発達研究、総合言語文化研究の3つの専門分野に分かれ、小・中学校の1種教員免許状の資格取得が目指せるほか、社会教育主事、博物館学芸員、認定心理士、学校図書館司書教諭などの資格取得を目指すことも可能である。
		授与する学士号	学士（教育学）
		教育課程の編成	教養科目 専門科目：教職科目 小学校教科 小学校教育法 専攻科目 自由選択科目
		配当単位	教養科目：40単位 専門科目：48～95単位 教職科目（教員免許種により必修選択） 小学校教科（9科目18単位から5科目10単位以上選択必修） 小学校教育法（9科目必修） 自由選択科目：7～47単位

（出典：教育学部ホームページ、便覧等）

資料2-1-3 教育学部便覧（平成19年度）別表第1
 資料2-1-4 教育学部便覧（平成19年度）別表第3

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対して、海外語学研修やその他の国外実習科目の設定及び「教職インターン」、岐阜市などでの「生涯教育実習（インターンシップ）」を教育課程の編成に取り入れるとともに、他学部及び他大学の授業の履修には、その結果について単位として認定している。

海外語学研修として、海外実習を単位化（総合文化海外実習3単位）しており、その実績は平成16年度1件11名（3単位）、平成17年度3件23名（各3単位）、平成18年度3件18名（各3単位）、平成19年度4件25名（各3単位）である。

インターンシップについては、岐阜市などの小中学校における教職インターンⅠ（2単位）、Ⅱ（2単位）及び生涯教育課程の「生涯教育実習（インターンシップ）1単位」が単位化されている。教職インターン参加人数は、平成16年度107人、平成17年度90人、平成18年度148人、平成19年度134人である。また、岐阜市役所等へのインターン参加人数は、平成16年度7人、平成17年度21人、平成18年度14人、平成19年度13人である。

表2-1-11のとおり、地域科学部の授業を延12名が履修している。また、ソウル産業大学との単位互換は1名、1単位である。

その他に、3年次編入学生を平成16年度4人、平成17年度9人、平成18年度3人、平成19年度3人を受け入れ、教養教育科目26単位の一括認定のほか、専門科目の読み替えを行っている。

なお、単位化をしていないが、各市町教育委員会の要請に応え、不登校児童が通う適応指導教室に対するボランティア学生の派遣支援を岐阜市(毎年3名)、関市(毎年1名)、瑞穂市(毎年2名)等で行っている。

表2-1-11 他学部 of 授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況 (平成18年度、単位：人)

他学部 of 授業科目履修			他大学との単位互換		
受講者数	学部名	受講科目名	単位 認定者数	大学名	単位認定科目名
2	地域科学部	哲学A	1	ソウル産業大学 (大韓民国)	英語コミュニケーション演習 I
2	〃	応用朝鮮韓国語 I			
2	〃	応用朝鮮韓国語 II			
2	〃	文化基礎論			
2	〃	プログラミング論 II			
2	〃	プログラミング論 II 演習			

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待された水準を上回る。

(判断理由)

教員としての実践的な能力を育成していくために入学当初から卒業までの体系的な教育実践コアカリキュラム、ACTプランを策定し、平成17年度入学生から本格実施している。「特色 GP:地域・大学共生型教師教育システム」により ACT プランの充実を図っている。ACT プランは、日本教育大学協会からも「教員養成カリキュラムの豊かな発展のために一体験ー省察を基軸にした『モデル・コア・カリキュラム』の一つとして紹介され、全国的にも注目されている。平成19年の大学評価・学位授与機構による大学認証評価では ACT プランを含む「地域・大学共生型教師教育システム」が「主な優れた点として」評価されている。平成18年7月に実施した外部評価では、「本学部の教員全体が質の高い教員養成に熱心に取り組んでいる。教員養成に対する取り組みの姿勢は大変高く評価できる。」「学士課程での1年から4年生まで、毎年教育実習にかかわる授業が展開され、きめ細かい現場での指導がされている。これらはカリキュラム編成上、大変すばらしい。高く評価できる。」と評価されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

本学部は教員養成学部として学校教育教員養成課程では、教員免許法による科目設定及び課程認定による授業内容を基本としている。小学校教諭一種免許、中学校・高等学校教諭一種免許(各教科)の取得に結びつくようカリキュラム編成がなされている。また、生涯教育課程では学芸員資格、学校図書館司書教諭資格、社会教育主事資格、認定心理士、認定スポーツ指導員等の取得や TOEIC など語学検定にも結びつくようカリキュラム編成がなされている(資料2-1-4)。

講義は表3-1-12のとおり平成19年度では全体の66.9%を占めているが、そのほかに演習(14.1%)、実験・実習(11.4%)、実技(6.9%)等を盛り込んでおり、バランスの取れたものになっている。

少人数授業への取組では、専門科目の多くは講座単位に分かれて授業をするため、その多くは少人数授業形態である。さらに必修科目の教科専門及び教職専門（教養セミナー、総合演習、教職トライアル、ピアノⅠ～Ⅳ）の科目においても表３－１－１３のとおり少人数の授業を行っている。

対話・討論型授業、フィールド型授業も表３－１－１４及び表３－１－１５に示すとおり行っている。

学生自身が情報機器を利用する授業は表３－１－１６のとおりである。平成１８年度には教育学部のすべての講義室で液晶プロジェクター等の情報機器を設置したため、教員は多くの授業で情報機器を利用した授業を行っている。

表３－１－１７に示す実験や演習形式の授業では大学院生をTAとして採用している。

教員免許取得を主目的とする学部性格上、他学部の授業科目の履修はほとんどない。

また、他大学との単位互換については、協定大学である国外の大学との単位互換を除きほとんどない。このケースはほとんどが英語教育講座の学生であるが、英語関係の科目以外にも、一部、専門科目への読み替えを行っている。そのほか、分析項目Ⅱ教育内容の学生や社会からの要請への対応の観点に記載したが、選択科目として、海外語学研修として、海外実習を単位化（総合文化海外実習３単位）している。

インターンシップについては、岐阜市などの小中学校における教職インターンⅠ（２単位）、Ⅱ（２単位）及び生涯教育課程の「生涯教育実習（インターンシップ）１単位」が単位化されている。３年次編入学生に対しては、教養教育科目４０単位の一括認定のほか、専門科目の読み替えを行っている。

さらに、表３－１－１８に示すとおり平成１６年度から、シドニー大学文学部と教育協定『短期集中コースのための覚書』を締結し、テレビ会議システムを利用した授業で交流している。

表３－１－１２ 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数

年度	科 目 数						計
	講義	演習	実験	実習	実技	その他	
H16	400(60.7%)	133(20.1%)	33(5.0%)	44(6.7%)	50(7.5%)	0	660
H17	387(66.3%)	84(14.4%)	31(5.3%)	32(5.5%)	47(8.0%)	3(0.5%)	584
H18	394(66.1%)	84(14.1%)	35(5.9%)	35(5.9%)	44(7.4%)	4(0.6%)	596
H19	395(66.9%)	83(14.1%)	34(5.7%)	34(5.7%)	41(6.9%)	4(0.7%)	591

（出典：教育学部シラバス）

表３－１－１３ 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H16	3	60	833	6	教養セミナー、総合演習、教職トライアル、
H17	9	86	933	12	教養セミナー、総合演習、教職トライアル、ピアノⅠ～Ⅳ
H18	9	86	909	12	教養セミナー、総合演習、教職トライアル、ピアノⅠ～Ⅳ
H19	9	76	907	12	教養セミナー、総合演習、教職トライアル、ピアノⅠ～Ⅳ

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：教育学部シラバス）

表３－１－１４ 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H16	10	20	578	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語）
H17	10	20	581	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語）
H18	10	20	295	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語）
H19	10	20	297	10	外国語コミュニケーションⅠ・Ⅱ（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ポルトガル語）

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：教育学部シラバス）

表 3-1-15 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H16	11	11	675	26	教育実習（小・中・高）、インターンシップ等
H17	13	32	1,414	30	教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習（小・中・高）、インターンシップ等
H18	14	33	1,577	32	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習（小・中・高）、インターンシップ等
H19	14	34	1,633	32	教職インターン、教職トライアル、教職リサーチⅠ・Ⅱ、教育実習（小・中・高）、インターンシップ等

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：教育学部シラバス）

表 3-1-16 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H16	13	20	845	2	情報教育Ⅰ・Ⅱ、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H17	15	22	779	2	情報教育Ⅰ・Ⅱ、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H18	21	35	516	2	情報教育Ⅰ・Ⅱ、視聴覚教育メディア、情報科教育法等
H19	20	37	752	42	情報教育Ⅰ・Ⅱ、視聴覚教育メディア、情報科教育法等

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：教育学部シラバス）

表 3-1-17 TAを活用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
H16	42	68	2,003	65	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H17	46	75	2,373	73	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H18	52	75	2,993	80	教育方法・技術、情報教育、教科音楽
H19	52	100	4,815	76	教育方法・技術、情報教育、教科音楽

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

表 3-1-18 シドニー大学と国際遠隔授業実施状況

	配信授業		受信授業	
	講義名	受講者数	講義名	参加者数
16年度	Introduction to Verb Types 3 Introduction to -teiru Form 3	28名 22名	「異文化コミュニケーション論」 「異文化コミュニケーション論」 （国際ネットワーク大学コンソーシアム後学期単位互換eラーニング科目として参加大学に配信）	14名（ゲストを含む） 13名（ゲストを含む）
17年度	Introduction to Verb Types 3 Introduction to -teiru Form 3	約35名 約35名	「異文化コミュニケーション論」 「異文化コミュニケーション論」 （国際ネットワーク大学コンソーシアム後学期単位互換eラーニング科目として参加大学に配信）	18名（ゲストを含む） 16名（ゲストを含む）
18年度	「ひきこもりの社会的背景」（60分） 「Introduction to Verb Types 4」（120分） 「キレル児童の心理」（60分） 「江戸囃子について」（60分） 「オカリナと日本人の心」（60分）	25名 25名 56名 30名 30名	『異文化コミュニケーション論』（90分） 『異文化コミュニケーション論』（90分） 『異文化コミュニケーション論』（90分） 『外国語コミュニケーションⅡ（英語）』（90分）	8名 6名 5名 22名
19年度	「江戸囃子について」（60分） 「キレル児童の心理」（60分） 「江戸囃子について」（60分） 「キレル児童の心理」（60分）	約30名 約30名 約30名 約30名	『外国語コミュニケーションⅠ（英語）』（90分） 『外国語コミュニケーションⅠ（英語）』（90分） 『外国語コミュニケーションⅠ（英語）』（90分） 『外国語コミュニケーションⅠ（英語）』（90分）	38名 20名 約20名 約20名

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

組織的な学習指導として新入生ガイダンス、学年別ガイダンスなどを学年初めに学部全体、講座別で実施して、学生が適切な履修の選択を行うことができるよう指導している。平成 19 年度には入学直後の 1 年生に対して、1 泊 2 日の集団生活体験の場を設けている。これは学生相互及び教員との意思疎通を促し、本学部の教育目的と教育システム (ACT プラン) を理解することを目的としている。

また、表 3-2-19 に示すとおり、図書館・総合情報メディアセンター等の利用を通じて、学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備にも努めている。また、新入生が受講する教養セミナー(2 単位)の時間に図書館の利用法を指導している。

教育学部は平成 12 年度から CAP 制を導入していたが、平成 17 年度から GPA 評価による登録単位数の指定を単純化し、成績優秀な学生ほど履修登録数が自由に増加でき、成績が及ばない学生ほど履修登録数が制限されるシステムにした。表 3-2-20 に示すとおり、平成 19 年度後学期では GPA ポイント 1.5 未満の約 5.8%の学生が履修制限をされている。このことにより学生間の勉学への意欲が向上する環境を整えた。さらに GPA ガイダンスを毎年 2 回実施し、成績への異議申し立て期間を設定し、教学委員会が学生の相談に当たっている。

表 3-2-21 に示すとおり、本学部にパソコン(約 81 台)を常設した教室を常時開放しており、使用できるよう配慮している。また講座毎に学生控室を準備し、学生の自主的な学習支援を行っている。

また授業の一環として、ものづくり教室、夏季造形支援活動、美山ワークショップ、科学実験工作教室、数学セミナー、ことばの楽習会、ノビルサー夏季講座等のフレンドシップ事業を企画して、学生主体の教育に関する学習の機会を提供している。

表 3-2-19 自主学習(単位の実質化)を促進する環境整備状況

	状 況								
図 書 館	(休館日及び開館時間) 第 4 条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日(試験期間を除く。) 二 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(試験期間を除く。) 三 春季、夏季及び冬季の休業期間(以下「各季休業期間」という。)中で図書館長が指定する土曜日並びに 3 月で図書館長が指定する土曜日 四 12 月 28 日から同月 31 日まで及び 1 月 2 日から 1 月 4 日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>曜日</th><th>開館時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日から金曜日</td><td>午前 9 時から午後 9 時 30 分まで</td></tr> <tr> <td>土曜日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> <tr> <td>試験期間の日曜日及び祝日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> </tbody> </table> (ただし、各季休業期間中及び 3 月の開館時間は、図書館長が指定する。) 3 前 2 項の規定にかかわらず、図書館資料(岐阜大学図書館規則第 3 条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。)の整理・点検を行うため、毎月第二火曜日(7 月、10 月、1 月及び 2 月を除く。)を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。 4 図書館長は、必要により前 3 項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。	曜日	開館時間	月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで	土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで	試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで
曜日	開館時間								
月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで								
土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで								
試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで								
総 合 情 報 メ デ ィ ア セ ン ター	平 日 8 : 45 ~ 20 : 00 土 日 祝 日 閉 館								

(出典：岐阜大学ホームページ)

表 3-2-20 平成19年度後学期学部2年生から4年生840人のGPA分布

GPA	～1.49	1.50～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～3.49	3.5～3.99	計
人数	49	103	274	338	74	2	840
割合	5.8%	12.3%	32.6%	40.2%	8.8%	0.3%	100%

表 3-2-21 自主的学習環境の整備状況（グループ学習室及び学生用端末）

16年度	17年度	18年度	19年度
・学生室 17 室 ・パソコン室に 81 台設置	・学生室 17 室 ・パソコン室に 81 台	・学生室 17 室 ・パソコン室に 81 台	・学生室 17 室 ・パソコン室に 81 台

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

新入生ガイダンス、学年別ガイダンス等による組織的な学習指導を実施し、学生が適切に履修選択を行えるよう指導している。平成12年度からCAP制を導入し、平成17年度からGPA評価により勉学への意欲が向上する環境を整えた。GPAガイダンスを実施し、成績への異議申し立て期間を設定し、苦情処理委員会が学生の相談に当たっている。

パソコン（約81台）を常設した教室を常時開放しており、使用できるよう配慮し、学生の自主的な学習支援を行っている。各種のフレンドシップ事業による学生主体の教育に関する学習の機会を提供している。教職インターンを単位化して学生の主体的な学習を促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

平成19年度卒業生280名が卒業時に修得した総科目における成績は、表4-1-22に示すとおり、優(A)が61%、良(B)が27%、可(C)が9%であり、習得科目の取得率も97%と十分な学力を身につけている。また、表4-1-23に示すように留年・休学・退学状況は極めて低率となっている。

表4-1-24をまとめると平成16年度～19年度の期間における各年度の卒業生数に対する免許取得率は（生涯教育課程を除く。）100%であり、他に就職決定者率90%、進学決定者は10%である。教員への採用率は約60%であり、教員養成学部の使命を果たしている。

平成20年1月に実施した「4年生によるACTプラン評価」において、「問12(教職トリアルにおいて) 教育を受ける立場から教育を行う立場に移行して考えられた」に対して63%が肯定的評価を、「問17(教職リサーチにおいて) 教師の仕事、役割、責任についての理解が深まった」に対して76%が肯定的評価を、「問33(教職インターンにおいて) 子どもの多様性とその対応について理解が深まった」に対して93%が肯定的評価をしている。

表 4-1-22 単位取得及び成績評価の状況

（単位：人、％）

年度	全学生の履修登録科目数	左記のうち単位修得科目数	取得率 ％	成績評価の状況 　％				
				「優」の数	「良」の数	「可」の数	「不可」の数	計
H16	25,844	25,242	97.7	59	29	10	2	100
H17	25,913	25,282	97.6	60	29	9	2	100
H18	26,638	25,923	97.3	59	29	9	3	100
H19	25,717	24,936	97.0	61	27	9	3	100

表 4-1-23 留年・休学・退学状況

(単位：人、％)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	留 年		休 学		退 学		学位取得 者数
		留年者数	留年率	休学者	休学率	退学者	退学率	
H13(H16 卒)	279	14	5.0%	8	2.9%	9	3.2%	256
H14(H17 卒)	284	21	7.4%	13	4.6%	4	1.4%	259
H15(H18 卒)	280	20	7.1%	15	5.4%	7	2.5%	252
H16(H19 卒)	278	17	6.1%	12	4.3%	3	1.1%	258

表 4-1-24 資格取得者数

入学年度 (卒業年度)	卒業者数修了者数	取得資格実人員	取得資格名及び取得者数
H13(H16 卒)	256 人	256 人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 85 人 小学校(1種・2種)免許状 251 人 中学校(1種・2種)免許状 246 人 高等学校1種免許状 240 人 養護学校(1種・2種)免許状 52 人 博物館学芸員 17 人 認定心理士申請有資格者 18 人
H14(H17 卒)	259 人	259 人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 73 人 小学校(1種・2種)免許状 247 人 中学校(1種・2種)免許状 254 人 高等学校1種免許状 261 人 養護学校(1種・2種)免許状 51 人 博物館学芸員 19 人 認定心理士申請有資格者 14 人
H15(H18 卒)	252 人	252 人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 97 人 小学校(1種・2種)免許状 241 人 中学校(1種・2種)免許状 250 人 高等学校1種免許状 227 人 養護学校(1種・2種)免許状 61 人 博物館学芸員 25 人 認定心理士申請有資格者 22 人
H16(H19 卒)	258 人	258 人(100%)	幼稚園(1種・2種)免許状 73 人 小学校(1種・2種)免許状 239 人 中学校(1種・2種)免許状 239 人 高等学校1種免許状 231 人 特別支援学校(1種・2種)免許状 52 人 博物館学芸員 12 人 認定心理士申請有資格者 17 人

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学部案内・新入生ガイダンス・HP などにおいて、アドミッション・ポリシーとして明示しており、1) 達成状況を検証・評価する組織体制をとり、2) 成果を把握する方法として、学生アンケート・卒業生アンケートなどを実施している。

- ・前掲表 3-2-20 に示すとおり GPA を実施し、その値をもとに学生指導に反映させている。
- ・卒業時の単位取得数、卒業生数、教員免許取得者数から判断し、教育の効果は十分であると判断される。

この4年間で4回実施した授業評価において、総合評価「総合的に考えて、この授業は良い授業である」との質問に対して、80%(平成17年度後期)、79%(平成18年度前期)、77%(平成19年度前期)、81%(平成19年度後期)の学生が肯定的な評価をしている。

教職リサーチに参加した学生からの満足度調査において平成18年度、平成19年度とも「満足している」との肯定的評価が9割以上を占めていた。

平成 20 年 1 月に実施した「4 年生による ACT プラン評価」において、「問 14 総合的に見て、『教職トライアル(教師論)』は良い企画である」に対して 57%が肯定的評価を、「問 20 総合的に見て、『教職リサーチ』は良い企画である」に対して 86%が肯定的評価を、「問 28 総合的に見て、『教職プラクティス』は自分を成長させる体験である」に対して 90%、「問 35 総合的に見て、『教職インターン』は良い企画である」に対して 80%が肯定的評価をしている。

教職実践科目の中の教職リサーチ実習受入校（小・中学校）の「実習に対する評価」では、ほとんどの学校で肯定的評価であった。

平成 19 年度末に実施した「4 年生による ACT プランの評価」の結果、「これまでの岐阜大学教育学部での大学生活を振り返ったとき、大学での授業と教育現場での実習を通して、あなたはどんな力が向上したと思いますか。」との質問で、学生は大学を卒業するに当たり、「人の気持ちや意見を聞きとる力(77%)」「自分の気持ちや意見をうまく伝える力(68%)」「人と関わる力(81%)」「子どもを理解する力(89%)」などの対人的能力、コミュニケーション能力などが向上したと評価していた。また「自分で問題を発見し、解決法を考える力(64%)」「専門の知識・思考力(70%)」などの「教師・専門職としての実践力(68%)」も向上したと評価していた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

学生の学力の到達度評価では、6 割は「優」3 割は「良」と高い値を示している。また、進級率、学位取得率、教員免許取得率、諸資格取得率も高い。教育現場での実習における学生の満足度及び実習受け入れ校の満足度が両者とも高い評価を得ている。

実習受入校（小・中学校）の実習に対する評価では、ほとんどの学校で肯定的評価であった。

ACT プランに対する卒業学生のアンケートの結果、教師・専門職としての力が向上したと学生が評価していた。卒業時の単位取得数、卒業生数、教員免許取得者数から判断し、教育の効果は十分であると判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

教員就職率は、表 5-1-25 に示すとおり、平成 16 年度 64.1%、平成 17 年度 61.0%、平成 18 年度 63.1%、平成 19 年度 61.8%と安定している。このことは各教育委員会及び学校現場から評価されていると判断される。未就職者の割合は平成 16 年度 6%、平成 17 年度 4%、平成 18 年度 5%、平成 19 年度 1.6%とごくわずかであり、学生全体としての就職率は、高水準を維持している。

教員採用率は国立大学 48 教員養成学部中 4 年間の平均順位が 13 位であり、一定の成果は得ている。

教員養成課程卒業生の地域別就職率は、岐阜地区 71.3%、東海地区（岐阜地区除く）22.2%、関東地区 2.7%、近畿地区 1.6%、その他の地区 2.2%である。

表 5-1-25 教員就職率

	H16	H17	H18	H19
卒業者数	284	282	274	280
民間企業	53 (18.6%)	65 (23.0%)	44 (16.1%)	56 (20.0%)
教員	182 (64.1%)	172 (61.0%)	173 (63.1%)	173 (61.8%)
進学	27 (9.5%)	32 (11.4%)	44 (16.1%)	31 (11.1%)
その他	22 (7.8%)	13 (4.6%)	13 (4.7%)	20 (7.1%)

(出典：大学情報データベース)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教育リサーチの実習校教員による実習学生への満足度調査の結果では、表 5-1-26、及び表 5-1-27 に示すとおり、92%程度が学生の態度を高く評価するとともに、担当している教育学部教員に対しても 100%の実習校教員が高い評価をしている。

教員就職率は、前掲表 5-1-25 に示すとおり、平成 16 年度 64.1%、平成 17 年度 61.0%、平成 18 年度 63.1%、平成 19 年度 61.8%と安定していることは各教育委員会及び学校現場から評価されていると判断される。

表 5-1-26 「教職リサーチ」に参加した学生の態度に対する学校側の評価

		良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成 18 年度	小学校	9	4	1	14
	中学校	5	9	3	17
平成 19 年度	小学校	10	8	0	18
	中学校	4	11	1	16
	計 (%)	28 (43.1)	32 (49.2)	5 (7.7)	65 (100)

(出典：平成 18 年度教職リサーチ報告書)

表 5-1-27 「教職リサーチ」に関わった学部指導員の対応に対する学校側の評価

		良かった	概ね良かった	問題があった	計
平成 18 年度	小学校	11	3	0	14
	中学校	13	4	0	17
平成 19 年度	小学校	16	2	0	18
	中学校	14	1	0	15

(出典：平成 18 年度教職リサーチ報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の卒業生は教育関係者が多数を占めており、本学部が養成しようとしている人材像に適した進路・就職先となっている。教員採用率は国立大学 48 教員養成学部中 4 年間の平均順位が 13 位であり、一定の成果は得ている。

教育リサーチの実習校教員による実習学生への満足度調査の結果では、9 割以上が学生の態度を高く評価するとともに、担当している教育学部教員に対してもほぼ 100%の実習校教員が高い評価をしている。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「教育課程の編成の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員としての実践的な能力を育成していくことは重要である。法人化時点では3年次生に教育実習のみを課していた。法人化後には、入学当初から卒業までの体系的な教育実践コアカリキュラム、ACTプランを策定し、平成17年度入学生から本格実施している。さらに「特色GP:地域・大学共生型教師教育システム」によりこのACTプランの充実を図った。学校現場と大学との往復的な実践教育であるこのACTプランは、日本教育大学協会からも「教員養成カリキュラムの豊かな発展のために一体験一省察を基軸にした『モデル・コア・カリキュラム』の一つとして紹介され、全国的にも注目されている。平成19年の大学評価・学位授与機構による大学認証評価ではACTプランを含む「地域・大学共生型教師教育システム」が「主な優れた点として」評価されている。ACTプランによる初めての卒業生へのアンケート結果では、7割以上の卒業生が「子どもを理解する力」「人とのコミュニケーション力」が「大学で向上した」と肯定的に評価していた。

② 事例 2 「教育の実施体制の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員としての実践的な能力を育成していくために教育の人的、組織的实施体制を整えた。法人化時点では就職指導等、教育現場に詳しい指導教員を1名採用していたが、平成17年度からこれを2名に増員した。さらにACTプランを円滑に実践するために平成19年度からACT支援室を設置し、校長経験者4名を採用し、講義や実習の充実を図っている。

教員としての実践的な能力を育成していくための実施体制は、法人化時点では教育実習委員会のみであったが、学部運営委員会、カリキュラム委員会、教職リサーチ実施委員会、教職インターン実施委員会等の各種委員会を設置して、実施体制を充実させた。また法人化時点では岐阜県教育委員会との連携協力協定のみであったが、岐阜市、高山市、美濃市などの市町教育委員会と連携協力協定を結び、また岐阜県教育委員会及び各教育実習校と実習連絡協議会を設置するなど学外からの評価体制、教育の連携実施体制を整備した。

③ 事例 3 「授業評価体制の整備」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化時点では授業評価を実施していなかったが、平成16年度にWeb上のシステムAIMS-Gifuを用いた授業評価の体制を整備した。具体的には、学生がパソコン上で授業評価を行い、その結果が自動的に授業者にフィードバックできるようにシステムを整備した。平成17年度以降、授業FDを毎年2回ずつ実施し、授業改善への意識を高めている。さらにACTプランとして各学年で実施する教育現場実習の評価を実施する体制を整備したほか、平成19年度には卒業時点で身につけた資質・能力を自己評価するシステムを整備した。

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 3
	分析項目 II 教育内容	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 9
III	質の向上度の判断	2 - 11

I 教育学研究科の教育目的と特徴

[目的]

本研究科は、教育に関する学術の理論及び応用の教授研究に基づき、高度な資質と実践能力を備えた教育専門職者及び教育関係者を養成するとともに、教育専門職者への再教育により教育専門職者の資質の向上に資することを通して教育文化の発展に寄与していくことを目的とする。その目的達成のために、学校教育専攻、カリキュラム開発専攻、特別支援教育専攻、教科教育専攻の4つの専攻を設置している。

[特徴]

「大学と教育委員会が一体となって教員養成段階と教員研修段階の有機的な教育体制を整備し、教員の生涯にわたる多様な教育課題に対応できる資質の向上に当たる」という新しい原則の元に研究科の教育を推進していることが教育理念上の特色である。さらに、具体的特長としては次の点が挙げられる。①高度の専門性を基礎にした学校教育に関する科目を共通科目として設定している。②大学院生の課題に沿った個別の教育研究指導、少人数によるきめ細かな指導体制をとっている。③現職教員に学修の機会を提供するため、勤務校に在職しながら学修できるように夜間遠隔教育システムを導入している。また、岐阜県内の地理的格差を克服する必要がある、そのための手法として遠隔教育を実施してきた。岐阜県内5箇所にはサテライト教室を設置し、現職教員が働きながら学べるシステムを構築してきた。県外からの要請もあり、平成16年度からはカリキュラム開発専攻において熊本県にもサテライト教室を設置して、現職教員の大学院生を教育・研修している。④職業を有している等の事情により、2年の標準修業年限を超えて4年以内の許可された一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修できる「長期履修」の制度を取り入れている。⑤臨床心理士、学校心理士、発達臨床心理士等の資格取得を支援するための教育課程を整備している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は学校教育関係者が主な関係者と想定され、その外に支援を必要とする子ども、教師、親、生涯教育関係者も想定される。

文部科学省からは「修士課程を積極的に活用し、現職教員が自らの教育実践を適切に理論化することや最新の研究成果に基づく理論を教育実践の中に効果的に生かすことなどが可能となるよう、高度かつ充実した内容の再教育を現職教員に施す」ことが期待されている。また、大学院修士課程で養成すべき能力として、「学部段階での内容を更に深め、教員にとって必要な深い知識を学び、各学校で中核的な役割を担いつつ若手教員を指導できる能力や、新たな課題に対して自らその問題の所在を突きとめ、対応策を見出し、あるいは従来の方法を修正する能力を育成することが求められる。また、特に学校現場で生じている今日的課題への取組も期待されている。」さらに「教員養成に特化した専門職大学院としての枠組み、すなわち『教職大学院』制度を創設することが必要である。」とされている。

以上のような教員・教育関係者を養成することが教育学研究科に期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科修士課程では、表1-1-1のとおり、学校教育専攻、カリキュラム開発専攻、特別支援教育専攻、教科教育専攻の4専攻を設置し、「修士(教育学)」の学位を授与している。

表1-1-2に示すとおり、学校教育専攻、カリキュラム開発専攻、特別支援教育専攻は各1専修とし、教科教育専修には10専修(国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育)を設置し、学校現場で必要となる様々な専門知識や技能、優れた研究能力と指導力を備えた高度な教育専門職者の養成を目的とする組織編成となっている。

専任教員の配置については、表1-1-3のとおり、教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっているとともに、特定の分野において、専任教員が不足する場合は、必要に応じて非常勤講師を雇用して対応し、教育のレベルの低下を防ぐよう考慮している。表1-1-3及び4で示すように平成19年度における教員一人あたりの大学院学生数は1.51人である。

本研究科は、夜間・遠隔による授業開設により、地域の教育を担う指導的な人材が在職のまま大学院で研修・研究ができるように学習機会を広く提供しており、平成16年度に採択された「現代GP:教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」により、平成18年度からは、インターネット型大学院へと発展させ、従来のサテライト教室に出向くことなく、自宅や職場で大学院の授業を受講することが可能となった。平成20年度からは学校教育専攻と特別支援教育専攻とを改廃し、教職実践開発専攻(教職大学院)、心理発達支援専攻の2専攻を設置する。

表1-1-1 岐阜大学大学院学則(抜粋)

(平成19年4月1日)

第1章 総則

第2節 教育上の基本組織

(大学院研究科及び専攻)

第2条 大学院に次の研究科(以下「研究科」という。)を置き、研究科に次の専攻を置く。

(略)

教育学研究科 学校教育専攻
カリキュラム開発専攻
特別支援教育専攻
教科教育専攻

(略)

(入学定員及び収容定員)

第9条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
教育学 研究科	修士課程	学校教育専攻	11	22
		カリキュラム開発専攻	10	20
		特別支援教育専攻	3	6
		教科教育専攻	38	76
		計	62	124

表 1-1-2 研究科の構成

程 課	専攻名	専修数	教育研究の目的
修士課程	学校教育専攻	1	「教育学領域」 「学級崩壊」「いじめ」「不登校」等、学校教育は深刻な問題を抱えています。学校教育を立て直すには、授業実践・生徒指導・学校経営の全体的・総合的な力量が教育関係者に求められている。教育学領域では、人間形成の全体的・総合的な仕組みを教育学的な立場から追及し、子どもの本質の把握、教育実践研究、学校と地域等の課題の追求を教育研究していく。 「教育心理学領域」 人は学校・家庭・社会の中で日々に成長し、変容していく。教育心理学領域では人の成長と変容のプロセスを心理学的に解明し、効果的な支援の方途を研究する。心理学の基礎を教育することを重視するとともに、その上に立って応用的・実践的な問題に取り組み、不登校・いじめ・発達障害等へ心理学的の知識を適用し、教育が円滑に進展するよう教育研究していく。 「臨床心理学領域」 教育分野での諸問題(不登校、いじめ、学習障害、注意欠陥／多動性障害、児童虐待、非行等)をはじめとし、現代社会の中で心理的諸問題を抱えた様々な人々(乳幼児、児童・生徒・学生・成人・高齢者)に対して、臨床心理学の基盤に立った高度に専門的な判断・研究・援助・支援を行う力を身につけさせ、スクールカウンセラー等、社会で活躍できる実力ある臨床心理士の養成を目的としている。
	カリキュラム開発専攻	1	カリキュラム・教育システム・学習情報に関する専門的知識と技能を教育実践において体系的に活用できるよう教授することにより、学校をはじめとする多様な教育の場におけるカリキュラム開発能力を有し、教育実践研究を持続的に推進できる高度な教育専門職者の養成を目的とする。
	特別支援教育専攻	1	障害児教育学、障害児心理学、障害児医学といった学問分野から障害のある子どもの教育や発達について理解を深めることを目的としている。附属施設である特別支援センターを利用して、実践的に教育現場の問題を教育研究していく。
	教科教育専攻	10	学校教育の主要な部分である各教科の教育目的・内容・教材開発・指導方法・評価に関して、確かな専門知識や技能、優れた研究能力と指導力を備えた高度な教育専門職者の養成を目的とする。

表 1-1-3 大学院課程の教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻名	教員数				設置基準上必要な教員数			
	研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計	研究指導教員	うち教授	研究指導補助教員	計
学校教育専攻	9	7	3	12	5	4	4	9
カリキュラム開発専攻	8	7	2	10	5	4	4	9
特別支援教育専攻	5	2	1	6	3	2	2	5
教科教育専攻	62	45	15	77	42	28	34	76
計	84	61	21	105	55	38	44	99

(出典：大学情報データベース)

表 1-1-4 専攻毎の学生定員と現員

専攻	定員	H16	H17	H18	H19
学校教育	11	41	47	39	36
カリキュラム開発	10	21	24	22	28
障害児教育(特別支援教育)	3	9	6	6	6
教科教育	38	86	79	79	89
計	62	157	156	146	159

(出典：大学情報データベース)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

修了・留年者数及び単位認定に関する資料、学位・免許・資格要件等、教育の状況については、関係の各委員会を中心に、常に把握できる体制にある。シラバス、成績評価、授業アンケートの結果、院生の成績結果、修士論文題目・要旨についてそれぞれの統計データ及び資料は適切に収集し、学務係に於いて蓄積されている。

運営委員会は、授業評価、卒業時満足度評価の実施方法について検討し、研究科委員会で承認を得ながら実施している。教学委員会はカリキュラムの内容を検討している。「遠隔教育評価・改善委員会」を設置し、特に、夜間遠隔大学院（「平成16年度特色GP:地域・大学共生型教師教育システム」）及びインターネット型大学院（「平成16年度現代GP:教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」）への拡充により教育内容・教育方法の改善を行い、現職教員が働きながら学べる環境を整備するようにしている。学内に情報メディア支援室（MCR）を設置して、e-Learning型大学院用の授業コンテンツの開発を行うようにしている。岐阜県教育委員会と連携協力の覚書を取り交わし、連携協力協議会、教育を考える懇談会等で教育学研究科の教育内容、教育方法の改善に向けて取り組んでいる。附属の『心理教育相談室』については『心理教育相談室運営委員会』を、教職大学院に関しては『教職大学院設置検討委員会』を設置している。

卒業時点において「大学院生による研究科評価」を学部運営委員会が主体となって実施している。研究科評価の結果を集約したものは研究科委員会に報告し、今後の授業改善の方向性を示している。授業評価結果と自由記述の内容を授業担当教員にフィードバックし教育改善に努めている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待された水準を大きく上回る。

（判断理由）

本研究科の４つの専攻の構成と専任教員の適切な配置は、「教育に関する学術の理論及び応用を教授研究し、高度の資質と実践能力を備えた教員の育成と社会の教育文化の発展に寄与していく」という本研究科の目的に対して適切なものとなっている。運営委員会、教学委員会、遠隔教育評価・改善委員会、心理教育相談室運営委員会を設置し、夜間遠隔大学院（「平成16年度特色GP:地域・大学共生型教師教育システム」）及びインターネット型大学院（「平成16年度現代GP:教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」）への拡充により教育内容・教育方法の改善を行い、外部評価、認証評価、授業評価、実習評価を行う体制が整い、大学院生である現職教員も働きながら学べる環境を整備するようにしている。学内に情報メディア支援室（MCR）を設置して、e-Learning型大学院用の授業コンテンツの開発を行う体制にしている。岐阜県教育委員会と連携して、学外からの評価体制、教育の連携実施体制を整備し、本研究科の教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を整備している。教職大学院設置検討委員会を設置して今後の組織改編の検討を行っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

（１）観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科の教育課程は、研究科必修科目（４単位）、専修専門科目（16単位）、自由選択科目（４単位）、修士論文作成のための課題研究（６単位）からなり、修士論文及び最終試験に合格することが修了要件になっている（資料２－１－１）。本研究科は高度な専門性を有する教員・専門家の養成並びに現職教員に対するリカレント教育機関としての役割を持つ。また、教員免許法に基づき専修免許状の取得を可能とする科目設定及び課程認定による授業内容を基本としている（資料２－１－２）。

また、学校教育専攻では、臨床心理士、学校心理士、発達臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成されている（資料 2－1－3）。学校教育専攻の一部とカリキュラム開発専攻は、昼夜開講制で、県内などのサテライト教室を結び現職教員等に遠隔教育を行っている。なお、カリキュラム開発専攻では平成 18 年度から、そして教科教育専攻では平成 19 年度からインターネット型授業を開始している。

また、ほとんどの専修が、14 条適用により派遣教員を受け入れ、現職教員の再教育の機能を果たしている。

教学委員会は、これまでに教育学部が取り組んできた岐阜県教育界との連携協力に基づく教員養成カリキュラム、特に ACT プランを大学院教育に拡大・発展させるべく構想の検討を行い、大学院の全ての専攻に共通科目を配置するとともに、選択科目として臨床実践科目を位置づけ、実践力のある力量を高めるカリキュラム、ACT-g プログラムを計画し、平成 19 年度からこのプログラムを実施している（資料 2－1－4）。

資料 2－1－1	岐阜大学大学院教育学研究科規則 別表第 2	（平成 19 年 4 月 1 日）
資料 2－1－2	岐阜大学大学院教育学研究科履修要項 別表第 1	
資料 2－1－3	岐阜大学大学院教育学研究科履修要項 別表第 2	
資料 2－1－4	平成 19 年度専門職大学院（教員養成）GP 採択事業「教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」最終報告書	

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

社会からは教育現場で働きながら学べる大学院、高度な実践力を持つ大学院生が求められており、そのニーズに応えるように遠隔夜間大学院を開講している。当該専修等で火曜日から金曜日までの 6、7 時限目をその授業に当てている。また、主たる対象が働きながら学ぶ教員であることから、土日及び夏季、冬季休暇中に集中講義を設定している。そして、修士論文指導のための課題研究については、Web ミーティングにより遠隔地の院生にも個別に対応が可能になっている。

また、学校教育専攻の臨床心理学領域では、社会の要請が強い臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、学内の「心理教育相談室」での実習、教育センター、クリニック等の要請に応じて学外での実習を組織している。また地域社会の要請に応え、発達障害の疑いのある幼児・児童・生徒に対する巡回相談（毎年 3 名）、不登校児童が通う適応指導教室（毎年 1 名）に大学院生を派遣している。

これらの教育現場、地域教育界からの強い要請に応じて、組織改編を行い、平成 20 年度から「教職実践開発専攻（教職大学院）」、「心理発達支援専攻」を設置し、「学校教育専攻」「特別支援教育専攻」を廃止する組織改編を行った。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待された水準を大きく上回る。

（判断理由）

教育実践に関する共通科目を設置し、教職の実践能力の基礎を教授するとともに、各専修がそれぞれに、専門科目において教育内容を深める授業及び教育実践と理論を橋渡しする授業を用意している。これによって、教育に関して高度な資質と実践能力を備えた教員養成を目指した授業内容となっている。また全国に先駆け夜間大学院、遠隔大学院、インターネット型大学院を整備し、現職教員が大学院生として働きながら学べる環境を整備している。「特色 GP: 地域・大学共生型教師教育システム」により夜間・遠隔大学院の教育内容が充実された。

さらに「現代 GP:教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」によりインターネット型大学院の教育内容が充実された。「教員養成 GP:教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」により実践力のある力量を高めるカリキュラムを開発することができた。

平成 18 年 7 月に実施した外部評価では、「特色 GP や現代 GP をはじめ、大型の教育研究活動に果敢に取り組んでおられ、また着実な成果をあげておられる点について高く評価できる」「インターネット型大学院の実施については、将来展望もあり、今後も続けていただき、ぜひ一層発展させていただきたい。特に教員の資質向上に関わる当大学の独創的な手法を大きく展開できる可能性は高く、社会的にも貢献できるものである。」と評価されている。平成 19 年度に大学評価・学位授与機構が実施した大学機関別認証評価では、上記 3 つの GP を『主な優れた点』として評価している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

それぞれの専攻や専修の目標やねらい・特色に合わせて、表 3-1-5 のとおり講義(特論)と演習(研究)の組合せを基本としながら、実験実習形式の授業を組み入れている。ほとんどの授業は少人数で行われ、少人数のため講義は対話・討論の形式で行われている。

平成 19 年度からは、「授業概要」、「授業計画」、「開講学期・曜日・時限・対象学生」、「成績評価」、「教科書・その他」、「履修条件」等詳細なシラバス記載項目がフォーマット化され、Web 上に公開されている。

なお、平成 17 年度末と平成 19 年度末とに実施した「大学院生による教育学研究科評価」の結果、「問 7 興味・関心のある授業が多かった」「問 8 今後の勉学や社会生活に役に立つ授業が多かった」「問 9 レポートや課題の内容・量は適切であった」「問 10 総合的に見て、良い授業が多かった」「問 12 修士論文の指導には満足している」「問 13 岐阜大学大学院教育学研究科に入学して良かった」の各質問に対して、すべて 6 割以上が肯定的評価をしていた(資料 3-1-5)。

表 3-1-5 大学院における授業形態別開設授業数 (平成 19 年度)

区 分		講 義	実 験	演 習	実 習	その他
教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻	48	0	2	3	0
	カリキュラム開発専攻	27	0	0	0	0
	特別支援教育専攻	17	0	0	0	0
	教科教育専攻	224	0	0	0	0
	計	316	0	2	3	0

資料 3-1-5 大学院生による授業評価

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

組織的な学習指導として新入生ガイダンスなどを学年初め等に研究科全体、専攻別等で実施して、学生が適切に履修の選択を行うことができるよう指導している。

入学直後のガイダンスで履修のモデルケースを示すほか、適時、修士論文中間発表会及び修士論文発表会を開催し、組織的な履修指導を行っている。また、特に遠隔夜間大学院においては、メールや Web 上での対面カメラを活用し、教員と院生との間において頻繁に交流を行いきめ細かな学修指導を行っている。

また、自習室を設置し、パソコン室（パソコン約 81 台設置）を開放して自由に利用できるようにしている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

インターネット型大学院などで多様なメディアを高度に利用した授業が行われている。

大部分の授業において受講生が 5 人以下の少人数教育であり、少人数のため講義の中でも対話や討論が多く実施されている。

入学直後のガイダンス、修士論文中間発表会及び修士論文発表会を開催し、組織的な履修指導を行っている。また、特に遠隔夜間大学院においては、メールや Web カメラを活用し、教員と院生との間において頻繁に交流を行いきめ細かな学修指導を行っている。

平成 17 年度末と平成 19 年度末とに実施した「大学院生による教育学研究科評価」の結果、「問 7 興味・関心のある授業が多かった」「問 8 今後の勉学や社会生活に役に立つ授業が多かった」「問 9 レポートや課題の内容・量は適切であった」「問 10 総合的に見て、良い授業が多かった」「問 12 修士論文の指導には満足している」「問 13 岐阜大学大学院教育学研究科に入学して良かった」の各質問に対して、すべて 6 割以上が肯定的評価をしていた。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到に係る状況）

修了要件である修士論文については、指導教員を含む 3 名以上の修士論文審査委員が修士論文・作品・演奏等を審査し、最終試験を経て、可否を判定している。修了認定は規定に基づき、原則 2 年以上在学し、30 単位以上履修した上で、修士論文及び最終試験に合格した者について、教学委員会に諮られ、研究科委員会で修了が認められる。修了と同時に、留学生を除くほとんどの大学院生が専修免許を取得している。

表 4-1-6 及び 7 に示すように学位取得者状況、教員専修免許取得状況はおおむね良好である。

学校教育専攻の臨床心理学領域では、臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、平成 16 年度は 5 名中 3 名（合格率 60%）、平成 17 年度は 6 名中 6 名（合格率 100%）、平成 18 年度は 5 名中 5 名（合格率 100%）、平成 19 年度は 7 名中 7 名（合格率 100%）の合格者を出している。表 4-1-8 に示すように我が国全体の合格率は約 6、7 割とされているので、期待された水準を上回る。

表 4-1-6 学位授与数（長期履修者を含む）

修了年度	H16	H17	H18	H19
課程最終在籍者数	75	82	83	68
学位授与数	62	68	69	57
割合（%）	83	83	83	84

（出典：岐阜大学資料）

表 4-1-7 教員専修免許取得者数

修了年度	H16	H17	H18	H19
修了者数	62	68	69	57
幼稚園専修免許状	0	1	3	2
小学校専修免許状	23	18	27	21

中学校専修免許状	32	22	31	33
高等学校専修免許状	35	21	32	35
養護学校専修免許状 (特別支援学校専修免許状)	4	3	2	2

(出典：岐阜大学資料)

表 4-1-8 財団法人日本臨床心理士資格認定試験全国合格率

年度	受験者数	合格者数	合格率
H16	2,809	1,720	61.2
H17	2,905	1,844	63.5
H18	2,495	1,635	65.5

(出典：財団法人日本臨床心理士資格認定協会 HP)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度末と平成 19 年度末とに修了予定の大学院生に対して、「どんな力が向上したか」のアンケートを実施した結果「専門の知識・思考力」「文献や論文を理解する力」が 8 割以上の大学院生が向上することができたと評価していた。「自分で問題を発見し、解決法を考える力」「人と関わる力」は 6 割以上の院生が向上することができたと評価していた(資料 4-2-6)。

資料 4-2-6 院生による「身についた力」の肯定的評価

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回っている。

(判断理由)

学生は 8 割強が教育学修士の学位を授与されて修了している。長期履修学生は 3、4 年で計画的に学んでいる。多くの学生が専修免許状を取得して修了している。

学校教育専攻の臨床心理学領域では、臨床心理士の資格取得に対応したカリキュラムが編成され、平成 16 年度は 5 名中 3 名(合格率 60%)、平成 17 年度は 6 名中 6 名(合格率 100%)、平成 18 年度は 5 名中 5 名(合格率 100%)、平成 19 年度は 7 名中 7 名(合格率 100%)の合格者を出している。全体の合格率は約 6、7 割とされているので、期待された水準を上回る。

アンケートを実施した結果、8 割以上の大学院生が「専門の知識・思考力」「文献や論文を理解する力」を向上することができたと肯定的評価をしている。

分析項目 V 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点に係る状況)

表 5-1-9 に示すように、修了者の多くが教員として就職している。「その他」と区分されている、学校教育専攻の臨床心理学領域ではスクールカウンセラー、発達支援、小児科での子ども支援などの業務に就職している。

表 5－1－9 修了後の進路状況

	H16	H17	H18	H19
修了者数	62	68	69	57
民間企業	2(3.2%)	4(6.5%)	5(7.2%)	10(17.5%)
教員	52(83.9%)	54(79.4%)	54(78.3%)	36(63.2%)
進学	1(1.6%)	3(4.4%)	6(8.7%)	2(3.5%)
その他	7(11.3%)	7(10.3%)	4(5.8%)	9(15.8%)

(出典：岐阜大学資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

全国の教員養成系大学院は多くが定員を充足していない現状であるが、本研究科は、発足以来、定員割れを起こしたことが1度もない。平成16年度から平成19年度までの入学状況は、表5－2－10に示すとおりであり、現職教員の志願者は多い。なお、インターネット型大学院を開始してからは、地元岐阜県はもちろんのこと、全国から志願者が集まってきている。「入試」は一種の外部評価と考えられるが、このことは教育委員会等の関係者から高い評価を得ている証左の一つである。

表 5－2－10 入学状況（秋季入学は除く。）（単位：人、％）

	H16	H17	H18	H19
入学定員	62	62	62	62
志願者数	126	122	107	137
入学者数	74	67	62	88
定員充足率(%)	119	108	100	142

(出典：大学資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回っている。

(判断理由)

入学試験は外部評価の一つと考えられるが、本研究科への入学志願者はかなり多い。また修了生の約8割が教員になっている。これらのことから教育の成果や効果が上がっていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「インターネット型大学院の開設」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化前の平成11年から既に、夜間・遠隔大学院を開設し、地域の教育を担う指導的な人材が在職のまま大学院で研修・研究ができるような学習機会を広く提供するようにサテライト型の大学院教育を実施してきた。法人化後の平成16年にはそれまでの高山、多治見、各務原、大垣の4サテライト教室に加えて、附属学校と九州熊本サテライトを加えた6サテライト教室に発展させた。さらに平成16年採択「現代GP:教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」と平成16年採択「特色GP:地域・大学共生型教師教育システム」によりインターネット型大学院の教育へと発展させた。まず平成18年度からカリキュラム開発専攻において開講し、平成19年度から学校教育専攻及び教科教育専攻においても開講している。

これまで、サテライト型ではないインターネット型大学院に入学した学生は、平成18年度カリキュラム開発専攻3名、平成19年度カリキュラム開発専攻6名、教科教育専攻5名、平成20年度カリキュラム開発専攻7名、教科教育専攻1名である。

②事例2「e-Learning型大学院の整備」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化前は研究科内に「遠隔教育委員会」を設置していた。法人化後はそれを発展させ、「遠隔教育推進ワーキンググループ」「遠隔教育評価・改善委員会」を設置し、夜間遠隔大学院及びインターネット型大学院の教育内容・教育方法の改善を行い、現職教員が働きながら学べる環境を整備した。平成18年採択「教員養成GP:教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム」により実践力のある力量を高めるカリキュラムを開発することができた。インターネット型大学院を支援する組織として情報メディア支援室(MCR)を設置して、3名のスタッフがe-Learning型大学院用の授業コンテンツの開発を支援する体制を整備した。開発されたビデオ教材は平成19年度末時点で145コンテンツに上る。

③事例3「教職大学院の開設」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

法人化前の教育学研究科は学校教育・カリキュラム開発・障害児教育・教科教育の4専攻が設置されていた。法人化後に、岐阜県教育委員会と連携して、教育学研究科の在り方、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を検討した結果、これらの教育現場、地域教育界から「地域の学校でリーダーシップをとることのできるスクールリーダーの養成」への強い要請があった。それらの要請に応じて組織改編を行い、平成20年度から教職大学院「教職実践開発専攻」と「心理発達支援専攻」を設置し、「学校教育専攻」「特別支援教育(旧障害児教育)専攻」を廃止する組織改編を行った。定員20名の教職実践開発専攻は22名、定員10名の心理発達支援専攻は13名の学生が入学した。

3. 地域科学部

I	地域科学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	3 - 6
	分析項目 III 教育方法	3 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 16
III	質の向上度の判断	3 - 18

I 地域科学部の教育目的と特徴

〔教育目的〕

1. 地域科学部は、自然環境の中の社会、それとの調和のとれた人間文化、人間生活、行政、産業、福祉のあり方を探求する。現代社会における複合的問題を的確に把握して、その解決を展望できる人材を育成することを教育の基本目標とする。
2. 文科系分野を主とする学生は理科の知識を、理科系分野を主とする学生は文科の知識を持ち、社会で活躍するよう教育する。さらに、複数の外国語教育を重視し、これによってともすれば英語圏にのみ限定されがちな視野を広く世界のさまざまな地域に向けて教育も行う。本学部は、人間性の豊かな、そして国際的視野と専門性を合わせ持つて行動することができる人材を育成する。

〔特徴〕

本学のいずれの学部にもない文理融合型学部としての特色を生かし、本学部の三本柱である地域政策、地域文化、地域環境の諸領域における現実的課題追求型のカリキュラムが目的とされる教育を支える。従来型の学部の専門教育では、特定の分野について深く探求する限定的な教育が行われてきた。しかし、逆に、そのことが現代社会において新たに発生している複合的問題に十分な形でアプローチすることができないある種の閉塞感を生んでいると考えられる。本学部の教育は、そのような“壁”を打破することができる人材を育成するための一つの提案である。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、在校生・受験生およびその家族、卒業生、就職先企業等である。その期待は、2005 年度に実施された第2回外部評価で述べられた「本学部の教育の成果が、地域づくり、人づくりのような形で生活圏に還元され、グローバルな広がりや、発展として社会に貢献していくこと」に代表される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学学部は、地域政策学科と地域文化学科の2学科から構成され、表1-1-1に示すとおりそれぞれの学科の教育研究目的が定められている。また、学則第5条に定められた基本方針に基づいて教員組織が編成されている。

専任教員は、表1-1-3のとおり学科、講座等の教員組織に配置しており、学士課程における教育目的を達成する上に必要な教育体制をとっている。特定分野において、専任教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。表1-1-2のとおり教員一人当たりの学生数は9.47人であり、大学設置基準を満たす専任教員が確保されている(大学設置基準必要数20人に対して、専任教員49人)。

表1-1-1 各課程・学科の構成と教育目的

学科名	教育研究の目的
地域政策学科	主に社会科学と自然科学の協同により、自然環境を含んだ地域社会の構造的把握と分析そして政策形成の能力の習得を関連づける教育研究を行い、持続可能な社会を展望しつつより良い地域社会の構築を提言できる人材の育成を目指す。
地域文化学科	主に人文科学と社会科学の協同により、人間社会における思想や文化的表現、及び歴史的経験や行動などの規範と原理を分析し把握する教育研究を行い、人間社会に関する的確で深い洞察力を備え、社会が抱える多様な課題の解決を展望できる人材の育成を目指す。

(出典：岐阜大学地域科学部規程)

表1-1-2 教員配置表(学士課程) (平成19年5月1日、単位：人)

教授	准教授	講師	助教	助手	計	学生数	教員一人あたりの学生数
23	24	2	0	0	49	464	9.47

(出典：大学情報データベース)

表1-1-3 学士課程の専任教員配置数 (平成19年5月1日、単位：人)

学科名	収容定員	教員数						大学設置基準必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
地域政策学科	210	12	9	1	0	0	22	8
地域文化学科	210	11	15	1	0	0	27	12
計	420	23	24	2	0	0	49	20

(出典：大学情報データベース)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

カリキュラムに代表される教育目標・内容、および教育成果の改善体制は、表1-2-4に示すカリキュラム検討委員会および将来計画委員会において常に点検され、地域科学部学術憲章の作成、平成18年度から2学科制への移行に対応してのカリキュラムの大幅刷新などを実施した。

教育の状況やその活動の実態は、教務厚生委員会が掌握し、教育内容の点検を行っている。また、それを示すデータ・資料、具体的には、学籍関係、授業関係(カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績)、進級・卒業・学位授与等の資料については、学務係が収集し、蓄積している。

収集・蓄積された情報は、教務情報支援システムにより一元的に管理・活用されている。

これらの資料の多くは個人情報にあたるため、岐阜大学個人情報保護基本方針にもとづき管理されている。なお、これらのデータの集計値等は、大学運営に利活用するため、「岐阜大学資料」として学内向けホームページ上で公開されている。一方、平成16年度より、各教員は、自分が行った教育研究活動を教育研究活動情報システム(ARIS-Gifu)に登録し、蓄積している。この内の一部については、教育・研究等活動情報として学外に公開している。

学生の意見聴取の一環として、アンケート調査を行っている。全学統一アンケート（「学修と学生生活アンケート」を、全学生対象に現況の教育状況に対する意見聴取のために行なうとともに、在学中の教育状況全般に対する意見聴取のために卒業を控えた学生に対しても行っている。その結果を、統計結果の形で各教員にフィードバックするとともに、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。一方、学部独自に「学業・学生生活に関する卒業生アンケート」を平成12年度から毎年実施し、平成18年度までを取りまとめ各教員にフィードバックしている（教務厚生委員会、『学業と学生生活に関する「卒業生」アンケート、2007. 3』（後掲、表4-2-27）。個別授業科目に対する学生アンケートについては、平成17年度に、本学部の特色ある授業科目である、「地域研究入門」、「社会活動演習」、「地域学実習」、「セミナー教育」について実施し、その結果の分析を、外部評価で発表した（表1-2-5）。学生や教職員のニーズを反映したFD活動は、上記外部評価で発表された授業アンケート結果を基に「地域科学部サロン」の中で、また平成19年6月9日開催の岐阜シンポジウムにおけるフォーラム「地域学のあり方を考えるー持続可能な地域連携と教育プログラム」で、実習形式の教育実践に関して実施された（表1-2-6）。また、学生の意見を直接聴取する方法として、学内に「提案箱」の設置や電子メールを利用した投書システム（e-相談、学部長ホットメール等）を整備している。

表1-2-7に示すとおり、学外関係者の意見を聴取している。聴取先としては、就職先企業、外部有識者、高等学校進路指導担当者などがあげられる。その結果を、FD研修会等で議論するなどを行い、自己点検・評価に反映している。また、外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けられるシステムとして、前述のようにカリキュラムや授業内容の検討を行うカリキュラム委員会が設置されているが、当委員会ではFD研修会での議論を基に、「地域研究入門」の内容、教育方法を改善した（表1-2-8）。

授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、FD研修会などによりその問題点を分析し、分析結果を文書・ホームページ等の形で公表している（表1-2-9）。また、年度末には各教員は自己評価を行い、授業の質の向上を図ったか否かを自己点検することが義務づけられている。また、AIMS-Gifuの活用が拡大していることは、教員が積極的に授業内容の継続的改善に取り組んでいることを示している。以上のように、個々の教員は評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。

表1-2-4 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
将来計画委員会 カリキュラム検討委員会	16年度	新構想学部フォーラムに積極的に参加し、教育内容の交流に努めた。
	17年度	2006年度より2学科制への改組に伴い新しいカリキュラムを編成した。
	18年度	地域科学部学術憲章を作成し、その中で、教育の基本目標と基本方針を明確にした。
	19年度	第12回岐阜シンポジウム「岐阜学を求めて partⅡ」でのフォーラム「地域学のあり方を考える」において地域学のあり方について検討した。

表 1-2-5 授業評価等とそのフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
学生による授業評価	平成 17 年 10 月	地域科学部外部評価実施委員会	アンケート形式	2005 年度外部評価報告書	外部評価実施委員会で集計・分析し、外部評価報告書において全教員に報告。また、2006 年 2 月に教員・学生を対象に「地域科学部サロン」を開催し、アンケート結果・検討結果をフィードバックし、意見交換を行った。

表 1-2-6 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H18.2.10	「授業評価を反映した授業を目指して」(第 5 回地域科学部サロン)	教職員、学生	約 50 名
H19.6.9	岐阜シンポジウムにおけるフォーラム「地域学のあり方を考える」で実習形式の教育実践に関する FD 研修会を実施した。	教員、学生	約 60 名

表 1-2-7 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報告書
平成 17 年 12 月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
平成 17 年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。また、企業へのアンケートを実施	

表 1-2-8 授業評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
カリキュラム検討委員会	学部内委員会に関する申合せ	カリキュラムの改革に関する事項	平成 18 年度から「地域研究入門」の内容を試行的に変更した。

表 1-2-9 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	—
17 年度	授業アンケートを実施し、その分析結果を教員が参加した外部評価（教員にとっての FD）で発表し、教員の授業改善に対する意識が向上した。
18 年度	必須授業科目「地域研究入門」を個別専門別ではなく、専門性にこだわらない横断的テーマを設定して実施することに至った。
19 年度	20 年度の FD に向けてアンケート調査を実施し、授業展開等教員の意識改革を進めた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部及びその学科の構成が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断する。

活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、また、アンケート調査などの方法により、学生の意見聴取を広く行っている。その結果は、各教員にフィードバックされることにより授業の改善に役立っており、FD研究会や報告書として取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

アンケート及び外部評価という形で学外関係者の意見を聴取している。その結果を、分析・検討し、自己点検・評価報告書及び外部評価報告書としてまとめているので、学外関係者の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けるための委員会等が組織され、また、評価結果は、学部独自のあるいは全学のFD研修会でも議論されていることから、評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられている。

授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、FD研修会などによりその問題点を分析し、分析結果を文書・ホームページ等の形で公表している。一例として、必須授業科目である「地域研究入門」の内容、授業形式を平成18年度から大幅に刷新した。

また、年度末には各教員は自己評価を行い、授業の質の向上を図ったか否かを自己点検することが義務づけられている。個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。

以上のことから、本学部の基本的組織の編成、および教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、関係者の本学部に対する期待に応えることができる体制となっていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、表2-1-10に示すとおり教養教育と専門教育から編成され、1年次から両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開される、くさび形の4年(6年)一貫教育体系となっている。教養教育は、教養教育推進センターが提供する教養科目(個別科目、総合科目、外国語科目等)と本学部が提供する教養科目(教養セミナー)から編成されている。

専門教育は、本学部の目的に対応した専門基礎科目と専門科目から構成され、表2-1-11の「教育課程の編成の考え方」及び「教育課程の編成」に示すとおり編成されている。また大学の教育目的を踏まえた上で、入門的・基礎的内容の授業科目は低年次に、より高度で専門的内容の授業科目は高年次に配当し、このような授業科目の体系的編成を通じて、教育目的に応じた専門的能力の育成を図っている。

本学部では、専門基礎科目と専門科目を5つのコースに分け、学生はその一つを選択する。それぞれに、必修科目と選択科目が配置され、学部の教育目的に沿った内容となっている。また、教育効果を高めるために各コースで履修モデルを作成し、組織的な履修指導が実施されている(表2-1-12)。

表2-1-10 教育体系、全学共通教育及び教育課程編成方針等

岐阜大学学則(抜粋) (教育体系等) 第31条 本学における教育体系は、教養教育及び専門教育とし、教養教育においては教養科目を、専門教育においては基礎科目及び専門科目を置く。 (全学共通教育) 第32条 全学に共通する教養科目及び第70条に規定する日本語科目及び日本事情に関する科目は、全学共通の授業科目と位置づけ、その教育を全学共通教育と称するものとし、教養教育推進センター及び留学生センターが実施する。 (教育課程の編成) 第34条 学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するため、全学共通教育に関する授業科目及び学部等の専攻に係る専門教育に関する授業科目を各学部の指導計画の下で開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。 2 教育課程の編成に当たっては、各学部及び教養教育推進センターは、相互に協力し、専攻にかかる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮をしなければならない。 3 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。 4 第1項から前項までに定めるもののほか、教育課程の編成に関し必要な事項は、別に定める。

表 2-1-11 地域科学部における教育課程の編成

		事 項	内 容
教養科目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32 単位 学部開講科目：2～18 単位
専門科目	地域科学部	教育課程編成の考え方	1. 国際的視野に立つて地域の個別的課題を創造的に解決できる能力を高める。 2. さらに、そこから普遍的方向性を導き出し、それを世界へ発信できるようにする。 3. 専門性とヒューマニズムをあわせ持った人間性豊かな行動する市民を養成する。 4. 環境と人間生活の関係についての洞察から持続可能な循環型社会づくりに貢献できる人材を育成する。 5. 多様な地域における人間文化を理解して、現代社会において共存と交流を図りうる素養を身につけさせる。 6. 自治行政の推進、地場産業の振興、市民生活の中核を担える人材を育成する。 7. NPO 活動・市民的コミュニケーションを基盤とするまちづくりを推進する人材を育成する。
		授与する学士号	学士（地域科学）
		教育課程の編成	教養科目 専門基礎科目 （地域研究入門、社会活動演習、情報演習、応用外国語、専門基礎選択科目、基礎セミナー） 専門科目 （コース別必修科目、コース別選択科目、専門セミナー、地域学実習、卒業研究） 自由選択科目（地域）
		配当単位	教養科目：32 単位 専門基礎科目：25 単位 専門科目：62 単位 自由選択科目：14 単位
		特色ある措置	地域研究入門から始まる、専門基礎科目（経済学、法学、自然科学、歴史学、社会学、文学、言語学、哲学など）とコース別必修・選択科目によって、基礎から専門まで積み上げる。また、他の分野を並行して学ぶことで幅の広がりをもつことができる。 1. まちづくりについて都市計画と社会学、地理学から学ぶ 2. 自然科学としての環境と環境法、環境思想を学ぶ 3. グローバル化について文化論を軸として社会的分野からも学ぶ といったことができることが地域科学部ならではの特色である。

（出典：履修の手引）

表 2-1-12 履修モデル

学 科		地域政策学科			地域文化学科	
コース		産業・まちづくり	自治政策	環境政策	生活・社会	人間・文化
専門基礎科目	必修	・地域研究入門・社会活動演習・情報演習・応用外国語・教養セミナー・基礎セミナー				
	選択	・現代経済学 ・経済政策 ・地理学	・法学 ・憲法 ・現代政治学	・微分積分Ⅰ・Ⅱ ・線形代数Ⅰ・Ⅱ ・物理学Ⅰ ・化学Ⅰ ・生物学Ⅰ ・記述統計学 ほか	・心理学 ・現代社会学 ・近・現代史	・哲学 ・文学 ・言語学
専門科目	必修 コース別	・計量経済学 ・日本経済論 ・経済地理学 ・地域経済論 ・食料経済論	・行政法 ・財政学 ・地域計画論 ・地域解析論 ・国土開発論	・自然環境論 ・環境物理学Ⅰ ・化学実験 ・物理学Ⅱ ・生物学Ⅱ	・地域社会学 ・社会調査法Ⅰ ・社会調査法Ⅱ ・地域史 ・社会福祉原論	・文化基礎論 ・社会哲学 ・言語文化論 ・社会言語学 ・日本文化論 ・アジア文化論 ・ヨーロッパ文化論
	選択 コース別	・地域産業論 ・協同組合論 ・消費経済論 ・企業論 ・経営学 ・会計学 ほか	・民法 ・企業法 ・刑法 ・裁判法 ・環境法 ・労働法 ほか	・応用解析学 ・数理計画法 ・物理学Ⅲ ・環境物理学Ⅲ ・物理化学 ・化学演習 ほか	・人間発達論 ・生命倫理学 ・社会政策論 ・社会保障論 ・地域福祉論 ・生活福祉論 ほか	・現代思想論 ・文化思想史 ・科学思想論 ・環境思想論 ・文化人類学 ・民族学 ほか
	・地域学実習 ・専門セミナー ・卒業研究					

(出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、①他学部の授業科目の履修、②他大学との単位互換、③編入生等に対する「入学前の既修得単位の認定」、④社会人等の有職学生に対する「長期にわたる教育課程の履修」、⑤外国の協定大学との間の単位互換を認めている。本学部開講科目以外にも学生の関心ある分野の講義が受けられる配慮をしている。社会からの要請、すなわち前述の関係者の期待に応えるには、本学部の教育目的に照らして幅広い分野の知識が必要であり、上述のような教育課程を編成している。また、その一環として、表 2-2-13 に示すとおり編入生を受け入れるとともに、表 2-2-14 に示す他学部の授業科目の履修や国際ネットワーク大学コンソーシアム（岐阜県下18 大学等連携）による単位互換制度、さらに、表 2-2-15 に示す「地域学実習」でのインターンシップを実施している。

表 2-2-13 編入学生（人）

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
10	10	10	9

(出典：岐阜大学資料)

表 2-2-14 他学部の授業科目の履修状況及び他大学との単位互換の実施状況

(単位：人)

年度	他学部の授業科目履修			他大学との単位互換		
	受講者数	学部名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H16	1	教育学部	人間関係論			
	1	教育学部	生涯学習概論Ⅰ			
	1	教育学部	生涯学習概論Ⅱ			
H17				1	中部学院大	人間福祉学
				1	岐阜女子大	デジタルアーキビスト理論

H18	1	教育学部	地誌学			
	1	教育学部	自然地理学			
	1	教育学部	教育臨床心理学			
	1	教育学部	言語障害児心理学			
	1	教育学部	小児医学			
	1	教育学部	人権			
	1	工学部	材料の化学			
H19	1	教育学部	分析化学			
	1	教育学部	化学特論Ⅰ			
	1	教育学部	物理化学実験法及び実験			
	1	教育学部	無機化学実験法及び実験			
	1	教育学部	有機化学			
	1	工学部	無機化学Ⅱ			
	1	工学部	設計製図基礎			
	1	工学部	微分方程式Ⅰ			
	1	工学部	熱力学Ⅱ			
	1	工学部	無機化学Ⅰ			
	1	工学部	ベクトル解析			
	1	工学部	熱力学			
	1	応用生物科学部	風土保全教育プログラムⅡ			
	1	応用生物科学部	風土保全教育プログラム飛騨公民館大学			

表 2-2-15 インターンシップ実施状況

(単位：人)

年度	受入企業数	派遣学生数	単位認定者数	単位認定科目名	主な受入先等
H16	1	1	1	地域学実習2単位	名古屋市役所
H17	4	4	4	地域学実習2単位	浜松市役所、㈱老番屋等
H18	14	17	17	地域学実習2単位	十六銀行、名鉄百貨店等
H19	26	27	27	地域学実習2単位	岐阜銀行、ヨツハシ等

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学部の教育課程は、教養教育と専門教育から編成され、両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで4年（6年）間にわたって展開されている。

教養教育に関しては、深い教養を培い豊かな人間性を涵養することを目的とする科目群及び大学教育への導入と学部基礎科目への接続を目的とする科目群によって構成している。専門教育は、専門基礎科目と専門科目から構成し、各学部の特色に応じた高度な授業科目群を開講している。4年（6年）一貫のくさび形履修システムと「コース別履修」を通じて、それぞれの教育目的及び専門・特性に応じた教育課程を作っている。

本学部の専門教育に関しては、教育目的に対応した授業内容になっている。他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、編入学への配慮、積極的かつ多様な教育課程の編成を行っている。

以上のことから、教育課程が体系的に編成され、教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置されている。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。このように教育内容については、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

地域科学部の授業形態は、表 3-1-16 に示すとおり、講義、演習、実習、実験、各種セミナーから構成されており、学部の教育目的を達成できるように、組合せ・バランスが、十分に配慮されている。

学習指導法の工夫に関しては、表 3-1-17～21 に示すとおり、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の利用及び TA の活用等により実施している。特徴的な工夫・取組として、4 年一貫のセミナー体制（教養セミナー・基礎セミナー・専門セミナー）を軸とする少人数・対話討論型授業、応用生物科学部との協同による地域に軸足を置いた「地域協学型の風土保全教育プログラム」（平成 16 年度現代 GP 採択）等がある。

表 3-1-22 に、開設科目別の履修登録者数と主要授業科目への専任教員の配置を示す。

表 3-1-16 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数

年度	講義	演習	実験	実習	実技	その他	計
H16	161	68	0	14	0	48	291
H17	161	74	0	16	0	49	300
H18	162	69	0	16	0	49	296
H19	169	115	1	6	0	34	325

(出典：学部履修案内等)

表 3-1-17 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	少人数授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	66	66	642		専門セミナー・基礎セミナー
H17	69	69	599		専門セミナー・基礎セミナー
H18	74	74	698	148	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー
H19	111	111	895	222	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-18 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	対話・討論型授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	66	66	642		専門セミナー・基礎セミナー
H17	69	69	599		専門セミナー・基礎セミナー
H18	74	74	698	148	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー
H19	111	111	895	222	教養セミナー・専門セミナー・基礎セミナー

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-19 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	フィールド型授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	2	14	230	3	社会活動演習 (2 単位)・地域学実習 (1 単位)
H17	3	23	258	5	社会活動演習 (2 単位)・地域学実習 (1 単位)・風土保全プログラム (2 単位)
H18	3	23	231	3	社会活動演習 (1 単位)・地域学実習 (2 単位)
H19	2	15	229	3	社会活動演習 (1 単位)・地域学実習 (2 単位)

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-20 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	情報機器を活用した授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	2	4	221	2	情報演習Ⅰ・情報演習Ⅱ
H17	2	4	233	2	情報演習Ⅰ・情報演習Ⅱ
H18	2	4	239	2	情報基礎演習・情報応用演習
H19	2	4	220	2	情報基礎演習・情報応用演習

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-21 TA を活用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位

年度	TA を活用した授業				主な授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	7	14	474	13	社会活動演習、地域学実習、 基礎情報演習、応用情報演習、専門セミナー、応用 外国語
H17	8	19	531	15	
H18	7	10	429	12	
H19	10	16	491	10	

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-22 開設科目別の履修登録者数、主要授業科目への専任教員の配置 (19 年度)

科目区分	必・選必	授業科目名	専任	非常勤	履修登録者数
専門基礎科目	●	地域研究入門	○		113
社会活動	●	社会活動演習	○		106
情報演習	●	情報基礎演習	○		112
情報演習	●	情報応用演習	○		108
外国語	◎	応用英語Ⅰ	○	○	59
外国語	◎	応用英語Ⅱ	○	○	59
外国語	◎	応用英語Ⅲ	○	○	68
外国語	◎	応用英語Ⅳ	○	○	67
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅰ		○	12
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅱ	○		12
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅲ	○		8
外国語	◎	応用ドイツ語Ⅳ	○		8
外国語	◎	応用フランス語Ⅰ		○	12
外国語	◎	応用フランス語Ⅱ		○	12
外国語	◎	応用フランス語Ⅲ	○		5
外国語	◎	応用フランス語Ⅳ		○	5
外国語	◎	応用中国語Ⅰ		○	19
外国語	◎	応用中国語Ⅱ	○		19
外国語	◎	応用中国語Ⅲ		○	23
外国語	◎	応用中国語Ⅳ	○		23
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅰ		○	8
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅱ		○	8
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅲ		○	13
外国語	◎	応用朝鮮・韓国語Ⅳ		○	13
基礎選択	◎	現代経済学	○		82
基礎選択	◎	経済政策	○		56
基礎選択	◎	地理学	○		63
基礎選択	◎	法学	○		75
基礎選択	◎	憲法	○		98
基礎選択	◎	現代政治学	○		86
基礎選択	◎	微分積分Ⅰ		○	20
基礎選択	◎	微分積分Ⅱ	○		16
基礎選択	◎	線形代数Ⅰ	○		16
基礎選択	◎	線形代数Ⅱ	○		17
基礎選択	◎	物理学Ⅰ	○		18
基礎選択	◎	化学Ⅰ	○		15
基礎選択	◎	生物学Ⅰ	○		30
基礎選択	◎	記述統計学	○		54
基礎選択	◎	推測統計学	○		48
基礎選択	◎	心理学	○		89
基礎選択	◎	現代社会学	○		86
基礎選択	◎	近・現代史	○		95
基礎選択	◎	哲学	○		71
基礎選択	◎	文学	○		43
基礎選択	◎	言語学	○		22
基礎セミナー	◎	哲学 A (思考と基礎概念)	○		9
基礎セミナー	◎	哲学 B (認識と価値問題)	○		20
基礎セミナー	◎	言語学 A	○		4
基礎セミナー	◎	言語学 B	○		10

基礎セミナー	◎	文学 A (基礎分析)	○		6
基礎セミナー	◎	文学 B (応用分析)	○		7
基礎セミナー	◎	経済学 A	○		10
基礎セミナー	◎	経済学 B	○		16
基礎セミナー	◎	法学・国家論 A	○		18
基礎セミナー	◎	法学・国家論 B	○		19
基礎セミナー	◎	社会学	○		31
基礎セミナー	◎	社会福祉学	○		13
基礎セミナー	◎	歴史学	○		5
基礎セミナー	◎	教育学	○		11
基礎セミナー	◎	発達心理学	○		19
コース別必修 (産業)	◎	計量経済学	○		58
コース別必修 (産業)	◎	日本経済論	○		34
コース別必修 (産業)	◎	経済地理学	○		31
コース別必修 (産業)	◎	地域経済論	○		41
コース別必修 (産業)	◎	食糧経済論		○	3
コース別必修 (自治)	◎	行政法	○		57
コース別必修 (自治)	◎	財政学	○		15
コース別必修 (自治)	◎	地域計画論	○		25
コース別必修 (自治)	◎	地域解析学		○	58
コース別必修 (自治)	◎	国土開発論	○		68
コース別必修 (環境)	◎	自然環境論	○		34
コース別必修 (環境)	◎	環境物理学 I	○		18
コース別必修 (環境)	◎	化学実験	○		19
コース別必修 (環境)	◎	物理学 II	○		15
コース別必修 (環境)	◎	生物学 II	○		19
コース別必修 (生活)	◎	地域社会学	○		60
コース別必修 (生活)	◎	社会調査法 I	○		83
コース別必修 (生活)	◎	社会調査法 II	○		52
コース別必修 (生活)	◎	地域史	○		58
コース別必修 (生活)	◎	社会福祉原論	○		41
コース別必修 (人間)	◎	文化基礎論	○		25
コース別必修 (人間)	◎	社会哲学	○		27
コース別必修 (人間)	◎	言語文化論	○		61
コース別必修 (人間)	◎	社会言語学	○		14
コース別必修 (人間)	◎	日本文化論	○		41
コース別必修 (人間)	◎	アジア文化論	○		40
コース別必修 (人間)	◎	ヨーロッパ文化論	○		68
地域学実習	●	地域学実習	○		123
専門セミナー (2 年次)	◎	専門セミナー	○		115
専門セミナー (3 年次)	◎	専門セミナー	○		121
専門セミナー (4 年次)	◎	専門セミナー	○		127
卒業研究	◎	卒業研究	○		119

●：必修

◎：選択必修

(出典：地域科学部履修の手引き、及び教務情報支援システム)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

新入生ガイダンス、学年別ガイダンス等による組織的な学習指導の実施により、学生が適切に履修選択を行えるよう指導している。また、表 3-2-23 に示すとおり図書館・総合情報メディアセンター等の利用を通じて、学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備に努めている。また、学生が自習に利用できるパソコンが常備された自習室を設けている。

単位の実質化については、シラバスに従った教科書の予習、課題を与えレポートをあらかじめ作成させ、講義時間で発表・討論、授業内容をまとめたレポートの提出など、授業時間外の学習を促している。

表 3 - 2 - 23 自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況

	状 況								
図 書 館	岐阜大学図書館利用規則（抜粋） （休館日及び開館時間） 第 4 条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日（試験期間を除く。） 二 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（試験期間を除く。） 三 春季、夏季及び冬季の休業期間（以下「各季休業期間」という。）中で図書館長が指定する土曜日並びに 3 月で図書館長が指定する土曜日 四 12 月 28 日から同月 31 日まで及び 1 月 2 日から 1 月 4 日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>曜日</th><th>開館時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日から金曜日</td><td>午前 9 時から午後 9 時 30 分まで</td></tr> <tr> <td>土曜日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> <tr> <td>試験期間の日曜日及び祝日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> </tbody> </table> （ただし、各季休業期間中及び 3 月の開館時間は、図書館長が指定する。） 3 前 2 項の規定にかかわらず、図書館資料（岐阜大学図書館規則第 3 条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。）の整理・点検を行うため、毎月第二火曜日（7 月、10 月、1 月及び 2 月を除く。）を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。 4 図書館長は、必要により前 3 項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。	曜日	開館時間	月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで	土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで	試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで
曜日	開館時間								
月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで								
土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで								
試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで								
総合情報メディアセンター	平 日 8 : 45 ～ 20 : 00 土日祝日 閉館								
地域科学部	自習室 6 室にパソコン 13 台設置								

（出典：大学機関別認証評価自己評価書）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

地域科学部では、その専門性を踏まえた教育課程のもと、様々な授業形態を適切に組合せている。また、学習指導法の工夫としては、4 年一貫して実施される各種セミナーにおける少人数教育、対話・討論型授業、情報機器の活用、TA の活用及びフィールド型授業を実施している。

以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、その教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。

地域科学部は、制度的あるいはガイダンス等による組織的な履修指導等を行っている。各科目履修の対象年次を設定し、事実上履修科目の上限を設けるなど実質的な履修単位の制限を課している。また、上述のように単位の実質化のための学生の主体的な学習を促し、そのための自習室の確保や図書館の利用を勧めている。このような、学生の主体的な学習に基づく単位の実質化への取り組みは、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学士課程において、4年間(平成16～19年度)の留年者、休学者及び退学者の状況は、表4-1-24に示すとおりそれぞれ平均で6.8%、6.8%及び3.9%である。資格取得の状況については、表4-1-25に示すとおり社会調査士の資格申請が積極的に行われている。

学部の卒業率、就職率、進学率、就職先、については、表4-1-26に示されるようにおおむね良好である。また、学業の成果は、卒業生の成績分布において優と良の合計が毎年80%を越えていることから見て、良好である。

表4-1-24 留年・休学・退学状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学者数	留年		休学		退学		卒業生数
		留年者数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率	
H13(H16卒)	109	5	4.6%	10	9.2%	6	5.5%	97
H14(H17卒)	112	8	7.1%	6	5.4%	2	1.8%	102
H15(H18卒)	111	9	8.1%	8	7.2%	3	2.7%	98
H16(H19卒)	107	8	7.5%	6	5.6%	6	5.6%	93
平均	—	—	6.8%	—	6.8%	—	3.9%	—

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-25 資格取得者数状況

入学年度 (卒業年度)	卒業生数	取得資格名 (及び取得者数)
H13(H16卒)	97人	
H14(H17卒)	102人	社会調査士資格申請15名
H15(H18卒)	98人	社会調査士資格申請12名
H16(H19卒)	93人	社会調査士資格申請24名

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-26 卒業率、進学率・進学先、就職率・就職職種、卒業生の成績評価の分布表

入学年度 (卒業年度)	入学者数	卒業		進学		
		卒業生数	卒業率	進学先		進学率
				自大学	他大学	
H13(H16卒)	109	97	89.0%	4	1	5.2%
H14(H17卒)	112	102	91.1%	6	2	7.8%
H15(H18卒)	111	98	88.3%	7	2	9.2%
H16(H19卒)	107	93	86.9%	1	2	3.2%

入学年度 (卒業年度)	就 職					
	就 職 者 数	就 職 率	就 職 職 種			
			研 究 職	技 術 職	事 務 職	そ の 他
H13(H16 卒)	83	85.6%		9	64	10
H14(H17 卒)	88	86.3%		14	68	6
H15(H18 卒)	81	82.7%		4	70	7
H16(H19 卒)	86	92.5%		1	74	11

入学年度 (卒業年度)	卒業生の成績評価分布表(占める割合：%)				
	優	良	可	不可	計
H13(H16卒)	54	28	15	3	100
H14(H17卒)	55	28	14	3	100
H15(H18卒)	58	26	12	4	100
H16(H19卒)	59	25	13	3	100

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表4-2-27に示すとおり、学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を行っており、おおむね満足という結果となっている。(教務厚生委員会、『学業と学生生活に関する「卒業生」アンケート、2007.3』)これらの調査結果は、教務厚生委員会や自己点検・評価委員会、大学教育委員会等に報告され、学部での教育や授業の改善に結びつける取組につなげられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている(表4-2-28)。

表4-2-27 授業評価の組織的実施状況

＜アンケート結果の概要＞	
地域科学部の教育や運営を改善していくための資料として、毎年卒業生を対象に「4年間の学業・学生生活に関するアンケート」を実施している。第7回調査は、卒業式当日(2007年3月25日)アンケート用紙を配布し無記名で行った。回答数は104名であった。	
カリキュラム評価	授業評価
回答された満足度は、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、共通教育で93%、専門教育で91%、ゼミナールで98%であった。全般的に見てそれぞれの満足度は高い。ただ、前年度に実施したアンケートと比較すると若干満足度が低下していることが少し懸念される(前年度・共通教育、95%、専門教育、91%、ゼミナール、95%)。また、「文理融合型学部」としての性格付けに関しても、その目的が果たされているかという問いに対し、「果たされた」とする回答は55%と前年度の62%を下回った。自由記述欄には、「資格を取得できるようなシステムを作してほしい」、「語学学習を充実させてほしい」、「プレゼンの仕方」等、実質的な技能取得を希望する記述が見られ、就職等将来的展望を考慮したカリキュラムも求められていることが推測される。	授業に関して問う項目は特に設けられていないが、「4年間の学習について」の満足度に関しては、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、84%であった。ここでも前年度の86%を下回るが、不満の理由として前年度に7%回答された「学習条件の劣悪」は、今年度は0%であった。そして、不満に感じるのは、「自分の努力不足」のためと回答した学生は78.5%であり、自己の4年間で厳しく振り返り回答している姿が見受けられた。

表4-2-28 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況						フィードバックの状況
年度	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
16年度	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
17年度	学生による授業評価	平成17年10月	地域科学部外部評価実施委員会	アンケート形式	2005年度外部評価報告書	外部評価実施委員会で集計・分析し、外部評価報告書において全教員に報告。また、2006年2月に教員・学生を対象に「地域科学部サロン」を開催し、アンケート結果・検討結果をフィードバックし、意見交換を行った。
	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。
18年度	卒業生・修了生に対するアンケート	卒業・修了時	教務厚生委員会	アンケート形式	—	
19年度					—	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部の進級率や卒業率、学位取得率は良好であり、取得可能な資格の申請の試みも積極的に行われている。

以上のことから、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

学生の授業評価や達成度・満足度調査を行い、それらの実態を把握するよう努めている。これらの調査結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。また、これらアンケート調査の結果の分析を教務委員会、自己評価委員会、カリキュラム検討委員会、さらに各教員にフィードバックし、教育や授業の改善に結びつける取組を行っている。

以上のことから、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

前掲表4-1-26及び表5-1-29のとおり、学部の就職率、進学率、就職先及び進学先状況のいずれも良好である。また、学部が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。

表5-1-29 地域別就職状況

卒業年度	就職					
	就職者数	就職率	就職先			
			岐阜市近郊	岐阜県内	愛知県	その他
H16 卒	93	88.6%	21	15	41	16
H17 卒	97	95.1%	33	11	43	10
H18 卒	97	98.0%	22	19	33	23
H19 卒	101	98.1%	23	14	48	16

岐阜市近郊（岐阜市・各務原市・羽島市・瑞穂市・山県市・本巣市・羽島郡・本巣郡）

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

大学の統一アンケートとは別に、本学部においては、表5-2-30及び表5-2-31に示すとおり、外部評価を実施するとともに卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。就職先からはおおむね良い評価を得ており、特に大学として実施した学生就職先企業等満足度調査では、全ての就職先から、本学部の卒業生は、就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。また、調査の内容を教員にフィードバックして、さらなる改善に役立てている。

表5-2-30 学外関係者からの意見聴取の状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。 また、企業へのアンケートを実施	

表 5 - 2 - 31 就職先企業への訪問調査（学部・研究科共通）

会 社 名		
JA 関係（全農岐阜）	西濃運輸(株)	株)岡本・ナベヤ
JA 関係（岐阜中央会）	株)セイノー情報サービス	岐阜プラスチック工業(株)
JA 関係（岐阜厚生連）	共立コンピューターサービス(株)	日本耐酸塩工業(株)
JA 関係（共済連岐阜）	株)大垣共立銀行	株)関ヶ原製作所
カワボウ(株)	イビデン(株)	マルセパン(ペーカリーグルマン)
株)希望社	株)オンダ製作所	株)八神製作所
東海労働金庫	株)喜多村合金製作所	(株)岐阜新聞・放送
岐阜商工信用組合	株)オンダマテック	ヨツハシ(株)
岐阜日野自動車(株)	株)早川バルブ製作所	(株)コームラ
トヨタカローラ岐阜(株)	西濃信用金庫	鍋屋パイテック会社
タイワ工業(株)	三甲(株)	カイインダストリーズ(株)
大豊製紙(株)	株)ユタカファーマシー	(株)イマオコーポレーション
東濃信用金庫	コダマ樹脂工業(株)	(株)高山グリーンホテル
株)パロー	名鉄観光サービス(株)	モリリン(株)
中部薬品(株)	株)中日アドレップ	尾西信用金庫
濃飛倉庫運輸(株)	株)トーカイ	華陽日産モーター（岐阜日産自動車(株)）
槌谷	日の丸サントラベル	岐阜ダイハツ販売
岐建木村(株)	株)岐阜グランドホテル	(株)電算システム
岐阜ガス(株)	株)十六銀行	サンメッセ(株)
株)KVK	岐阜信用金庫	西濃建設(株)
岐阜スズキ販売(株)	株)UFJ 銀行	市川工務店(株)
大同生命保険(株)	敷島製パン(株)	揖斐川工業グループ
日産プリンス岐阜販売(株)	株)岐阜銀行	大垣信用金庫
株)エスラインギフ	岐セン(株)	太平洋工業(株)
岐阜車体工業(株)	後藤木材(株)	(株)文溪堂
イビデン産業(株)	関信用金庫	未来工業(株)
株)ヤナゲン	アテナ工業	サンラリーグループ
東建コーポレーション(株)	株)ナガセ インテグレックス	イギン(株)
株)NTT ドコモ東海	株)INAX	シンガポール(株)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職率、進学率は良好である。また、多くの者が学部で養成しようとする人材像に適合した進路及び就職先を選択しており、教育の成果や効果が上がっている。

以上のことから、教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

学部は、卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。卒業生及び雇用主アンケート結果から見て、教育の成果・効果はおおむね上がっている。また、雇用主アンケートにおいて明らかになった重要性がありながら達成度が不十分な内容に対しては、改善に向けて教員にフィードバックしている。

以上のことから、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「地域研究入門」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

この授業科目は1年前期に開講される必修科目であり、地域科学への導入の役割をもつものとして位置づけられている。平成17年に行った学生アンケートの結果、この授業が「入門という目的を達成しているか」という設問に対して60%が否定的な回答であった。それまで4人の教員がそれぞれの専門分野から地域研究に対するアプローチを講義してきたが、平成18年から、3つの小テーマにわけ、それぞれのテーマを複数の教員が担当する形式に変更した。毎回講義の最後に、および小テーマの終わりにレポートを、最終回の講義にシリーズを通したレポート作成し、それをもとに全体討論をするという形式にした。このようなきめ細やかな講義に変更してから、地域研究に対する理解度もまし、入門としての効果が上がっていることがレポートや討論の内容から見て取れる。

②事例2「コース別履修」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年に2学科に改組されるとともに、講義課目を5つのコース(産業・まちづくり、自治政策、環境政策、生活・社会、人間・文化)に分け、それぞれのコースに必修科目と選択科目を設けた。これは、履修モデルであり、ともすれば漠然とした概念として捉えられがちな地域科学に、専門性を見出させ、学習目的をより明確にすることができた。

③事例3「4年一貫セミナー」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

1年前期の教養セミナー、2年後期からの専門セミナーをつなぐものとして、1年後期と2年前期に基礎セミナーを設けた。これで、4年一貫した少人数による討論形式の授業が行われる。平成18年度「学修と学生生活アンケート調査」結果の解析によれば、教育研究指導に対する学生満足度についてのアンケート項目(22)である、「研究室での教育研究指導について満足していますか」において、地域科学部では学生の96%が肯定的評価であった。

4. 地域科学研究科

I	地域科学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	4 - 3
	分析項目 II 教育内容	4 - 5
	分析項目 III 教育方法	4 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	4 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	4 - 13
III	質の向上度の判断	4 - 15

I 地域科学研究科の教育目的と特徴

〔教育目的〕

本研究科は、深い専門性と実践的で創造豊かな政策能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤形成に寄与する人材の育成を目的とする。

〔特徴〕

この目的のために地域科学研究科には地域政策専攻と地域文化専攻が設けられている。

「地域政策専攻」では、地域の自然環境と調和の取れた循環型社会システム（サステナブル・リージョン）をつくっていくために、その政策形成に関わるさまざまな領域で独自の理論化をめざすとともに、その理論を正確に把握して地域政策実現のための能力を形成する教育を行う。地域政策専攻には、経済学の高度な基礎理論とその関連の経済政策分野、ならびに地域計画学と都市政策、そして両者が交わる地域経済や産業政策などを研究する「経済社会領域」、法学の理論と行政法、政治学、および社会政策や地方財政などの領域からなり、行財政政策にまたがるテーマを学ぶ「行政社会領域」、そして自然科学の発展した理論と、生態学、環境科学などを中心として、循環型社会づくりに向けた研究を行う「自然環境領域」が含まれる。

「地域文化専攻」では、現代社会の諸課題の把握と解明をすすめるために、人間社会のありようを特徴づける機能を持つ「文化」という視点から、地域社会の発展、人間の幸福を追求する研究と教育を展開する。地域文化専攻には、社会学・社会福祉学・歴史学・人類学等をベースにしながら、人々の生活意識の解明を通して、望ましい生活環境づくりに向けた研究を行う「社会生活領域」、そして哲学・文学・言語学・教育学・心理学等をベースにしながら、文化的存在としての個人および社会の望ましい姿を追求する「人間文化領域」が含まれる。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、在校生・受験生及びその家族、修了生、就職先の企業等である。その期待は、確かな専門知識、幅広い教養、国際的な視野、総合的な判断力を持ち、地域政策実現のための能力を形成する教育、「文化」という視点から地域社会の発展、人間の幸福を研究と教育を展開することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では大学院課程における教育研究の目的を掲げ、その達成のために、表 1-1-1 に示すとおり地域政策と地域文化の 2 専攻を設けている。さらに、各専攻のもとに領域を設け、それぞれの専門性に基づく教育研究を行っている。

本学では、高度な専門性を有する人材を養成し、社会に貢献するという目標の下に、研究科における教員組織編成の基本方針を学則に定めており、また、教育系職員に関する諸規則を定めている。本研究科においては、それぞれの目標の下に、充実した教育課程を実現するように努めている。

本研究科は教員全員による指導体制をとっており、指導教員は、表 1-1-2 のとおり、47 人である。指導教員は、それぞれの教育課題を意識しつつ、授業科目の担当をはじめ、各教育課程のもとで大学院生への指導を行う体制をとっている。なお、専門教育の特定分野において、指導教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。指導教員一人当たりの大学院生数は表 1-1-2 のとおり、1.17 人である。

本研究科における各専攻それぞれにおいて、大学院設置基準で必要とされる研究指導教員及び研究指導補助教員数を表 1-1-3 のとおり、はるかに上回る教員を確保し、充実した大学院課程の教育を実施する上で、必要かつ適切な体制を組んでいる。

表 1-1-1 大学院の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
修士課程	地域政策専攻	3 領域	経済・行政・自然環境の諸領域を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に教育・研究する。
	地域文化専攻	2 領域	社会生活や人間文化に関する諸領域を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に教育・研究する。

(出典：岐阜大学大学院地域科学研究科規程)

表 1-1-2 教員配置表 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

指導（補助）教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
47	55	1.17

(出典：大学情報データベース)

表 1-1-3 大学院課程の教員配置数 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数
	小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)	
地域政策専攻	23	13	0	3	2	2
地域文化専攻	24	10	0	3	2	2
合計	47	23	0	6	4	4

(出典：大学情報データベース)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

カリキュラムに代表される教育内容の改善は、カリキュラム検討委員会において常に点検されている。

教育の状況やその活動の実態は、教務厚生委員会の大学院担当教務厚生委員が掌握し、教育内容の点検を行っている。また、それを示すデータ・資料、具体的には、学籍関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績）、進級・卒業・学位授与等の資料については、学務係が収集し、蓄積している。

学生の意見聴取として、全学で行われている「学修と学生生活アンケート調査」のほかに、本研究科独自で表1-2-4に示す「修了生に対するアンケート」を行っている。ここでは、Ⅰ．修士課程における研究の経過や成果についての自己評価、Ⅱ．研究科のカリキュラムについて、Ⅲ．研究科の組織や教育内容について感じた問題点や改善点、について記述式で回答させている。その結果を、教務厚生委員会、カリキュラム検討委員会、大学院問題ワーキング・グループで組織的に検討するとともに、各教員にフィードバックし、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。

大学院教育充実のため、表1-2-5に示すFD研修会を地域科学部サロンで行った。これは、院生の研究テーマに関係する文献の「書評」を発表させ、さまざまな分野の教員や院生の共同討議を通じて集団指導体制を模索する試みである。

本研究科では、表1-2-6に示すように就職先企業、外部有識者、高等学校進路指導担当者など学外関係者の意見を聴取している。その結果を、自己点検・評価に反映している。また、外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。

本研究科では、以上のように、修了生アンケート、FD研修会、学外研究者の意見聴取の結果を教育の質の向上・改善に結び付けられるようなシステムを整備し、評価結果を基にカリキュラムが改正されている。

表1-2-4 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況				フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	
修了生に対するアンケート	修了時（毎年）	教務厚生委員会	アンケート形式	アンケート結果は、教務厚生委員会で集約し、教授会・研究科委員会で開示。適切に反映されるよう促す。

表1-2-5 学生や教職員のニーズを反映したFD活動の実施状況

時期	FD活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H20.1.30	「院生の集団指導体制の検討」 （第3回地域科学部サロン）	教職員、学生	約15名

表1-2-6 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時期	学外意見聴取対象者	実施方法・内容	報告書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
平成17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。また、企業へのアンケートを実施	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、高度な専門性を有する人材を養成し、社会に広く貢献するという目的を達成するために充実した専攻、領域を編成している。

学則及び各種教員関係の諸規則において、教員組織編成に関わる事項を定めており、それに基づいて教員組織編成を行うとともに、本研究科においても、それぞれの教育目標を達成するために専攻のなかで充実した教育課程を実現している。

本研究科では、大学院課程の教育を実施する上に必要な教員が確保されており、専攻の教育組織に適切に教員を配置し、また専任教員だけでは学生の要望に応えられる授業数の開講が困難な場合には非常勤講師を雇用している。研究指導教員及び研究指導補助教員数は研究科、専攻及び専修単位で大学院設置基準を満たしており、充実した大学院課程の教育を実施する上で、必要かつ適切な体制を組んでいる。

以上のように、教員全員による研究指導体制をはじめ本研究科の教育目的を達成するための組織が適切に編成されており、また大学院生、学外関係者の意見を反映する形で教育内容、教育方法の改善のための体制の整備、取り組みの実施が適切に行われていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

本研究科の教育課程は、大学院学則第2条及び研究科で定める規則に基づき、表2-1-7のとおり体系的に編成されている。

本研究科の授業科目は、必修科目と選択科目から構成され、30単位以上の履修を要する。

本研究科の教育課程は、研究科又は各専攻共通に履修する科目群（学際領域科目、共通専門科目等）、各専攻の専門分野、専門関連分野の選択科目群、学位論文の課題決定とその作成のための特別演習等から成っている。それらは、より専門性を意識した履修モデルとして機能させるために5つの「教育研究領域」に分けられ、基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ各研究科の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って編成されている。

授業内容に関して、本研究科では、「地域政策専攻」の分野においては環境重視の循環型社会及び持続可能な地域社会の形成を担える人材の養成のための授業を展開する一方、「地域文化専攻」の分野においては新たな人間社会や人間のあり方を掘り下げて探求できる人材育成に力点を置いた授業内容となっている（表2-1-8）。

表 2-1-7 大学院研究科の教育目的と教育課程の編成

教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
深い専門性と実践的で創造性豊かな政策的能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成が本研究科の教育目標です。この目標のために「地域政策専攻」は、経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。「地域文化専攻」は、社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。	2つの専攻で、それぞれ2～3の教育研究領域をもうけ、教育目標に沿って必修、選択科目を配置している。	修士（地域科学）

（出典：地域科学研究科規程）

表 2-1-8 地域科学研究科授業科目一覧

専攻	地域政策			地域文化	
領域	経済社会	行政社会	自然環境	社会生活	人間文化
共通科目	・地域計画学特論 ・理論経済学特論	・行政法特論 ・社会政策特論	・環境物理学特論 ・環境衛生学特論	・地域福祉論特論 ・地域社会学特論	・価値哲学特論 ・心理学特論
自由選択科目	・都市計画特論 ・社会資本論特論 ・計量経済学特論 ・比較経済体制論特論 ・経済地理学特論 ・地域産業特論 ・農業経営特論 ・協同組合論特論	・政治学特論 ・憲法特論 ・地方財政学特論	・人類生態学特論 ・保全生態学特論 ・応用生態学特論 ・環境機械工学特論 ・数理システム特論 ・数理化特論 ・県境計算化学特論 ・環境工学特論	・社会福祉学特論 ・労働社会学特論 ・歴史学特論 ・現代史特論 ・メディア論特論 ・社会人類学特論	・日本思想史特論 ・生命倫理学特論 ・自然哲学特論 ・健康教育学特論 ・日本近代文学特論 ・表象文化論特論 ・英語圏文学特論 ・文化解釈論特論 ・言語文化論特論 ・言語教育学特論 ・ドイツ文学特論 ・社会言語学特論 ・中国文学特論 ・中国語学特論
・特別演習Ⅰ・Ⅱ		・特別研究			

（出典：地域科学部・地域科学研究科パンフレット）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科では、本学部で開講されている専門科目・基礎科目の単位を6単位まで、学内の研究科および他の大学院（外国の大学院を含む）の授業科目を10単位まで履修することができる。岐阜経済大学大学院経営学研究科との単位互換制度に基づく単位認定も4単位まで認めている。これらの実施状況は、表2-2-9のとおりである。また、原則として社会人を対象に長期履修生を表2-2-10のとおり受け入れている。このように、多様な大学院生のニーズや社会からの要請等に配慮している。

また、社会や企業からのニーズに応えるための教育の一環として、企業の実務家による「地域学特別講義」を設け、金融やビジネスの実際の知識を身につけさせる試みを実践している。

表 2-2-9 他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況

年度	他専攻の授業科目履修			他大学大学院との単位互換		
	受講者数	専攻名	受講科目名	単位認定者数	大学名	単位認定科目名
H16	2	教育学研究科	発達心理学特論	2	岐阜経済大学大学院	産業政策研究
	1	教育学研究科	発達障害児指導法研究	1	岐阜経済大学大学院	現代賃金研究
	1	教育学研究科	学習心理学特論	1	岐阜経済大学大学院	ヒューマンリソースマネジメント研究
	1	教育学研究科	発達臨床心理学研究			
	1	教育学研究科	障害児病理学研究			
	1	工学研究科	都市工学特論			
	1	工学研究科	交通工学特論			
H17	3	教育学研究科	発達心理学特論			
	1	教育学研究科	教育実践学特論			
	1	教育学研究科	地誌学特論			
	1	教育学研究科	障害児生理心理学特論			
	1	教育学研究科	学校臨床心理学研究			
	1	教育学研究科	教育実践改善特論			
	1	教育学研究科	教育実践学研究			
	2	農学研究科	農業経済学特論			
	1	農学研究科	国際農業特論			
	1	農学研究科	農村計画特論			
	3	農学研究科	農業政策学特論			
	1	工学研究科	都市工学特論			
	2	工学研究科	交通工学特論			
H18	1	教育学研究科	理科教育研究Ⅱ	1	岐阜経済大学大学院	環境ビジネス戦略研究
	1	教育学研究科	生物科学特論			
	1	教育学研究科	漢文学特論			
	1	教育学研究科	生物科学特論Ⅳ			
	1	教育学研究科	発達心理学特論			
	1	工学研究科	交通工学特論			
	1	工学研究科	応用画像工学			
	1	工学研究科	グラフネットワーク理論			
	1	工学研究科	情報ネットワーク特論			
	1	工学研究科	ことばの工学			
	3	農学研究科	農業政策学特論			
	1	農学研究科	水資源環境学特論			
	1	農学研究科	農業経済学特論			
H19	1	農学研究科	国際農業特論	1	岐阜経済大学大学院	産業政策研究
				2	岐阜経済大学大学院	地域活性化戦略研究
				1	岐阜経済大学大学院	会計情報研究

表 2-2-10 長期履修生（人）

16年度	17年度	18年度	19年度
5	5	9	8

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の教育課程は、研究科又は各専攻共通に履修する必修又は選択必修の科目群（学際領域科目、共通専門科目等）、各専攻の専門分野、専門関連分野の選択科目群、学位論文の課題決定とその作成のための特別演習等から成り、それらは、基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ各専攻の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って5つの「教育研究領域」に分けて編成されている。

本研究科の授業科目は、高度専門職業人あるいは自立した研究者の養成等という本学大学院の教育目的と、各専攻の専門上の特性及び教育目的を踏まえて設定している。したがって、その内容は、全体として各専攻の教育目的に対応した授業内容になっている。

本研究科では、教育の目的や授与される学位に照らして、教育課程が体系的に編成されており、目的とする学問分野や職業分野における期待にこたえるものになっており、また授業の内容が、教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。さらに、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

講義、演習、実験、実習等の授業形態については、本研究科の教育目的を踏まえて、それぞれの分野の特性に応じた構成をとっている。

本研究科の授業形態については、講義と演習からなり、開設授業数は、表3-1-11に示すとおりである。学習指導法の工夫に関しては、全体として少人数教育や対話型・討論型授業、情報機器の活用等を実施している。さらに大学院においては、「講義」と分類された科目であっても、表3-1-12・13に示すように、大部分において受講者が10人以下であり、少人数教育や対話型・討論型授業が実施されていると言える。

表3-1-11 大学院における授業形態別開設授業数

年度	科目数				
	講義	演習	実験	実習	その他
H16	52	2	0	0	0
H17	53	2	0	0	0
H18	51	2	0	0	0
H19	42	4	0	0	0

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表3-1-12 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表

年度	少人数授業				おもな授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	3	46	71	10	特別研究（2単位）、特別演習Ⅰ、Ⅱ（4単位）
H17	3	49	70	10	
H18	3	50	75	10	
H19	4	65	97	10	

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 3-1-13 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表

年度	対話・討論型授業				おもな授業科目
	科目数	クラス数	受講者数	単位数	
H16	3	46	71	10	特別研究（2単位）、特別演習Ⅰ、Ⅱ（4単位）
H17	3	49	70	10	
H18	3	50	75	10	
H19	4	65	97	10	

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）（出典：大学機関別認証評価自己評価書）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

大学院学則第 26 条により、本研究科の学生は、指導教員等の個別の指導を受けて履修計画を作成する体制になっている。大学院課程は、履修計画により、授業外の主体的な学習を前提とするものであり、単位の実質化への配慮としては、自主学習・研究を促進するための環境設定及び指導に重点を置いている。本研究科は、履修ガイダンス等により、組織的な履修指導を行なうとともにシラバスに学生の自主学習を促進するための基本情報を掲載している。

このように、学生の学習目標及び研究計画を明確にして学生の主体的学習を促進するとともに、表 3-2-14 に示すとおり、院生室を領域毎に 5 室用意し、授業時間外に使用できるようにしているなど十分な学習・研究環境の確保に配慮している。

表 3-2-14 院生室一覧（地域科学研究科履修案内・シラバスより）

院生室	棟・部屋	教育研究領域
院生室 A	H503	経済社会
院生室 B	H504	行政社会
院生室 C	A705	人間文化
院生室 D	A706	社会生活
院生室 E	A310	自然環境

（出典：地域科学研究科履修案内・シラバス）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科の開講授業科目は、それぞれの分野の特性を踏まえて、講義等様々な授業形態が効果的に組合せられたものとなっており、そのバランスも十分に配慮している。また、学習指導法の工夫としては、セミナー等の少人数教育や対話・討論型授業、情報機器の活用を行っている。

本研究科は、履修計画に対する個別的・組織的指導を通じて、学生の主体的な学習・研究を促し、十分な学習・研究時間を確保するように努めるとともに十分な学習・研究環境の確保に配慮している。

教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされていると判断する。また、単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

大学院課程において、本研究科の4年間（平成15～18年度）の留年者、休学者及び退学者の状況は、表4-1-15に示すとおりである。

本研究科の学位取得、進学及び就職状況については、表4-1-16に示すとおり、おおむね良好である。

なお、学位取得者の成績分布は、表4-1-17に示すとおり、優と良の合計が97%を越えている。

表4-1-15 留年・休学・退学状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	留年		休学		退学		学位取得者数
		留年者数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率	
H15(H16卒)	32	8	25.0%	5	15.6%	1	3.1%	23
H16(H17卒)	22	4	18.2%	2	9.1%	2	9.1%	14
H17(H18卒)	25	5	20.0%	3	12.0%	0	0.0%	20
H18(H19卒)	25	5	20.0%	4	16.0%	4	16.0%	14

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-16 学位修得・進学・就職状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	学位取得		進学			就職					
		学位取得 者数	取得率	進学先		進学 率	就職 者数	就職 率	就職職種			
				自大学	他大学				研究 職	技術 職	事務 職	その 他
H15(H16卒)	32	23	71.9%	2		8.7%	15	65.2%	0	7	5	3
H16(H17卒)	22	14	63.6%	1	1	14.3%	11	78.6%	0	7	4	0
H17(H18卒)	25	20	80.0%	1	1	10.0%	15	75.0%	0	4	11	0
H18(H19卒)	25	14	56.0%	1	0	7.1%	7	50.0%	0	1	5	1
平均	—	—	68.3%	—	—	10.0%	—	67.2%	—	—	—	—

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表4-1-17 学位取得者の成績評価分布

入学年度 (卒業年度)	学位取得者の成績評価分布表(占める割合：%)				
	優	良	可	不可	計
H15(H16卒)	86	10	3	1	100
H16(H17卒)	91	7	1	1	100
H17(H18卒)	90	8	1	1	100
H18(H19卒)	87	10	2	1	100
平均	97.2		1.8	1	

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科は、学生を対象として、表4-2-18のとおり、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を行っており、おおむね満足という結果となっている。これらの調査結果は、教務厚生委員会、大学院問題ワーキング・グループ、カリキュラム検討委員会等に報告され、研究科での教育や授業の改善に結びつける取組につながられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

表4-2-18 修了生へのアンケート

地域科学研究科修了生へのアンケートのお願い

地域科学部教務厚生委員会

これからの地域科学研究科をより良いものにしていくためにも、ぜひ皆様のご経験を踏まえたご意見をお書き下さい。

I. 2年間の研究の経過や成果について、自分としての評価をお聞かせ下さい

II. 地域科学研究科のカリキュラムについてはどうでしたか

① 共通専門科目、自由選択科目

② 地域科学特別演習、地域科学特別研究、修士論文

③ 全体を通じて（他の研究科や学部の授業を含む）

III. 地域科学研究科の組織や教育の内容について感じた問題点や改善すべき方向などがありましたらお聞かせ下さい。

IV. TA（ティーチングアシスタント）について

① TAになった経験はありますか。

ある ない（どちらかに○を打ってください）

② TAになって良かったことは何ですか。自由に書き込んでください

③ TA制度について改善すべきことは何ですか。自由に書き込んでください。

V. パソコンの保有状況について

あなたは個人のパソコン（インターネットに接続可能なパーソナルコンピューター）を保有していますか

ある ない（どちらかに○を打ってください）

VI. 修士課程の2年を通じての質問やこれからの希望などについて自由にお書き下さい。

地域科学研究科修了生へのアンケート調査結果(平成18年3月25日実施)

大学院担当教務委員

回答数13 と少ないため、質問項目ごとの回答を記載しておく。

I. 2年間の研究経過や成果に関する自己評価

- ・企業と共同研究なども行い、なかなかよかった。
- ・体調を崩したり、就職活動などで思うように研究が進まないときが多かったが、自分なりに1つの論文を書き上げたという達成感があった。と同時に自分の思っていることを文章にすることの難しさを感じた。
- ・自分なりに楽しい日々を送ることができた。
- ・自分の力のなさを痛感した。
- ・長い間お世話になり感謝している。「物」から「知」の世界になり時間を超越した「学の園」においての先生方と学友たちの思い出は一生の宝物、ありがとうございました。
- ・諸事情で1年間余分に在籍することになったが、もう1年やっぱりいたい気分、でもやるだけやった。
- ・もっと集中して取り組むべきこともたくさんあったが、先生の助言のおかげで何とかやり遂げることができた。
- ・就活も間に入ったが、卒論から修論までよくがんばった。
- ・自分の研究分野はあまりメジャーな内容ではないが、非常に充実した研究発表ができた。

II. 地域科学研究科のカリキュラムについて

① 共通専門科目、自由選択科目

- ・選択が幅広かったのは良かった。ただ、履修したい科目が同じ時間に重なっていたものが多かったのが残念だった。
- ・科目がもっと多い方がよい、また、これから高齢化が始まるので高齢化対象の科目もメニューにしていきたい。
- ・時間が厳しいものがあった。
- ・よい制度で楽しく学ぶことができた。
- ・幅広く学べてよかった。
- ・専門に関係のない科目が多い。

② 地域科学特別演習、地域科学特別研究、修士論文

- ・指導教員がよくしてくださったのでよかった。
- ・論文指導の時間を十分にとってもらえたという点でよかった。
- ・先生の中で充実に時代の変化と生徒の要望を理解している人とそうでない人とがいるように思える、大学の位置づけは教育と研究をテーマ(キーワード)としてサービス業の意識が必要、その意味でこの学部先生はすばらしい人が多い。
- ・死ぬかと思うほど苦しいときもあったが、今はいい思い出。
- ・修士論文は特に最後の集大成としてよい制度だと思う。
- ・2年間という長い時間をかけて完成させた修士論文、学会発表という貴重な学習ができた特別研究、非常に有意義だった。
- ③全体を通じて(他の研究科や学部の授業を含む)
- ・学部の授業や岐阜経済大の授業を取ってよかった。
- ・もう少し授業のバリエーションがあるとよかった。
- ・大学の発展にお役に立てることがあれば私を使ってください。
- ・このままの方向でよい。
- ・学部の法律系の授業と院の法律系の授業の時間が同じだったことを改善してほしい。
- ・この大学に入ってよかった。
- ・自分の専門以外のことも学べてよかった。
- ・とても丁寧な指導だった、ありがとうございました。
- Ⅲ. 地域科学研究科の組織や教育等への要望など
- ・1つの専門分野を深く学ぶためには、授業の選択がやや少ない。
- ・学務係の対応がよい時とわるい時の落差が激しい、でもたいていはよかった。専門外の先生方とは一度も顔をあわせないままであった。たしか文理融合が入学当時のうたい文句でしたが、文系にかたよっていないか?
- ・カリキュラムにもう少し自由な部分がほしい。
- ・勉強する分野の幅が広すぎるため個々の科目の内容が浅い。
- Ⅳ. TA(ティーチングアシスタント)について
- ①TAになった経験はありますか。 ある 10 ない 1 無回答 2
- ②TAになって良かったこと
- ・教える立場になって、その難しさが良くわかったこと。
- ・学部生徒の交流ができ、人に教える力が身につく。
- ・先生と色々話ができたり、意見が聞けたこと。
- ・自分の勉強になった。
- ・教える立場の経験ができたこと。
- ・後輩と知り合えた、自分の勉強にもなった。
- ・教える立場になることで始めて見えるものがある。
- ③TA制度について改善すべきこと
- ・TAの役割を明確にする。
- V パソコン(インターネットに接続可能なパーソナルコンピュータ)の個人保有状況
- ある 10 ない 1 無回答 2
- VI 院生生活の感想・今後の抱負
- ・授業の選択数の充実を期待します。
- ・岐阜駅か名古屋駅にサテライトキャンパスをつくってください。
- ・この大学の名誉となれる人間になります。
- ・幅広い知識を持った学生を育ててほしい。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の学位取得率はおおむね良好である。

学生の授業評価や達成度・満足度調査を行い、それらの実態を把握するよう努めている。これらの調査結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。また、教務厚生委員会や自己評価委員会、カリキュラム検討委員会等、さらに各教員にフィードバックし、教育や授業の改善に結びつける取組を行っている。

修了時において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、あるいは学位論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

表5-1-18に示すように本研究科の博士課程への進学率10.0%、就職率は67.2%となる。また、就職先や業種も本研究科が養成しようとする人材像に適したものとなっている。

表5-1-18 学位取得・進学・就職状況 (単位:人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学 者数	学位取得		進学			就職					
		学位取 得者数	取得率	進学先		進学 率	就職 者数	就職 率	就職職種			
				自大学	他大学				研究 職	技術 職	事務 職	そ の 他
H15(H16卒)	32	23	71.9%	2		8.7%	15	65.2%	0	7	5	3
H16(H17卒)	22	14	63.6%	1	1	14.3%	11	78.6%	0	7	4	0
H17(H18卒)	25	20	80.0%	1	1	10.0%	15	75.0%	0	4	11	0
H18(H19卒)	25	14	56.0%	1	0	7.1%	7	50.0%	0	1	5	1
平均	—	—	68.3%	—	—	10.0%	—	67.2%	—	—	—	—

(出典:大学機関別認証評価自己評価書)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本研究科においては、表5-1-19に示すとおり、外部評価を実施するとともに修了生や就職先等の関係者から、修了生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。表5-1-20に示す就職先企業への訪問調査からは就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする、おおむね良い評価を得ている。

表5-1-19 学外関係者からの意見聴取の状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成17年12月	外部有識者	外部評価を実施	外部評価報告書
17年度	就職先企業	主要な就職先企業への訪問調査を実施。 また、企業へのアンケートを実施	

表5-1-20 就職先企業への訪問調査(学部・研究科共通)

会 社 名		
JA関係(全農岐阜)	西濃運輸(株)	株)岡本・ナベヤ
JA関係(岐阜中央会)	株)セイノー情報サービス	岐阜プラスチック工業(株)
JA関係(岐阜厚生連)	共立コンピューターサービス(株)	日本耐酸塩工業(株)
JA関係(共済連岐阜)	株)大垣共立銀行	株)関ヶ原製作所
カワボウ(株)	イビデン(株)	マルセパン(ベーカリーグルマン)
株)希望社	株)オンダ製作所	株)八神製作所
東海労働金庫	株)喜多村合金製作所	(株)岐阜新聞・放送
岐阜商工信用組合	株)オンダマテック	ヨツハン(株)
岐阜日野自動車(株)	株)早川バルブ製作所	(株)コームラ
トヨタカローラ岐阜(株)	西濃信用金庫	鍋屋バイテック会社
タイワ工業(株)	三甲(株)	カイインダストリーズ(株)
大豊製紙(株)	株)ユタカファーマシー	(株)イマオコーポレーション
東濃信用金庫	コダマ樹脂工業(株)	(株)高山グリーンホテル
株)バロー	名鉄観光サービス(株)	モリリン(株)

中部薬品(株)	株)中日アドレップ	尾西信用金庫
濃飛倉庫運輸(株)	株)トーカイ	華陽日産モーター (岐阜日産自動車(株))
槌谷	日の丸サントラベル	岐阜ダイハツ販売
岐建木村(株)	株)岐阜グランドホテル	(株)電算システム
岐阜ガス(株)	株)十六銀行	サンメッセ(株)
株)KVK	岐阜信用金庫	西濃建設(株)
岐阜スズキ販売(株)	株)UFJ 銀行	市川工務店(株)
大同生命保険(株)	敷島製パン(株)	揖斐川工業グループ
日産プリンス岐阜販売(株)	株)岐阜銀行	大垣信用金庫
株)エスラインギフ	岐セン(株)	太平洋工業(株)
岐阜車体工業(株)	後藤木材(株)	(株)文溪堂
イビデン産業(株)	関信用金庫	未来工業(株)
株)ヤナゲン	アテナ工業	サンラリーグループ
東建コーポレーション(株)	株)ナガセ インテグレックス	イギン(株)
株)NTT ドコモ東海	株)INAX	シンガポール(株)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の就職率、進学率はおおむね良好である。本研究科を修了した学生の進路状況は、(他大学の)博士課程への進学率が10%、就職率が67.2%で、その多くが技術職または事務職に採用されている。これらの成果は、大学院学則第2条において定めた修士課程の教育目的、その下にある各研究科の専門性・特性に応じた具体的な教育目的にそれぞれ合致し、学問分野や職業分野における期待にも応えている。また、多くの者が本研究科で養成しようとする人材像に適合した進路及び就職先を選択しており、教育の成果や効果が上がっている。

本研究科は、修了生や就職先等の関係者から、修了生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。修了生アンケート結果から見て、教育の成果・効果はおおむね上がっている。教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった修了後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

修了生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、社会的要請に応えていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員全員による研究指導体制」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、院生が関心をもつ多様な研究分野をカバーできるように、教員全員が研究指導および授業を担当できるように研究科委員会で決定した(平成14年)。それに従って、入試の専門問題も全員が出題している。平均すれば、教員1人当たりの指導学生は1人強であり、決め細やかな指導が可能となり、院生の研究の質も向上した。

②事例2「教育研究領域」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

2つの専攻の中に、5つの研究領域(経済社会、行政社会、自然環境、社会生活、人間文化)が設定され、それぞれの領域に共通専門科目と自由選択科目があり、履修モデルとなっているとともに、院生は自分の専門性を自覚できると同時に、専門と関連した分野の学習が可能となる。これによって研究に幅を持たせることができ、研究の質も向上する。

③事例3「実務家による特別講義」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

これは、十六銀行と岐阜大学との間で締結された包括連携協定に基づいて実施されている授業科目である。十六銀行の現役の銀行マンが講師となり、金融の基本的知識や金融機関について、また金融業界の動向などが講義されると同時に、ビジネスや生活における金融機関の活用法、ビジネスマンとなるにあたっての心構えなども講義される。金融業界のみならず他業種の企業への就職活動に役立っている。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 3
	分析項目 II 教育内容	5 - 6
	分析項目 III 教育方法	5 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 15
III	質の向上度の判断	5 - 17

I 医学部の教育目的と特徴

(目的)

岐阜大学医学部は、地域と地球（世界）に貢献できる良い医師、良い看護師と優れた医学研究者の育成に全力を注いでいる。

医学科は、人間性豊かで生涯学習する医療人及び先端的で創造的研究を推進する医学研究者の育成を目指して教育を行う。

看護学科は、総合的な人間理解と生命の尊厳を土台にすべての人々の健康の向上に寄与する保健師、助産師、看護師など看護の専門職者の育成を目指して教育を行う。

(特徴)

医学部の使命は、教育、研究、臨床の3本柱である。このうち教育は、優れた研究者と高度な臨床によって裏打ちされる。そのような研究と臨床に成果をあげている数多くの教員スタッフにより医学教育、看護学教育が行われている。本学医学部医学科の教育は、全国的にも極めて特徴的な大きな柱が2つある。1つは全国に先駆け進められているテュートリアル医学教育である。これは自学自習の問題解決型教育で自ら問題点を取りあげ、自ら解決するというシステムである。もう1つは臨床実習におけるクリニカル・クラークシップである。これは、主治医の一員という立場で臨床実習するという極めて実践的な方法である。いずれも単なる学習や見学ではなく参加型教育体系である。

看護学科の教育は、医学科と同様にテュートリアル教育を基盤とした主体的学習方法を導入している。また、カリキュラムは社会の要請に応えるべく看護実践能力の高い人材育成を重点において構築している。特に臨床・地域医療における看護職者の役割が今後益々拡大・複雑化することを踏まえ、日々進歩する知識や技術を修得・発展させるとともに、地域に即した保健医療活動の中心的役割を果たすことのできる看護職の育成を目指している。

(想定する関係者とその期待)

本学部・研究科は、教育機関として広く国民および地域の住民、医療・医学関係者に貢献できる人材の育成を求められている。

本学部に求められているものは教育、研究、診療のトライアングルを支える人材の育成であり、これらを通して広く社会に貢献することである。

医学科にあっては、医療関係者や広く一般社会から、将来医療機関における勤務において医学・医療の急速な進展や多様化する社会的要請に応え、患者・家族への理解があり、信頼され誠実で責任ある態度を持つことができる医師の養成が求められている。また、地理的・診療分野の両面で医師偏在の問題を抱えるこの地域の医療を支える医師の育成が求められている。

一方で、将来の医学研究者を志すリサーチマインドを持った医療人の育成が求められており、常に基礎的な分析能力技術の修得、幅広い医学、医療の現状認識、歴史的発展過程の把握及び将来への展望を意識させるとともに問題解決への応用能力の開発にも力を注いでいる。

看護学科にあっては、保健・医療・福祉の状況が、近年大きく変化しており、治療とともに看護サービスが重視されるようになってきた。医療における看護の役割は、今後さらに拡大・複雑化していくことは明らかであり、豊かな感性と人間性を備えた資質の高い看護職の育成が不可欠になっている。

卒業生が就職する医療施設・保健所・企業・福祉施設等の要請に応えるため、人間と命の尊厳に対する敬愛、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成、総合的な人間理解の能力、自主性と創造力を持ち、主体的に判断・実践出来る問題解決能力、看護専門職として、科学的知識・技術を修得し、それを追求していくことができる能力、看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力の育成を目指している。また、看護基礎教育及び卒業後研修の拠点となり、看護職の生涯学習に貢献することのできる、社会に開かれた教育体制を目指している。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学科と看護学科の2学科から構成され、表1-1-1に示すとおり、それぞれの教育研究の目的が定められている。

医学科

8大講座49分野を置いている。医師免許取得という目標を達成するため、各分野別に教育組織を置きつつ、大講座による幅広い教育環境を提供している。表1-1-2に示すとおり、設置基準上適正な教員配置(専任140人)となっており、教員体制は適正である。

全国共同利用施設の医学教育開発研究センターを独自に配置し、①新しい医学教育の開発研究と普及、②医学教育に貢献できる人材育成、③国内外の医学教育機関との連携・共同研究、を大きなミッションとして取り組んでいる。

また、地域医療医学センターを設置し、地域における医療体制の確保という社会的課題に対応するため、地域医療の学術的研究を行う研究者の育成及び地域医療を担う医師の養成並びに地域医療を組織的に確立することに取り組んでいる。

看護学科

4講座の下に9分野を置いている。看護系免許取得という教育目標を達成する教育組織である。表1-1-2に示すとおり、設置基準を上回る教員配置(専任12人)及び保健師助産師看護師等養成所指定規則(看護師・保健師・助産師)をクリアした配置となっており、教員体制は適正である。

特に臨地実習には患者に対し直接的な看護ケアを実施するため、全実習に教員を帯同させ、体制等を充実させている。

表1-1-1 医学部の学科の構成と教育目的

学 科 名	教 育 研 究 の 目 的
医学科	生涯にわたって保健・医療に貢献し、社会と医学の発展に貢献できる医師を育成するために、医師としての基本的能力を獲得できるように学習機会を提供し、学生自らが能動的に修得することをめざす。
看護学科	健康・不健康の人を問わず、あらゆる健康レベルの人を対象とした援助活動を実践するために、豊かな感性と倫理観を身につけ、総合的な人間理解の能力をもち、科学的知識・技術を習得したうえで、さらにそれらの能力を向上させ追求していくことができる看護専門職業人を育成します。

(出典：医学部ホームページ)

表1-1-2 専任教員配置数

(平成19年5月1日、単位：人)

学 科 名	収 容 定 員	教 員 数						大学設置基準 必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	助手	計	
医学科	480	46	37	11	47	0	141	60
看護学科	340	13	11	0	16	1	41	12
計	820	59	48	11	63	1	182	72

(出典：医学系研究科・医学部・医学部附属病院概要)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

医学科

医学部医学科では、テュートリアル・コアタイムを担当するチューターやコアタイムの内容、資料等に対する学生評価を、表1-2-3に示すとおり毎週実施している。また、

医学教育開発研究センターによる授業評価も実施している。学生からの意見をデータ化し各分野へフィードバックして、内容の向上に努めるとともに、教育課程策定の資料としている。

評価結果は、教務厚生委員会及びカリキュラム委員会で分析・検討する。毎週実施する各テュートリアルの評価は、各実施分野へデータを送付し、表 1-2-4 に示すとおり内容の改善に資しており、適確な体制が整っている。カリキュラム委員会では、表 1-2-8 に示すとおり学部内各組織と連携しながら、より充実した医学教育をめざして新カリキュラムを構築中である。

教育カリキュラムを幅広く深く展開するため教務厚生委員会、カリキュラム委員会、医学教育企画開発室、医学教育開発研究センターが互いに連絡を取り、カリキュラムの改善・充実と実施体制の強化を図っている。評価用紙やアンケートは、教育課程編成の参考とし教員の授業に対する緊張感の維持にも役立っている。

また、表 1-2-5 に示すとおり、卒業生（医師）の就職先である関連病院長等による関連病院会議を実施し、臨床実習生等の資質・能力等に関する意見聴取・要望を改善に資している。

FD に関しては、表 1-2-6 に示すとおりチューター経験の浅い教員に対し、「初心者向けチューター研修（FD）」等を実施している。また、表 1-2-7 に示すとおりカリキュラムに関するアンケート調査結果等を参考に平成 20 年度新カリキュラムを策定した。

なお、全国レベルで検討された医学科コアカリキュラムがあり、それらは本学のみでの検討に留まっておらず、カリキュラムに包含すべき内容が反映されている。

看護学科

医学部看護学科では表 1-2-3、表 1-2-4 に示すとおり授業評価は学生によるアンケートおよび実習指導者会議で出された意見をもとに実施し、その結果を教員に周知することで授業改善に努めている。また、医療の進歩、看護制度の変化などに対応できる看護職の求めにこたえるべく人材育成を目的に、18 年度入学生からさらに専門科目を充実させたカリキュラムに改正した。また、表 1-2-5 に示すとおり臨地実習協議会を毎年開催し、学生及び看護職等の資質・能力等に関する意見聴取・要望を基に、カリキュラム・実習体制などを評価し改善に取り組んでいる。更に表 1-2-8 に示すとおり平成 21 年度に改正されるカリキュラムに対してもカリキュラム委員会を中心に検討中である。

また、表 1-2-6、表 1-2-7 に示すとおり、FD 活動として平成 18 年度は就職先でもある関連施設の看護職との合同学習会を開催した。翌 19 年度には看護学科 FD 委員会を設置し、平成 21 年度のカリキュラム改正に向けて「カリキュラム改正の運用とその評価」と題した研修会を開催した。また、平成 20 年 3 月には学生理解を深めた教育内容・教育方法の改善を目指して「現代の学生気質」の講演会を開催するなど、教員の教育能力及び教育方法・内容の改善に向けて取り組みを進めている。

表 1-2-3 授業評価等とそのフィードバックの状況

	授業評価の組織的実施状況					フィードバックの状況
	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
医学科	チューター評価	毎週	教務厚生委員会	アンケート形式	その都度データ化	データ化したものを各コース主任等へ送付し、改善に資している。
看護学科	卒業生アンケート	H20.3	教務厚生委員会	アンケート形式	集計表	アンケート結果を学科教員に周知し、改善に努めている。

表 1-2-4 授業評価のフィードバックの方法と教育改善への反映

区 分	フィードバック方法・教育改善への反映
医学科	授業評価結果の報告は委員会等で行っている。また、卒業生（医師）の就職先である関連病院による関連病院会議を毎年実施し、臨床実習生の資質・能力等に関する意見聴取・要望を基に、評価として改善に資している。
看護学科	集計結果および実習指導者会議の意見等は、各教員に周知することでそれぞれの授業改善に反映させる努力をしている。

表 1-2-5 学外関係者からの意見聴取の実施状況

部局名	時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容
医 学 科	毎年	実習病院の実習担当医等	卒業生（医師）の就職先である関連病院による関連病院打合会を毎年実施し、実習生の資質・能力等に関する意見聴取・要望を基に、評価として改善に資している。
看護学科	毎年度末	実習先の指導者	毎年度末に臨地実習協議会を開催し、実習先の指導者からの意見を聴取・改善に努力している。

表 1-2-6 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

部局名	時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
医 学 科	H16.10.12	「初心者向けチューター研修（FD）」	教員	12 名
	H17.6.10	「初心者向けチューター研修（FD）」	教員	19 名
	H18.6.8、28、7.26	「初心者向けチューター研修（FD）」	教員	16 名
看護学科	H18.12.13	看護学科教員と病院看護師との合同勉強会 ・臨床における倫理的問題を考える ・臨床事例について分析	教職員、学生	約 50 名
	H19.12.18	「カリキュラム改正の運用その後評価」	教職員	44 名

表 1-2-7 FD 活動が教育改善に反映された事例

部局名	年度	事 例
医 学 科	16 年度	—
	17 年度	—
	18 年度	新医師確保総合対策により、地域・へき地医療の要望を県・市町村に調査し、地域医療医師を育成し地域に根付かせるため、平成 20 年度カリキュラム改正に着手した。
	19 年度	平成 20 年度カリキュラム改正案を策定した。
看護学科	16 年度	—
	17 年度	アンケート調査の集計結果を全教員にフィードバックし、カリキュラム改正に反映させた。
	18 年度	各講座・分野で実施した FD を受け、18 年度カリキュラム改正に至った。
	19 年度	文部科学省 看護教育専門官による FD 講演会を開催し、指定規則の改正に係る 21 年度入学生カリキュラムの編成に役立てた。

表 1-2-8 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

部局名	検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
医 学 科	教務厚生委員会 カリキュラム委員会	16 年度	現行カリキュラムの課題等を検討。
		17 年度	平成 18 年度カリキュラムを検討。
		18 年度	平成 18 年度新カリキュラムについて検証。
		19 年度	平成 20 年度新カリキュラムに向けて、教育目標、カリキュラム内容を検討。
看護学科	教務厚生委員会 カリキュラム委員会	16 年度	18 年度カリキュラム改正に向け検討。
		17 年度	医学部規則別表の改正。
		18 年度	—
		19 年度	カリキュラム委員会を時限的に設置し、指定規則改正による 21 年度カリキュラム改正に向け検討。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医学科

平成19年度には地域医療医学センターを設置し、地域医療の学術的研究を行う研究者の育成及び地域医療を担う医師の養成並びに地域医療を組織的に確立することに取り組んでいる。

学生アンケートや毎週実施するテュートリアルに対する学生の評価を集計・データ化したものを、教務厚生委員会や各テュートリアルの担当分野へフィードバックし、教育内容の改善に努めている。さらに平成 20 年度入学生新カリキュラムの策定にあたっては、これまでの評価結果等を踏まえカリキュラム委員会を中心に、地域における医師不足を補うために地域医療への貢献を重視し、医師国家試験合格だけを目標とせず、卒後医師としての専門性を長く保つことができ得る人材の育成を考え、編成している。

以上の点から、医師に対する社会のニーズおよび学生の多様な要望に充分配慮した教育体制が本医学科では編成され、医療関係者や学生及びその保護者から期待される水準にある。

看護学科

実習先の指導者との臨地実習協議会を毎年開催し、学生及び看護職等の資質・能力等に関する意見聴取を基に、カリキュラム・実習体制などを評価し改善に取り組んでいる。また、看護学科 FD 委員会が中心となり、教員及び関連施設の教育担当者の教育力向上を目指して講習会・研修会を開催している。これらのことは多様な学生を理解した教育体制の連携につながり、学生の就職先から期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の実習課程は、表 2-1-9 に示すとおり教養教育と専門教育から編成されている。

医学科

表 2-1-10 に示すとおり、全学共通教育及びプレテュトリアルコースからテュトリアルコース、臨床実習への体系的カリキュラムをバランス良く配置し、実施している。テュトリアル教育という医師養成課程独自の教育方法がとられており、その課程は全国レベルで検討されたコアカリキュラム及び本学における検討に基づく。教養科目 44 単位、基礎的科目及び実習、テュトリアル 21 コース(3 年間 91 週)、臨床実習(学内 1 年間)、臨床実習(学外 8 週)を系統立てて実施している。現在、新医師確保総合対策として地域医療に係る教育カリキュラムの策定を行っている。

また、各授業科目やコースの教育・到達目標が明示され、全体の教育・到達目標に対する位置づけも明確である。

看護学科

大学設置基準及び看護師等養成所指定規則の範囲内で適正に、表 2-1-10 に示すとおり、教育課程の体系的性は確保されている。18 年度入学生から、学科専門科目、実習時期の配置見直しも含めカリキュラムの改正を行い、適正な教育課程の編成に努め、教育目標を達成できるようにしている。

指定規則の範囲内でカリキュラムを編成している。現行カリキュラムについては教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

表 2-1-9 教育体系、全学共通教育及び教育課程編成方針等

岐阜大学学則(抜粋)	
(教育体系等)	
第 31 条	本学における教育体系は、教養教育及び専門教育とし、教養教育においては教養科目を、専門教育においては基礎科目及び専門科目を置く。
(全学共通教育)	
第 32 条	全学に共通する教養科目及び第 70 条に規定する日本語科目及び日本事情に関する科目は、全学共通の授業科目と位置づけ、その教育を全学共通教育と称するものとし、教養教育推進センター及び留学生センターが実施する。
2	前項に定めるもののほか、全学共通教育に関し必要な事項は、別に定める。
(教育課程の編成)	
第 34 条	学部及び学科又は課程の教育上の目的を達成するため、全学共通教育に関する授業科目及び学部等の専攻に係る専門教育に関する授業科目を各学部の指導計画の下で開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。
2	教育課程の編成に当たっては、各学部及び教養教育推進センターは、相互に協力し、専攻にかかる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮をしなければならない。
3	教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。
4	第 1 項から前項までに定めるもののほか、教育課程の編成に関し必要な事項は、別に定める。

表 2-1-10 学部における教育課程の編成

		事 項	内 容
教養科目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32 単位 学部開講科目：2～18 単位
専門科目	医学部（医学科）	教育課程編成の考え方	近年、医学の進歩は凌駕的であり、医師になるため、また、優れた医師であり続けるために要求される知識量は爆発的に増えてきている。一方、社会のニーズは病気そのものの治療だけでなく、患者の人格、家族関係、社会背景、人生の質を考慮した全人的医療にある。 医学に関する膨大な知識を単に教授し、詰め込むだけの教育では、急速な医学と社会の進歩とニーズに対応できる医師、医学者を育成することはできない。そこで、目前に提出された事象、症例から、問題を抽出し、さらにあふれる情報からの確なもののみを選択し、解析し、問題を解決する能力を養うための教育を行う。
		授与する学士号	学士（医学）
		教育課程の編成	教養教育と並行しプレテュトリアルを実施。テュトリアルコースの前に組まれたコースで、本コースの目的の第 1 に、医学を学ぶに当たっての動機付け(motivation)を高めることがある。（「医学概論」、「初期体験実習Ⅰ」）第 2 の目的は、テュトリアルコースを始める前の基礎知識の獲得にある。（「生命科学実習」、「情報科学入門」、「医学英語」、「医用工学入門」等） 2 年次からのテュトリアルコースでは、分野別教育体系がなく、機能別、臓器別、学問体系別に 21 コースが設けられ、これらのコースではそれぞれ教育目標が明確に学生に示され、学生が独自に課題を解決する能力の育成に努めている。 全国共用試験を 4 年次末に課し、合格者は 5 年次の学内臨床実習、6 年次の学外臨床実習に臨む。
		配当単位	総時間数 4,746 時間
		特色ある措置	学生の能動的学習姿勢の育成を目指すテュトリアル教育を全面的に導入。 臨床実習はクリニカル・クラークシップ（参加型臨床実習）を導入。
	医学部（看護学科）	教育課程編成の考え方	・ 人権と命の尊厳に対する敬愛、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成 ・ 総合的な人間理解の能力の育成 ・ 自主性と創造力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力の育成 ・ 看護専門職として、科学的知識・技術を習得し、それを追求していくことができる能力の育成 ・ 看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力の育成
		授与する学士号	学士（看護学）
		教育課程の編成	教養科目 基礎科目 専門科目 ・ 基礎看護学 ・ 母子看護学 ・ 成人・老年看護学 ・ 地域・精神看護学 ・ 発展看護学
		配当単位	教養科目 30 単位以上 基礎科目 必修 3 単位、選択 2 単位以上 専門科目 ・ 基礎看護学 必修 23 単位、選択 2 単位以上 ・ 母子看護学 必修 12 単位、選択 2 単位以上

			・成人・老年看護学 必修 29 単位、選択 2 単位以上 ・地域・精神看護学 必修 22 単位、選択 2 単位以上 ・発展看護学 必修 4 単位
--	--	--	--

(出典：医学部ホームページ、便覧等)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医学科

医師養成課程という特徴から、ニーズ自体が多様とはいえないが、様々な要請に応える指導体制を確保している。現行テュートリアル教育が、能動的学習を習慣づけることを目的の一つとしており、社会や学生自身のニーズに応える役割を果たしている面がある。また、一年生の学外施設への初期体験実習、六年生の院外臨床実習、学部内の分野に配属する基礎的研究等の体験、電子カルテシステムを利用できる参加型実習など、学生の医師養成課程としての多様なニーズに応える内容の充実に努めている。平成 19 年度は厚生労働省の新医師確保総合対策として、社会的な医師不足に対応した地域医療関連の教育についての検討を進め、地域医療カリキュラムの策定及び地域実習施設の確保等実施段階にあり、自治体や地域住民の要請を反映させている。

また、平成 20 年度から地域枠推薦（岐阜県医学生修学資金により地域に定着する条件）の 10 名増を申請し認められたことにより、本学が平成 19 年度新たに設置した地域医療医学センターの取組みを核として、卒前卒後一貫したカリキュラムによる地域医療教育を強化した体制を整えた。

看護学科

他学部の専門科目を本学科の基礎科目として受講し、幅広く学生の学習ニーズに対応している。医療施設・保健所等から高い看護実践能力を修得した看護職の育成が期待されていることに配慮し、基礎看護技術、成人・老年事例展開Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでペーパーシュミレーションを用いて臨床に近い学習ができるよう内容の充実に努めている。また、学生の多様なニーズに応えられるように指導体制の充実に努めている。臨地実習が法的に定められ、集中した実習期間が必要となるため、学生にとって授業科目の配置等が集中し、複線的になっているので、さらに改善に努めている。

毎年度末には実習施設への対応として臨地実習協議会及び附属病院看護部との会議を開催し、臨地実習における現場での学生指導の現状と課題を分析し、教育改善の共有に努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医学科

カリキュラムに関するアンケート調査結果では、表 2-2-11 に示すとおり、テュートリアル教育や教育課程に対する評価は分かれているが、専門職としての医師を養成するために必要な内容であり、学生評価等の内容を日々フィードバックして検討を加えていることから、期待される水準にあると判断する。平成 17 年度から導入した新臨床実習も概ね良好である。また、テュートリアル教育実施後の医師国家試験合格率は表 4-1-22 に示すとおり飛躍的に上昇しており、医師養成課程としての期待に応えるものとなっている。更に、平成 20 年度から地域枠推薦入試を実施することに伴い、全面的なカリキュラムの見直しを実施し、地域医療に貢献する医師を養成するため、講義・実習の内容を大幅に充実させるべく新カリキュラムの策定を行い、学生および社会の期待に応えている。

看護学科

時間割を見直し、基礎科目として他学部の授業科目が幅広く受講できるように学生の学習ニーズに対応している。また、医療施設・保健所などの機関から看護実践能力の向上が求められていることに対しては、臨床・地域で遭遇する割合が高い事例を用い、演習では看護技術・指導技術などを実際に実施するなど教育内容・教育方法の工夫で対応している。併せて18年度入学生からさらに専門科目を充実させたカリキュラムに改正した。また、臨地実習の期間も学生のレディネスなどを考慮して設定するなど、学生及び社会の要請に込えている。

表2-2-11 カリキュラムに関するアンケート (H19年度実施・抜粋)

Q3 テュートリアル・システムはどれくらい気に入っていますか？

区分	好き	どちらかと言え ば好き	どちらでもな い	どちらかとい え嫌	大嫌い	無回答
医学科	4.8%	28.9%	33.1%	22.3%	9%	1.9%

Q6 今のカリキュラムを、学生の自主性に任せたより能動的なものにして欲しいですか？ それとも、与えられるものを多くしてより受動的なものにして欲しいですか？

区分	より能動的に して欲しい	より受動的に して欲しい	現状維持	無回答
医学科	12%	22%	60%	6%

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医学科

テュートリアル教育では、コアタイムとそれに対する講義や実習、グループ討論、自習時間が設けられ、学生の能動的学習を促している。シラバスでは、各テュートリアルコースに教育目標や到達目標、時間割、参考図書等が示され、チューターには、事前にそのコース・週における教育・到達目標、症例、評価等について記載された「チューターガイド」が配付され、学生の指導にあたっている。コアタイムで提示される症例に対しグループ討論や自学自習、コース中に行われる講義や実習を通じ、解決を試みることにより、学力のみならず、医師として求められる能力の修得を目指している。

全体として、講義、実習、グループ討論、自習時間が制度として設けられているため、学生の能動的学習を促し、良い結果をもたらしている。なお、開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数は、表3-1-12のとおりであり、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器を利用した授業及びTAを活用した授業は、表3-1-13~17のとおりである。

また、臨床実習においてもクリニカル・クラークシップの導入により、学生が医療チームの一員として能動的に参加するようになった。臨床実習では、TOEFL550点以上の得点者に海外での臨床実習を認めている。

平成18年度入学生から学生を各分野の教員に割り振る指導教員制を導入し、学業不振者に対する修学指導の体制を整えた。

また、模擬患者参加型臨床医学実習、模擬診察、医療面接のFDを行っている。

看護学科

授業形態は、指定規則に従い適切である。テュートリアル教育では、少人数教育・対話・検討型教育を実施し、自学自習により問題解決能力を身に着ける有効な機会となっている。なお、開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数は、表3-1-12のとおりであり、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器を利用した授業は、表3-1-13~17のとおりである。

テュートリアル教育の時間帯のチューターの確保と他の授業科目との配置に工夫している。

また、医療施設・保健所等から高い看護実践能力を修得した看護職の育成が期待されていることに配慮し、平成18年度からのカリキュラムには、基礎看護技術成人・老年事例展開Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでペーパーシュミレーションを用いて臨床に近い学習ができるような授業形態を取り入れる工夫をした。

表3-1-12 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数 (平成19年度)

区 分	科 目 数							備 考
	講義	演習	実験	実習	実技	その他	計	
医学科	36	22	0	7	0	0	65	5・6年臨床実習、テュートリアルコースを各1としてカウント
看護学科	76	16	0	13	0	0	105	

表3-1-13 小人数授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

区 分	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
医学科	21	210	6,700	—	テュートリアル各コース
看護学科	4	36	330	8	生活行動からみる身体 1・後、2・前

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

表3-1-14 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

区 分	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
医学科	21	210	6,700	—	テュートリアル各コース
看護学科	4	36	330	8	生活行動からみる身体 1・後、2・前

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

表3-1-15 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

区 分	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
医学科	2	2	240	—	初期体験実習Ⅰ、臨床実習(学内・学外)
看護学科	10	10	740	28	初期体験、基礎看護学、母性看護学、小児看護学、慢性期看護学、急性期看護学、精神看護学の各実習、地域管理、在宅看護、助産学

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

表3-1-16 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

区 分	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
医学科	1	1	80	—	情報科学入門
看護学科	2	2	160	2	基礎情報学演習、保健情報学

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

表3-1-17 TAを活用した授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

区 分	科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
医学科	5	17	352	—	テュートリアル、生命科学実習、臨床実習他

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学科

医学科にあつては、テュートリアル教育を教育方法の根幹に据えている。この方法は、医師としての専門性を維持するために、生涯学習する姿勢を保ち続けることを目標の一つとしており、また、評価は分単位にいたるまでの厳密な出席時間の把握、レポートやテスト等により行われている。

テュートリアル教育では、コアタイムとそれに対する講義や実習、グループ討論、自習時間が設けられ、各自の能動的学習を促している。シラバスでは、各テュートリアルコースに教育・到達目標、時間割、参考図書等が示され、チューターには、事前にそのコース・週における教育目標や到達目標、症例、評価等について記載された「チューターガイド」が配付され、学生の指導にあたっている。コアタイムで提示される症例に対しグループ討

論や自学自習、コース中に行われる講義や実習を通じ解決を試みることにより、学力のみならず、医師として求められる能力の修得を目指している。全体として、講義、実習、グループ討論、自習時間が制度として設けられているため、学生の能動的学習を促し、良い結果をもたらしている。なお、自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況及び単位の実質化の状況は、表 3-2-18～20 のとおりである。

臨床実習においてもクリニカル・クラークシップの導入により、学生が医療チームの一員として能動的に参加するようになった。

看護学科

全学共通教育については、履修上限を設定しているが、専門科目については、指定規則を満たす単位を修得しなければならないため、過密傾向にはあるが、表 3-2-18、20 のとおり環境を整備している。

国家試験受験資格を得るための単位数取得には、現状のカリキュラムが最低限必要である。

看護学科のカリキュラムは、年度・学期の途中から実習が入る等、変則的であるが休講等があっても必ず空き時間で補講を行い、医学部規則の時間数分の講義を行っている。また、平成 19 年度から学生の主体的な学習や効率的な学習に活用できるよう電子シラバスを稼働している。

表 3-2-18 自主学習（単位の実質化）を促進する環境整備状況

	状 況
医学科 看護学科	テュートリアル室、講義室、実習室を自習室として開放。 セミナー室（9 室）に医学関係参考図書の配置。 医師国家試験対策委員会（学生自主組織）への援助。

表 3-2-19 単位の実質化の状況表（平成 19 年度）

	取 組 内 容
医学科	年間にわたりテュートリアルコースの各時限に至る内容が綿密に計画され、それを実施しており、それら全てが必修である。

表 3-2-20 自主的学習環境の整備状況（グループ学習室及び学生用端末）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
医学系研究科・医学部	（医学科） ・テュートリアル室 30 室 ・情報処理演習室にパソコン 80 台設置 （看護学科） ・自主学習室 9 室 ・パソコン 13 台設置 （医学系研究科） ・院生室 55 室、	（医学科） ・テュートリアル室 30 室 ・情報処理演習室にパソコン 80 台設置 （看護学科） ・自主学習室 9 室 ・パソコン 13 台設置 （医学系研究科） ・院生室 60 室、	（医学科） ・テュートリアル室 30 室にパソコン各 1 台 ・情報処理演習室にパソコン 40 台設置 （看護学科） ・自主学習室 9 室 ・パソコン 13 台設置 （医学系研究科） ・院生室 60 室、	（医学科） ・テュートリアル室 30 室にパソコン各 1 台 ・情報処理演習室にパソコン 40 台設置 （看護学科） ・自主学習室 9 室 ・パソコン 13 台設置 （医学系研究科） ・院生室 60 室、

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

医学科

テュートリアル教育を教育方法の中心に据えており、テュートリアル教育全面導入前の学生と比べると実施後の学生の主体性・能動性は飛躍的に高まっている。

また、指導教員制導入で、学生、教員双方から連絡を取り合って交流を持つことにより、以前はやや希薄であった学生と教員との関係において、コミュニケーションが良くなるようになってきている。また、この制度の導入により、学業不振の場合、その対応が迅速にはかれるようになってきている。

以上の点から、期待される水準にあるものと判断する。

看護学科

高い看護実践能力を修得した看護職の育成が期待されていることに配慮し、平成 18 年度からのカリキュラムには、基礎看護技術、成人・老年事例展開Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでペーパーシミュレーションを用いて臨床に近い学習ができるような授業形態を取り入れ、この工夫によりチュートリアル授業との相乗効果から、主体的に判断・実践できる能力が育っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学科

医師国家試験の合格率は、表 4-1-22 に示すとおり、 テュートリアル教育導入前後で飛躍的に上昇しており、進級条件としている公的試験 (TOEFL、共用試験 CBT・OSCE) の結果でも一定の成果を上げており、共用試験 CBT・OSCE ともにほぼ全員が合格している。医師国家試験においても好成績を修めており、成果を上げている。

6 年次の秋に、卒業試験を週 2 回 11 週 (臨床系分野 21 科目) に渡り課しており、5 年次から 1 年 3 ヶ月以上の期間臨床実習に専念してきた学生の最終的な学力を測り、6 年間の総括としており、その結果からも把握に努めている。

看護学科

表 4-1-21 に示す看護師国家試験等の合格状況から教育の成果や効果が見られる。

表 4-1-21 資格取得者状況

区 分	入学年度 (卒業年度)	卒業者数	取得資格名及び取得者数
医学科	H11(H16 卒)	68 人	医師免許 66 人
	H12(H17 卒)	75 人	医師免許 75 人
	H13(H18 卒)	74 人	医師免許 73 人
	H14(H19 卒)	80 人	医師免許 78 人
看護学科	H14(H17 卒)	76 人	看護師免許 75 人
			保健師免許 70 人
			助産師免許 5 人
			看護師免許 71 人
	H15(H18 卒)	71 人	保健師免許 71 人
			助産師免許 5 人
			看護師免許 73 人
			保健師免許 72 人
	H16(H19 卒)	74 人	助産師免許 5 人

表 4-1-22 本学の医師国家試験の合格率 (第 85 回～第 101 回)

区 分	合格率	区 分	合格率
第 85 回 (平成 2 年度)	92.4%	第 94 回 (平成 11 年度)	84.1%
第 86 回 (平成 3 年度)	91.4%	第 95 回 (平成 12 年度)	97.4%
第 87 回 (平成 4 年度)	95.0%	第 96 回 (平成 13 年度)	100.0%
第 88 回 (平成 5 年度)	87.8%	第 97 回 (平成 14 年度)	100.0%
第 89 回 (平成 6 年度)	91.9%	第 98 回 (平成 15 年度)	97.4%
第 90 回 (平成 7 年度)	94.3%	第 99 回 (平成 16 年度)	90.5%
第 91 回 (平成 8 年度)	90.4%	第 100 回 (平成 17 年度)	97.6%
第 92 回 (平成 9 年度)	98.8%	第 101 回 (平成 18 年度)	96.3%
第 93 回 (平成 10 年度)	94.3%	第 102 回 (平成 19 年度)	97.5%

テュートリアル教育 1 期生

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

医学科

医学部では、学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）集計結果で「あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか。」との設問に対し、「達成できた」「ほぼ達成できた」とする回答が8割を占めた。また、毎週実施する「学生によるコース及びチューター評価」の、コース評価は5段階評価で3.5から4前後を示す評価が多く、チューターの基本的態度等も概ね9割を超える良い評価を得ている。また、「臨床実習に関する学生自己評価」では、設問により異なるものの、平均で6割以上の学生が4段階評価の3以上とした。

現在、医学科教育の根幹をなすテュートリアル教育や臨床実習について、医学教育企画開発室やカリキュラム委員会で改善を検討している。

看護学科

表4-2-23～25に示すとおり、卒業生アンケートを実施し、集計結果を取りまとめた。卒業時に身に付いた力として「人権と命に対する尊厳と、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成ができたと思いますか」「看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか」等の6項目に対し、平成19年度には「そう思う」「どちらかというと思う」とする回答が7割を超えた。また、国家試験合格率も高いレベルで推移している。

表4-2-23 17年度看護学科4年生に対するアンケート調査結果（抜粋）

実施日：平成18年2月15日（水）

対象者：平成17年度在籍の4年生79名、編入4年生9名の計88名

アンケート回答数：88名（回収率100%）

D. 卒業時に身についた力について		そう思う		どちらかというと思う		どちらとも言えない		どちらかと言うとそう思わない		そうは思わない		無回答	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
1	人権と命に対する尊厳と、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成ができたと思いますか	15	17.0	51	58.0	19	21.6	1	1.1	0	0.0	2	2.3
2	総合的な人間理解の能力が身についたと思いますか	13	14.8	54	61.3	16	18.2	3	3.4	0	0.0	2	2.3
3	自主性かつ想像力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力が身についたと思いますか	6	6.8	51	58.0	24	27.3	4	4.5	1	1.1	2	2.3
4	看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか	5	5.7	48	54.6	26	29.5	6	6.8	1	1.1	2	2.3
5	看護専門職として、科学的知識・技術を探究していくことができる能力が身についたと思いますか	7	7.9	47	53.4	27	30.7	3	3.4	2	2.3	2	2.3
6	看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力が身についたと思いますか	9	10.2	37	42.0	28	31.8	10	11.4	2	2.3	2	2.3

表4-2-24 18年度看護学科4年生に対するアンケート調査結果（抜粋）

実施日：平成19年2月14日（水）

対象者：平成18年度在籍の4年生73名、編入4年生10名の計83名

アンケート回答数：70名（回収率84.3%）

D. 卒業時に身についた力について		そう思う		どちらかというと思う		どちらとも言えない		どちらかと言うとそう思わない		そうは思わない		無回答	
		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
1	人権と命に対する尊厳と、豊かな感性と倫理観を身につけた	11	15.7	38	54.3	18	25.7	0	0.0	0	0.0	3	4.3

	人格の形成ができたと思いますか												
2	総合的な人間理解の能力が身についたと思いますか	9	12.9	46	65.7	12	17.1	1	1.4	0	0.0	2	2.9
3	自主性かつ想像力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力が身についたと思いますか	5	7.1	40	57.1	21	30.0	2	2.9	0	0.0	2	2.9
4	看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか	6	8.6	39	55.7	19	27.1	4	5.7	0	0.0	2	2.9
5	看護専門職として、科学的知識・技術を探求していくことができる能力が身についたと思いますか	6	8.6	38	54.3	21	30.0	3	4.3	0	0.0	2	2.8
6	看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力が身についたと思いますか	6	8.6	37	52.9	23	32.9	2	2.8	0	0.0	2	2.8
7	卒業時に身についた力についての意見や要望があれば、以下に記載してください	・もっと多くの看護技術の実習（学内）があるとよかった。 ・研究方法（卒業研究）についての講義があるといい。 ・働くに足らない。 ・看護とは何か、考える力。 ・自分では気付かないが、他学部からの友人からの指摘で自分の変化や成長を実感した。											

表 4-2-25 19 年度看護学科 4 年生に対するアンケート調査結果

実施日：平成 20 年 3 月 25 日（火）

対象者：平成 19 年度在籍の 4 年生 79 名、編入 4 年生 10 名の計 89 名

アンケート回答数：48 名（回収率 53.9%）

D. 卒業時に身についた力について		そう思う		どちらかというそう思う		どちらとも言えない		どちらかと言うとそう思わない		そうは思わない		無回答	
		n	%	n	%	n	%	N	%	n	%	n	%
1	人権と命に対する尊厳と、豊かな感性と倫理観を身につけた人格の形成ができたと思いますか	9	18.7	32	66.7	4	8.3	2	4.2	0	0.0	1	2.1
2	総合的な人間理解の能力が身についたと思いますか	12	25.0	28	58.3	7	14.6	0	0.0	0	0.0	1	2.1
3	自主性かつ想像力を持ち、主体的に判断・実践ができる問題解決能力が身についたと思いますか	7	14.6	31	64.6	8	16.6	1	2.1	0	0.0	1	2.1
4	看護専門職として、科学的知識・技術の習得ができたと思いますか	10	20.8	26	54.2	9	18.7	2	4.2	0	0.0	1	2.1
5	看護専門職として、科学的知識・技術を探求していくことができる能力が身についたと思いますか	9	18.7	25	52.1	12	25.0	1	2.1	0	0.0	1	2.1
6	看護の役割を認識し、ケアチームの一員として活躍できる能力が身についたと思いますか	6	12.5	30	62.5	9	18.7	2	4.2	0	0.0	1	2.1
7	卒業時に身についた力についての意見や要望があれば、以下に記載してください	・1～6 の項目について、先生方が伝える努力をしていることは伝わってきた。ただ知識を提供する講義と違い、良かったと思う。 6 については、チューリアルがとても役立ったと思う。どんな学生とグループになっても効率よく働き、意見交換する力が身についたと思う。正直面倒くさかったが、4 年生になった皆の協力の仕方は驚くほど大人で、チューリアルの効果があったと思う。											

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医学科

アンケート結果、全国共用試験 CBT・OSCE の成績も良好で、医師国家試験における新卒者の高い合格率からも医学科での教育効果は充分にあり、その成果は期待される水準にある。

看護学科

学生のアンケート結果は、卒業時に身に付いた力として設定した 6 項目に対し、平成 19 年度には「そう思う」「どちらかというと思う」とする回答が 7 割を超えていることから学生の期待に添っている。また、卒業生の国家試験合格状況は、概ね良好であり、今年度の国家試験合格率は全国平均を上回る高い水準にあり、看護学科での教育効果は充分にあり、その成果は期待される水準に達成している。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科

医師国家試験の合格者は、ほぼ全ての学生が卒後臨床研修で病院に勤務している。

看護学科

表 5-1-26 に示すとおり、卒業時には、就職希望者のほぼ 100% が医療関係に就職しており、概ね達成できている。

表 5-1-26 卒業生の就職状況

学科	卒業年度	卒業者数	求人数	就職者数	
看護学科	H17 卒	88 人	19,847 人	看護師	68 人
				保健師	6 人
				助産師	6 人
	H18 卒	83 人	22,218 人	看護師	66 人
				保健師	10 人
				助産師	6 人
	H19 卒	89 人	22,870 人	看護師	57 人
				保健師	18 人
				助産師	8 人
その他				2 人	

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学科

関連病院会議や医師会において、特にクレームはなく、地域医療等に必要の人材を輩出できている。現在、この地方における医療の地域、診療科の偏りの問題に対し、地域医療医学センターや地域医療学講座（寄付講座）を中心に取り組んでいる。

看護学科

卒業生の就職先へのアンケート結果では、「学習の場でのリーダーシップを取り、期待できる人材である。」「全体的に優秀である」と概ね高い評価を得ており、各医療機関・地域に必要な人材を輩出できている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医学科

学生の臨床実習病院へ挨拶に伺った話等から、期待される水準にあると判断する。

看護学科

就職先、実習施設から実習姿勢・学習力の高さなど高い評価を得ている、また、平成 19 年の就職依頼数は 22,870 人と多数寄せられており、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

医学科

①事例1「地域医療に対する教育的取組み」(分析項目Ⅰ)

地域における医師不足（岐阜県は全国の統計の下位 10 県に入っている）に対応するため、平成 19 年度新たに地域医療医学センターを設置し、続いて地域医療学講座（寄付講座：岐阜県）を設置した。従前から実施していた 1 年次「医学概論」における地域医療に関する講義に加え、センター教授が各学年で地域医療に関する講義を実施した。6 年次学外臨床実習では、新たに揖斐郡北西部地域医療センターや僻地の病院を実習施設に加え、総合病態内科学では開業医での実習も開始し、希望者が増加した。学生アンケート調査で地域医療に対する関心度の向上を認めた。

一方、平成 20 年度から実施する地域枠推薦入試に併せ、地域が抱える問題を広く受験生やその保護者、高校の先生方に説明会の中で訴えけるとともに、カリキュラム改正に向けて検討を重ねた。

医学教育開発研究センターでは、平成 20 年度の新カリキュラムに先駆け、平成 19 年度「継続的地域体験学習」、保育園実習及び妊婦実習を企画・実施し、授業後の評価でコミュニケーション能力の向上が認められた。

地域医療に対する取組みは今後も拡充していく方針である。6 年生に対する講義「岐阜県の地域医療の現状と課題・地域医療医学センターの役割」後のアンケート結果では、岐阜県で臨床研修したいという学生が 13%であったのが講義後では 45%とアップし、本取り組みの効果が上がっている。

②事例2「テュートリアル教育システムの改善」(分析項目Ⅲ)

医学科では、テュートリアル教育を教育方法の根幹に据えているが、毎年、学生に課題として示す症例や資料等を教育材料として蓄積し、今後の教育に生かすこと、また、課題や資料を Web 上で授業進行に合わせて確認することができるよう、医学教育開発研究センターにテュートリアル専用サーバーを設置し、教育システムを稼働させた。これにより、学生はいつでも教材を参照でき、レポートも提出・保管できるようになった。

③事例3「指導教員制の実施」(分析項目Ⅲ)

平成 18 年度入学生から、指導教員制を導入した。これは、医学部医学科の各分野の教授を指導教員に据えながら、その分野に学生を配属し、修学や学生生活について指導するもので、入学直後に面談をし、その後適宜交流を持つこととしている。各分野に約 3 名の学生を配属している。分野毎にその対応は委ねられており、未だ導入後期間が短いため具体的なデータは無いが、学生と教員とのコミュニケーションが良くなるようになってきているという情報が学生から得られており、本指導教員制実施以前の学生に比し、その関係が向上している。

④事例4「海外臨床実習」(分析項目Ⅲ)

医学科では、6 年次学外臨床実習（8 週間）を海外で行うことを認めている。平成 18 年度からカリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）における臨床実習に参加できるよう働きかけ、申請が可能となった。UCLA での実習はまだ例がないが、毎年、海外において臨床実習を行う学生があり、定着している。また、夏季休業期間中に、米国における短期実習を企画し、これも好評を得ている。これらにより学生の英語に対するモチベーションが向上し、能動的に英語能力を習得するようになっている。

⑤事例5「コミュニケーション教育の強化」(分析項目Ⅲ)

4 年生の臨床実習入門および 5 年生の臨床実習中に模擬患者の協力を得てコミュニケーション教育を実施している。教員及び模擬患者アンケート結果で学生の態度が向上

していることが示された。

看護学科

①事例1「平成18年度入学生カリキュラム改正」(分析項目Ⅱ・Ⅲ)

平成16年度に完成年度を迎え、平成18年度入学生よりカリキュラム改正を行った。
カリキュラムの主な改正点は以下のとおり。

- ・ 教養教育20単位から30単位に変更
- ・ 専門科目を統合、再編（発展看護学の開設）
- ・ 基礎看護学実習を3年前期から2年後期に変更
- ・ 成人・老年看護学分野のテュートリアルを分野別に開講
- ・ 地域・精神看護学分野のテュートリアルを4年前・後期から2年後期・4年前期に変更

21年度には、明確な質の向上が見られると期待しているが、現時点で判断できる材料としては、進級判定（1年次から2年次）まで気が抜けない状況にあることを学生に認識させることができたことである。

②事例2「毎年度末の臨地実習協議会開催、附属病院及び実習病院看護部との連携強化」(分析項目Ⅱ)

毎年度末に開催される臨地実習協議会及び附属病院看護部との会議では、臨地実習における現場での学生指導の現状と課題を分析し、次年度以降の指導方法改善に努めている。

最近は机上の学習能力があるにも拘らず、臨地実習になると精神的に不安定になる学生が増えたこと等が話題となり、入学後からセミナー担当教員（指導教員）間の情報交換が行われるようになった。

③事例3「授業時間割と休講・補講」(分析項目Ⅲ)

看護学科のカリキュラムは、年度・学期の途中から実習が入る等、変則的であるが休講等があっても必ず空き時間で補講を行い、医学部規則の時間数分の講義を行っている。

また、平成19年度から稼動した電子シラバスについては、授業担当教員が直接入力し、受講生のために公開されている。履修申請についても、学生の主体的な学習や効率的な学習に活用できるようになった。

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-4
	分析項目 I 教育の実施体制	6-4
	分析項目 II 教育内容	6-6
	分析項目 III 教育方法	6-8
	分析項目 IV 学業の成果	6-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-11
III	質の向上度の判断	6-13

I 大学院医学系研究科の教育目的と特徴

（目的）

教育機関として人材育成を推進するとともに、地域の医療機関の先導的な役割を担いながら、国内外の医療機関及び教育機関や研究機関との交流や相互理解を深め、倫理観のある先端医療の研究機関の一翼を担う。

〔医学系研究科医科学専攻〕

博士課程は、高度で先進的・学際的・創造的な探求心を持続し、人間性豊かな教育者及び研究者並びに先端医療の知識・技術と倫理観をもつ臨床医の育成を教育上の目的とする。

〔医学系研究科再生医科学専攻〕

博士前期課程は、先端的再生医科学の知識や技術に基づき生命科学、再生工学の専門性を身に付けた高度専門職業人の育成を教育上の目的とする。また、博士後期課程は、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医の育成を教育上の目的とする。

〔医学系研究科看護学専攻〕

修士課程は、看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を実践できる人材の育成を教育上の目的とする。

（特徴）

〔医学系研究科医科学専攻〕

医科学専攻入学者は、医（歯）学部卒業者並びに修士課程修了者及びそれと同等の学力を有する者である。平成14年度改組を行い、高度先端医療を担う医師や高度専門職業人を目指すA（基盤）コースと大学院教育や研究者を目指すB（進展）コースの2コースを設定し、学生には入学後自身の進路に合わせて選択させている。Aコースは、専攻する領域の専門科目の履修に重点を置き、Bコースは専攻する主領域と選択領域の2つの専門科目の履修に重点を置いている。また、両コースとも医科学研究の多くが生態系に及ぼす影響が多大であると認識し、生命倫理学を全ての学生に必修とし、倫理観を備えた人材育成に努力している。

なお、平成17・18年度に学生アンケートを実施し、その分析結果に基づき、志望した分野の専門科目の履修を重視し論文作成にかかる学修を単位化するカリキュラムに改正した。新カリキュラムは、平成19年度入学生から実施している。

〔医学系研究科再生医科学専攻〕

再生医科学専攻は、5年一貫教育課程でありその内、理学部、工学部等の学部卒業生が入学する博士前期課程と修士課程修了者及び同等の学力を有する者が入学する博士後期課程がある。同専攻は医学、生命工学、情報工学並びに生命倫理学を研究対象とする。組織・器官発生学的な学問体系に加え、臨床応用するための再生工学・再生応用・倫理学の学問体系よりなる。理工系学部等の出身者に講義や演習を通じて分子生物科学・生命工学・情報工学等の分野で再生医科学の視点から活躍できる学際的な研究者及び高度専門職業人を育成することを目的とする。

なお、本専攻も医科学専攻と同様にカリキュラムの改正を行い、平成19年度入学生から実施している。

〔医学系研究科看護学専攻〕

看護学専攻入学者は、看護学学部卒業者及びそれと同等の学力を有し、かつ、生涯を通じ専門職業人として看護学への追究心や創造性、応用性に強い意欲を持つ者である。同専

攻の教育課程は、臨地実践能力をもつ看護職、基礎的研究能力をもつ看護職、看護教育能力をもつ看護職を育成することを目指して編成されている。

授業科目は、共通科目と専門科目で構成し、学生が主体的に看護活動の実践・教育・研究に必要な基礎的能力を体得していくために必要な科目が修得できるように科目設定を行っている。

共通科目のうち、看護専門領域研究の基礎となる科目として、看護学研究方法論、看護理論の2科目を必修として設定し、さらに看護学の基本となる科目として医療・福祉の経済論、看護情報学、生命倫理学など11科目を選択として設定している。専門科目は看護学教育、実践看護学の各領域の専門にかかる理論・研究・実践の諸概念に関する科目として特論、特別演習、特別研究を設定している。

また、現職の看護系職員が、専門職業人として生涯にわたり看護学への追究ができるように、昼夜開講制を実施し、長期履修にも対応できるようにカリキュラム編成を行い、多様な人材育成の目的に取り組んでいる。

（想定する関係者とその期待）

本研究科は、医学、再生医科学及び看護学の観点に立つ大学院レベルの教育機関である。このことから、想定する関係者は、次の3者が考えられる。

第一に、基礎となる医（歯）学部・生命工学及び画像工学系工学部及び看護系学部の卒業者が想定される。これら学部卒業者は、学部教育では得られない専門的かつ最新の研究課題に対し、世界に通じる卓越した医学研究、先進的な診療や看護研究等を通して指導を受けることができる。したがって大学院への進路選択希望者からは、地域社会や医療機関において探究心旺盛で卓越した専門知識を備えたリーダー養成機関として期待されている。

次に、就職先となる医療系の高等教育機関や医療機関、並びに関連する企業が想定される。これらの機関からは、高度で先端的・学際的研究を推進し、将来の医学や看護を担うリーダーとなる優れた研究者、臨床医、看護職並びに現代医療に対応できる医療行政の専門家を養成することを期待されている。

最後に、教育及び研究の成果の享受対象となる地域社会及び共同研究機関が想定される。医療や看護の提供を受ける地域社会及び医学の研究機関で、リサーチマインドの高い研究成果の創出及び科学的根拠に基づいた医療や看護等を実践できる人材養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、表 1-1-1 に示すとおり、医科学専攻、再生医科学専攻及び看護学専攻の 3 専攻から構成され、それぞれの専攻の教育研究の目的が定められている。

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）

医科学専攻は、分子・構造学講座、病態制御学講座、神経統御学講座、腫瘍制御学講座及び医療管理学講座の 5 講座 41 分野から構成されている。それぞれの講座は、相互に関連した 7～9 の分野が集結している。

再生医科学専攻は、再生分子統御学講座、再生工学講座及び再生応用学講座の 3 講座 8 分野から構成されている。それぞれの講座は、相互に関連した 2～3 分野が集結している。同専攻は、5 年一貫教育体制の博士課程である。両専攻とも、各分野に研究指導教員及び研究補助教員を配置し、大講座による幅広い教育環境を提供し、それぞれの目標の下に充実した教育課程を実現している。

また、平成 19 年度からは、がんプロフェッショナル養成プランに基づき、化学療法の専門医を養成することを目的とし、臨床腫瘍学分野を新設して博士学位の取得と専門医取得を目指す人材養成を開始した。

さらに、次世代の医学教育指導者育成が時代の要請となっていることから、医学教育学分野の設置を予定している。

このように、社会のニーズに対応して、分野の拡充と改組に取り組み、表 1-1-2 に示すとおり、教員の配置状況も設置基準を満たし適切である。

再生医科学専攻（博士前期課程）

再生医科学専攻は、再生分子統御学講座、再生工学講座及び再生応用学講座の 3 講座 8 分野から構成されている。それぞれの講座は、相互に関連した 2～3 分野が集結している。同専攻は、5 年一貫教育体制の博士課程である。教員組織は博士後期課程と博士前期課程の両課程を担当している。したがって、表 1-1-2 に示すとおり、教員の配置状況も設置基準を満たし適切である。

看護学専攻

看護学専攻は、看護学教育領域と実践看護学領域の 2 領域 4 分野で構成され、表 1-1-2 に示すとおり、教員の配置状況も設置基準を満たし適切である。看護学教育と看護実践面での課題を自発的・具体的に研究し、質の高い看護の実践活動を養う教育環境を提供している。

表 1-1-1 医学系研究科の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
博士課程	医科学専攻	5	医科学専攻にあつては、高度で先進的・学際的・創造的な探求心を持続し、人間性豊かな教育者及び研究者並びに先端医療の知識・技術のみならず研究遂行上不可欠な倫理観をもつ臨床医を育成することを教育上の目的とします。
博士前期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士前期課程）にあつては、先端的再生医科学の知識・技術に基づき生命科学、再生工学、生命倫理の専門性を身に付けた高度に専門的な職業人を育成することを教育上の目的とします。
博士後期課程	再生医科学専攻	3	再生医科学専攻（博士後期課程）にあつては、高度な再生医科学の知識・技術のみならず生命倫理にも精通した研究者及び再生臨床医を育成することを教育上の目的とします。
修士課程	看護学専攻	2（領域）	看護学専攻にあつては、看護における研究課題の探求資質をもち、倫理観や科学的思考力に裏打ちされた高度な看護を実践できる資質をもった人材を育成することを教育上の目的とします。

(出典：医学系研究科ホームページ)

表 1-1-2 教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員 及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導 補助教員数	指導教員数		研究指導 補助教員数
	小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)	
医科学専攻	91	38	16	30	-	30
再生医科学専攻	18	14	10	6	-	6
看護学専攻	16	12	5	6	4	6
合計	125	64	31	42	4	42

(出典：医学系研究科・医学部・医学部附属病院概要)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到に係る状況)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

医科学専攻及び再生医科学専攻は、3 課程にかかる教育課程、履修及び試験等の教学について、審議を行う医学研究科学務委員会を設置している。この委員会は、夏季休暇中の 8 月を除き毎月 1 回定期的に、必要に応じ臨時にも開催している。

委員会構成は、教授会で選出された教授 1 名（委員長）、医科学専攻の 5 講座及び再生医科学専攻から選出された教授、並びに准教授・講師会から選出された 3 名、計 10 名からなっている。

特に平成 18 年度は、前年度末に実施した「医学研究科授業評価アンケート」により、A、B コースに大別した履修から志望した専門領域をより重厚に履修できる方法に変更し、論文作成にかかる特別研究を単位化するようカリキュラム整備を行った。これにより、平成 19 年度学生から新カリキュラムで実施している。

また、教育方法の改善に向けては、同委員会が平成 19 年度から医学研究科の FD の企画・実施及び評価に取り組んでいる。

看護学専攻

看護学専攻では、修士課程の教育課程、履修及び試験等の教学について、審議を行う看護学専攻学務委員会を設置している。この委員会は、夏季休暇中の 8 月を除き、毎月 1 回定期的に開催している。

委員会構成は、看護学専攻の 4 分野から選出された教授、専攻内の准教授及び講師から選出された者 1 名及びその他看護学専攻長が必要と認めた者としている。

特に教育方法の改善に向けては、看護学科及び看護学専攻が一体となり看護学科 FD 委員会を設置している。一体化の目的は、教員個人が学部教育と大学院教育の両方について同時に改善を図るためである。

なお、学務委員会は、平成 18 年度当初に「岐阜大学大学院医学系研究科看護学専攻学生アンケート」を実施した結果、カリキュラムや教育内容に満足している一方、一部の科目の「開講期の変更」「夏季集中開講」等の意見が多く、次年度の時間割に反映させた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

教員配置について大学院設置基準を満たし適切である。また、基本的組織編成、教育内容は大学院設置基準のとおり実施している。平成 19 年度入学生から教育内容、特にカリキュラム改正に基づく新教育課程で実施しており、教育内容の改善に向けて取り組んでいる。

このことは、平成 17 年度末に実施した「医学研究科授業評価アンケート」の分析結果に基づいたものである。改正後は、在学期間中の志望した専門領域をより重厚にしたことが特徴であるため、本研究科に期待を寄せる採用予定機関の長や地域及び社会のニーズに充分応えているものと判断できる。

看護学専攻

教員配置について大学院設置基準を満たし適切である。また、基本的組織編成、教育内容は基準のとおり実施している。平成 18 年度の「岐阜大学大学院医学系研究科看護学専攻学生アンケート」結果をもとに、看護学専攻学務委員会において授業科目の開講時期や教育内容を検討し、改善に向けて取り組んでいる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）

教育課程の編成は、表 2-1-3 に示すとおり、共通科目及び専門科目からなる。特に専門科目は、体系的な履修ができる編成としている。平成 19 年度からは志望した専攻分野の必要単位数を多くし、実質的な編成となっている。博士論文作成に必要な研究活動を特別研究として単位化している。なお、現在の教育課程に基づく授業及び研究指導は授与する学位やアドミッション・ポリシーに示す教育研究者あるいは高度専門臨床医の養成に応えるものとなっている。

再生医科学専攻（博士前期課程）

教育課程の編成は、表 2-1-3 に示すとおり、共通科目及び専門科目からなり、体系的な履修ができる編成となっている。修士論文作成に必要な研究活動が特別研究として単位化され、学位やアドミッション・ポリシーに示す高度専門職業人の養成に応えるものとなっている。個別の授業は、高度専門職業人に必要とされる科目で構成されている。授業内容は、教育課程の編成趣旨にあったものとなっている。

看護学専攻

教育課程の編成は、表 2-1-3 に示すとおり、共通科目、専門科目及び各分野の特別研究からなり、体系的な履修ができる編成としている。個別の授業は、看護専門職に必要とされる科目で構成されている。授業内容は、教育課程の編成趣旨にあったものとなっている。

表 2-1-3 大学院研究科の教育目的と教育課程の編成

	教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
医科学専攻 （博士課程）	医学研究と医療における国際的通用性の高い人材養成システムの確立、研究成果の地域並びに国際社会への発信と展開及び生命医科学研究の臨床医学への応用等を達成し、高度先進医学・医療の発展という社会のニーズを実現するための教育研究体制の確立を目標としている。それにより高度で先端的・学際的・創造的研究を推進し、将来の医学を担うリーダーとなるべき優れた生命医科学研究者・臨床医学研究者・生命医学教育者及び高度な医学的素養を身に付けた臨床医並びに急速に発展している現代医療に対応できる医療行政専門家を養成する。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	博士 （医学）

再生医科学専攻 (博士前期課程)	先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性と共に倫理性・社会性・国際性の豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	修士 (再生医科学)
再生医科学専攻 (博士後期課程)	先端的再生医科学の研究・教育を行います。それにより分子生物学、生命・情報工学、臨床医学及び社会医学の各分野で再生医科学を中心的に担うことのできる知的創造性・専門性・倫理性・社会性と共に、再生医科学・医療の発展に貢献する判断力、実行力及び独創性に富む人間性豊かな研究者並びに高度専門的職業人の両者を養成します。	共通科目及び専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	博士 (再生医科学)
看護学専攻 (修士課程)	日々進歩する医療の知識・技術、人々の健康への多様な要求に対し、専門性が高く質の良いサービスを提供するためにも、全人的医療を担い得る豊かな感性と人間性を備えた人材が求められています。このような要望に応えるため、看護学専攻では高い倫理観や科学的思考力を備えた人材を育てると共に、学際的視野を広げ、看護学と看護実践面での課題を自発的・具体的に研究し、質の高い看護の実践能力を養うことを目標とします。	共通科目、専門科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	修士 (看護学)

(出典：医学系研究科ホームページ、便覧等)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

医科学専攻(博士課程)、再生医科学専攻(博士後期課程)

社会人が多いため、大学院設置基準第14条特例の昼夜開講制による授業を実施している。特に志望分野の演習科目等は夜間の開講を主としている。共通科目、学際科目等は夏季集中及び土曜日集中により開講し、社会人学生に対応できるよう配慮している。

次にアンケート調査結果を反映させた新カリキュラムでは、演習やセミナー形式による授業内容の重厚化を実施していると共に授業形態も少人数教育が大半を占めている。さらに、社会からの要請として、日進月歩する知識・技術は医学も同様である。昨今、遺伝子あるいは分子レベルでの病因追求ならびに治療が求められている現状から、最新の研究動向を把握できるように工夫している。

また社会からの要請としては、名古屋市立大学をはじめ、岐阜薬科大学及び京都大学といった他大学大学院研究科と初めて協定を締結し、相互に特別研究学生の受入指導を実施できる体制を強化した。

再生医科学専攻(博士前期課程)

共通科目、学際科目等は夏季集中及び土曜日集中により開講し、社会人学生に対して、さらに学生のニーズに対応できるよう配慮している。またアンケート調査結果を反映させた新カリキュラムでは、演習やセミナー形式による授業内容の重厚化を実施していると共に授業形態も少人数教育が大半を占めている。さらに、社会からの要請として、日進月歩する知識・技術は再生医科学も同様である。特に、医工連携による視点からの画像工学や分子プローブ設計による創薬開発研究は、多くの臨床データや研究機関との共同研究を通して最新の研究動向を把握できるように工夫している。

看護学専攻

一部の分野において講義科目の授業内容が多岐にわたることから、在学生より見直しの要請があった。また、平成19年4月から、文部科学省の設置基準に準じた大学院担当教員の資格審査を行い、平成20年度入学生から研究指導を専門的に実施できるよう教育組織編制を充実させている。

また、医科学専攻等と同様に、社会人学生に対し大学院設置基準第 14 条特例の昼夜開講制並びに夏季集中及び土曜日集中により開講し、社会人学生に対応できるよう配慮している。さらに、社会からの要請に応えられるよう、科学的思考力及び学際的な視野から看護研究の実践を通じた修士論文作成能力を向上させるため、研究構想発表会及び修士論文倫理審査委員会での審査を積極的に指導している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

両専攻とも医科学、再生医科学に欠かせない生命倫理に主眼をおいた学際科目を必修化し、両専攻とも医学の基礎となる科目を共通科目や専門科目として他専攻の授業科目の単位を認定している。

さらに、平成 17 年度末の「医学研究科授業評価アンケート」結果の検討を経て、19 年度入学生から志望分野の専門科目の積み重ねができるよう教育課程の編成を改善してきた。その結果、新カリキュラムの編成内容、少人数教育及び最新の研究動向を常に把握できる履修内容は、前掲の表 2-1-3 の教育目的に合致した知識・技術を習得させるものとなっている。

看護学専攻

看護学専攻は、現在体系的な履修ができる編成としている。現行カリキュラムについて、修了生及び在学生、教員の意見に基づいた見直しをして、さらにカリキュラムの改善に取り組んでいる。

さらに、指導教員は学生に対して科学的思考力及び学際的な視点から倫理的な配慮に基づく論文作成ができるよう取り組んでいる。その結果、前掲の表 2-1-3 の教育目的に合致した知識・技術を習得させるものとなっている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医科学専攻（博士課程）

表 3-1-4 に示すとおり、講義、演習、その他（セミナー）及び特別研究から構成され、授業形態の組み合わせ並びにバランスは保たれている。なお、平成 19 年度からはカリキュラム改正前の実習に代わって講義と実習を組み合わせたセミナーを開講している。また、表 3-1-5～6 に示すとおり少人数授業と対話型授業を実践している。なお、臨床系分野の演習やセミナーの一部は、附属病院での診療や手術が含まれる。設置目的ならびに人材養成目的に適した授業形態である。

再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

表 3-1-4 に示すとおり、講義、演習、その他（セミナー）及び特別研究から構成され、授業形態の組み合わせ及びバランスは保たれている。また、表 3-1-5～6 に示すとおり少人数授業と対話型授業を実践している。設置目的ならびに人材養成目的に適した授業形態である。

看護学専攻

各専攻分野に必修科目として特論、演習、特別研究を設定し、表3-1-5～6に示すとおり少人数、対話・討論形式により実施している。設置目的ならびに人材養成目的に適した授業形態である。

表3-1-4 大学院における授業形態別開設授業数 (平成19年度)

		講義	実験	演習	実習	その他
博士課程	医科学専攻	85	0	97	0	38
博士前期課程	再生医科学専攻	11	0	15	0	7
博士後期課程	再生医科学専攻	2	0	14	0	0
修士課程	看護学専攻	30	0	9	0	0

(出典：医学系研究科シラバスより)

表3-1-5 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表 (平成19年度)

課程	科目数	クラス数	受講者数 (人)	単位数	主な授業科目
博士課程	159	190	751	235	細胞情報学
修士課程	31	55	109	62	看護学研究方法論
博士前期課程	26	41	147	47	生命工学
博士後期課程	9	14	35	15	基礎臨床再生医学

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：医学系研究科シラバスより)

表3-1-6 対話・討論型授業の科目数、クラス数、受講者、単位を表す表 (平成19年度)

課程	科目数	クラス数	受講者数 (人)	単位数	主な授業科目
博士課程	38	51	215	76	細胞情報学演習
修士課程	4	8	8	16	母性看護学特別演習
博士前期課程	7	11	18	22	組織・器官発生演習
博士後期課程	7	12	22	13	知能イメージ情報応用演習

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：医学系研究科シラバスより)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

研究指導教員及び研究助言教員による個別の対応により、学生の論文指導を行っている。研究指導教員は、学生に共同の研究室やスペースを与えると共に、一人1台のパソコンを用意し、学習環境を整備している。また、時間外でも研究できるようICカードにより入退室の安全を確保している。

看護学専攻

主指導教員及び副指導教員による個別の対応により、学生の論文指導を行っている。講義室の他に院生室を2部屋用意し、統計解析ソフトを組み込んだコンピュータを設置し、時間外でも自主的に学習できる環境の確保とICカードによる安全な入退室に配慮している。また、学位論文作成までの流れと論文の書き方を示した小冊子を作成し、主体的学習をサポートしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

講義・演習・セミナー及び特別研究の比率が各専攻における教育目標を到達できるものとなっている。適切な授業形態の組み合わせ及び主体的な学習状況である。

看護学専攻

講義・演習及び特別研究の比率が各専攻における教育目標を到達できるものとなっている。適切な授業形態の組み合わせ及び主体的な学習状況である。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医科学専攻(博士課程)、再生医科学専攻(博士後期課程)

学位論文は、和文又は英文学術雑誌に掲載又は掲載が確約されている。大部分は、審査有の英文学術雑誌に掲載が確定したものである。表4-1-7～8に示すとおり、平均すると学生一人年1回の学会発表を行なっている。このことは、在学期間中の授業や研究指導の成果が口頭発表に至り、博士課程や博士後期課程にふさわしい学力や資質を有している。

再生医科学専攻(博士前期課程)

修士論文は、公開による発表会を経て審査している。公開発表時の質疑にも充分に応答していることから、博士前期課程にふさわしい学力や資質を有している。

看護学専攻

修士論文は、審査委員による審査を受け、その後、公開による発表会を行なっている。公開発表時の質疑にも充分に応答していることから、修士課程にふさわしい学力や資質を有している。

表4-1-7 学生による学会発表者数 ()内は国外で内数

	16年度	17年度	18年度	19年度
医学系研究科	247名(29名)	264名(18名)	256名(26名)	279名(54名)

(出典：自己点検評価報告書)

表4-1-8 論文発表数 ()は審査有を内数

	17年度	18年度	19年度
博士課程	99(79)	106(91)	83(75)
博士(前期)課程	18(6)	13(4)	14(3)
博士(後期)課程	36(24)	33(31)	34(26)
修士課程	0	0	0

(出典：自己点検評価報告書)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

医科学専攻(博士課程)、再生医科学専攻(博士後期課程、博士前期課程)

学業の成果は前掲表4-1-7に示すとおり、活発な学会発表が行なわれている。在籍者数比では学生一人平均1回の発表になる。これら教育・研究の成果を学外で発表し、発表を通じて参加者から批判を受け止め、さらに研究を推進することができている。このことは、学生自身が研究成果を直接評価される機会に自ら積極的に取り組んでいる結果である。

看護学専攻

若干名が、国内の学会発表を行い、学生自身が研究成果を直接評価される機会を得るよう自ら積極的に取り組んでいる。

なお、看護学専攻学務委員会は、平成18年度のアンケートの結果、「学びは科学的思考に基づいた自らの専門性を高めている」、「大学院生活が有意義で充実している」ことから入学前と対比すると成果が出ていると伺える。一方、「学業の成果を厳格に評価してほしい」等の意見もあり、さらに改善に向けて、看護学専攻学務委員会で検討中である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士前期課程、博士後期課程）

前掲の表4-1-7～8に示すとおり、学会発表者数及び論文発表数を在学生との対比でみると、学生一人あたり年1回の学会発表及びレフリー付学術雑誌への論文投稿が行なわれていると判断する。

また、学会発表及び審査有学術雑誌に投稿する行為そのものが参加者（査読委員）からの批判を受け止め、即座に対応する能力を必要とされている点からも、在学期間中に修得した知識及び能力が十分に備わっていると判断する。

看護学専攻

修了者の現状やアンケート結果から、大学院生が学業成果に対して肯定的に自己評価をしていると判断する。現在、アンケート結果に基づき、看護学専攻学務委員会では改善に向けて検討中である。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）

在学中の活動状況から見て、自律した研究活動の結果、大学情報データベース資料A2-2007 入力データ集：No4-8就職者（職業別）に示すように教育機関やより専門性の高い医療機関に就職している。このことから教育の成果が上がっていると推測できる。

再生医科学専攻（博士前期課程）

大学情報データベース A2-2007 入力データ集：No4-8就職者（職業別）に示すように、生命科学関連の研究職やIT関連企業への就職者が多いことから、専門性の高い研究機関や企業等に就職している。

看護学専攻

第一期2名、第二期11名は産業別分類の看護師等と看護系教育機関にほぼ同数が就職している。したがって、看護教育職及び看護専門職人の育成ができています。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程、博士前期課程）

岐阜大学医学部附属病院関連病院長会議及び県内医師会から修了者の招聘要請が強く、必要な人材を輩出できている。地域医療を含め、医師免許を有する修了者が一層の医療の均てん化を図れるよう努力をしている。

一方、医師免許を有していない博士前期課程課程修了者は、関係する産業界において研究者又は高度専門技術者として採用されている。一部の学生は、博士後期課程の進学状況から、将来は研究者として期待できるものと判断する。

看護学専攻

設置後間もないため修了者数が限定されているが、教育機関や医療機関及び地域住民の健康や福祉を担う行政並びにサービス機関などの期待に沿う修了（予定）者を輩出できおり、高度な看護に関する知識・技術を有する人材の養成に努力している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

医科学専攻（博士課程）、再生医科学専攻（博士後期課程）

大学情報データベース資料 A2-2007 入力データ集：No 4－8 就職者（職業別）に示すように教育機関やより専門性の高い医療機関等への就職ができている状況から、教育目的や地域及び社会の期待に応えられる結果であると判断する。

再生医科学専攻（博士前期課程）、看護学専攻

大学情報データベース資料 A2-2007 入力データ集：No 4－8 就職者（職業別）に示すように専門性の高い企業・研究機関及び医療機関へ就職していることから教育目的や社会及び地域の期待に応えられる結果であると判断する。

看護学専攻において、特に社会人学生が入学前と課程修了後の職位や職種を分析すると、看護師長から他病院の看護部長、同一病院内で看護師長への昇任及び看護学系学部を始めとする教育機関の教員採用がある。これらは、修了者が在学中に得た知識・技術等を新しい職位や職場での期待感も含まれると推察する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育の実施体制」(分析項目Ⅰ)

平成19年度がんプロフェッショナル養成プランに基づき、医科学専攻に臨床腫瘍学分野を設置し、2名が入学試験に合格した。

また、次世代の医学教育指導者を育成する事が時代の要請となっている状況から、医学教育の研究者を養成するため、医学教育学分野を平成20年度から新設し、1名が入学試験に合格した。

このように、広く社会や地域のニーズを反映した取組みを行い、教育の実施体制の強化がなされた。

②事例2「教育内容及び教育方法」(分析項目Ⅱ及びⅢ)

医科学専攻及び再生医科学専攻では、平成17年度末に実施した「医学研究科授業評価アンケート」を検討した結果、平成19年度入学生から新教育課程で履修を開始した。これは、専攻分野の単位を学年進行に伴い積み重ねるカリキュラムであり、特別研究の単位化が可能となった。また、看護学専攻では、学生ニーズ等に対応した更なるカリキュラム改善等を平成21年度入学生から想定し、検討を開始している。

さらに、名古屋市立大学をはじめ、他大学大学院研究科と初めて協定を締結し、特別研究学生の受入指導を実施できる体制を強化した。これにより、特別研究学生の研究指導を充実させることができた。

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 7
	分析項目 III 教育方法	7 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 13
III	質の向上度の判断	7 - 14

I 工学部の教育目的と特徴

〔教育目的〕

本学部の学士課程における教育の目的は、①創造力及び発想力、②ボランティア精神、③自然との共生を基盤とした豊かな人間性、④課題に対して主体的かつ継続的に取り組むことのできる能力、⑤プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力などを涵養し、社会、自然、文化等に深い識見、優れた感性、健全な心を持たせるとともに、個性に応じた多様な能力を持った、人間性豊かな技術者を育てることにある。

〔特徴〕

上記教育目的を達成するために、①多様で調和のとれた教育体系の整備、②自主的で創造的な勉学を促進する学修環境の整備、③実験を伴う講義の推進、④教員と学生との信頼に基づいた双方向教育の推進、⑤ITを活用した教育の推進、⑥ティーチングアシスタント制度の拡大と有効な活用、⑦学生の授業評価の積極的活用、⑧ファカルティ・ディベロップメント活動などを推進する。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者として、受験生・在校生及びその家族、就職先官公庁・企業等、地域社会などがあげられる。

受験生・在校生及びその家族は、岐阜県唯一の国立大学として岐阜大学工学部が提供する体系化されたカリキュラムのもと、幅広い見識に裏打ちされた専門的職業能力を備えた「技術者となることを期待している。これらの関係者が、そのような教育が地元で経済的に享受できることに魅力を感じていることは、岐阜県・愛知県の受験生・在校生が多いことからもうかがい知ることができる。

地元出身の学生が多い半面、その就職先は地元に残らず関東・関西方面に就職する者も多い。就職先官公庁・企業等は、創造力・発想力に富み企業等が直面する諸課題に対して積極的・主体的に取り組むことができる技術者の養成を期待している。また、近年では企業活動のグローバル化を受けて、国際感覚豊かな人材を求めている。

東海地方という枠組みで地域社会を捉えたとき、活発な経済・産業活動を支える人材を養成する大学としての期待は大きい。また、岐阜県経営者協会などからは地元企業への就職を望む声が高い。就職先のみならず地域社会のリーダーとして活躍する人材として、リーダーシップ能力、コミュニケーション能力、ボランティア精神などに優れた人材を輩出してほしいとの期待も高まる一方である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、表 1-1-1 に示すとおり、社会基盤工学科、機械システム工学科、応用科学科、電気電子工学科、生命工学科、応用情報学科、機能材料工学科、人間情報システム工学科及び数理デザイン工学科の 9 学科から構成され、それぞれの学科の教育目的を定めている。また、学則第 5 条に定められた基本方針に基づいて教員組織を編成し、各学科の教育目的を実現するよう教員を配置している。

専任教員として、表 1-1-2 に示すとおり、教授 78 人、准教授 60 人、講師 3 人、助教 42 人が本学部の目標や特色に応じて学科及び講座に配置されており、授業科目の担当を始め、各学士課程の下で学生への指導を行う体制をとっている。なお、特定分野の教育充実のために非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。配置している専任教員の数は表 1-1-3 に示すとおり、大学設置基準に定められた必要教員数（72 人）を上回っており、教員一人あたりの学生数は 14.07 人となっている。

表 1-1-1 工学部の学科の構成と教育目的

学 科 名	教育研究の目的
社会基盤工学科	自然環境と共生・調和した人類の生活環境を創造し、快適で安全な社会基盤を整備し、自然災害を防御するために、道路、鉄道、空港、河川、港湾、上下水道、公園等の施設を、評価・計画、設計・施工及び維持管理するための基礎理論と応用技術について教育を行います。そして、国際性や協調性を培い、情報処理能力や表現能力を高め、社会基盤工学分野並びに関連する諸分野において、柔軟に活躍できる総合的視野を持った技術者の育成を目指します。
機械システム工学科	21 世紀の社会を支える“ものづくり”のための基礎知識・基礎技術とその応用に関する知識を習得するために、特に中京地区という日本のものづくりの屋台骨となっている地域性を生かし、コンピュータとの融合技術、先進材料、ものづくり技術などの最先端技術に加え、深刻になりつつあるエネルギー・環境問題に対処する技術など、人への優しさに配慮した柔軟で創造的な発想などを通じて、21 世紀の人類の生活と福祉に貢献できる人材の養成を目指します。
応用化学科	化学に関わる問題を解決するために必要な数学やコンピュータ操作法の習得、物理化学、無機化学、分析化学、有機化学、高分子化学、化学工学などの化学関連分野の本質的で基礎的な概念の分野横断的・総合的教育、自然を基盤とした分子観の習得を目指します。さらに、化学技術の自然や人間社会への影響を把握し、技術者責任を実感できる力、自ら化学技術上の解決すべき問題を提起し、その解決法の立案と実行を可能にする力、多様な物質の危険性を理解し、それらの特性を制御することに的確に対応できる力、国際社会においても化学技術や自らの得た結果などを的確に伝達できる力を有する高度な技術者の育成を目指します。
電気電子工学科	電気工学と電子工学の基礎となる、半導体、誘電体、磁性体等の電気特性、電気・電子回路、コンピュータプログラミングを習得し、電力の発生と送配電、電気機器、パワーエレクトロニクス、制御理論、コンピュータ制御、先端電子材料、半導体デバイス、レーザー核融合、電磁波工学、情報通信工学、情報理論、システム工学、画像処理等専門技術やそれらの社会への適応性等環境面を含めた応用力をも修得し、種々の科学・技術・情報の幅広い学問等を通じて、創造力豊かで、社会に対する責任を自覚し、社会に於ける様々な問題や要求に対する解決を見出せるような能力を持った技術者の育成を目指します。
生命工学科	生命現象を分子レベルで理解できる基礎能力を養うために、物理化学、有機化学、生物学、生化学、分子生物学等の専門基礎的科目を履修し、更に医薬、食料、環境等の問題に取り組むバイオ産業に対応できる多面的な応用能力を養うために、遺伝子工学、細胞工学、生物生産工学、神経工学、医用工学などの専門応用的科目を履修します。また、生命工学実験・実習や卒業研究を通して、生命工学に関係する研究的手法を学び、問題解決のために思考しデザインする能力を養います。そして、基礎から応用までの、化学と生物学に関わる幅広い学問を履修することにより、生命化学を基礎とした新たな産業基盤の構築を担う、学際的な見識を備えた、創造力豊かな技術者の育成を目指します。

応用情報学科	基礎数学や情報数理系の基礎科目、計算機工学やアルゴリズム、プログラミング論など情報工学系の基礎科目についてはほぼ全てを必修とし、それらに関する演習・実験系の科目も多数配置しており、選択科目として幅広い分野の講義を配置すると同時に、研究室での少人数セミナー形式の講義を行うなど、自ら学ぶ姿勢を修得することを求めるカリキュラムとなっており、既存の様々な領域で、あるいは新しい領域を開拓して、計算機を最大限に活用していくための情報技術に関する基礎力、考える力、社会的視野をもつ人材の養成を目指します。
機能材料工学科	新たな機能材料の設計、創製、構造解析、評価、加工、応用に必要な能力を養うために、数学、物理学、化学等を基礎とし、光・電子機能材料、半導体材料、磁性材料、セラミックス、触媒、有機物質、高分子材料、省エネルギー材料、複合材料等に関する知識を涵養します。そして、地球的視野に立って、機能材料のデザイン、創製、性質の評価、加工、応用といった過程を理解し、それらを開発することのできる技術者や研究者の人材育成を目指します。
人間情報システム工学科	人間環境・地球環境科学に立脚した、人・環境に優しい知能情報機械システムの構築を目指して、生体情報工学や人間支援工学を中心に、情報・制御・計測・ロボティクス・エネルギー変換技術を融合した新しい人間情報システムの教育と研究を行い、情報化によって暮らしやすい社会を実現するために必要な人間に優しい情報システムの構築に向けた工学の創造ができる人材養成を目指します。
数理デザイン工学科	きめ細かい指導を可能にする少人数教育により、数理の理論的側面（数学・物理・力学）の理解を徹底させ、同時に、具体的工学現象（流体・固体・構造・電子など）を解析する際に必要となる計算数理やこの結果を反映できる実践的手法としてのコンピュータ技術の教育に力を入れ、産業構造の変化にも柔軟に対応できる創造性・積極性をもった数理技術者の育成を目指します。

（出典：工学部ホームページ）

表 1-1-2 教員配置表

（平成 19 年 5 月 1 日、単位：人）

教授	准教授	講師	助教	合計	学生数	教員一人あたりの学生数
78	60	3	42	183	2,574	14.07

（出典：工学部ホームページ）

表 1-1-3 学士課程の専任教員配置数

（平成 19 年 5 月 1 日、単位：人）

課程、学科名	収容定員*	教 員 数					大学設置基準 必要教員数
		教授	准教授	講師	助教	計	
社会基盤工学科	240 15	10	4	0	7	21	8
機械システム工学科	240 15	10	6	1	5	22	8
応用化学科	220 15	10	6	0	5	21	8
電気電子工学科	240 15	7	8	0	3	18	8
生命工学科	240 15	8	6	0	4	18	8
応用情報学科	280 15	9	10	0	5	24	8
機能材料工学科	220 15	8	9	0	5	22	8
人間情報システム工学科	200 15	8	5	1	5	19	8
数理デザイン工学科	160	8	6	1	3	18	8
計	2,160	78	60	3	42	183	72

*上段は昼間コース、下段は夜間主コース。数理デザイン工学科は昼間コースのみ。（出典：工学部ホームページ）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教務委員会及び教育企画委員会を中心に、教育内容及び教育方法の改善に取り組んでいる。

学生の意見聴取の一環として、表 1-2-4 に示すような授業評価アンケート、満足度調査を行っている。また、平成 18 年度には、平成 7 年度卒業生を対象としてアンケート調査（卒業生アンケート）を行っている（資料 1-2-1）。また、全学部生を対象に現況の教育状況に対する意見聴取のためにアンケートを行うとともに、在学中の教育状況全般に

対する意見聴取のために卒業を控えた学生に対しても「岐阜大学工学部への置き手紙」という形でアンケート調査を行っている（資料 1－2－2）。その結果を各教員にフィードバックするとともに、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。さらに、アンケート結果の解析・議論のための FD 研究会を表 1－2－5 に示すように開催し、その結果は報告書として取りまとめ、広く構成員に周知している。その結果授業改善等が行われ、平成 19 年度には 72%の卒業生が大学生活において「満足」又は「ほぼ満足」と答えている（資料 1－2－2）。

学生の意見を直接聴取する方法として、学内に「提案箱」の設置や電子メールを利用した投書システムを整備している。

学外関係者の意見聴取は表 1－2－6 に示す外部評価・アンケート以外にも、聞き取り調査、後援会総会、保護者懇談会などの形で行っている。聴取先としては、就職先企業、卒業生、外部有識者、高等学校進路指導担当者など多岐にわたっている。その結果は学科長会議・教務委員会等で議論し、自己点検・評価に反映している。また、学科ごとに順次外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。平成 16 年度には、電気電子工学科、環境エネルギーシステム専攻について実施し、外部評価報告書を作成している。また、平成 17 年 11 月には県内企業や東海地区の高等学校等に対し、特に夜間主コースの 1 次試験における定員割れについて企業や卒業生の意見聴取を行い、夜間主コース（学部）を転換し、大学院社会人枠の拡大という結果に結び付けている。

評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けるためのシステムは、表 1－2－7 のように整備している。常置委員会である教務委員会では評価結果などを基に平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正につなげている。また、教育企画委員会では工学部教育の在り方、教育改善に関する事項を審議し、授業評価アンケート設問項目を変更している。学生による授業評価アンケート結果等を分析・検討し、授業担当教員にアンケート結果をフィードバックし、授業の改善を促進するとともに、これらの取組及び結果について報告書として取りまとめ、教員の教育力向上を図っている。

各教員は自分の授業の内容、教材及び教授技術の継続的改善を行い、その結果を年度末に自己評価し、報告することとしている。また、平成 16 年度から導入された教育支援システム（AIMS-Gifu）に各教員の担当する授業の内容及び授業で用いる教材等が継続的に蓄積・管理され授業改善に活かされている。

さらに、教育の状況やその活動の実態を示すデータ・資料には、学籍関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績）、進級・卒業・学位授与等があり、学務係が収集し、蓄積している。また、入学試験に関するデータについては、入試係が収集・蓄積している。このようにして収集・蓄積された情報は、教務情報支援システムにより一元的に管理され、大学運営に活用するため、「岐阜大学資料」として学内向けホームページ上で公開している。

表 1－2－4 授業評価等の実施と改善への反映及びフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	審議事項・改善活動	改善への反映事例	
授業評価アンケート	毎年 前学期・ 後学期	教務委員会	教育課程の編成、授業科目の履修に関する事項	平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正	教務委員会で集約し、対応策を練り、将来計画的な内容（カリキュラム編成など）は教育企画委員会にて分析検討している。授業評価分析結果は各教員にフィードバックしている。また、学内ホームページに掲載している。
「工学部への置き手紙」	卒業時	教務委員会	教育課程の編成、進級・就職に関する事項	各教員の授業方法の改善及び各学科の授業編成の改善	
卒業生アンケート	平成 18 年 7 月	教育企画委員会	工学部教育の在り方、教育改善に関する事項	授業評価アンケート設問項目を変更した。	

（出典：教務委員会資料）

表 1-2-5 学生や教職員のニーズを反映した FD 活動の実施状況

時 期	FD 活動のテーマ・内容・目的	対象者	参加人数
H16.9.28	「A0 入試について」	教職員	約 40 名
H18.2.15	「選抜方法と入学後の学業成績」	教職員	約 55 名
H19.3.7	「導入教育についての学科からの発表」 ・ 1 年次の履修科目（全学共通教育・工学基礎科目）について ・ 3 学科からの導入教育の紹介	教職員	約 50 名
H19.10.31	「技術と技術者の倫理」	教職員	約 74 名
H20.3.17	「社会人プログラムの教育実施 状況と今後に向けて」	教職員	約 28 名

表 1-2-6 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報告書
平成 16 年 12 月	外部評価者	学科ごとに順次外部評価を実施。 平成 16 年度には、電気電子工学科、環境エネルギーシステム専攻について実施。	外部評価報告書
平成 17 年 11 月	県内企業 東海地区の高等学校等	平成 17 年度は特に夜間主コースの 1 次試験における定員割れについて、企業や卒業生の意見聴取を行った。その結果は、夜間主コース（学部）を転換し、大学院社会人枠の拡大という結果に結びついており、有効に反映している。	

（出典：常置委員会細則）

表 1-2-7 評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
教務委員会	工学部常置委員会細則	教育課程の編成、授業科目の履修に関する事項	平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正
教育企画委員会		工学部教育の在り方、教育改善に関する事項	授業評価アンケートの設問項目を変更

資料 1-2-1 平成 7 年度卒業生による学部評価アンケート集計結果

資料 1-2-2 平成 17～19 年度卒業生アンケート「工学部への置き手紙」集計結果

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教員組織編成が基本的方針に基づいてなされており、学士課程における教育目的を達成するために必要な教員が確保されていると判断できる。

教育目的を達成するために、教育内容及び教育方法の改善に向けた体制（常置委員会）が整備され、教育の質の向上及び改善に結び付けるための議論がなされている。

アンケート、聴き取り調査、外部評価及び後援会（保護者会）総会などの形で、在校生及びその家族、卒業生及び就職先企業、外部有識者、高等学校進路指導担当者などの関係者から意見を聴取している。授業評価アンケートは各教員にフィードバックされ、授業の改善に結び付けられている。また、授業改善を図るために FD 研修会を開催し、その分析結果をホームページや文書等の形で公開し各教員にフィードバックしている。年度末には、各教員は講義の質の向上を図ったか否かについて自己評価点検を実施しており、授業内容、授業方法、教材、成績評価法などの継続的改善に努めている。

以上のことから、本学部の基本的組織の編成及び教育内容、教育方法の改善に取り組む体制は在校生、卒業生及び就職先企業の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、教養教育と専門教育から編成され、1年次から両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開される、くさび形の4年一貫教育体系となっている。教養教育は、表2-1-8のとおり、教養教育推進センターが開設する教養科目（個別科目、総合科目、外国語科目等）と本学部が開設する教養科目（フレッシュャーズセミナー、現代テクノロジーの展開）から編成されている。前者は、豊かな人間性を養うことと基礎的知識の修得を目的とする科目群で構成し、後者は、大学教育への導入と専門教育への転換を目指している。平成18年度のカリキュラム改正の際に、教養科目（総合科目Ⅱ）の3年次履修科目として「技術と技術者の倫理」を設定し、幅広い分野における倫理に関する教育を充実させることとした。実際の開講に先立ち、前掲表1-2-5に示すように、平成19年10月31日には「技術と技術者の倫理」と題したFD研修会も開催した。研修会では、講義のねらい、講義の進め方及び成績評価方法等について日本技術士会メンバーの参加も受け議論している。

専門教育は、表2-1-8の「教育課程の編成の考え方」及び「教育課程の編成」に示すとおり、昼間コースにあつては、学部共通教育（工学基礎科目、総合工学科目、教職科目）及び学科教育（専門基礎科目、専門基幹科目、専門総合科目）から構成されている。一方、夜間主コースにあつては、学部共通教育（工学基礎科目、総合工学科目）、コース教育（コース科目）及び学科教育（専門科目）から構成されている。これらの専門教育は、本学部の教育目的を踏まえた上で、入門的・基礎的内容の授業科目は低年次に、より高度で専門的内容の授業科目は高年次に配当している。例えば、昼間コースにあつては、工学基礎科目の上に専門基礎科目、専門基幹科目及び専門総合科目を学年進捗とともに修得する科目編成及び授業内容となっている。それぞれに必修科目と選択科目が配置され、教育目的に沿った内容になっている。

このような授業科目の体系的編成を通じて、教育目的に応じた専門的能力の育成を図っており、昼間コースでは、2年次進級時及び4年次卒業研究着手時に関門制（指定された単位数取得）を設けている。

表2-1-8 工学部における教育課程の編成

事 項	内 容
教育課程編成の考え方	社会、自然、文化等に深い見識、優れた感性、健全な心と倫理観を持つと同時に、専門的職業能力を支える基幹的な体系化された学問を修得し、個性に応じて専門特化型から幅広い総合型までの多様な能力をもった、人間性豊かで創造性に富んだ技術者を育成する。
授与する学士号	学士（工学）
教育課程の編成	（昼間コース） 教養教育推進センターが実施する教養科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学）、総合科目、外国語（既修外国語、未修外国語）、自由選択科目 工学部が実施する教養科目：セミナー、教養基礎 学部共通教育：工学基礎科目、総合工学科目、教職科目 学科教育：専門基礎科目、専門基幹科目、専門総合科目 （夜間主コース） 教養教育推進センターが実施する教養科目： 個別科目、総合科目、外国語（既修外国語） 工学部が実施する教養科目：工学部開講セミナー 学部共通教育：工学基礎科目、総合工学科目 コース教育：コース科目 学科教育：専門科目

配当単位	(昼間コース) 教養科目：34～38単位 学部共通科目：15～28単位 学科教育：66～83単位 (夜間主コース) 教養科目：24～28単位 学部共通教育：16～48単位 コース教育：10～26単位 学科教育：22～74単位
特色ある措置	昼間コースでは、2年次進級時及び4年次卒業研究の着手時に関門制（指定された単位数取得）を設けている。

(出典：工学部ホームページ、工学部便覧等)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、多様な学生のニーズや社会からの要請等により、1) 他学部の授業科目の履修、2) 他大学との単位互換、3) 編入生等に対する「入学前の既修得単位の認定」、4) 社会人等の有職学生に対する「長期にわたる教育課程の履修」、5) ハノイ工科大学ツイニングプログラムによる編入生の受け入れ、6) 外国の協定大学との間の単位互換などに組織として取り組んでいる。

これらの取組のうち、他大学との単位互換に関しては、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜（岐阜県下18大学等連携）による単位互換制度があり、表2-2-9のとおり実施している。インターンシップは、表2-2-10に示すとおり実施している。また、博士前期課程に学部教育から連続的に学ぶことができる基礎科目を配置し、学部3年次までの講義内容と博士前期課程の授業内容との連携を図っている。

編入学生については、入学前の既修得単位の認定を実施している。平成19年度からハノイ工科大学とのツイニングプログラムによる3年次編入学生を受け入れている（平成19年度1人）。

表2-2-9 他大学との単位互換の実施状況（平成19年度、単位：人）

単位認定者数	大学名	単位認定科目名
4	岐阜薬科大学 岐阜経済大学 岐阜女子大学 中部学院大学	薬学史 NPOコミュニティ デジタルアーキビスト論 人間福祉学

(出典：教務委員会資料)

表2-2-10 インターンシップ実施状況（平成19年度、単位：人）

提携企業数	受入企業数	派遣学生数	単位認定者数	単位認定科目名	主な受け入れ先等
3	3	3	0	—	信越ポリマー（株） チームラボ（株） 岐阜銀行

(出典：インターンシップ参加学生成果報告会報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学部では、他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、編入学への配慮、博士前期課程教育との連携等を図ることにより、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程を編成している。この教育課程は、教養教育と専門教育から編成され、1年次から両者それぞれが基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開される、くさび形の4年一貫教育体系となっている。導入教育・転換教育を充実させるために、教養教育推進センターが行う教養教育だけでなく、工学部として「フレッシュャーズセミナー」、「現代テクノロジーの展開」、「技術と技術者の倫理」などの教育を行っている。授業科目は、本学部の教育目的に照らして適切に配置されており、専門教育課程は学生の多様なニーズや社会の要請に対応して編成されている。

以上のことから、本学部の教育課程は教育目的に沿って体系的かつ柔軟に編成され、学生や社会からの多様な要請に対して在校生、卒業生及び就職先企業の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部の授業形態（講義、演習、実験、実習等）の組合せ・バランスについては、表3-1-11に示すように、本学部等の教育目的を踏まえて、それぞれの分野の特性・必要に応じた構成を取り、十分に配慮されている。また、表3-1-12～15に示すように、少人数授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の利用及びTAの活用などにより、学習指導法を工夫している。さらに、すべての科目についてシラバスが作成され、講義の内容及びねらい、教材、講義計画、オフィスアワー、成績評価方法等が明示されている。シラバスは、冊子及びホームページで公開しており、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され活用されている。

表3-1-11 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数 (平成19年度)

科 目 数						
講義	演習	実験	実習	実技	その他	計
701	29	38	5	0	0	773

(出典：工学部履修案内等)

表3-1-12 少人数授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
25	92	1,583	55	工業英語、工学実験、測量学実習、工学セミナー等

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：教務情報支援システムからの検索)

表3-1-13 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者数、単位 (平成19年度)

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
3	11	200	3	測量学実習Ⅰ、測量学実習Ⅱ

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：教務情報支援システムからの検索)

表 3-1-14 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位 (平成 19 年度)

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
35	102	6,107	153	情報処理概論、都市計画概論、コンピュータ・プログラミング、CAE 実習、数値計算、計算機支援設計製図、確率・統計等

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：教務情報支援システムからの検索)

表 3-1-15 TA を活用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位 (平成 19 年度)

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
106	130	7,101	213	工学実験、地震工学、設計製図、コンピュータ・プログラミング、アルゴリズム論、計算機システム、数理デザインプログラム演習等

(単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。)

(出典：工学部教授会資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、新入生ガイダンス、学年別・学科別ガイダンス等による組織的な学習指導の実施により、学生が適切に履修選択を行えるよう指導している。また、表 3-2-16 及び 17 に示すとおり、図書館・総合情報メディアセンター、本学部コンピュータ室 (24 時間開放) 等の利用を通じて、学生の主体的な学習や十分な学習時間の確保に配慮しており、授業時間外の学習環境の整備に努めている。

単位の実質化については、GPA 制度や工学部独自の学生表彰制度を導入し学生の勉学意欲の向上を図るとともに、表 3-2-18 に示すとおり学期ごとに上限履修単位を設定している。

表 3-2-16 自主学習 (単位の実質化) を促進する環境整備状況

	状 況								
図 書 館	岐阜大学図書館利用細則 (抜粋) (休館日及び開館時間) 第 4 条 図書館の休館日は、次のとおりとする。 一 日曜日 (試験期間を除く。) 二 国民の祝日に関する法律 (昭和 23 年法律第 178 号) に規定する休日 (試験期間を除く。) 三 春季、夏季及び冬季の休業期間 (以下「各季休業期間」という。) 中で図書館長が指定する土曜日並びに 3 月で図書館長が指定する土曜日 四 12 月 28 日から同月 31 日まで及び 1 月 2 日から 1 月 4 日まで 2 図書館の開館時間は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>曜 日</th><th>開館時間</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日から金曜日</td><td>午前 9 時から午後 9 時 30 分まで</td></tr> <tr> <td>土曜日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> <tr> <td>試験期間の日曜日及び祝日</td><td>午前 10 時から午後 6 時まで</td></tr> </tbody> </table> (ただし、各季休業期間中及び 3 月の開館時間は、図書館長が指定する。) 3 前 2 項の規定にかかわらず、図書館資料 (岐阜大学図書館規則第 3 条に規定する図書館資料をいう。以下同じ。) の整理・点検を行うため、毎月第二火曜日 (7 月、10 月、1 月及び 2 月を除く。) を休館する。ただし、当該日に支障があるときは、図書館長が指定する日及びその時間に休館する。 4 図書館長は、必要により前 3 項に規定する休館日若しくは開館時間を変更し、又は臨時に休館日若しくは開館時間を定めることができる。	曜 日	開館時間	月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで	土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで	試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで
曜 日	開館時間								
月曜日から金曜日	午前 9 時から午後 9 時 30 分まで								
土曜日	午前 10 時から午後 6 時まで								
試験期間の日曜日及び祝日	午前 10 時から午後 6 時まで								
総合情報メディアセンター	平 日 8 : 45 ~ 20 : 00 土日祝日 閉館								

(出典：岐阜大学ホームページ等)

表 3-2-17 自主学習を促進する環境整備状況

状 況
大学院学生と共通の語学学習室 (21 人収容) とパソコン室 3 室 (90 人、80 人及び 70 人収容、パソコン合計 234 台設置) を開放して、自由に自習に利用できるようにしている。

表 3-2-18 単位の実質化の状況

取 組 内 容	
学期ごとに上限履修単位を設定	
平成 17 年度以前入学者：	30 単位（1～4 年次）
平成 18 年度以降入学者：	34 単位（1 年次）・30 単位（2～4 年次）

（出典：工学部規程、工学部便覧）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

本学部では、教育目的に沿って講義、演習、実験、実習等を適切なバランスで配置しており、それぞれの分野の特性・必要に応じた教育課程を編成している。少人数教育、フィールド実習、多様なメディアの高度利用、情報機器の利用及び TA の活用などにより、学習指導法を工夫している。また、学生に対し、各種ガイダンス等を通じて組織的に学習指導がなされており、学生の主体的な学習意欲の喚起、学習時間の確保及び学習環境の整備に努めている。

以上のことから、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、学習指導法の工夫がなされていると判断できる。また、単位の実質化への配慮がなされており、在校生の期待に据えていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

本学部では、1 年次から 2 年次への進級時及び 4 年次における卒業研究着手時に関門制度を設けている。前者の進級率は表 4-1-19 に示すとおりである。学士課程において、最近の 4 年間（平成 16～19 年度）の単位取得及び成績評価の状況、及び留年者・休学者・退学者の状況は、それぞれ、表 4-1-20、表 4-1-21 に示すとおりである。単位取得率、卒業者数の割合はおおむね良好であり、また僅かずつではあるが改善されており、教育改善の成果が表れている。また、表 4-1-22 に示すとおり、高等学校 1 種免許状（工業）の取得人数は、最近の 4 年間（平成 16～19 年度）で合計 123 人となっている。

表 4-1-19 段階毎の目標到達度（2 年次進級時の進級・留年率）

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
関門：2 年次進級時 進級率 98.1% 留年率 1.9%	関門：2 年次進級時 進級率 97.4% 留年率 2.6%	関門：2 年次進級時 進級率 96.4% 留年率 3.6%	関門：2 年次進級時 進級率 97.6% 留年率 2.4%

（出典：学生数報告書）

表 4-1-20 単位取得及び成績評価の状況（単位：人、％）

年度	全学生の履修 登録科目数	左記のうち単位 修得科目数	取得率 ％	成績評価の状況 ％				
				「優」の数	「良」の数	「可」の数	「不可」の数	計
H16	42,165	37,868	89.8	38	32	20	10	100
H17	40,919	36,727	89.8	37	33	20	10	100
H18	42,553	38,473	90.4	39	32	19	10	100
H19	42,427	38,393	90.5	39	32	19	10	100

（出典：教務情報支援システムからの検索）

表 4-1-21 留年・休学・退学状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学者数	留 年		休 学		退 学		卒業者数 (率)
		留年者数	留年率	休学者	休学率	退学者数	退学率	
H13(H16 卒)	632	124	19.6%	55	8.7%	41	6.5%	467 (73.9%)
H14(H17 卒)	594	98	16.5%	38	6.4%	31	5.2%	465 (78.3%)
H15(H18 卒)	573	58	10.1%	17	3.0%	37	6.5%	461 (80.5%)
H16(H19 卒)	602	87	14.5%	33	5.5%	22	3.7%	489 (81.2%)

(出典：学生数報告書)

表 4-1-22 資格取得者数

入学年度 (卒業年度)	卒業者数	取得資格名及び取得者数
H13(H16 卒)	467 人	高等学校 1 種免許状 (工業) 24 人
H14(H17 卒)	465 人	高等学校 1 種免許状 (工業) 30 人
H15(H18 卒)	461 人	高等学校 1 種免許状 (工業) 40 人
H16(H19 卒)	489 人	高等学校 1 種免許状 (工業) 29 人
合 計	1,882 人	123 人

(出典：県教育委員会からの通知)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表 4-2-23 に示すように、学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査（授業評価アンケート、「工学部への置き手紙」、卒業生アンケート）を行っており、また全学的にも学生満足度調査を行っている（前掲資料 1-2-1 及び 2）。学生の評価結果は、岐阜大学ホームページ及び添付資料に示すとおり、おおむね良好である。これらの調査結果は、教務委員会や教育企画委員会等に報告され、学部での教育や授業の改善に結び付ける取組につながられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

表 4-2-23 授業評価等とそのフィードバックの状況

年度	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	フィードバックの状況
16 年度	授業評価アンケート	前・後学期	教務委員会	アンケート形式	教務委員会で集約し、対応策を練り、将来計画的な内容(カリキュラム編成など)は教育企画委員会にて分析検討している。授業評価分析結果は各教員にフィードバックしている。また、学内ホームページに掲載している。
17 年度	授業評価アンケート	前・後学期	教務委員会		
	「工学部への置き手紙」	平成 18 年 3 月	教務委員会		
18 年度	授業評価アンケート	前・後学期	教務委員会		
	卒業生アンケート	平成 18 年 7 月	教育企画委員会		
	「工学部への置き手紙」	平成 19 年 2 月	教務委員会		
19 年度	授業評価アンケート	前・後学期	教務委員会		
	「工学部への置き手紙」	平成 20 年 3 月	教務委員会		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学生の単位取得率、進学率及び卒業率については概ね良好である。学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を随時行っており、概ね満足という結果となっている。これらの調査結果は、各教員にフィードバックされ、学部教育や授業の改善に役立てられている。以上のことから、本学部の教育の成果や効果は上がっており、学業の成果に関する学生の評価もおおむね良好であると判断でき、学生の期待にしていると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学生の学位取得率、大学院進学率、就職率および就職先職種は、表5-1-24に示すとおり良好である。平成19年度については工学部全体で489人が卒業し、このうち234人(47.9%)が博士前期課程へ進学、224人(45.8%)が就職、27人(5.5%)がその他となっている。就職先の内訳は、製造業(56.0%)、建設業(7.6%)、情報・通信(9.2%)が上位を占め、専門的・技術的な職業に従事しており、学部が養成しようとしている人材像に合った就職先となっている。本学部では博士前期課程を含めた6年一貫教育を目指しており、卒業生の約48%が大学院に進学していることは、この教育目標が概ね達成できていることを示している。

表5-1-24 学位取得・進学・就職の状況

(単位：人、%)

入学年度 (卒業年度)	入学者数	進級 学年進級者	学位取得			進学			就職					
			進級率	学位取得 (卒業)者数	取得 (卒業)率	進学先		進学率	就職者数	就職率	就職職種			
						自 大 学	他 大 学				研究 職	技術 職	事務 職	そ の 他
H13(H16卒)	632	537	85.0%	467	73.9%	218	11	49.0%	214	45.8%	0	205	5	4
H14(H17卒)	594	506	85.2%	465	78.3%	252	12	56.8%	175	37.6%	0	163	12	0
H15(H18卒)	573	536	93.5%	461	80.5%	232	17	54.0%	196	42.5%	0	152	9	35
H16(H19卒)	602	590	98.0%	489	81.2%	215	19	47.9%	224	45.8%	0	182	15	27

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

在校生に対しては、前学期・後学期終了時に授業評価アンケートを実施し、各教員はその結果をもとに授業の改善を行っている。卒業生に対しては、卒業時に「工学部への置き手紙」アンケートを実施している。平成19年度卒業生の72%が岐阜大学に満足あるいはほぼ満足と答えている(前掲資料1-2-2)。前掲表1-2-6に示すように外部評価及び近隣高校・企業に対するアンケート調査を行い、工学部の教育システム全般に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。就職先からは概ね良い評価を得ており、特に大学として実施した学生就職先企業等満足度調査では、多くの就職先から、本学の卒業生は就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。これらの評価は教員にフィードバックされ、改善に役立てている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学部の卒業生は、専門的・技術的職業従事者になるものが多数を占めており、本学部が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。卒業生や就職先等の関係者から、卒業生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関しておおむね良い評価を得ており、就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ている。また、大学院への進学率も約50%を維持し、学習研究意欲の高い学生を養成している。

以上のことから、本学部の教育の成果は上がっており、卒業後の進路の状況について学生や地域産業界の期待に応えていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「導入教育・転換教育の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部における導入教育についてFD研修会(平成19年3月7日)を実施し、導入教育及び転換教育科目のコア科目として位置付けられる「フレッシュャーズセミナー」、「現代テクノロジーの展開Ⅰ」及び「現代テクノロジーの展開Ⅱ」について、学科から事例紹介をし、本学部における導入教育・転換教育の在り方について議論し、改善を進めている。

②事例2「多様なアンケートによる教育カリキュラムの改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学全体で行っている学生満足度調査、全学共通教育の授業評価アンケート以外にも、工学部独自で、1)学期末ごとの授業評価アンケート、2)卒業時の「工学部への置き手紙」アンケート、3)10年前の卒業生に対する評価アンケート、4)近隣の企業・高等学校に対する夜間主コース評価アンケートなど多様なアンケート調査を行い、教育カリキュラムの改善、PDCAサイクルの遂行を行っている。各教員はこれらアンケートの結果を踏まえ授業内容を改善し、工学部教務委員会・教育企画委員会はそれらの結果に基づき教育カリキュラムを改善している。4)のアンケート結果により、応募者数の減少が続いていた夜間主コースを社会人大学院プログラム(前期課程)に転換した改善は、その好例と言える。なお、本大学院プログラムについては平成20年3月のFD研究会において、更なる改善を検討している。

③事例3「技術者倫理教育の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教養科目(総合科目Ⅱ)の高年次(3年次)履修科目として「技術と技術者の倫理」を開講し、幅広い分野における倫理に関する教育を充実させることとした。これに先立ち、平成19年10月31日に「技術と技術者倫理」開講に向けてFD研修会を開催した。講義のねらい、講義の進め方、成績評価方法等、日本技術士会メンバーの参加も受け、技術者倫理教育の充実について議論している。

8. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	8 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	8 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	8 - 4
	分析項目 II 教育内容	8 - 9
	分析項目 III 教育方法	8 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	8 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	8 - 14
III	質の向上度の判断	8 - 16

I 工学研究科の教育目的と特徴

(博士前期課程)

[教育目的]

本研究科博士前期課程では、変化の激しい社会の要請に柔軟に対応できるように、専攻間横断型の共通科目や学際科目などを用意し、幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう教育環境を提供し、先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育成することを目的とする。

[特徴]

本課程では、地域社会の要請に応えるために、生涯教育・社会人教育プログラムを充実し、小・中・高校生、社会人向けの大学開放を積極的に行うとともに、公開講座や生涯教育に積極的に取り組む。キャリア教育の機能強化、学生の就業意識啓発のためにインターンシップを積極的に推進する。また、協定大学を中心に、海外の大学を含めた教育機関との単位互換を促進し、国際化に対応するためにネイティブスピーカーによる実践英語を重視する。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、学部同様、受験生・在学生、就職先官公庁・企業等、地域社会などがあげられる。

学部学生の約半分が博士前期課程に進み、その大半の進学先が岐阜大学大学院であることから、本学出身の受験生および在校生は、学部の教育内容に満足し、卒業研究で興味を持った研究テーマをさらに推し進め追究したいとの期待を持っていることがわかる。同時に、学部教育から継続的に編成されている教育カリキュラムにより、幅広い学際的知識と高度な専門的学力を習得することを期待していると考えられる。

近年、大学院修士課程あるいは博士前期課程修了の学生を採用する企業が多くなってきた。このことは企業が、採用する学生に、学部卒業生にはない幅広い学際的知識と高度な専門的学力を期待していることを示している。また、学部卒の学生以上に国際感覚に優れた学生が求められている。さらに、本研究科では平成19年度に社会人プログラムを創設したこともあり、社会人学生の占める割合も多い。その結果、企業等は、大学院に対して、修了生を送り出す機関としての期待だけでなく、企業人の再教育機関として大きな期待を寄せている。

学部卒業生同様、博士前期課程修了生に対する地域社会の期待は大きく、地域に根付いた企業からは創造性豊かな技術者の養成が求められ、地域社会の様々な分野でリーダーシップがとれる修了生が期待されている。また、学部に比べ留学生の比率が高く、国際社会からの期待も大きくなっている。

(博士後期課程)

[教育目的]

本研究科博士後期課程では、深化した専門教育を通じて幅広い応用力や開発能力を身に付けた独創性のある技術者・研究者を育成する。また、高い倫理性に立脚し、自立性を身に付け、専門性を持って、国際社会で活躍できる人材を養成することを目的とする。

[特徴]

国際化に資するため海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進する。また、実社会経験者が企業等に在職したまま在籍すること認め、企業等での研究成果を評価し得るシステムを取り入れる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、受験生・在学生、就職先大学・研究機関等、国際社会などがあげられる。

博士後期課程への一般の進学者は大学教員、公立研究機関あるいは企業の研究機関の研究者となる希望を持つものが多く、それに見合った研究教育を期待している。また、一般学生以外の、社会人学生・留学生も多く、いずれの学生も年限内の学位取得と博士後期課程で習得した最先端の知識や技術を企業や母国で生かすことを期待している。就職先の大学・研究機関等は、修了生に対して、深い専門性や独創的な研究能力・研究チームを率いてプロジェクトを遂行するリーダーシップ・学生や大学院生を指導する教育能力・国内外での幅広い学会活動と国際性を期待している。留学生の比率が高いことから、国際社会からも期待されていることがうかがわれる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は大学院課程における教育研究の目的を掲げ、その達成のために、表 1-1-1 のとおり、前期課程は、社会基盤工学専攻、機械システム工学専攻、応用化学専攻、電気電子工学専攻、生命工学専攻、応用情報学専攻、機能材料工学専攻、人間情報システム工学専攻、数理デザイン工学専攻及び環境エネルギーシステム専攻の 10 専攻から構成され、また、後期課程は生産開発システム工学専攻、物質工学専攻、電子情報システム工学専攻及び環境エネルギーシステム専攻の 4 専攻から構成され、それぞれの専門性に基づく教育研究を行っている。

専任教員数は、表 1-1-2 のとおり、前期課程、後期課程それぞれ 176 人、151 人である。専任教員は、専攻の下に編成され、それぞれの教育課題を意識しつつ、授業科目の担当をはじめ、各教育課程の下で学生に対する指導を行う体制を取っている。教員一人あたりの学生数は前期課程が 3.32 人、後期課程が 0.57 人となっている。

個性に応じた多様な能力を持った、人間性豊かな技術者を育て、社会に貢献するという目標を達成するために必要な専攻及び講座を設け、充実した教育課程を実現するよう教員を配置している。特定分野において、専任教員が不足し、十分な授業科目の開講が困難な場合には、必要に応じて非常勤講師を雇用し、より充実した教育が可能となるよう工夫している。

配置されている指導教員数は、表 1-1-3 のとおり、大学設置基準に定められた必要指導教員数を大きく上回っている。

表 1-1-1 研究科の構成

課 程	専攻名	講座数	教育研究の目的
博士前期課程	社会基盤工学専攻	4	構造材料力学の体系的活用を基に、社会基盤施設構造物の設計、建設材料の開発を扱う「構造設計学」、施設を支える地盤機能の開発・保全を扱う「地圏マネジメント工学」、地球規模の環境問題を視野に入れて、構造物・水環境の創造と保全を扱う「環境保全学」及び公共社会基盤施設の環境も視野に入れた、効率的・機能的体系を計量的に評価する「都市デザイン」の教育と研究を行い、地域の社会基盤の基幹となる交通システム、ライフラインの整備と公共施設の防災・減災システムの確立のため、文明工学とも呼称される社会基盤工学の技術力や各種システムを最適に構成・運用できる広い視野と高度の専門的能力を持つ人材を養成します。
	機械システム工学専攻	4	各種材料の機械的特性と強度、塑性成形と各種加工、機械の性能に関与する熱・流体の挙動、工業製品を高効率・高精度で生産するための制御などに関する工学について、応用と開発が可能な技術的基礎を重視した教育と研究を行い、エネルギー変換装置、輸送機、電子機械、産業用ロボット、生産設備等ハイテクノロジー時代の根幹を支える各種機械の開発と生産、機械構成素材の信頼性と適用の研究開発、機械要素・システムの生産技術の研究開発などに寄与し得る高度で創造力のある研究者と技術者の育成を目指しています。
	応用化学専攻	3	将来の技術革新に対処できるように、分子設計工学、物質変換工学、物質機能工学の講座を配置し、広く学際領域の教育と研究を行い、自然界に存在する物質の化学的及び物理的性質を広く明らかにし、理論及びコンピュータ計算を活用した分子設計、液晶などを用いる電子材料及び新機能性材料、有機金属化合物及びその他の有機化合物を用いる有機機能材料、高機能高分子材料等の開発、生物的な生産技術と環境改善技術の開発、さらにこれら新素材の合成に関する基礎研究と工業化に対して優れた創造力を持つ研究者と高度の技術者の育成を目指しています。

	電気電子工学専攻	3	高度なエレクトロニクス及び情報科学の急速な発展に対応し、さらにこの分野の将来を展望して、電子物性としての半導体等物質の基礎物性と新しい現象の追求、それらの応用としてのエレクトロニクス関連の新素材の開発とそのデバイスへの応用、そしてこれらの材料開発を基礎として効率よい電気エネルギーの発生、輸送及びエネルギー変換のより高度な技術の開発、情報関係としての情報の性質と表現などの基礎解析、情報の処理及び伝送技術と電子計算機のハードウェアとソフトウェア技術の基礎的理論に基づく制御システムの開発などができる人材の育成を目指しています。
	生命工学専攻	4	生命現象を分子レベルで理解しようとする「バイオサイエンス」から、高度に洗練された生体機能を工学的に応用しようとする「バイオテクノロジー」までの幅広い学際領域をカバーする教育・研究を行い、新学問分野の開拓を目指すとともに産業界の要請に応えるべく探究心や創造性に富む高度専門技術者及び研究者を育成します。
	応用情報学専攻	4	情報の表現・加工などに関する基礎解析、人間の思考過程と関連する知能的情報処理技術、ネットワーク及び画像に関する高度次世代型情報処理技術の開発、ハードウェアとソフトウェアを統合する計算機技術の開発、人を支援する高度なヒューマンインターフェース（VR）・自律機械の実現、情報技術の医療への応用など、広く学際的な教育と研究を行い、数理・論理の面からの情報処理手法の高度化を核として、新しい情報空間の出現による社会変化、人と情報処理システムとの融合した 21 世紀の情報革命を牽引する能力を持った情報科学研究者・技術者の育成を目指します。
	機能材料工学専攻	3	近年の産業構造や社会環境の著しい変化にともなって、限りある資源を有効に利用し、地球環境に配慮しながら、新しい機能材料を作り出し、利用する技術を磨くために、機能材料の創成、物性評価、加工に関する深い専門知識及び学際的知識を修得し、その専門知識を幅広く発展、展開できる研究開発能力を備え、研究者、高度専門技術者として国内外で中心的な役割を果たせる人材の育成を目指します。
	人間情報システム工学専攻	4	人間との共生をめざしたロボティクス、人間工学を基礎とした人間-機械インタフェース、コンピュータ援用知能生産システム、信号処理技術、情報ネットワーク、医療・福祉に貢献する知能メカトロニクス、環境にやさしい省エネルギーシステム等の人間と機械の協調と共生に関する基礎と応用の教育研究を通して、創造性豊かな技術者及び研究者を育成します。
	数理デザイン工学専攻	3	対象の複雑性を具現する理工学的な数理モデルと関連し、基礎数理に基づいた最適な数理アルゴリズム、ナノスケールの加工によりバルクでは得られなかった量子効果に基づく新しい物理現象を利用した物質設計、数理的手法により工学問題を掘り下げ、安全性・最適性を持った新しい技術・システムの設計に関する教育・研究を行い、工学に要求される新しい原理・方法を探求し、数理的な素養及び豊かな独創性をもつ専門技術者の育成を目指します。
	環境エネルギーシステム専攻	5	21 世紀における人類最大の課題である環境・エネルギー問題、特に地球環境保全とそれに関わるエネルギーシステムについて、これまでの学問領域を超えた次元での教育・研究を行い、再生可能な新エネルギーの開発と従来型エネルギーの新利用による自立（地域）分散型エネルギーシステムの構築に関する学際的な知識を持つ高度専門職業人の養成及び社会人の再教育を行います。
博士後期課程	生産開発システム工学専攻	2	博士前期課程の専攻をさらに探究することも、学際的に専攻することも可能とし、柔軟かつ有機的にプロジェクト体制の教授陣を編成して教育を行い、人類社会とそれを支える産業構造の改革に寄与し、豊かで快適な社会環境を実現するための国土の高度開発・利用と工業生産技術の絶え間ない向上に関する能力を備えた研究者や高度専門技術者を育成することを目指します。

	物質工学専攻	2	これまでの化学の専門分野にとどまらず、広く物質科学全般の知識と研究方法を駆使して、物質の静的並びに動的性質を解明し、そこから人類・社会のニーズに沿って豊かな創造物を生み出すことを目標として研究を進め、広い視野、深い専門知識、幅広い研究方法と応用展開能力を身に付け、研究や開発を指導的に推進する能力を備えた研究者と高度技術者を育成します。
	電子情報システム工学専攻	2	より高度なシステムの将来を展望して、それを基礎で支える新しい材料とデバイス開発のための電子物性工学、またシステム化のための基礎情報科学の二つを十分に学習しながら、応用的分野で新しい領域の課題を研究・開発していくことによる有能なシステム型技術者・研究者の育成を目指します。
	環境エネルギーシステム専攻	5	クリーンで再生可能なエネルギー、リサイクル可能なエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態、未利用エネルギーの開発と自立分散型新エネルギーシステムの基盤を実現できる高い専門性を持ち、技術と社会及び生態系との融合を目指した「環境産業革命」の担い手となりうる独創性のある研究者や技術者の育成及び社会人の再教育をします。

(出典：工学研究科ホームページ)

表 1-1-2 教員配置表 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

	指導（補助）教員数	学生数	教員一人あたりの学生数
博士（前期）	176	638	3.63
博士（後期）	151	92	0.61

表 1-1-3 専攻別の教員配置数 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		
	指導教員数		研究指導 補助教員数	指導教員数		研究指導 補助教員数
	小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)	
社会基盤工学専攻	27	14	0	5	4	3
機械システム工学専攻	17	10	0	5	4	3
応用化学専攻	14	9	2	4	3	3
電気電子工学専攻	16	6	0	5	4	3
生命工学専攻	14	8	1	5	4	3
応用情報学専攻	22	9	0	5	4	3
機能材料工学専攻	16	7	3	4	3	3
人間情報システム工学専攻	14	8	0	4	3	3
数理デザイン工学専攻	16	8	3	4	3	3
環境エネルギーシステム専攻 (博士前期課程)	11	6	0	5	4	3
計	167	85	9	46	36	30
生産開発システム工学専攻 (博士後期課程)	48	36	11	4	3	3
物質工学専攻 (博士後期課程)	32	21	5	4	3	3
電子情報システム工学専攻 (博士後期課程)	34	21	11	4	3	3
環境エネルギーシステム専攻 (博士後期課程)	9	6	1	5	4	3
計	123	84	28	17	13	12

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務委員会及び教育企画委員会を中心に、教育内容及び教育方法の改善に取り組んでいる。

教育の状況やその活動の実態を示すデータ・資料、具体的には、学籍関係、授業関係（カリキュラム、授業担当者、シラバス、成績）、進級・卒業・学位授与等の資料については、学務係が収集し、蓄積している。入学試験に関するデータは、入試係が収集・蓄積している。このようにして収集・蓄積された情報は、教務情報支援システムにより一元的に管理され、大学運営に活用するため、「岐阜大学資料」として学内向けホームページ上で公開している。一方、平成 16 年度から各教員は自分が行った教育研究活動を教育研究活動情報システム（ARIS-Gifu）に登録し、蓄積しており、一部については、教育・研究等活動情報として学外に公開している。

学生の意見聴取の一環として、表 1-2-4（工学部と同様に、本研究科としても実施しているもの）に示すような授業評価アンケート、修了時満足度調査、平成 7 年度修了した大学院生に対するアンケート（修了生アンケート）等の調査を行っている。全大学院生を対象に現況の教育状況に対する意見聴取のためにアンケートを行うとともに、在学中の教育状況全般に対する意見聴取のために修了を控えた学生に対してもアンケート調査（工学研究科への置き手紙）を行っている（資料 1-2-1 及び 2）。これらの結果を各教員にフィードバックするとともに、個別の授業に対する評価は担当教員に通知している。さらに、アンケート結果の解析・議論のための FD 研究会を開催し（工学部と同様に、本研究科としても実施しているもの）、その結果を報告書として取りまとめ、広く構成員に周知している。

一方、大学院生の意見を直接聴取する方法として、学内に「提案箱」の設置や電子メールを利用した投書システムを整備している。

学外関係者の意見は表 1-2-5（工学部と同様に、本研究科としても実施しているもの）に示すような方法で聴取している。聴取先としては、就職先企業、修了生、外部有識者、高等学校進路指導担当者など多彩にわたっている。その結果について議論するなどし、自己点検・評価に反映している。また、専攻ごとに外部評価を実施し、その結果を報告書に取りまとめ、広く構成員に周知し、改善につなげている。平成 16 年度には、環境エネルギーシステム専攻について実施し、外部評価報告書を作成している。また、平成 17 年 11 月には県内企業や東海地区の高等学校等に対し、特に夜間主コースの 1 次試験における定員割れについて企業や卒業生の意見聴取を行い、夜間主コース（学部）を転換し、大学院社会人枠の拡大という結果に結び付けている。具体的には、大学院博士前期課程の社会人大学院プログラム（定員 20 人）を新設し、生涯教育・社会人教育プログラムを充実した。本プログラムでは、土曜日や夜間の時間帯における開講、岐阜駅前サテライトキャンパスにおける開講など柔軟な講義実施体制を取り、長期履修制度も取り入れるなど社会人の生涯教育に積極的に取り組んでいる。

評価結果を教育の質の向上・改善に結び付けるシステムは表 1-2-6（工学部と同様に、本研究科としても実施しているもの）に示すように整備している。常置委員会である教務委員会では評価結果などを基に平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正につなげている。また、教育企画委員会では大学院教育の在り方、教育改善に関する事項を審議し、授業評価アンケート設問項目を変更している。大学院生による授業評価アンケート結果等を分析・検討し、授業担当教員にアンケート結果をフィードバックし、授業の改善を促進するとともに、これらの取組及び結果について報告書として取りまとめ、教員の教育力向上を図っている。

各教員は自分の授業の内容、教材及び教授技術の継続的改善を行い、その結果を年度末に自己評価し、報告することとしている。また、平成 16 年度から導入された教育支援システム（AIMS-Gifu）に各教員の担当する授業の内容及び授業で用いる教材等が継続的に蓄積・管理され授業改善に活かされている。

表 1-2-4 授業評価等の実施と改善への反映及びフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	審議事項・改善活動	改善への反映事例	
授業評価アンケート	毎年前学期・後学期	教務委員会	教育課程の編成、授業科目の履修に関する事項	平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正	
「工学研究科への置き手紙」	修了時	教務委員会	教育課程の編成、進学・就職に関する事項	各教員の授業方法の改善及び各専攻の授業編成の改善	
修了生アンケート	平成 18 年 7 月	教育企画委員会	工学研究科教育の在り方、教育改善に関する事項	授業評価アンケート設問項目を変更した。	教務委員会で集約し、対応策を練り、将来計画的な内容（カリキュラム編成など）は教育企画委員会にて分析検討している。授業評価分析結果は各教員にフィードバックしている。また、学内ホームページに掲載している。

(出典：教務委員会資料)

表 1-2-5 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成 16 年 12 月	外部有識者	専攻ごとに順次外部評価を実施。 平成 16 年度には、電気電子工学専攻、環境エネルギーシステム専攻について実施。	外部評価報告書
平成 17 年 11 月	県内企業 東海地区の高等学校等	平成 17 年度は特に夜間主コースの 1 次試験における定員割れについて、企業や卒業生の意見聴取を行った。その結果は、夜間主コース（学部）を転換し、大学院社会人枠の拡大という結果に結び付いており、有効に反映している。	

表 1-2-6 評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
教務委員会	工学部常置委員会細則	教育課程の編成、授業科目の履修に関する事項	平成 18 年度入学生からのカリキュラム改正
教育企画委員会		工学研究科教育の在り方、教育改善に関する事項	授業評価アンケート設問項目を変更した。

(出典：常置委員会細則)

資料 1-2-1 平成 7 年度修了生による大学院評価アンケート集計結果

資料 1-2-2 平成 17～19 年度修了生アンケート「工学研究科への置き手紙」集計結果

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教員組織編成が基本的方針に基づいてなされており、大学院課程における教育目的を達成するために必要な教員が確保されていると判断できる。

教育目的を達成するために、教育内容及び教育方法の改善に向けた体制（常置委員会）が整備され、教育の質の向上及び改善に結び付けるための議論がなされている。

アンケート、聴き取り調査及び外部評価などの形で、在籍する大学院生、修了生及び就職先企業、外部有識者などの関係者から意見を聴取している。授業評価アンケートは各教員にフィードバックされ、授業の改善に結び付けられている。また、授業改善を図るために FD 研修会を開催し、その分析結果をホームページや文書等の形で公開し各教員にフィードバックしている。年度末には、各教員は講義の質の向上を図ったか否かについて自己評価点検を実施しており、授業内容、授業方法、教材、成績評価法などの継続的改善に努めている。

以上のことから、本研究科の基本的組織の編成及び教育内容、教育方法の改善に取り組む体制は関係者の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程は、大学院学則第2条及び研究科で定める規則に基づき、表2-1-7のとおり、体系的に編成されている。

授業科目は必修科目と選択科目から構成され、博士前期課程は30単位以上、博士後期課程は9単位以上の履修を要する。これらの授業科目は、研究科の教育目的に照らして、前期課程にあつては、講義、特別講義、演習及び特別研究から成り、体系的な履修ができる編成となっている。一方、後期課程にあつては、講義、演習、特別講義、特別研究及び学外研修から構成され、高度な内容を履修する体制になっている。基礎的な内容から高度な内容へ段階を踏んで展開され、かつ研究科の教育目的・教育課程の編成の趣旨に沿って編成されている。また、平成19年度より学部の夜間主コースを転換することにより設置された博士前期課程の社会人プログラムは、講義(18単位以上)、プレゼンテーション科目(2単位以上)、特別講義(4単位以上)及び特別応用研究(6単位以上)の合計30単位以上の履修を要する。なお、博士前期課程において必要単位数を超えて修得した単位については博士後期課程において履修したものとみなすことができる。

授業内容に関して、博士前期課程では、高度な専門技術者及び研究者を育成するために、基礎科目、コア科目、専門科目及び学際科目を講義として開講している。さらに、先進的な事例を紹介する特別講義、また、選択科目としてネイティブスピーカーによる実践英語、学外研修(インターンシップ)を配置しており、全体として本研究科の教育課程の趣旨の下で、段階を踏んで多様な内容の授業を開講している。金型創成技術センターにおける授業科目は、基礎科目、専門科目及び演習科目から編成され、新しい金型の開発・設計能力の修得、マネジメント能力と後進への指導能力の修得を目指している。

表2-1-7 研究科の教育目的と教育課程の編成

	教育目的(養成しようとする人物像)	教育課程の構成	授与する学位
工学研究科 (博士前期課程)	各専攻では先端技術分野の教育などを中心として、高度な技術者・研究者を育てます。また、変化の激しい社会の要請に柔軟に対応できるように、専攻間横断型の共通科目や学際科目などを用意し、幅広い学際的知識と境界領域を含めた高度な専門的学力の習得ができるよう、教育環境を提供します。	基礎科目、コア科目、専門科目、学際科目、選択科目、演習科目、特別講義及び特別研究から成り、体系的な履修ができる編成となっている。	修士 (工学)
(博士後期課程)	幅広い応用力や開発能力を身につけた独創性のある技術者・研究者を育て、かつ深化した専門教育をします。また、実社会経験者の企業等に在職したまま在籍することを認め、研究テーマによっては企業等での研究成果を生かして、実際に大学で行う研究時間を少なくしても研究成果を評価し得るシステムも取り入れています。さらに、国際化に資するため外国人留学生の受け入れも積極的に行っています。	講座毎の科目、共通科目として特別講義、演習、特別研究及び学外研修から構成されている。	博士 (工学)

(出典：工学研究科ホームページ、工学研究科便覧等)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

規程により、1)他研究科及び他大学大学院の授業科目の履修、2)外国の大学院等の授業科目の履修、3)社会人等の有職学生に対する「長期にわたる教育課程の履修」を組織として認めており、多様な学生のニーズや社会からの要請等に配慮している。それぞれの過去4年間の実績を表2-2-8、表2-2-9、表2-2-10に示した。

平成12年度より、キャリア教育の機能強化及び学生の就業意識啓発のためにインターンシップを積極的に推進している。この間、平成11年度には東海地域インターンシップ推進協議会を、平成18年度には岐阜県インターンシップ推進協議会を組織した。配当単位は、博士前期課程においては2単位、博士後期課程においては1単位(必修)である。表2-2-11に示すとおり、博士前期課程においては、毎年60~90人程度がインターンシップを実施しており、学内成果報告会によれば、受入企業からの評価も高く、参加学生の満足度も高いものとなっている。

平成19年度に新設した大学院博士前期課程の社会人大学院プログラムでは、土曜日や夜間の時間帯における開講、岐阜駅前のサテライトキャンパスにおける開講など、受講生と相談の上多様な講義実施体制を取り、長期履修制度も取り入れるなど社会人の要請に柔軟に対応している。また、高度専門知識及び異分野専門知識の修得、課題解決・語学力・プレゼンテーション・マネジメントなどの能力の養成、実践的な技術指導ができる高度な技術力の涵養など、実社会の要請を満足するようなカリキュラムが組まれている。

表2-2-8 他研究科の授業科目の履修 (単位:人)

年 度	研究科	受講者数	科目数
平成16年度		0	0
平成17年度	地域科学研究科	2	2
平成18年度	地域科学研究科	5	5
平成19年度	医学研究科	1	5

表2-2-9 外国の大学院の授業科目の履修 (単位:人)

年 度	大学	受講者数	科目数
平成16年度	グリフィス大学(オーストラリア)	1	3
平成17年度	グリフィス大学(オーストラリア) 全南大学(韓国)	3	3
平成18年度		0	0
平成19年度	同済大学(中国)	1	2

表2-2-10 長期履修生の入学状況 (単位:人)

16年度	17年度	18年度	19年度
2	0	2	5

表2-2-11 インターンシップ参加学生数及び受入れ企業数

年 度	参加者数	受入企業
平成16年度	64人	49社
平成17年度	64人	54社
平成18年度	90人	78社
平成19年度	77人	65社

(出典:インターンシップ参加学生成果報告会報告書)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

他研究科及び他大学大学院の授業科目の履修、外国の大学院等の授業科目の履修、社会人等の有職学生に対する「長期にわたる教育課程の履修」を組織として認めており、多様な学生のニーズや社会からの要請等に配慮している。本研究科の教育課程は、全体として研究科の教育課程の趣旨の下で、段階を踏んで多様な内容の授業を開講しており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程を編成している。

以上のことから、本研究科の教育課程は教育目的に沿って体系的かつ柔軟に編成され、学生や社会からの多様な要請に対して関係者の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態（講義、実験、演習、実習等）の組合せ・バランスについては、表3-1-12に示すように、教育目的を踏まえて、それぞれの専攻の特性や必要に応じて構成されており、十分に配慮されている。表3-1-13に示すようにTAを活用するなど、学習指導法を工夫している。すべての科目についてシラバスが作成され、講義の内容及びねらい、教材、講義計画、オフィスアワー、成績評価方法等が明示されている。シラバスは、冊子及びホームページで公開しており、教育課程の編成の趣旨に沿った適切なシラバスが作成され活用されている。

表3-1-12 研究科における授業形態別開設授業数

(平成19年度)

		講義	実験	演習	実習	その他
博士前期課程	社会基盤工学専攻	49	0	5	1	0
	機械システム工学専攻	52	0	5	1	0
	応用化学専攻	45	0	5	1	0
	電気電子工学専攻	48	0	7	1	0
	生命工学専攻	47	0	5	1	0
	応用情報学専攻	51	0	5	1	0
	機能材料工学専攻	47	0	5	1	0
	人間情報システム工学専攻	50	0	5	1	0
	数理デザイン工学専攻	46	0	6	1	0
	環境エネルギーシステム専攻	31	0	4	1	0
	計	466	0	52	10	0
博士後期課程	生産開発システム工学専攻	67	0	1	1	0
	物質工学専攻	40	0	1	1	0
	電子情報システム工学専攻	48	0	1	1	0
	環境エネルギーシステム専攻	26	0	16	1	0
	計	181	0	19	4	0

(出典：各研究科履修案内等)

表3-1-13 TAを活用した授業の科目数、クラス数、受講者数、単位を表す表

(平成19年度)

研究科名	科目数	クラス数	受講者数(人)	単位数	主な授業科目
工学研究科 (博士前期課程)	4	2	15	2	エクセルギー変換電子光子工学基礎論

(出典：工学部教授会)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

大学院学則第 26 条により、工学研究科の学生は、指導教員等の個別の指導を受けて履修計画を作成する体制になっている。個別指導に加えて、履修ガイダンス等により、組織的な履修指導を行うとともにシラバスに学生の自主学習を促進するための基本情報を掲載している。また、表 3-2-14 に示すとおり、各研究室及び本研究科の語学自習室及びコンピュータ室（24 時間開放）等の利用を通じて、学生の主体的な学習や授業時間外の学習環境の整備に努めている。

表 3-2-14 自主学習を促進する環境整備状況

状 況
学部学生と共通の語学学習室（21 人収容）とパソコン室 3 室（90 人、80 人及び 70 人収容）を開放して、自由に自習に利用できるようにしている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、教育目的に沿って講義、実験、演習、実習等を適切なバランスで配置しており、それぞれの専攻・分野の特性や必要に応じて教育課程を編成している。TA の活用などにより、学習指導法を工夫している。

以上のことから、授業形態の組合せ・バランスは適切であり、学習指導法の工夫がなされていると判断できる。

学生に対し、指導教員等の個別の指導及び組織的な各種ガイダンス等を通じて学習指導がなされており、学生の主体的な学習意欲の喚起、学習時間の確保及び学習環境の整備に努めている。

以上のことから単位の実質化への配慮がなされており、関係者の期待に据えていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

博士前期課程において、最近の 4 年間（平成 16～19 年度）の留年者、休学者及び退学者の状況は、表 4-1-15 に示すとおり、それぞれ平均で 2.6%（0.4～4.6%）、3.2%（1.6～4.8%）及び 4.1%（3.7～4.4%）である。また、博士後期課程において、最近の 4 年間（平成 16～19 年度）の留年者、休学者及び退学者の状況は、それぞれ平均で 17%（0～36.7%）、11%（3.3～14.7%）及び 23%（20.0～28.6%）である。また、表 4-1-16 に示すように、学位取得率及び学位取得者の成績もおおむね良好である。高等学校専修免許状（工業）の取得人数は、表 4-1-17 に示すとおり、14 人（平成 16 年度卒）、30 人（平成 17 年度卒）、14 人（平成 18 年度卒）、12 人（平成 19 年度卒）となっている。

表 4-1-15 留年・休学・退学状況

(単位：人、%)

課程	入学年度 (卒業年度)	入学者数	留 年		休 学		退 学		学位取得者数
			留年者数	留年率	休学者数	休学率	退学者数	退学率	
博士前期課程	H15(H16 卒)	275	9	3.3%	13	4.8%	12	4.4%	250
	H16(H17 卒)	263	1	0.4%	4	1.6%	11	4.3%	243
	H17(H18 卒)	268	5	1.9%	9	3.4%	10	3.7%	245
	H18(H19 卒)	329	15	4.6%	10	3.0%	13	4.0%	300
博士後期課程	H14(H16 卒)	34	11	36.7%	1	3.3%	6	20.0%	13
	H15(H17 卒)	37	0	0%	3	10.7%	6	21.4%	22
	H16(H18 卒)	21	2	9.5%	3	14.3%	6	28.6%	11
	H17(H19 卒)	34	8	23.5%	5	14.7%	7	20.6%	15

(出典：学生数報告書)

表 4-1-16 学位取得者の取得率及び成績評価分布

研究科名	入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得		学位取得者の成績評価分布表 (%)				
			学位取得者数(人)	取得率 (%)	優	良	可	不可	計
博士前期課程	H15(H16 卒)	275	250	90.9	91	6	2	1	100
	H16(H17 卒)	263	243	91.4	89	8	2	1	100
	H17(H18 卒)	268	245	91.4	88	9	3	0	100
	H18(H19 卒)	329	300	91.2	88	10	2	0	100
博士後期課程	H14(H16 卒)	34	13	37.1	100	0	0	0	100
	H15(H17 卒)	37	22	59.5	100	0	0	0	100
	H16(H18 卒)	21	11	52.4	100	0	0	0	100
	H17(H19 卒)	34	15	44.1	100	0	0	0	100

(出典：教務学生支援システムから検索)

表 4-1-17 資格取得者数状況

学部及び研究科	入学年度 (卒業年度)	卒業生数 修了者数	取得資格名及び取得者数
工学研究科 博士前期課程	H15(H16 卒)	250 人	高等学校専修免許状(工業) 14 人
	H16(H17 卒)	243 人	高等学校専修免許状(工業) 30 人
	H17(H18 卒)	245 人	高等学校専修免許状(工業) 14 人
	H18(H19 卒)	300 人	高等学校専修免許状(工業) 12 人
工学研究科 博士後期課程	H14(H16 卒)	13 人	
	H15(H17 卒)	22 人	
	H16(H18 卒)	11 人	
	H17(H19 卒)	15 人	

(出典：県教育委員会からの通知)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科では、学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を行っており、「工学研究科への置き手紙」によれば、おおむね満足という結果となっている(前掲資料1-2-2)。これらの調査結果は、教務委員会や教育企画委員会等に報告され、研究科での教育や授業の改善に結び付ける取組につながられている。また、各教員にフィードバックされ、授業改善に役立てられている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科博士前期課程及び後期課程における進級率、学位取得率の状況についてはおおむね良好である。学生を対象として、教育内容、教育方法、達成度及び満足度に関するアンケート調査を授業ごとおよび課程修了時に行っており、おおむね満足という結果となっている。これらの調査結果は、各教員にフィードバックされ、大学院教育や授業の改善に役立てられている。

以上のことから、本研究科の教育の成果や効果は上がっており、学業の成果に関する学生の評価もおおむね良好であると判断でき、関係者の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

表5-1-18に示すように、博士前期課程修了時の学位取得率及び終了後の就職率及び就職職種状況については良好であり、博士後期課程へも進学している。博士後期課程修了時の学位取得率及び終了後の就職率及び就職職種についてもおおむね良好である。

本研究科の教育課程を修了した学生の就職状況は表5-1-18のとおりであり、博士前期課程においては、博士後期課程への進学率が5%、就職率が93%で、その多く(95%)が技術職に採用されている。また、博士後期課程においては、就職率が80%であり、そのうちの42%が研究職に採用されている。これらの成果は、大学院学則第2条において定めた博士前期課程及び博士後期課程の教育目的、その下にある本研究科の専門性・特性に応じた具体的な教育目的にそれぞれ合致し、学問分野や職業分野における期待にも応えている。

表5-1-18 大学院課程修了後の就職状況(単位:人・%)
修士・博士前期課程(平成18年度入学・19年度修了者)

入学者数	学位取得		進 学			就 職						その他
	学位取得 (修了) 者数	取得 (修了) 率	進学先		進学 率	就職 者数	就職 率	就職職種				
			自大学	他大学				研究職	技術職	事務職	その他	
329	300	91%	14	1	5%	279	93%	1	265	6	7	6

博士・博士後期課程

入学年度 (修了年度)	入学者 数	学位取得		就 職						その他
		学位 取得(修 了)者数	取得 (修了) 率	就職 者数	就職 率	就職職種				
						研究職	技術職	事務職	その他	
H17 (H19 卒)	34	15	44%	12	80%	5	6	0	1	3

(出典:学校基本調査,進路状況一覧)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

在校生に対しては、前学期・後学期終了時に授業評価アンケートを実施し、各教員はその結果をもとに授業の改善を行っている。修了生に対しては、修了時に「工学研究科への置き手紙」アンケートを実施している。平成19年度修了生の81%が工学研究科に満足あるいはほぼ満足と答えている(前掲資料1-2-2)。外部評価及び近隣高校・企業に対するアンケート調査なども行い、工学研究科の教育システム全般に関する意見を聴取するなどの取組を実施している。就職先からは概ね良い評価を得ている。これらの評価は教員にフィードバックされ、改善に役立てている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

修了生は、専門的・技術的職業従事者になる者が多数を占めており、本研究科が養成しようとする人材像に適した進路・就職先となっている。修了生や就職先等の関係者から、修了生が在学時に身に付けた学力や社会で必要となる資質・能力等に関しておおむね良い評価を得ており、就職先企業のニーズや期待に応え、能力や意識の水準も高いとする評価を得ており、学習研究意欲の高い学生を養成している。

以上のことから、本研究科の教育の成果は上がっており、修了後の進路の状況について関係者の期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「社会人教育の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では、学外関係者の意見聴取の一環として、卒業生・修了生の就職先を主とする近隣企業及び近隣高等学校にアンケート調査を行い、地域社会の要請に応えるために、平成19年度から本学工学部の夜間主コースを転換して、大学院博士前期課程の社会人大学院プログラム(定員20人)を新設し、生涯教育・社会人教育プログラムを充実している。土曜日や夜間の時間帯における開講、岐阜駅前サテライトキャンパスにおける開講など柔軟な講義実施体制を取り、長期履修制度も取り入れるなど社会人の生涯教育に積極的に取り組んでいる。本プログラムでは、高度専門知識及び異分野専門知識の修得を促進し、課題解決、語学力、プレゼンテーション及びマネジメントの能力を養成し、実践的な技術指導ができる高度専門職業人を養成している。

②事例2「インターシップの充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科博士前期課程では、キャリア教育の機能強化、学生の就業意識啓発のためにインターンシップを積極的に推進しており、最近4年間のインターンシップ参加者数は、64人(平成16年度)、65人(平成17年度)、90人(平成18年度)、77人(平成19年度)となっている。受入企業からの評価も高く、参加学生の満足度も高いものとなっている。

③事例3「講義科目の再編成(博士前期課程)」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期課程・後期課程ともに、明確な教育研究目的を掲げ、それをホームページ・工学研究科概要などにより広く周知している。この目的達成のために、博士前期課程では、指導教員のもとでの研究だけでなく、基礎科目、コア科目、専門科目及び学際科目を講義として開講し、幅広い教育カリキュラムを、大学設置基準に定められた必要指導教員数を大きく上回る数の専任教員のもとで展開している。さらに、先進的な事例を紹介する特別講義、ネイティブスピーカーによる実践英語、学外研修(インターンシップ)を配置し、全体として本研究科博士前期課程の教育研究目標を達成している。以上の教育カリキュラムは関係者に対するアンケート調査等の結果をもとに随時再編成している。博士前期課程の大学院生の成績は概ね良好であり、就職職種や就職先も教育研究目的から期待されるところと合致していることから、概ね関係者の期待に応える教育内容となっていることがわかる。

9. 応用生物科学部

I	応用生物科学部の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 3
	分析項目 II 教育内容	9 - 7
	分析項目 III 教育方法	9 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 17
III	質の向上度の判断	9 - 20

I 応用生物科学部の教育目的と特徴

[目的]

本学部は、生物科学と生命科学の学理を探究するとともに変貌する社会環境に主体的な対応をし、自ら将来の課題設定を行い、その課題に対して幅広い視野と深い専門的な知識と経験から柔軟かつ総合的な判断を自ら下すことができる能力を培うための教育を組織的に展開することにより、広く生物科学及び産業に貢献できる人材を養成することを目的とする。

[特徴]

本学部が、改組前の農学部と大きく異なる点として、広義の衣食住との関わりを基底において、人類の生存、生活に貢献することを目標とした生物・生命に関する総合科学を教育することであり、「食の安全」、「食の安定」、「環境の保全」、「健康の増進」、「公衆衛生の向上」を目標に教育することである。本学部は、従来培われた農学を基礎とした生物学を積極的に社会に貢献することを目標として設立した学部であり、国際的な変化に伴って変容する社会の教育ニーズに的確に対応することを目指している。そのため、本学部では教育組織と教員組織の分離を行い、教育組織が教員組織に拘束されることなく社会の期待と要請に機敏に対応して教育プログラムを提供できる体制に整備した。教育組織としては食品生命学課程、生産環境学課程と獣医学課程の3教育課程を設け、これとは別に教員組織として1学部1学科4講座制（応用生物科学科：応用生命科学講座・生物生産科学講座・生物環境科学講座・獣医学講座）とした。このことにより、本学部では教員の研究分野にとらわれることなく、国際社会の中で大きな注目を浴び始めている国内の課題である食の安全と安定および食を基盤とした健康の増進や環境の保全、公衆衛生の向上などに関して教育内容を適宜改編しながら的確な教育を行うことが可能となった。

また、獣医学講座では全国の獣医師会など獣医畜産関連業界や、獣医学教育関係者などからの長年にわたる獣医学教育の充実の要望に応え、国立地方獣医系大学に先がけて、従前の25人からなる教員組織から、獣医学教育充実のために全学からの支援を受けて5講座（教授5名、助教授5名）増の体制が認められ、平成17年度には35人（教授15人、助教授14人、助手6人）による獣医学教育体制を充実させた。

このように、農学を基礎とした生物学を、人類の生存、生活に積極的に貢献することを目的とし、社会の期待と要請に機敏に対応して教育、研究を行うことが本学部の特徴である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、卒業後に農業関連産業、食品関連産業、環境関連産業、医薬品関連産業、獣医関連産業などの岐阜大学周辺に位置する産業界に就職して活躍しようとする高校生とその父兄、本学部での教育内容を評価して卒業生の受け入れを希望する上記産業界関係者である。

本学部は、地方に位置する大学としての特長を活かして周辺地域と連携した社会活動を積極的に行っており、地域産業界からの要請に基づいてより社会的ニーズに対応した応用生物科学教育を行い、応用生物科学に関する科学的な思考能力と高度な技術と体系的な知識を身につけた実践的な高度専門職業人を育成することが期待されている。

また、大学周辺地域から本学部を受験、入学し、卒業後に地域産業界で活躍しようとする高校生とその父兄に対して、本学部の教育目的である、自ら課題設定を行い、幅広い視野と深い専門的な知識、経験に基づいて柔軟かつ総合的な判断を下すことができる教育を行い、広く生物科学及び産業に貢献できる人材として養成することが望まれている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、教育組織として表 1-1-1 のとおり、食品生命科学課程、生産環境科学課程及び獣医学課程の 3 課程を置き、収容定員 830 人に対し 915 人（平成 19 年度）が在籍している。表 1-1-2 のとおり、食品生命科学課程では、食品生産技術の向上、食品の安全性の確保、機能性食品の開発、生物系有用物質の開発、新エネルギー開発および微生物による環境修復などの分野で活躍できる人材を育成するために、食品科学コースと分子生命科学コースを設定しており、生産環境科学課程では、食料の安定供給、環境調和型食料生産技術、施設生産技術、動物飼養技術の開発、畜産動物や野生動物の管理、環境保全計画および自然保護の分野で活躍できる人材を育成するために、応用植物科学コース、応用動物科学コース、環境生態科学コースの 3 コースを設定している。また、獣医学コースでは動物の診療・健康管理、公衆衛生の維持向上および野生動物の保護管理の分野で活躍できる人材を育成するために獣医学コースを設けている。

前述の教育目的と特徴で記載したように、社会の教育ニーズの変化に対応した教育プログラムを的確に提示するために教育組織と教員組織を分離し、教員組織として応用生物科学科の下に 4 講座を配し（1 学部 1 学科 4 講座制）、具体的には応用生命科学講座（教員配置数 22 人）、生物生産科学講座（30 人）、生物環境科学講座（20 人）及び獣医学講座（35 人）の 4 つの大講座を設けて教育を担当している。

表 1-1-3 のとおり、大学設置基準必要教員数 46 人に対し、平成 19 年度の専任教員数は 103 人で、その内訳は教授 55 人、准教授 35 人、講師 1 人、助教 12 人である。教員 1 人当たりの学生数は、表 1-1-3 のとおり 8.88 人である。

表 1-1-1 岐阜大学学則（抜粋）

第 2 章 教育研究上の基本組織

(学部及び学科・課程)

第 3 条 本学に、次の学部を置き、学部に次の学科・課程を置く。

(略)

応用生物科学部 食品生命科学課程
生産環境科学課程
獣医学課程

(略)

第 3 章 学部教育

第 1 節 教育組織、修業年限及び在学期間等

(教育組織、入学定員及び収容定員)

第 15 条 学部の教育組織、入学定員、3 年次編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員
応用生物科学部	食品生命科学課程	人 80	人 5	人 330
	生産環境科学課程	80	5	330
	獣医学課程	25	5	170
	計	185	15	830

表 1-1-2 応用生物科学部の課程の教育目的

課程名	教育目的
食品生命科学課程	食品生産技術の向上、食品の安全性の確保、機能性食品の開発、食品の流通と管理、生物系有用物質の開発、微生物機能の開発及び微生物による環境修復などの分野で活躍できる人材を育てます。
生産環境科学課程	食料の安定供給の確保、環境保全型食料生産技術・施設生産技術の開発、動物飼養技術の開発、飼養動物と野生動物の管理、地域環境保全計画と自然保護などの分野で活躍できる人材を育てます。
獣医学課程	産業動物臨床、伴侶動物臨床、公衆衛生の維持向上、医薬品開発と実験動物の管理、野生動物の保護管理、基礎生命科学の研究などの動物と人間の健康・福祉に関わる分野で活躍できる人材を育てます。

(出典：岐阜大学応用生物科学部の教育目的を定める細則)

表 1-1-3 専任教員配置数 (平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

収容定員	教 員 数						学生数	教員一人あたりの学生数	大学設置基準必要教員数
	教授	准教授	講師	助教	助手	計			
830	55	35	1	12	0	103	915	8.88	46

(出典：応用生物科学部現員表)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けての体制として、自己点検評価委員会および教学委員会が中心として実施しており、企画運営委員会において統括して教育内容、教育方法の改善指針を立案している。

実際の取り組みとしては、表 1-2-4 に示すように平成 17 年度から自己点検評価委員会を中心に学生による授業評価アンケート、卒業時アンケートを学部独自に継続的に行い、教育状況についての学生の意見の徴取、集計、分析を行なっている。これらの分析結果は、教学委員会にフィードバックするとともに、個々の教員に対して授業評価アンケート結果を提示し、同時に学部 HP に掲載している。また、この分析結果に基づき FD 研修会を 2 回開催し(平成 18 年 11 月 15 日、平成 19 年 5 月 15 日)、授業改善に努めている。

授業評価アンケートの実施による教育内容、教育方法の改善効果として、授業評価アンケート結果を個々の教員に提示することによって各教員の教育内容、教育方法に対する関心が高まり、また教学委員会を中心とした教育方法改善に対する取り組みが効果を挙げ始めた。例えば、表 1-2-5 に示したとおり、教育職員個人評価(貢献度実績・自己評価表)において、「学生による授業評価」項目で「2(すべての授業評価項目で 3.5 以上)」に該当した教員数が 42.6%に達した。また、表 1-2-6 に示すように、授業評価アンケート結果総合値は平成 17~18 年に比べて平成 19 年度は大きく向上しており、表 1-2-7 に示したとおり、平成 18 年度と 19 年度の後学期に開講された 118 科目のうち、82 科目(69.5%)について総合点(満足度)が 18 年度より上昇し、42 科目(35.6%)は 4 点台の高い評価を受けた(18 年度は 27 科目)。18 年度の総合点が 3.5 以上 4 点未満の評価を受けた 48 科目のうち、35 科目(72.9%)について 19 年度の総合点が前年度より上昇した。このように、授業評価結果に基づく教育内容、方法の改善に対する自己点検評価委員会および教学委員会の取り組みが効果を現している。

教学委員会における教育内容、方法の改善への取り組みとして平成 20 年度には授業公開制度を設け、シラバスに授業公開の有無を掲載し、332 科目中 131 科目(39.5%)の授業で授業公開を受け入れている(資料 1-2-1)。

平成 16 年度当初の獣医学教育は、教授 10 人、助教授 9 人、助手 6 人の計 25 人の教育体制で行われていたが、全学からの支援を受けて他大学に先駆けて獣医学教育の充実に取り

り組み、平成 17 年度には、教授 15 人、助教授 14 人、助手 6 人の計 35 人の教育体制を整備して教育分野を拡充し、教育内容を充実させた。

表 1-2-8 に示すとおり、進学塾講師および進学高校長による学部評価および学生動向の検証を行い、学部 FD (約 70 人参加) を開催して各教員への意識啓発を行うとともに、農業系高校の進学指導教員と定期的に懇談し意見徴収に努め、当該意見を授業改善に反映させている。

表 1-2-9 および表 1-2-10 に示すように、これらの教学委員会および自己点検評価委員会などが中心として開催した FD 活動を受けて、自己点検評価委員会、教学委員会、入試委員会で様々な教育内容、方法の改善が図られている。

また、本学部の教育内容の特色の 1 つである地域に根ざした教育にむけての取り組みが評価され、平成 16 年度に「地域協学型の風土保全教育プログラムーぎふ公民館大学ー」が文部科学省現代 GP に採択された (資料 1-2-2)。

表 1-2-4 授業評価等とそのフィードバックの状況

授業評価の組織的実施状況						フィードバックの状況
年度	調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容方法	報告書	
17 年度	授業評価アンケート	半期毎	自己点検評価委員会	授業評価は、すべての開講講義受講者を対象に実施。 卒業時アンケートは、すべての卒業生を対象に実施。	平成 17 年度前・後学期授業評価	自己点検評価委員会において集計・分析を行い、集計結果は全教員に配布するとともに、教員が特定できるコメントは教員にフィードバックしている。分析結果は学部ホームページに掲載し、FD 研修会を平成 18 年 11 月 15 日と平成 19 年 5 月 15 日に 2 回開催した。分析結果は教学委員会において検討し改善に役立てている。
	卒業時アンケート	年度末			平成 17 年度卒業時評価	
18 年度	授業評価アンケート	半期毎			平成 18 年度前・後学期授業評価	
	卒業時アンケート	年度末			平成 18 年度卒業時評価	
19 年度	授業評価アンケート	半期毎			平成 19 年度前・後学期授業評価	
	卒業時アンケート	年度末			平成 19 年度卒業時評価	

表 1-2-5 教育職員個人評価 (貢献度実績・自己評価表) に学生による授業評価の点数別分布

得点	0	1	2	総計
人数 (%)	16 (15.8)	42 (41.6)	43 (42.6)	101 (100)

(0 = 6 項目の活動項目のうち、活動が 0 ~ 1 の場合、1 = 活動が 2 ~ 4 の場合

2 = 活動が 5 以上の場合)

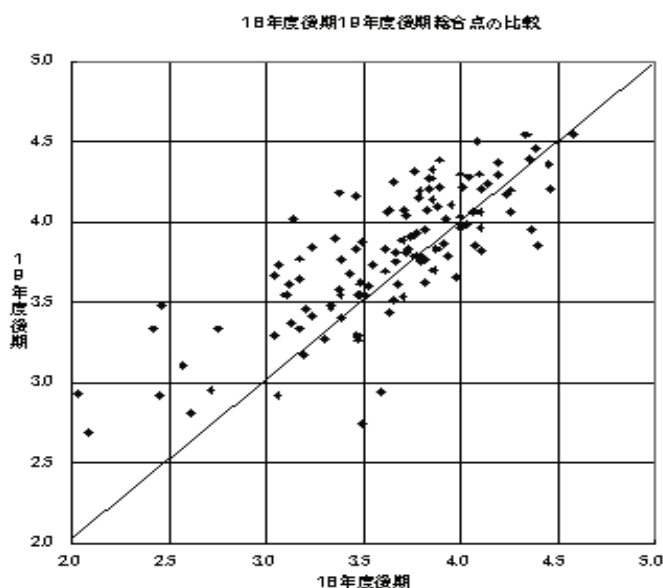
(出典：評価調査課分析資料)

表 1-2-6 授業評価アンケート結果の集計 (5 段階評価：1 (劣) から 5 (優))

年度	17		18		19	
学期	前学期	後学期	前学期	後学期	前学期	後学期
授業評価総合値	3.69	3.67	3.67	3.61	3.79	3.77

(出典：自己点検評価委員会資料)

表 1-2-7 平成 18 年度後期と平成 19 年度後期の総合点の比較



(出典：自己点検評価委員会資料)

表 1-2-8 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容
平成 17 年 7 月	河合塾	進学塾講師および進学高校長から、学部評価及び学生動向を検証した結果の公表を学部 FD として実施した。
平成 18 年 12 月	岐阜農林、大垣養老、加茂農林、郡上、恵那農業、飛騨高山、阿木高校、グリーンテクノセンター、岐阜県教育委員会	農業系高校については、高校側の進学指導教員と定期的に懇談会を実施し、学外関係者の意見聴取と当該意見の反映に努めている。

(出典：教授会資料)

表 1-2-9 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	推薦枠の内容の検討を開始した。
17 年度	出前講義等で活用できる学部紹介資料を作成した。
18 年度	学生の授業評価アンケート FD を実施し、各教員の授業改善に対する意識向上につながり、授業評価アンケートの総合ポイントが上昇した。 FD を受けて、特別選抜入試についての検討を開始した。
19 年度	特別選抜入試の募集定員の改訂準備が整った。 FD でのアンケート調査結果を基に AIMS-Gifu を含めた情報機器を用いた授業実態を把握し、情報機器を用いた授業の促進が図られた。

(出典：自己点検評価委員会、教学委員会、入試委員会資料)

表 1-2-10 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
教学委員会 自己点検評価委員会	16 年度	新学部発足の初年度であるから、カリキュラム改正は実施しなかった。
	17 年度	現代 GP (風土保全プログラム) に関する授業科目の履修が可能になるように、規則を改正した。 食品生命科学課程では課程共通科目およびコース専門科目について変更を検討。
	18 年度	①教養基礎の授業科目 (応用生物科学概論) の廃止を決定した。 ②生産環境科学課程では、課程共通科目の変更を検討。 ③生産環境科学課程応用植物コースでは、コース専門科目について変更を検討。
	19 年度	①教養基礎科目の内容の検討を開始した。 ②食品生命科学課程および生産環境科学課程では、課程共通科目およびコース専門科目の見直しを検討。

(出典：教学委員会、自己点検評価委員会資料)

資料 1-2-1	SYLLABUS(2008)抜粋
資料 1-2-2	教育プログラム「地域共学型の風土保全教育プログラムーぎふ公民館大学ー」(平成 16 年度現代 GP 採択)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学設置基準必要教員数 46 人に対し、平成 19 年度の専任教員数は 103 人で、大学設置基準の 2 倍以上の専任教員が配置されており、教員 1 人当りの学生数は 8.88 人である。また、教育組織と教員組織を分離して、社会のニーズに柔軟に対応して教育を実施する体制が整備されており、教育内容、教育方法の改善についても、学生による授業評価、卒業時アンケートを継続的に実施、分析、公開して教育改善に反映させる体制が整備され、機能している。

これらの教育内容、教育方法に対する取り組みは授業を受講する学生からも高く評価され始めており、学生による授業評価ポイントが年度を重ねるごとに着実に向上している。また、本学部の特色ある教育内容である地域に根ざした教育は文部科学省からも高く評価され、平成 16 年度現代 GP に「地域協学型の風土保全教育プログラムーぎふ公民館大学ー」が採択された。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

本学部の教育は、「学生に広く知識を授けるとともに、凜乎真摯と自化自育の精神を涵養し、科学的な思考能力と応用生物科学に関する高度な専門的能力を身につけた社会人を育成する」ために、食品生命科学、生産環境科学、獣医学の 3 課程において教養科目・学部開講科目・専門科目を開講しており、教養と専門性に配慮した教育課程を編成している。

具体的には表 2-1-11 に示すように、教養教育推進センターが開講する教養科目 26～32 単位に加えて本学部が開講する新入生セミナーおよび教養基礎科目を 41～46 単位修得させるとともに、専門科目として課程共通科目およびコース専門科目を修得させ、各々の課程において最低修得単位数として 130～186 単位を設定している。

教養教育推進センターで行われている高等学校での未履修科目等についての補習教育(リメディアル教育)に加えて、表 2-1-12 に示したとおり、専門高校からの推薦入学者を対象としたリメディアル教育を学部独自で実施しており、教育課程における教育内容を十分に修得させるための措置を行っている。

専門科目は、表 2-1-13 に示すように、1 年次には 5～7 科目、2 年次には 4～57 科目、3 年次以降には食品生命科学課程および生産環境科学課程では 9～64 科目が開講され、6 年生課程の獣医学課程では 121 科目が開講されており、それぞれくさび形の専門教育が行われている。

表 2-1-11 学士課程における教育課程の編成

		事 項	内 容
教養科目	教養教育推進センター	教育課程編成の考え方	教育目標 1. 人文、社会、自然、語学、スポーツ・健康科学などの分野について幅広い学習をし、人文、社会、自然の全般に関わっての関心と知識を育成する。 2. 今日的で、学際的な総合的問題についての知見を育成する。 3. 諸外国の言語及び文化に対する知識と理解を深める。 4. 情報・技術・生命・環境など今日的な倫理問題に対する関心と理解を深める。 5. 学問の原点である古典への関心と知識を育成する。
		教育課程の編成	全学共通教育科目：個別科目（人文、社会、自然、スポーツ・健康科学） 総合科目 外国語（既修外国語、未修外国語） 自由選択科目 学部開講科目：セミナー 教養基礎
		配当単位	全学共通教育科目：26～32 単位 学部開講科目：2～18 単位
専門科目	応用生物科学部	教育課程編成の考え方	学生に広く知識を授けるとともに、凜乎真摯と自化自育の精神を涵養し、科学的な思考能力と応用生物科学に関する高度な専門的能力を身につけた社会人を育成する。
		授与する学士号	学士（応用生物科学） 学士（獣医学）
		教育課程の編成	食品生命科学課程、生産環境科学課程 教養科目 課程共通科目 コース専門科目 獣医学課程 教養科目 課程共通科目
		配当単位	食品生命科学課程 教養科目 44～46 単位 課程共通科目 46～54 単位 コース専門科目 32～40 単位 生産環境科学課程 教養科目 44 単位 課程共通科目 34～46 単位 コース専門科目 40～52 単位 獣医学課程 教養科目 41～43 単位 課程共通科目 143～145 単位

（出典：応用生物科学部シラバス（授業概要））

表 2-1-12 補充授業の実施状況（抜粋）（平成 19 年度、単位：人）

開設科目	対象者	受講者数
化学	専門高校出身者	6
生物	〃	6
英語	〃	6

（出典：平成 19 年度教学委員会資料）

表 2-1-13 課程専門科目の年次開講数

		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	6 年次
食品生命科学課程	課程共通科目	5	33	8	6	—	—
	食品科学コース			32	1	—	—
	分子生命科学コース		4	32	5	—	—
生産環境科学課程	課程共通科目	7	57	5	4	—	—
	応用植物科学コース			60	4	—	—
	応用動物科学コース			50	4	—	—
	生態環境科学コース			54	7	—	—
獣医学課程	獣医学コース	5	17	37	41	29	14

（出典：応用生物科学部シラバス（授業概要））

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では教育組織と教員組織を分離しており、教員組織の改組を行うことなく、学生の履修状況と社会からの要請と必要度を判断した上で、適宜教育内容を見直すことが可能であり、常時教養科目および専門科目の見直しを行っている。

教養科目では平成 18 年に履修科目区分の変更を行うとともに、教養セミナーを教養基礎科目として開講変更を行った。また、教養基礎科目についても平成 18 年に必須・選択科目の指定変更、科目の廃止と新規開講および修得単位数の変更を行うとともに、学生からの要望に応じて、大学入学後の学生生活や授業への取り組みに対する姿勢を教育するために 19 年にはセミナーを新入生セミナーとして開講した(資料 2-2-3)。

専門科目についても、社会からの要請に応じて課程共通科目およびコース科目の見直しを適宜行っており、特に平成 18 年度においては、学生の授業内容の修得を高めるための開講時期の変更や、社会の要請に応じて教育内容を修正するために開講科目の廃止と新設を行った(資料 2-2-4)。

編入学生(3 年次編入、転部転科生)については、入学前に他大学および他学部で履修した授業科目についてシラバスを基に授業内容を個別に評価して修得科目として認定するとともに、教養科目および専門基礎科目については一括認定を行って、専門関連科目(コース科目)の積極的な履修に対する便宜を図っている。

また、学生の多様なニーズ等に対応し、中学校や高等学校教職免許取得のために、学部開講科目に加えて表 2-2-14 に示すように教育学部で受講した教職科目の単位も認定している。また、学生および社会からの要請に対応して充実したインターンシップを実施しており、表 2-2-15 に示すとおり、平成 19 年度には 77 の企業等に学生を派遣し 111 人の単位を認定した。表 2-2-16 に示すとおり、学生はインターンシップに対して高い評価を与えており、平成 18 年度の受講者 74 人のうち 73 人が有意義であったと評価している。

表 2-2-14 他学部の授業科目の履修状況(平成 19 年度、単位：人)

他学部の授業科目履修		
受講者数	学部名	受講科目名
5	教育学部	教育思想論
6	〃	教育心理学
9	〃	理科教育法Ⅰ
1	〃	理科教育法Ⅲ
5	〃	生徒指導・進路指導
7	〃	カリキュラム論
3	〃	特別活動と学級経営
7	〃	教育臨床心理学
8	〃	理科教育法Ⅱ

(出典：平成 19 年度教学委員会資料)

表 2-2-15 インターンシップ実施状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
農学部	104	65	28	30
応用生物科学部	0	0	60	81
計	104	65	88	111

(出典：教学委員会資料)

表 2-2-16 インターンシップの学生評価結果

	受講者数	インターンシップ・体験学習等は有意義でしたか			
		とても有意義であった	有意義であった	あまり有意義でない	有意義でない
回答者数(人)	74	37	36	1	0

(出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート)

資料 2-2-3	平成 18 年度教授会資料の抜粋（別表第 2）
資料 2-2-4	平成 18 年度教授会資料の抜粋（別表第 3）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生が履修する教育内容について、教養科目・学部開講科目・専門科目を学年次ごとに配置して開講するとともに、教養と専門性に配慮した教育課程を編成してくさび形の専門教育を行い、最低修得単位数を明示している。

教育組織と教員組織の分離によって、学生の履修状況と社会からの要請と必要度を判断した上で、適宜教育内容を見直すことが可能であり、常時教養科目および専門科目の見直しを行っている。

学生の多様なニーズ等に対応して専門高校出身者や編入学生に対する対応を適切に行い、積極的な履修に対する便宜を図っている。また、社会からの要請に対応して積極的にインターンシップを導入しており、受講した学生からも有意義であったとの高い評価を受けている。

このような学生や社会からの要請への対応は高く評価され、本学部の教育が、この分野を目指す受験生から一定の期待と支持を得ている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到係る状況）

本学部の教育目的に照らし、全開講科目 308 科目は、表 3-1-17 のとおり、講義（224 科目 72.7%）、演習（22 科目、7.1%）、実験（20 科目、6.5%）、実習（42 科目、13.6%）とバランスの取れた授業形態の組み合わせになっている。教育目的に沿った教育課程を編成し、学生の授業評価アンケートや卒業時アンケートによって学生の意見を聴取し授業改善やシラバス作成に反映させている。

学習指導法の工夫としては、表 3-1-18 に示すとおりフィールド型授業として 9 科目、9 クラスが開講され 376 人が受講し、情報機器を利用した授業としては表 3-1-19 に示すとおり 12 科目 9 クラスに 281 人が受講し、表 3-1-20 に示すとおり、学生アンケートにおいて「所有している PC を授業等に活用しているか」との問に対して 256 人の回答者のうち 217 人（84.8%）が活用していると回答し、情報機器を利用した授業が学生に定着している。さらに、表 3-1-21 に示すとおり、少人数授業としては 3 科目、6 クラスに 124 人が受講している。表 3-1-22 に示すとおり、実験・実習では積極的に TA を活用し、個別指導ができる体制を組んでいる。TA を活用した実験・実習における個別指導は受講生に高く評価されており、表 3-1-23 に示すとおり、学生アンケートにおける「TA を活用した授業を受けて、TA 制度はよいと思いますか」の質問に対して、回答者 172 人のうち 162 人（94.2%）が高く評価している。

本学部は地域科学部の共同による地域に軸足を置いた教育プログラム「地域共学型の風土保全教育プログラムーぎふ公民館大学ー」（平成 16 年度現代 GP 採択）を開講し、地域社会と大学の教員-学生が協同して、公民館等を利用して地域と直接的に接触して学習し、地域の暮らしを守り、後継者を育成できる人材を育てる特色ある教育を実施している。（前掲資料 1-2-2 りふ公民館大学）

少人数教育の実施のために教学委員会内に実験室等 WG を立ち上げて実験室の利用時間を調整することによって、少人数クラスの学生実験を 2 回行うなどの対応を行っている。また、獣医学課程におけるテュートリアル導入やフィールド科学実習におけるプロジェクト実習の導入など、実験・実習を含めた少人数クラスでの教育に積極的に取り組む体制が完備されている。

表 3-1-17 全開設科目に係る授業形態ごとの授業科目数（平成 19 年度）

科 目 数						
講義	演習	実験	実習	実技	その他	計
224	22	20	42	0	0	308

（出典：応用生物科学部履修案内等）

表 3-1-18 フィールド型授業の科目数、クラス数、受講者、単位、クラス（平成 19 年度）

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
9	9	376	9	フィールド科学実習Ⅰ、牧場実習（生環）、牧場実習（獣医）、夏季フィールド実習、樹木識別実習、草木識別実習、鳥類識別実習、昆虫識別実習、水棲生物識別実習

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：AIMS-Gifu）

表 3-1-19 情報機器を利用した授業の科目数、クラス数、受講者、単位（平成 19 年度）

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
12	9	281	10	情報処理演習

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：AIMS-Gifu）

表 3-1-20 所有 PC の授業等での活用（学生アンケート）

	所有している PC は、授業等に活用していますか			
	活用している	活用していない	無回答	計
回答者数（人）	217	39	13	269

（出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート）

表 3-1-21 少人数授業の科目数、クラス数、受講者、単位（平成 19 年度）

科目数	クラス数	受講者数	単位数	主な授業科目
3	6	124	8	獣医学基礎演習、総合実習、総合臨床実習

（単位数は、科目数に係る合計単位数を表す。）

（出典：AIMS-Gifu）

表 3-1-22 TA を活用した科目数と採用数

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数
科目および人数	46 科目	130 人	42 科目	130 人	35 科目	115 人	41 科目	136 人

表 3-1-23 TA 制度に対する学生評価（学生アンケート）

	TA を活用した授業を受けて、TA 制度はよいと思いますか			
	良いと思う	良いと思わない	無回答	計
回答者数（人）	162	10	97	269

（出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

講義の修得に関する自宅学習時間（2 単位 30 時間の講義に対する 60 時間の自宅学習）を確保するため、過剰な履修登録を防ぐために履修科目の上限を設定している（CAP 制）。また、表 3-2-24 に示すとおり GPA 制を導入し、GAP を適用することによって飛び級、早期卒業、学内表彰制度等の判定を行っており（表 3-2-25、3-2-26）、学生の勉学

の励みになるよう配慮している。18 年度後学期の授業時間割表を全面的に改正し、開講されていない時間帯を自学自習時間と表記し、学生が自学自習の観念を自覚するよう工夫した。18 年度は自学自習の精神を涵養するために、表 3-2-27 に示すとおり、平成 18 年度にグループ学習室とコミュニケーションルームを新たに設置した。

図書館の積極的な利用による自学自習の効率を上げるために、少人数教育プログラムの基に開講されている新入生セミナーにおいて平成 19 年度から図書館ツアーを、表 3-2-28 のとおり実施している。

表 3-2-24 GPA (Grade Point Average)制度による評価

評価	評価基準	評価点
優 (AA)	100～90 点	4
優 (A)	89～80 点	3
良 (B)	79～70 点	2
可 (C)	69～60 点	1
不可 (D)	59～0 点	0

成績をより明確にするため、上記の成績評価を基に GPA の値を算出し、指導上の参考にする。

$$GPA = \frac{4 \times AA \text{ 科目数} + 3 \times A \text{ 科目数} + 2 \times B \text{ 科目数} + 1 \times C \text{ 科目数}}{AA \text{ 科目数} + A \text{ 科目数} + B \text{ 科目数} + C \text{ 科目数}}$$

(出典：SYLLABUS(2008))

表 3-2-25 飛び級および早期卒業学生数

年度	16	17	18	19
飛び級	1	0	1	0

(出典：教学委員会資料)

表 3-2-26 学生表彰制度 (平成 19 年度)

	食品生命科学課程	生産環境科学課程	獣医学課程
学長表彰	1 人		
学部長表彰	1 人	1 人	1 人
同窓会会長表彰	1 人	1 人	1 人
獣医師会表彰	—	—	1 人

(出典：平成 19 年度教学委員会資料)

表 3-2-27 自主的学習環境の整備状況 (グループ学習室及びコミュニケーションルーム)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
応用生物科学部	—	—	・ コミュニケーションルーム 4 室 ・ グループ学習室 3 室	・ コミュニケーションルーム 3 室 ・ グループ学習室 3 室

(出典：SYLLABUS)

表 3-2-28 新入生セミナーにおける図書館ツアー実施状況

新入生セミナー	平成 19 年度
A クラス	2007.04.16 16:10～17:30
B クラス	2007.04.16 16:10～17:30
C クラス	2007.04.23 16:10～17:30
D クラス	2007.04.23 16:10～17:30
E クラス	2007.05.07 16:10～17:30
F クラス	2007.05.07 16:10～17:30
G クラス	2007.05.14 16:10～17:30
H クラス	2007.05.14 16:10～17:30

(出典：平成 19 年度教学委員会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的に応じて講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせた教育体系が整備されており、フィールド型授業や情報機器を利用した授業、さらに少人数授業にも取り組み、実験・実習では積極的に TA を活用して個別指導が行われている。情報機器を利用した授業において、学生は所有している PC を充分活用しており、さらに、実験・実習における TA を活用した個別指導に対して学生から高く評価されている。

学部の特性を活かした地域に軸足を置いた教育が文部科学省に評価され、平成 16 年度の現代 GP に採択された。

教員や大学院生との懇談による自学自習の精神を涵養する目的でコミュニケーションルーム 3 室やグループ学習室 4 室を 18 年度に設置するとともに、授業時間割表に自学自習時間を表記し、学生が自学自習の観念を自覚するよう工夫している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到係る状況)

表 4-1-29 に示すとおり、入学した学生の 90% 前後は学位を取得して卒業している。また、表 4-1-30 に示すとおり、年度ごとの進級率でみた場合でも同様にほとんどの学生が進級している。表 4-1-31 に示すとおり、単位取得率は 95% 以上と高く、獣医学課程以外の 2 課程での「優」の取得率は 60%、獣医学課程では 70% 以上と高く、教員が設定した学習到達度を上回る学習達成度を示している。学生自身が設定した学習達成度目標に対する達成状況についても、表 4-1-32 に示したように、「達成できた」と「ほぼ達成できた」の合計は 76.9% と極めて高く、学業の成果が着実に挙がっている。

表 4-1-33 に示したとおり、平成 18 年度卒業時アンケートにおいて「大学で身につけたと思うのはどれですか」の問に対して、上位を占めたのは課題設定・問題解決能力(15.1%)、実験・研究能力(13.4%)、判断・洞察能力(11.2%)、論理的思考力(10.3%)、プレゼンテーション能力(8.6%)、対人関係能力(8.2%)などが挙げられている。本学部では、教育目的として、「自ら将来の課題設定を行い、その課題に対して幅広い視野と深い専門的な知識と経験から柔軟かつ総合的な判断を自ら下すことができる能力を培う」ことを掲げており、本学部での専門科目および卒業研究を通じた教育によってこれらの資質・能力を修得させることが出来た。

学生が取得した資格については、表 4-1-34 に示したとおり、中学校 1 種免許状(理科)、高等学校 1 種免許状(理科)、高等学校 1 種免許状(農業)を取得する学生が毎年多数いた。獣医学課程においては獣医師の免許取得率が 90% 以上とほぼ全員が取得しており、動物の診療・健康管理、公衆衛生などに関する学力や資質・能力を修得させることが出来た。

また、国際的な問題に対して的確に対応できる能力の一つとして、卒業時の語学力を高めるために平成 19 年度には大学内で実施した TOEIC-IP 試験への受験を促し、全学受験者の 22.0% に相当する 214 人の学生が受験し、表 4-1-35 に示すように、全学平均点を上回る得点を示した。

表 4-1-29 学位取得状況

学部	入学年度 (卒業年度)	入学者数	学位取得	
			学位取得者数 (人)	取得率 (%)
応用生物科学部 (獣医以外)	H13(H16 卒)	164	142	86.6
	H14(H17 卒)	171	154	90.1
	H15(H18 卒)	171	139	81.3
応用生物科学部 (獣医)	H11(H16 卒)	30	29	96.7
	H12(H17 卒)	25	25	100.0
	H13(H18 卒)	25	22	88.0

表 4-1-30 段階毎の目標到達度 (進級率)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
応用生物科学部	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4 年次進級時 進級率 — 生産環境科学課程 3 年次進級時 進級率 — 獣医学課程 3 年次、5 年次 進級時 3 年次進級率 — 5 年次進級率 —	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4 年次進級時 進級率 — 生産環境科学課程 3 年次進級時 進級率 93.8% 獣医学課程 3 年次、5 年次 進級時 3 年次進級率 93.1% 5 年次進級率 —	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4 年次進級時 進級率 89.2% 生産環境科学課程 3 年次進級時 進級率 97.8% 獣医学課程 3 年次、5 年次 進級時 3 年次進級率 100% 5 年次進級率 —	(学年進行中) 関門： 食品生命科学課程 4 年次進級時 進級率 93.0% 生産環境科学課程 3 年次進級時 進級率 97.6% 獣医学課程 3 年次、5 年次 進級時 3 年次進級率 100% 5 年次進級率 100%

表 4-1-31 単位取得及び成績評価の状況 (単位：人、%)

学部名	年度	全学生の 履修登録 科目数	左記のう ち単位修 得科目数	取得率 %	成績評価の状況 %				
					「優」 の数	「良」 の数	「可」 の数	「不可」 の数	計
応用生物科学部 (獣医以外)	H16	13,000	12,417	95.5	58	23	15	4	100
	H17	12,348	11,749	95.1	56	25	14	5	100
	H18	13,605	13,052	96.0	58	24	14	4	100
	H19	14,122	13,665	96.8	59	25	13	3	100
応用生物科学部 (獣医)	H16	2,957	2,928	99.0	75	16	8	1	100
	H17	2,946	2,866	97.3	71	17	9	3	100
	H18	3,073	3,040	98.9	70	18	11	1	100
	H19	3,181	3,132	98.5	70	19	9	2	100

表 4-1-32 学習達成度目標の達成状況

	昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか						
	達成できた	ほぼ達成 できた	達成できて いない 部分が多い	達成できて いない	学修達成 目標を設定 していない	無回答	計
回答者数 (%)	99 (36.8%)	108 (40.1%)	29 (10.8%)	8 (3.0%)	23 (8.6%)	2	269

(出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート)

表 4-1-33 大学で身につけた能力 (平成 18 年度卒業アンケート)

項目	課題設定 問題解決 能力	実験 研究能力	判断 洞察能力	論理的 思考力	プレゼンテー ション能力	対人関係 能力	自己学習 能力
回答者数 (%)	35 (15.1%)	31 (13.3%)	26 (11.2%)	24 (10.3%)	20 (8.6%)	19 (8.2%)	18 (7.8%)
項目	気力 忍耐力	指導力	先端的 専門知識	国際感覚	英語運用力	体力	計
回答者数 (%)	18 (7.8%)	14 (6.0%)	10 (4.3%)	7 (3.0%)	5 (2.2%)	5 (2.2%)	232 (100.0%)

(出典：平成 18 年度卒業時・修了時評価)

表 4-1-34 資格取得者数

入学年度 (卒業年度)	卒業生数 修了者数	取得資格名及び取得者数	
H13(H16 卒)	142 人	中学校 1 種免許状 (理科)	7 人
		高等学校 1 種免許状 (農業)	9 人
		高等学校 1 種免許状 (理科)	17 人
H14(H17 卒)	154 人	中学校 1 種免許状 (理科)	3 人
		高等学校 1 種免許状 (農業)	14 人
		高等学校 1 種免許状 (理科)	23 人
H15(H18 卒)	139 人	中学校 1 種免許状 (理科)	1 人
		高等学校 1 種免許状 (農業)	9 人
		高等学校 1 種免許状 (理科)	8 人
H16(H19 卒)	154 人	高等学校 1 種免許状 (農業)	12 人
		高等学校 1 種免許状 (理科)	4 人
H11(H16 卒)	29 人	獣医師免許	29 人 (100.0%)
H12(H17 卒)	25 人	獣医師免許	25 人 (100.0%)
H13(H18 卒)	22 人	獣医師免許	20 人 (90.9%)
H14(H19 卒)	23 人	獣医師免許	21 人 (91.3%)

(出典：平成 19 年度教学委員会資料)

表 4-1-35 学内 TOEIC-IP の受験者 (平成 19 年度)

	1 年		2 年		3 年		4 年		全体	
	学部	全学	学部	全学	学部	全学	学部	全学	学部	全学
最高点	720	885	600	920	690	900	760	910	760	920
最低点	335	265	225	225	210	195	275	265	210	195
平均点	430.3	456.2	455.0	469.5	416.5	391.0	456.6	441.0	431.7	414.9
標準偏差	83.7	116.7	87.1	128.0	92.5	101.7	98.9	121.1	95.4	115.8
受験者数	19	95	29	87	131	579	28	81	214	972

(出典：平成 19 年度教学委員会資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表 4-2-36 の卒業時アンケート結果に示したとおり、学生の専門科目に対する勉学意欲についての評価結果では、「専門科目は総じて良く勉強したか」の設問に対し、学部全体で 58.0% の学生が肯定的回答をしており、教養科目に比べ 27 ポイントほど高く、専門教育方法や内容は学生によって高く評価されていると判断される。また、前出の表 4-1-33 に示したように、卒業時アンケートにおける大学で身につけた能力についての設問では、課題設定・問題解決能力(15.1%)、実験・研究能力(13.4%)、判断・洞察能力(11.2%)、論理的思考力(10.3%)、プレゼンテーション能力(8.6%)、対人関係能力(8.2%)などを挙げており、「科学的な思考能力と高度な技術と体系的な知識を身につけた人材を育成する」を教育目的とする本学部の教育に対する学業の成果に対して適切な学生の評価を受けている。「各講義や実習の内容は理解できた」との設問に対して、講義では学部全体で 62.6%、実習は 73.0% が肯定的回答をしており、否定的回答は講義で 6 人 (3.8%)、実習で 5 人 (3.2%) と極めて少なかった。さらに、「興味のもてる専門分野を見つけることができた」との設問に対しては、学部全体で 70.7% が肯定的 (「強く思う」と「思う」) に回答し、同様に「卒業研究指導は適切であったか」に対して 69.1% の学生が肯定的に、同様に「卒業研究テーマに満足している」の設問に対して 69.2% の学生が肯定的に回答している。さらに、「本学部・学科で学んだことを誇りに思う」との問いに対して 65.8% の学生が肯定的に回答している。

表 4-2-37 に示したとおり、平成 19 年度の本学部卒業生の応用生物科学研究科への大学院進学率は 36% と高く、学部で修得した学業成果をさらに発展させて、より高い科学的な思考能力と高度な技術を修得しようとしている。

表 4－2－36 卒業時アンケート結果

項目	専門科目は総じてよく勉強した					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	27(17.4%)	63(40.6%)	49(31.6%)	13(8.4%)	3(1.9%)	155(100%)
項目	教養科目は総じてよく勉強した					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	8(5.7%)	36(25.7%)	49(35.0%)	29(20.7%)	17(12.1%)	140(100.0%)
項目	各講義や実習の内容は理解できた（講義）					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	16(10.3%)	81(52.3%)	52(33.5%)	5(3.2%)	1(0.7%)	155(100.0%)
項目	各講義や実習の内容は理解できた（実習）					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	40(25.6%)	74(47.4%)	37(23.7%)	4(2.6%)	1(0.7%)	156(100.0%)
項目	興味のもてる専門分野を見つけることができた					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	50(31.8%)	61(38.9%)	35(22.3%)	5(3.2%)	5(3.2%)	157(100.0%)
項目	卒研指導は適切であった					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	46(29.7%)	61(39.4%)	33(21.3%)	8(5.2%)	5(3.2%)	155(100.0%)
項目	卒研テーマに満足している					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	46(29.5%)	62(39.7%)	34(21.8%)	6(3.8%)	5(3.2%)	156(100.0%)
項目	本学部・学科で学んだことを誇りに思う					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	34(21.9%)	68(43.9%)	44(28.4%)	6(3.9%)	3(1.9%)	155(100.0%)

（出典：平成 18 年度卒業時・修了時評価）

表 4－2－37 大学院進学者数（率）の推移

	平成 16 年度卒業生	平成 17 年度卒業生	平成 18 年度卒業生
農学研究科	53 人（203 人の 26％）	76 人（209 人の 36％）	53 人（186 人の 29％）
生物資源生産学専攻	16 人	20 人	13 人
生物生産システム学専攻	8 人	19 人	7 人
生物資源利用学専攻	29 人	37 人	33 人

	平成 19 年度卒業生
応用生物科学研究科	76 人（209 人の 36％）
資源生命科学専攻	40 人
生物環境科学専攻	36 人

（出典：大学院委員会資料）

（２）分析項目の水準及びその判断理由 （水準）

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生自身が設定した学習達成度目標達成状況および教員が設定した学生の学習到達度も高く、入学した学生の90%前後は学位を取得して卒業している。学生に対する卒業時アンケート結果において、専門科目に対する高い勉学意欲のもとで修学しており、講義の理解度も高い。専門科目での知識の修得後に行われる卒業研究においても、興味をもてる専門分野を見つけ、適切な卒業研究指導のもとで卒業研究テーマに基づいて研究を行っている。これらの専門教育によって、課題設定・問題解決能力、実験・研究能力、判断・洞察能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、対人関係能力などを学び、本学部で学位を取得して卒業した学生は本学部の教育目的である「科学的な思考能力と高度な技術と体系的な知識を身につけた人材を育成する」に合致した学力や資質・能力を修得している。本学部卒業生の応用生物科学研究科への大学院進学率は高く、学部で修得した学業成果をさらに発展させて、より高い科学的な思考能力と高度な技術を修得しようとしている。

学生が取得した資格では、獣医学科卒業生のほぼ全員が獣医師の免許を取得しており、中・高校1種免許状の他、TOEICには19年度に214人の学生が受験した。

17年度から定期的に学業の成果に関する学生の評価を実施しており、自己点検評価委員会において分析し、授業担当全教員へのフィードバックを行うとともに、FDを開催して授業改善に役立てている。これらの学生からの授業評価を受けることによって着実に授業改善効果が現れてきている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

表5-1-38に示すとおり、学部全体で平成19年度は入学者203人に対し179人(88%)が卒業し、82人(46%)(他大学進学者を含む)が進学、89人(50%)が就職した。学部卒業後の大学院進学率は、6年制の獣医学を除くと42.7%(卒業者に対する割合は48.7%)と高く、学部で修得した知識・技術をさらに発展させたいとする進学意欲が高いことが判る。就職者のうち6人が研究職、63人が技術職で、両者をあわせた69人(77.5%)が専門技術職としての進路を選択した。表5-1-39に示すように、16~18年度 of 非専門職就業率は食品生命科学課程では10~15%と低く推移し、生産環境科学課程では16年度が22.5%とわずかに高かったものの18年度まで減少して15%となった。また、技術者就業率についてみると、平成16年度は両課程ともに3カ年で最も低く、食品生命科学課程で68%、生産環境科学課程では36%であったが、17・18年は向上して食品生命科学課程では75%前後、生産環境科学課程60%前後まで向上し、両課程ともに専門職としての進路選択が増加し、本学部が養成しようとする人材像に合った進路・就職先となっている。

就職者89人の就職先の所在地については、表5-1-40に示すとおり、51人(57%)が愛知県、10人(11%)が岐阜県であり、この2県で実に68%を占める。

表5-1-38 平成19年度学位取得者(留年経験のある者及び3年次編入生を除く)の進路状況

	入学年度 (卒業年度)	入学者数	卒業者数	進学者数	就職者数	就職職種		
						研究職	技術職	事務職
応用生物科学部 (獣医以外)	H16 (H19卒)	178	156	76	74	5	49	20
農学部 (獣医)	H14 (H19卒)	25	23	6	15	1	14	0
計		203	179	82	89	6	63	20

表 5-1-39 非専門職就業率及び技術者の割合

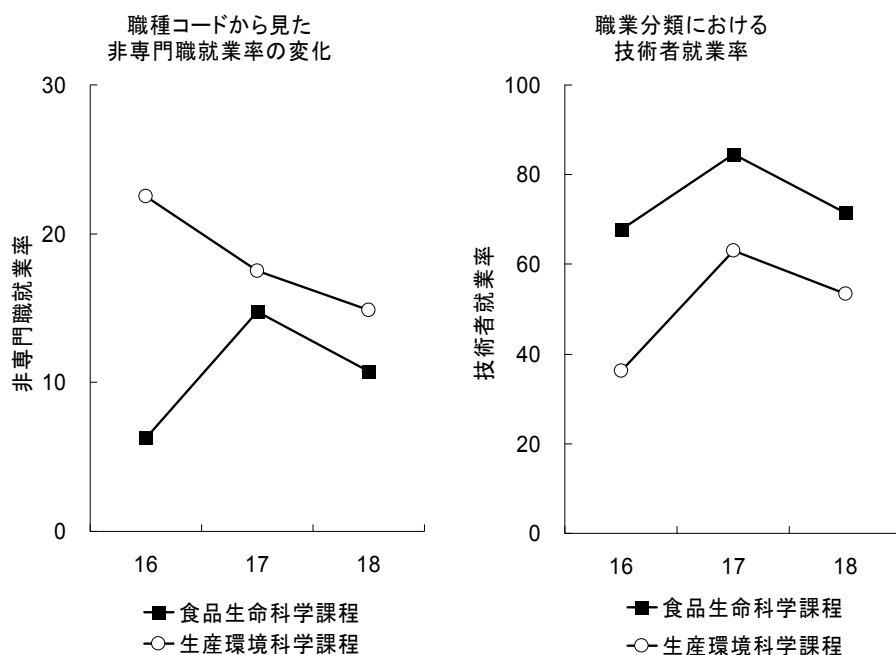


表 5-1-40 平成 19 年度学位取得者（留年経験のある者及び 3 年次編入生を除く）の就職先都道府県

愛知県	51
東京都	11
岐阜県	10
大阪府	3
三重県	2
千葉県	2
その他 10 県	各 1

単位：人

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

表 5-2-41 に示したとおり、平成 18 年度卒業時アンケートにおいて、「希望する進路先に進めた（「強く思う」と「思う」の計）」と回答した学生は 71.3% に達し、否定的な回答をした学生は 150 人中 12 人で、卒業後の就職にあたって高く評価している。また、前出の表 5-1-38 に示したように、6 年制の獣医学を除く大学院進学率は卒業生の 48.7% に達し、学部で修学した知識・技術をさらに発展させようとする意欲の高い学生が多い。

また、「進路先は学んだ専門分野と関連性が高い」と回答した学生は 60.3% に達しており、否定的な回答をした学生は 146 人中 12 人で、学部で修学した知識・技術を最大限活かすことの出来る職に就いている。

表 5-5-42 に示したとおり、就職者 89 人に対して民間企業 1674 社、農協等 165 団体、地方公務員 123 件の求人があり、本学部卒業者に対する関連産業界からの評価、期待のことが判る。なかでも地域別にみると、愛知県、岐阜県を中心とした東海北陸地方が全体の 34.2% を占めており、岐阜大学の近隣の産業界からの期待が大きいことが伺える。

また、平成 16 年度以降は実施していないため参考結果ではあるが、平成 15 年 3 月に獣医学科 9～13 年度卒業生を対象に企業人としての観点から大学・学部評価をした結果、「卒業研究で学んだ事が現在の仕事に役立っている」かの問いに対し回答者 72 人中 26 人 (37%) が肯定的回答したに過ぎないが、53 人 (74%) の者は「講座（研究室）で学んだことが現在の仕事に役立っている」と回答し、講座で学んだことを高く評価している。

表 5－2－41 卒業時アンケート結果

項目	希望する進路先に進めた						
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	回答保留	計
回答者数 (%)	72 (48.0%)	35 (23.3%)	28 (18.7%)	9 (6.0%)	3 (2.0%)	3 (2.0%)	150 (100%)
項目	進路先は学んだ専門分野と関連性が高い						
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	回答保留	計
回答者数 (%)	61 (41.8%)	27 (18.5%)	36 (24.7%)	4 (2.7%)	8 (5.5%)	10 (6.8%)	146 (100%)

(出典：平成 18 年度卒業時・修了時評価)

表 5－2－42

平成 19 年度求人件数

地区又は都道府県	民間企業			地方公務員	農協等団体	合計 (%)
	大企業	中企業	小企業			
北海道	14	7	7	4	2	34 (1.7)
東北	9	5	3	6	5	28 (1.4)
関東(東京を除く)	67	26	37	18	14	162 (8.3)
東京	322	205	94	5	35	661 (33.7)
甲信越	3	3	4	4	6	20 (1.0)
北陸	10	12	5	6	7	40 (2.0)
静岡	11	9	15	3	1	39 (2.0)
愛知	146	150	89	12	36	433 (22.1)
岐阜	18	38	36	7	24	123 (6.3)
三重	6	9	8	7	6	36 (1.8)
近畿	82	90	52	26	17	267 (13.6)
中国	8	21	12	6	5	52 (2.7)
四国	2	4	1	3	4	14 (0.7)
九州・沖縄	15	6	13	16	3	53 (2.7)
計	713	585	376	123	165	1962

(出典：平成 19 年度進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

6 年制の獣医学を除く 2 課程の卒業者の 48.7%が大学院に進学し、学部で修得した知識・技術をさらに発展させたいとする学生の勉学意欲が高い。就職者のうち 77.5%が専門技術職としての進路を選択し、非専門職就業率は 10～15%と低く、本学部が養成しようとする人材像に合った進路・就職先となっている。

卒業時アンケートから、71.3%が「希望する進路先に進めた」と回答し、「進路先は学んだ専門分野と関連性が高い」と回答した学生も 60.3%に達しており、学部で修学した知識・技術を最大限活かすことの出来る職に就いている。

就職者 89 人に対して、民間企業からの求人件数が平成 19 年度は 1674 社に達し、このほか農協等 165 団体、地方公務員 123 件の求人募集があり、本学部卒業者に対する関連産業界からの評価、期待が高い。なかでも愛知県、岐阜県を中心とした東海北陸地方が全体の 34.2%を占め、岐阜大学の近隣の産業界からの期待は大きい。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「獣医学教育の充実」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年当初、獣医学教育は教授12人、助教授・講師7人、助手5人の計24人の教育体制で行われていたが、全学からの支援を受けて他大学に先駆けて獣医学教育の充実に取り組み、教授14人、准教授12人、助教5人の計31人の教育体制を整備して教育分野を拡充し、教育内容を充実させた。獣医学課程は6年制であるため、教育内容、体制の整備後の学生が卒業年度には至っておらず、獣医師免許の取得状況などの具体的な成果には至っていないものの、獣医学基礎演習(テュートリアル教育)、総合臨床実習(ポリクリ)などの少人数授業の充実が図られている。

②事例2「応用生物科学部への改組に伴う農学部からの年次進行」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

農学教育に対する社会的変化に対応して、平成16年4月に農学部を応用生物科学部に改組した。従前の農学部は教育組織と教員組織が一体となっており、教育組織が教員組織に拘束されて社会の要請に機敏に対応し難い欠点があった。応用生物科学部では教育組織と教員組織を分離して教育組織として課程制を採用し、課程には専門性の高い専門関連科目(コース科目)を設け、学生にとって最適な教育内容を担当できる多様な専門性を有する教員が逐次専門関連科目(コース科目)の教育を行い、幅広い教育内容を教授することができた。教育組織と教員組織を分離したことによって、教員組織の改組を行うことなく、学生の履修状況と社会からの要請と必要度を判断した上で、適宜教育内容を見直すことが可能となり、平成18年度以降、順次社会からの要請と必要度、学生の履修状況に応じて教育の実施体制、教育内容、教育方法の改善を適宜行っており、学生による授業評価アンケート結果においても評価の向上がみられている。

③事例3「学生による授業評価アンケートの実施」(分析項目Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

自己点検評価委員会が主体となって平成17年度から全科目を対象に学生による授業評価アンケートを実施し、教学委員会とともに教育内容、教育方法の改善にむけた体制整備を図っている。授業評価を実施していなかった平成16年度時点では、教育内容や方法に関して組織的な改善指針が立てられず、授業改善は個々の教員の努力に委ねられていた。平成17年度以降は授業評価アンケート結果を分析し、授業担当全教員へのフィードバックを行うとともに、FD研修会を開催するなど、組織的に教育内容や教育方法に対する改善に取り組んだ結果、授業評価総合点は平成17年度から着実に上昇し、19年度に開講された授業評価総合点は3年間で最も高い授業評価を受けた。

④事例4「卒業時アンケートの実施」(分析項目Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度から自己点検評価委員会を中心に卒業時アンケートを継続的に行い、集計、分析を行ってFDを開催するとともに、分析結果については教学委員会にフィードバックする体制を整備して授業方法の改善やシラバス作成に反映させている。卒業時アンケートを実施していなかった平成16年度時点では、教員と学生との個人的な接点の中で学業の達成状況や修得した能力が把握されていたが、卒業時アンケートの実施によって学生の卒業時の学業の達成状況、修得した能力を正確に把握し、学部が目指す教育目標である「科学的な思考能力と高度な技術と体系的な知識を身につけた人材を育成する」に対する達成度を継続的に評価することが可能となった。

平成18年度の卒業時アンケート結果から、学生は専門科目を総じて良く勉強しており、興味をもてる専門分野を見つけて適切な卒業研究指導を受け、課題設定・問題解決能力、

実験・研究能力、判断・洞察能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力などを修得していることが明らかとなり、高い教育効果が上げられていた。また、学んだ専門分野と関連性が高い希望する進路先に進めたと評価されており、進路先は学部で修学した知識・技術を最大限活かすことの出来る職に就いていると判断できた。

10. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	10-4
	分析項目Ⅰ 教育の実施体制	10-4
	分析項目Ⅱ 教育内容	10-8
	分析項目Ⅲ 教育方法	10-11
	分析項目Ⅳ 学業の成果	10-13
	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況	10-16
III	質の向上度の判断	10-19

I 農学研究科の教育目的と特徴

[目的]

本研究科は、日進月歩の農学の広範な知見の基に、人類の幸福、とりわけ人類の持続的生存と生活環境の向上に貢献すること、また、生物科学・生命科学の学理と技術を生物産業に応用することを目指し、これらの目標に向けて、学部で基礎となる学理やジェネラリスト教育を受けた学生を対象に、農業や食品関連産業、医薬品関連産業、環境関連産業などで高度な技術を持って活躍できる人材、中部圏をはじめとする広い地域で食と環境の問題を解決するために活躍する人材、開発が進むアジアなど近隣諸国で活躍し、そこで生じている生物生産環境問題等の諸問題を解決できる人材の育成を行います。

[特徴]

本研究科は、学部で基礎となる学理と技術を修得した学生を対象として、一歩進んだ専門知識と技術を修得させるとともに、総合的な観点から関連分野の課題に対応できる高度専門職業人教育を行うことを特徴としている。

具体的には、本研究科は生物資源生産学専攻、生物生産システム学専攻及び生物資源利用学専攻の3専攻11講座を設置しており、各々の講座は3～5の研究分野からなる大講座で構成される教育体制をもって、上記の教育目的の達成に努めている。この教育体制の基での教育においては、学問領域の進化に伴って専門特化しがちな大学院教育を効果的・機動的に展開するために、大講座内の研究分野の教員が相互に連携して日常的に教育指導を行うことができ、専門以外の分野の教員からも幅広い学芸を習得させ、一般社会から望まれるバランスのとれた修士を育成することができる。

このことによって、専門的な知識・技術を基盤として、広範な知識の基に大局的観点から体系的に物事を判断できる人材を養成することができ、下記のような総合的な課題に対応できる人材を養成することを目標としている。

- 生命の尊厳と倫理に基づいて、急成長する生物科学を多角的に応用できる人材
- 安心・安全・安定な食料供給の基礎から実用まで対応できる人材
- 多様な生命体の生命現象の謎を解き生命科学を応用的に展開し、未利用生物資源の新規利用を担える人材
- 有用動植物の持続的・高い生産と新たな付加価値をもつ動植物の育成などを推進できる人材
- 多様な地球環境で育まれた農学の総合的な展開力と新たな発想で生態・環境研究に挑戦できる人材

また、充実した社会人学生受け入れ態勢を整備しており、さらには外国人留学生に対しても門戸を開くことによって、多様な学生間での自主的な交流も活性化しており、このような教育体制の基で修学することによって、中部圏を立脚点とし、広い地域で活躍できる能力を有し、さらに開発が進むアジアなど近隣諸国に目を向け、そこで生じている生物生産環境等の諸問題を解決できる能力を持つ人材を育成することができる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、本研究科修了後に、農業や食品関連産業、医薬品関連産業、環境関連産業などの産業界で活躍しようとする本学部および他大学関連学部卒業生であり、研究科で修学した知識、技術を評価して修了生の受入を希望する上記産業界関連者である。

本研究科は、学部で基礎的な学理を修学し、ジェネラリストとしての教育を受けた学生に対して、明確な専門性を定めて高度な理論と技術を修得させ、広範な知識の基に体系的に判断できるスペシャリストを育成することが期待されている。

また、食の安全と安定供給、自然や生活環境の修復と保全、高機能食品の開発と健康の増進などに関して、高度で体系的な知識を持ち、中部圏をはじめとする広い地域で食と環境

の問題を解決するために活躍する人材の育成が期待されており、さらには、開発が進むアジアなど近隣諸国で生じている生物生産環境問題等の諸問題を解決できる高度専門職業人を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科修士課程は、教育組織として表 1-1-1 のとおり、生物資源生産学専攻、生物生産システム学専攻、生物資源利用学専攻の 3 専攻を置き、収容定員 178 人に対して 198 人（平成 19 年度）が在籍している。

表 1-1-2 のとおり、生物資源生産学専攻は、安定持続的な農業並びに生物資源の生産を図るとともにこれらに基づく良好な地域環境の実現に資することを目的として、植物、森林・緑地及び動物の生産管理、遺伝資源、遺伝育種、動植物の栄養及び繁殖保護等に関する学理と技術について教育・研究するために、植物生産遺伝学、森林・緑地管理学、動物生産学及び多様性生物学の 4 講座がある。生物生産システム学専攻は、農業生産の最適化を図るため、農地や灌漑排水施設等の整備・改良やその維持管理の技術、農業にかかわるバイオテクノロジーや植物保護、環境調節及び機械化等の生物生産に関する技術、さらにそれらを取り巻く農村環境の改善や流通技術の合理化、生産・流通にかかわる農業経営経済等、生物生産のシステム化に関する理論と技術を高度に専門的な視野から総合的に教育し研究するために、生物環境整備学、生物生産制御学、生産流通管理学の 3 講座がある。生物資源利用学専攻は、今日のライフサイエンスの中で重要な役割を演じているバイオテクノロジーをはじめ、天然物化学、食品科学の諸分野の先端技術を用いて動物・植物及び微生物などの生物資源の効率的な活用と高度利用を図ることを目標とする。そのためのより高度な理論と技術を体系的に教育・研究するために、生物機能工学、生物資源開発学、食品科学、生物反応工学の 3 講座がある。

上述の教育研究の目的を達成するために、表 1-1-3 に示したように、大学院設置基準で必要な教育指導教員数 13 人に対して、生物資源生産学専攻では 30 人（教授 17 人）、生物生産システム学専攻では 22 人（教授 13 人）、生物資源利用学専攻では 23 人（教授 14 人）の指導教員が教育研究を担当しており、教員 1 人あたりの大学院生数も 2.6 人と適切であり、表 1-1-4 に示したように、各年度の収容定員をほぼ満たす入学者を受け入れている。

平成 20 年 4 月に改編した応用生物科学研究科においても、表 1-1-5 に示したように、大学院学則で入学定員および収容定員を定め、表 1-1-6 に示したように、岐阜大学大学院応用生物科学研究科の教育目的を定める細則において教育目的を明示している。資源生命科学専攻には 25 人（うち教授 15 人）、生産環境科学専攻には 41 人（うち教授 25 人）の合計 66 人の専任教員が配置されており、大学院設置基準に定める専攻講座編成や指導教員の資格及び配置数は十分満たされている。

表 1-1-1 岐阜大学大学院学則（抜粋）

（平成 19 年 4 月 1 日）

第 1 章 総則

第 2 節 教育研究上の基本組織

（大学院研究科及び専攻）

第 2 条 大学院に次の研究科（以下「研究科」という。）を置き、研究科に次の専攻を置く。

（略）

農学研究科 生物資源生産学専攻
生物生産システム学専攻
生物資源利用学専攻

（略）

（入学定員及び収容定員）

第 9 条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
農学研究科	修士課程	生物資源生産学専攻	28	56
		生物生産システム学専攻	34	68
		生物資源利用学専攻	27	54
		計	89	178

表 1-1-2 研究科の構成

課程	専攻等名	講座名	教育研究分野	教育研究の目的	教育課程の構成
修士課程	生物資源生産学専攻	植物生産遺伝学	遺伝育種学、作物栽培学、植物病理学、植物生産管理学、植生生態学	植物生産遺伝学、森林・緑地管理学、動物生産学及び多様性生物学の4講座からなり、安定持続的な農業並びに生物資源の生産を図るとともにこれらに基づく良好な地域環境の実現に資することを目的として、植物、森林・緑地及び動物の生産管理、遺伝資源、遺伝育種、動植物の栄養及び繁殖保護等に関する学理と技術について教育・研究する。	農学研究科規則 別表（第5条関係）（抜粋） 講座毎に、指導を受ける教育研究分野の授業科目2単位と特別研究12単位を必須科目とし、その他に講座内で開講される指導教育研究分野外の開講科目を選択科目として、必須科目と選択科目を合わせて30単位以上を修了に必要な修得単位としている。 学位論文審査及び最終試験、発表会を設け、主査1名及び副査2名で論文審査及び最終試験を実施している。
		森林・緑地管理学	環境計画学、森林生態学、森林保全学、環境資源評価学、山地管理学		
		動物生産学	動物繁殖学、動物栄養学、動物生理化学		
		多様性生物学	多様性保全学、発生進化学、遺伝資源学、生体環境生理学		
	生物生産システム学専攻	生産環境整備学	灌漑排水学、水資源環境学、農地環境工学、施設環境工学	農業生産の最適化を図るため、農地や灌漑排水施設等の整備・改良やその維持管理の技術、農業にかかわるバイオテクノロジーや植物保護、環境調節及び機械化等の生物生産に関する技術、さらにそれらを取り巻く農村環境の改善や流通技術の合理化、生産・流通にかかわる農業経営経済等、生物生産のシステム化に関する理論と技術を高度に専門的な視野から総合的に教育し研究する。	
		生物生産制御学	園芸植物生産学、昆虫制御学、植物環境制御学、食品加工学		
		生産流通管理学	食料生産管理学、食品流通科学、食料経済学、農村計画学、国際農業学		
	生物資源利用学専攻	生物機能工学	応用微生物学、応用生化学、植物細胞工学	今日のライフサイエンスの中で重要な役割を演じているバイオテクノロジーをはじめ、天然物化学、食品科学の諸分野の先端技術を用いて動物・植物及び微生物などの生物資源の効率的な活用と高度利用を図ることを目標とする。そのためのより高度な理論と技術を体系的に教育・研究する。	
		生物資源開発学	細胞成分利用学、生理活性物質学、生物有機化学		
		食品科学	食品成分化学、食品機能化学、食品栄養学		
		生物反応工学	環境微生物工学、バイオマス変換学、食品素材工学、資源循環利用学		

（出典：農学研究科規則、農学研究科ホームページ）

岐阜大学農学研究科 分析項目 I

表 1-1-3 教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

区 分	設置基準で必要な研究指導教員 及び研究指導補助教員			現員		学生数	教員1人あたりの 学生数
	指導教員数		研究指導 補助教員数	指導教員数			
	小計	教授数		小計	教授数		
生物資源生産学専攻	4	3	2	30	17	58	1.9
生物生産システム学専攻	5	4	2	22	13	40	1.8
生物資源利用学専攻	4	3	2	23	14	100	4.3
合計	13	10	6	75	44	198	2.6

(出典：授業担当状況表 学生数報告)

表 1-1-4 収容状況

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)
178	181	101.7	178	168	94.4	178	175	98.3	178	198	111.2

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 1-1-5 岐阜大学大学院学則(抜粋)

(平成 20 年 4 月 1 日)

第 1 章 総則

第 2 節 教育研究上の基本組織

(大学院研究科及び専攻)

第 2 条 大学院に次の研究科(以下「研究科」という。)を置き、研究科に次の専攻を置く。

(略)

応用生物科学研究科 資源生命科学専攻

生物環境科学専攻

(略)

(入学定員及び収容定員)

第 9 条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
応用生物科学 研究科	修士課程	資源生命科学専攻	45	90
		生物環境科学専攻	44	88
		計	89	178

表 1-1-6 応用生物科学研究科の専攻の教育目的

専攻	教育目的
資源生命科学専攻	食品・健康・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業で活躍できる人材、並びに研究・行政などを通して国内外でこれらに関する諸問題の解決に向けて活躍できる人材を養成します。
生物環境科学専攻	農業・食料・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業・行政・研究機関などで活躍できる人材、並びに国際的な場で食料問題、生物環境問題の解決に貢献できる人材を養成します。

(出典：岐阜大学大学院応用生物科学研究科の教育目的を定める細則)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到係る状況)

教育内容、教育方法を改善する体制としては、表 1-2-7 に示すとおり、自己点検評価委員会と大学院委員会がある。表 1-2-8 に示したように、自己点検評価委員会では平成 17 年度から授業評価と修了時アンケートを継続的に実施し、学生の授業に対する評価および修了時における満足度を把握し、個々の教員に対して授業評価アンケートの結果を提示するとともに、HP で掲載している。授業評価の実施科目は、年度、学期に開講されているすべての科目を対象としている。カリキュラム評価と改善を進めるための組織として大学院委員会があり、学生による授業評価および修了時評価結果を受けて教育内容、教育方法の改善を図っている。具体的には、シラバスの充実、成績評価方法の公表、開講科目の廃止、新設のほか、助教教員の主指導資格の認定などの取り組みを行っている。また、

表 1-2-9 に示したとおり、本研究科における教育を受ける学生を適切に選抜するために、共通英語出題委員会を設置して入学者選抜実施体制を整備し、改善に取り組んだ。

表 1-2-10 に示したように、近年増加する外国人留学生に対する対応について改善を検討し、大学院委員会を中心に英語ホームページの充実を図るとともに、シラバスの英語表記を進め、留学生の修学効果を高める取り組みを行った（資料 1-2-1 及び 2）。

平成 16 年度に農学部から応用生物科学部へ編成替えし、社会からの要望に対応した「食の安全と安定供給」、「自然や生活環境の修復と保全」、「高機能食品の開発と健康の増進」に関する教育を充実してきた。農学研究科では、これに対応するために、これまで実施してきた農学に関する研究、教育から応用生物科学に関する高度専門職業人教育の充実を目指して平成 20 年度に農学研究科から応用生物科学研究科への改組を行った。

表 1-2-7 評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
大学院委員会	応用生物科学部大学院委員会規程	学生の教育研究に関し、必要な事項を審議・実施する。	外国人留学生の修学効果を高めるためのホームページやシラバスにおける英語表記の充実、応用生物科学研究科への改組などを行った。
自己点検評価委員会	応用生物科学部自己点検評価委員会規程	組織運営上の点検と評価の実施に関し、必要な事項を審議・実施する。	17、18、19 年度授業アンケートを比較した結果、教育内容の改善が見られた。

（出典：応用生物科学部大学院委員会、自己点検評価委員会資料）

表 1-2-8 授業評価等とそのフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
授業評価アンケート	半期毎	自己点検評価委員会	学期末	授業評価集計結果および授業評価書	自己点検評価委員会において集計・分析を行い、集計結果は全教員に、コメントは担当教員にフィードバックしている。分析結果は学部ホームページに掲載し、FD 研修会を平成 18 年 11 月 15 日と平成 19 年 5 月 15 日に 2 回開催した。分析結果は大学院委員会において検討し改善に役立てている。
修了時アンケート	年度毎		修了時	修了時評価集計表および修了時評価書	

（出典：自己点検評価委員会資料）

表 1-2-9 入学者選抜実施体制及び改善等の状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
共通英語出題委員会	共通英語出題委員会	共通英語出題委員会	共通英語出題委員会
・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・新研究科について検討を開始 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・口答試験を点数化し、より詳細な判断基準とした。推薦入試制度を新設 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。

（出典：大学院委員会資料）

表 1-2-10 留学生の受入れ状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
26 名	22 名	24 名	30 名

（出典：学務係統計資料）

資料 1-2-1 シラバス（抜粋）
資料 1-2-2 ホームページ（英語）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科には、設置基準を上回る教員が配置され、教員配置数や講座ごとの教員指導資格に問題はない。また、教育内容・方法の改善に向けて学期毎に学生による授業評価アンケートを実施するとともに、毎年修了時には修了時アンケートを実施し、教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。また、入学者選抜方法の改善のために共通英語出題委員会を設置し、学生を適切に選抜するための改善に取り組んだ。

大学院委員会において、増加する外国人留学生に対してホームページやシラバスの英語表記の充実に取り組んでおり、さらにシラバス記載内容の充実、成績評価方法の公表、開講科目の廃止、新設のほか、助教教員の主指導資格の認定など、教育内容、教育方法の改善を図っている。また、教育実施体制の改善に関する取り組みとして、時代に即応した学生や社会からの要望や修了時アンケートの分析結果を受けて、農学から応用生物科学への新しい研究分野の進展に即した応用生物科学研究科を平成 20 年 4 月に設置した。

以上のように、本研究科の教育目的を達成するための組織が適切に編成されており、また大学院生等の意見を反映する形で教育内容、教育方法の改善のための体制の整備、取り組みの実施が適切に行われていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

表 2-1-11 に示すように、生物資源の生産とそのシステム及び利用法を探究する高度専門職業人の育成という教育目的を達成するために、前出の表 1-1-2 に示したとおり、生物資源生産学専攻には 4 講座、生物生産システム学専攻には 3 講座、生物資源利用学専攻には 4 講座を設置し、講座毎に、指導を受ける教育研究分野の授業科目 2 単位と特別研究 12 単位を必須科目とし、その他に講座内で開講される指導教育研究分野外の開講科目を選択科目として、必須科目と選択科目を合わせて 30 単位以上を修了に必要な修得単位としている。また、表 2-1-12 に示したように、講座毎にコアカリキュラムを設定するとともに、主指導教員の指導の基に履修モデルを作成して教育を行っている。研究科のアドミッション・ポリシーは公募要領およびホームページで公開、明示している。

表 2-1-11 研究科のアドミッション・ポリシーと公表方法

【教育目標】 農学研究科は、学部で学んだ知識や技術をさらに高めたいと思う学部卒業生を対象に、昭和 41 年に設置され、その修了生はそれぞれの分野で社会に貢献してきました。修了生の社会における活躍の場が変遷していることに鑑み、平成 2 年に「生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探究する高度専門職業人の育成を目指す」を教育、研究目標とする現在の組織に改編し、日進月歩の農学の広範な知見と各専門分野のより高度な学芸を修得したスペシャリストの育成を目標としています。 現在、連合農学研究科や、新しく発足した応用生物科学部と一貫性のある教育、研究を目指した組織への改編を予定しています。 【求める学生像】 ① より深い知識と技術を積極的に修得し、且つそれらを発展させることのできる人物 ② 柔軟な思考の基にそれらを人類の永続的生存に資することを志す人物 ③ 学部卒業生を対象とした「一般選抜」のほかに外国人留学生や、社会で活躍中の人を対象とした「特別選抜」による入試制度が設けられています。
公表方法：募集要項、ホームページで公表

(出典：募集要項)

表 2-1-12 研究科におけるコアカリキュラムと履修モデル

[コアカリキュラム]	
学生は指導を受ける教育研究分野の授業科目 2 単位あるいは指導を受ける主指導教員が担当する授業科目 2 単位と講座の特別研究 12 単位を必修科目としている。	
[履修モデル]	
履修計画届は学生が教員と相談しながら作成し、主指導教員が承認印を押すこととしている。	

(出典：シラバス)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な学生の受け入れ態勢として、学部卒業生を対象とした「一般選抜」のほかに社会で活躍中の人を対象とした社会人特別選抜があり、表 2-2-13 に示したとおり、専門科目あるいは英語の筆答試験を免除するとともに、経験を重視した口述試験を行っている。また、入学後の授業の履修にあたって、表 2-2-13 に示したとおり、有職者への対応として教育方法の特例を設けて対応するとともに、長期履修学生制度を設けて学修の利便性を高めている。社会人学生の受け入れ状況は、表 2-2-14 に示したとおり、平成 16 年度には 6 名、19 年度には 1 名の社会人学生を受け入れており、長期履修制度については平成 17 年から 19 年度まで各 1 名の学生が長期履修制度を活用して学修している。また、アジアなど近隣諸国から留学する外国人留学生を対象とした外国人留学生特別選抜制度による入試制度を設けており、前出の表 1-2-10 に示したとおり、平成 16～19 年の間、25 人程度を受け入れている。

学生からの更なる知識の修得に対する要請に対して、他専攻で開講されている科目については主指導教員の指導の基で開講科目単位を認定しており、また他研究科あるいは学部の開講科目についても表 2-2-15 に示したとおり単位を認定している。また、インターンシップに関する学生および社会からのニーズに対応するために、平成 20 年度に農学研究科から改組した応用生物科学研究科では、共通科目としてインターンシップ 1 単位を設定した(資料 2-2-3)。

このように、多様な学生のニーズや社会からの要請等に対応している。

表 2-2-13 平成 19 年度岐阜大学大学院農学研究科修士課程学生募集要項(抜粋)

社会人特別選抜					
1. 募集人員	生物資源生産学専攻	若干人			
	生物生産システム学専攻	若干人			
	生物資源利用学専攻	若干人			
7. 入学者選抜方法	生物資源生産学専攻	筆答試験(英語)	100 点	口述試験	100 点
	生物生産システム学専攻	筆答試験(専門科目)	100 点	口述試験	100 点
	生物資源利用学専攻	筆答試験(英語)	100 点	口述試験	100 点
11. 教育方法の特例	社会人学生の履修に際し便宜を図るため、以下のとおり履修方法を定めている。				
	(1) 勤務時間等の都合で、通常の時間帯での履修が困難なものに対し、特例の時間帯を設ける。 早朝の 1 時限(7 時 20 分～8 時 50 分)若しくは夜間の 1 時限(18 時 00 分～19 時 30 分) なお、勤務地等の関係で受講が困難な場合は、特別な時間又は長期休業等特別な時期に履修できるよう特別の時間帯を設けるので指導教員と相談すること。				
	(2) 課程修了に必要な 30 単位のうち、20 単位以上は通常の授業時間帯(集中講義を含む。)における履修によって修得し、特例又は特別の時間帯に開講する授業の履修によって修得した単位のうち、10 単位までを課程修了に必要な単位数に含めることができる。				
12. 長期履修学生制度	(3) 入学時に指導教員と課程修了までの履修計画を充分打ち合わせること。				
	この制度は、職業を有している等の事情により、2 年間で修了に必要な単位を修得し修了することが困難な者が、入学時に計画的に 2 年を超えて単位を修得し修了することを申請し、大学がこれを認めた場合、2 年間の授業料(2 年間の授業料の合計額を長期履修学生として認められた年数で除した額が年額授業料となる。ただし、在学中に授業料が改定された場合は、改定時から新授業料が適用される。)で 2 年を超えて在学できる制度である。				
	なお、職業を有している等の事情であっても一定の条件のもとに認められる制度であるので、申請希望者はあらかじめ応用生物科学部学務係に相談すること。				

(出典：募集要項)

表 2-2-14 社会人学生数と長期履修制度による学生数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
社会人学生数	6 人	0 人	0 人	1 人
長期履修制度学生数	—	1 人	1 人	1 人

(出典：学務係統計資料)

表 2-2-15 他学部・研究科の授業科目の履修状況

年度	学部・研究科	授業科目名	単位	受講者数
19	教育学部	カリキュラム論	2	1
	教育学部	特別活動と学級経営	2	1
	教育学部	教育臨床心理学	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅱ	2	1
18	地域科学研究科	協同組合論特論	2	3
	地域科学研究科	農業経営特論	2	3
	地域科学研究科	数理システム論	2	1
	地域科学研究科	メディア論特論	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅰ	2	1
	地域科学研究科	理論経済学特論	2	2
17	教育学部	カリキュラム論	2	3
	教育学部	特別活動と学級経営	2	2
	教育学部	理科教育法Ⅰ	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅱ	2	2
	教育学部	理科教育法Ⅳ	2	1
	教育学部	介護指導論	2	1
	教育学部	道德教育の研究	2	1
	教育学研究科	法律学特論	2	1
	地域科学研究科	協同組合論特論	2	2
	地域科学研究科	農業経営特論	2	1
	地域科学研究科	メディア論特論	2	1
	地域科学研究科	社会調査法Ⅰ	2	1
	地域科学研究科	保全生態学特論	2	1
	地域科学研究科	理論経済学特論	2	2
	地域科学研究科	計量経済学特論	2	2

(出典：大学院委員会資料)

資料 2-2-3 別表 応用生物科学研究科授業科目及び単位表

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科の教育目的、アドミッションポリシーを明示し、公開するとともに、教育目的を達成するために 3 専攻 11 講座を設置し、必須科目と選択科目を配置して修了に必要な単位数を定めている。また、講座毎にコアカリキュラムを設定し、主指導教員の指導の基で履修モデルに従って教育が行われている。

多様な学生の受け入れ方法として社会人の特性を重視した社会人特別選抜制度や外国人留学生特別選抜制度を設け、定期的に社会人学生および外国人留学生を受け入れ、長期履修制度などの制度も整備している。

学生は教育内容を高く評価しており、その成果として毎年 130 人以上の学生による学会発表が行われ、国外での発表も多数みられた、

また、学生の多様な知識の修得に対する対応として、他研究科、学部での開講科目に対しても単位を認定しており、平成 20 年度に改組した応用生物科学研究科ではインターンシップを共通科目として設定している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科の教育目的を達成するために、表 3-1-16 に示したとおり、生物資源生産学専攻では平均開講数は 47、生物生産システム学専攻では 26、生物資源利用学専攻では 29.8 の講義を開講しており、講義あたりの平均受講者数は 12 と少人数教育を実施している。また、研究課題ごとに学部生を交えた少人数のセミナー等が数多く実施され、研究能力の向上に努めている。

修士論文指導体制として主指導教員 1 名と副指導教員 2 名の体制を整備し、前出の表 1-1-2 に示した修了に必要な単位を修得して、学位論文の審査、発表会および最終試験に合格し、専攻会議での協議を受け、研究科委員会での承認を得た者に修士の学位を授与している。

研究科教員による講義に加えて、学外の産業技術総合研究所などから講師を招聘して講義を開講するとともに、表 3-1-17 に示したとおり、e-learning 教育を導入するために AIMS-Gifu を活用した授業科目を毎年着実に増加させている。

学生の研究指導能力の向上を図るために、岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタント (TA) に関する取扱要項を設け、TA 配置を計画し実施している (資料 3-1-4)。TA の配置を効果的に行い教育効果を向上させる観点から、平成 18 年度まで大学院委員会が行っていた TA の配置を平成 19 年度から教学委員会が行うことに変更した。TA を活用した科目数は、表 3-1-18 に示したとおり、40 科目前後で、TA 採用数は概ね毎年 130 人にのぼっており、大学院在籍者の 70% 以上が TA を経験している。

表 3-1-16 専攻の開講科目数と受講者数

専攻名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		受講者数 ／講義
	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	
生物資源生産学専攻	49	469	47	396	46	413	46	484	9.4
生物生産システム学 専攻	28	296	24	162	26	231	26	201	8.6
生物資源利用学専攻	35	627	31	526	27	621	26	506	19.2

表 3-1-17 AIMS-Gifu (教育支援システム) の利用状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
—	2 科目	9 科目	29 科目

(出典：学務係統計資料)

表 3-1-18 TA を活用した科目数と採用数

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数
応用生物科学部	46 科目	130 人	42 科目	130 人	35 科目	115 人	41 科目	136 人

(出典：学務係統計資料)

資料 3-1-4 岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタントに関する取扱要項

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の授業に対する主体的な学習を促すために大学院委員会が中心となって単位の実質化を進め、受講生に対して事前に課題を提示して授業時間外に提示課題について調べてプレゼンテーションを課したり、授業で行った内容に関して授業時間外の学修に基づいてレポートを提出させたりする講義が増加し、平成 20 年度では、ほとんどの講義で単位の実質化が取り組まれている（前掲資料 1－2－1）。

また、単位の取得に関して学生の学習指針を明示するために、大学院委員会での協議の基にシラバスに成績評価基準を指示した結果、表 3－2－19 に示したとおり、シラバスに成績評価基準を明示した科目数が増加している。

本研究科では短期修了審査に関する申合せを制定しており、同様に、改組した応用生物科学研究科においても応用生物科学研究科短期修了審査に関する細則を平成 20 年 4 月に制定し、学生の一層の主体的学習の励みとしている（資料 3－2－5）。また、独立行政法人日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた者に対する返還免除候補者の選考に関する申合せを平成 17 年 12 月に制定し、成績優秀者を優先して奨学金返還免除候補者として申請できることを学生に周知し、学生の学習意欲を高めている（資料 3－2－6）。同様に岐阜大学学生表彰規程に基づき、学長表彰および研究科長表彰を行っており、表 3－2－20 に示すとおり、毎年優秀学生の表彰を行い、学生の修学意欲を高めるよう努めている。

外国人留学生の学習意欲を高めるための支援方策として補習授業を行うとともに、表 3－2－21 に示したとおり、チューター制度を整備して毎年 20 人以上のチューターを採用して留学生に対する個別指導を行い、主体的な学習を促す取り組みを行っている。

また、自主的な学習を促すために、表 3－2－22 に示すとおり、平成 18 年度にグループ学習室とコミュニケーションルームを新たに設置した。

表 3－2－19 成績評価方法をシラバスに明示した科目の割合（％）

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
—	—	36 科目 / 101 科目 35.64%	40 科目 / 102 科目 39.2%

(出典：シラバス)

表 3－2－20 学長表彰、研究科長表彰

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学長表彰	0 人	0 人	0 人	1 人
研究科長表彰者数	0 人	5 人	0 人	5 人

(出典：研究科委員会資料)

表 3－2－21 チューターの採用状況 (単位：人)

実施組織	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年
応用生物科学部・農学研究科	5	15	6	15	6	15	9	17

(出典：学務係統計資料)

表 3－2－22 自主的学習環境の整備状況（グループ学習室及コミュニケーションルーム）

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
応用生物科学部	—	—	・コミュニケーションルーム 4 室 ・グループ学習室 3 室	・コミュニケーションルーム 3 室 ・グループ学習室 3 室

(出典：SYLLABUS)

資料 3－2－5 岐阜大学大学院農学研究科短期修了審査に関する申合せ

資料 3－2－6 岐阜大学大学院農学研究科における奨学金返還免除候補者の選考に関する申合せ

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科の教育目的を明示するとともに、効果的に教育目的を達成するために少人数教育に取り組むとともに、主指導教員1名と副指導教員2名の体制を整備して、修了に必要な単位を修得し、学位論文の審査、発表会および最終試験に合格した者に修士の学位を授与している。教育効果を高めるために、学外の講師による講義の開講や e-learning 教育 (AIMS=Gifu) を活用した授業科目を毎年着実に増加させている。学生の評価も高く、受講生が増加している。

学生の研究指導能力の向上を図るために毎年 40 科目前後の科目で TA を募集しており、毎年 130 人以上の TA の採用を行い、70%以上の大学院生が TA を経験しており、TA による研究指導能力の向上に対する学生からの期待度が高い。

学生の学習意欲向上を目的として短期修了、奨学金返還免除、学生表彰などの制度を設けており、毎年該当者があり、学生からの期待も大きい。また、外国人留学生の主体的な学習意欲を向上させることを目的としてチューター制度を整備し、毎年 20 人以上のチューターを採用しており、留学生および、チューターの日本人学生から高い評価を得ている。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点到係る状況)

表 4-1-23 に示したとおり、平成 19 年度の学位取得者は入学者 101 人に対して 95 人、94.1%が学位を取得して修了した。

修士の学位を取得した者の成績評価分布をみると、表 4-1-24 に示したとおり、「優」の成績を取得した者の割合は 90%前後と高く、学位を取得した学生は教員が設定した学習目標を高度に達成しており、修了した学生の学力、資質・能力は高いと判断できる。一方、学生が設定した学習達成度目標に対する達成度をみると、表 4-1-25 の学修と学生生活アンケートに示したように、「あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか」の問に対して 64.8%の学生が設定した学習達成目標を達成できたと回答していることから、学生が身に付けた学力や資質・能力は、教員、学生ともに設定した学修達成度を満たしており、学業の成果が挙げられていると判断できる。

修了後の就業における専門性との関係をみると、表 4-1-26 に示したとおり、修得した専門学力や資質・能力を活かした技術者としての就業率は 80%前後と高く、非専門職就業率は 20%前後と低いことから、修了した学生の専門的学力、資質・能力は社会から高く評価されていると判断できる。

表 4-1-27 に示したとおり、高等学校専修免許状を取得する学生が毎年多数みられ、このほかの資格取得状況としては、表 4-1-28 に示した平成 18 年度修了時アンケートによれば、農業改良普及員、危険物取扱者、簿記、色彩能力、初級シスアドなどがある。

表 4－1－23 学位取得状況

修了年度	入学者数	学位取得者数	
		人数	取得率
平成 16 年度	92	85	92.4%
平成 17 年度	89	85	95.5%
平成 18 年度	76	69	90.8%
平成 19 年度	101	95	94.1%

(出典：研究科委員会資料)

表 4－1－24 学位取得者の成績評価分布

研究科名	入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得者の成績評価分布表 (%)				
			優	良	可	不可	計
農学研究科	H15(H16 卒)	92	87	11	1	1	100
	H16(H17 卒)	89	85	13	1	1	100
	H17(H18 卒)	76	88	10	1	1	100
	H18(H19 卒)	101	91	7	1	1	100

(出典：学務係統計資料)

表 4－1－25 学修と学生生活アンケート

項目	あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか						
	達成 できた	ほぼ達成で きた	達成できてい ない部分が多い	達成でき ていない	学修達成目標を 設定していない	無回答	計
回答者数 (%)	7 (18.9%)	17 (45.9%)	5 (13.5%)	0 (0.0%)	8 (21.7%)	0 (0.0%)	37

(出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート)

表 4－1－26 修了者の就職における技術者および非専門職就業率の割合

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
職業分類における技術者率	71.7	90.9	81.5	81.3
職種コードからみた非専門職就業率	28.3	9.1	18.5	18.7

(出典：学務係就職状況調査結果)

表 4－1－27 資格取得者数

入学年度 (卒業年度)	卒業者数 修了者数	取得資格名及び取得者数
H15(H16 卒)	85 人	高等学校専修免許状 (農業) 5 人 高等学校専修免許状 (理科) 2 人
H16(H17 卒)	85 人	高等学校専修免許状 (農業) 4 人 高等学校専修免許状 (理科) 9 人
H17(H18 卒)	69 人	高等学校専修免許状 (農業) 1 人 高等学校専修免許状 (理科) 3 人
H18(H19 卒)	95 人	高等学校専修免許状 (理科) 7 人

(出典：学務係統計資料)

表 4－1－28 学生の資格取得状況

	TOEIC	その他	その他の内訳
平成 17 年度	2	10	音楽検定、農業改良普及員、ピオトープ計画士 2 級、公害防止管理者 I 種(水質)、環境再生医(初級)、技術士補、教員免許(中学理科)、技術士補(農業)、簿記 3 級、危険物
平成 18 年度	5	8	簿記 3 級、色彩能力検定 3 級、日商簿記 3 級、日本語能力 1 級、ペット栄養管理士、公害防止、初級シスアド

(出典：修了時アンケート)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表4-2-29に示したとおり、大学院委員会を中心に、研究科入学時に授業の選択、履修、資格取得などに関する詳細なガイダンスを実施しており、これらの授業履修ガイダンスの結果として、前出の表4-1-23に示したように、ほぼ全員の学生が適切に授業を選択、受講して修了している。

自己点検評価委員会が大学教育委員会との連携の基、教育効果や学生の満足度に関するアンケート調査を修了時に継続的に実施し、分析しており、表4-2-30に示したとおり、教員による学習・生活などの指導は適切であったと評価した学生が72.2%に達し、修士論文の研究指導が適切であったと肯定的に考える学生は73.6%に達した。また、75.5%の学生が修士論文のテーマに満足しており、学生の55.8%が大学院に進学したことに対して大変満足しており、肯定的に回答した学生は84.6%と大多数の学生が大学院の教育内容に高い評価をしている。

その結果として、表4-2-31に示したとおり、毎年130人以上の学生が学会発表を行っており、国外での発表を行った学生も多数みられた。

表4-2-29 ガイダンスの実施状況(平成19年度)

実施区分	対象者	時期	実施内容
農学研究科 生物資源生産学専攻 生物生産システム学専攻 生物資源利用学専攻	新入生	入学時	研究科履修案内・シラバス等を基に、一般的な授業選択、登録方法、履修方法等の説明を行い、講義、学生生活が円滑に開始できるように指導している。 専攻ごとに、研究科履修案内・シラバス等を基に、当該専攻での研究の指導、履修計画、諸資格取得における履修方法等について、詳細な説明を行っている。

4-2-30 大学院での教育内容に関する学生評価

項目	教員による学習・生活などの指導は適切であった(研究室教員)					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	26 (48.1%)	13 (24.1%)	12 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	54
項目	修士論文の研究指導は適切であった					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	21 (39.6%)	18 (34.0%)	8 (15.1%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	53
項目	修士論文テーマに満足					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	23 (43.4%)	17 (32.1%)	9 (17.0%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	53
項目	大学院に進学して満足しましたか					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数(%)	29 (55.8%)	15 (28.8%)	7 (13.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	52

(出典：平成18年度学修と学生生活アンケート)

表4-2-31 学生による学会発表者数

	16年度	17年度	18年度	19年度
学会発表者数 (国外発表数)	142人 (22人)	161人 (6人)	132人 (8人)	未集計

(出典：各教員へのアンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生は研究科入学時に授業の選択、履修、資格取得などに関する詳細なガイダンスを受け、主指導教員の指導の基で作成した履修モデルに従って授業を受講し、修了までに規定の単位を修得して、主査1名と副査2名による学位論文審査、発表会を経て、最終試験に合格した者に修士の学位を与えている。これらの学業指導は学生に高く評価されており、ほぼ全員の学生が適切に授業を選択、受講して修了している。修士の学位を取得した者の成績評価分布から、学生は教員が設定した学習目標を高度に達成しており、また学生自身が設定した学習達成目標についても達成度が高く、修了した学生の学力、資質・能力は高いと判断できる。

大学教育委員会と連携して自己点検評価委員会が実施した修了時アンケート調査から、85%の学生が農学研究科に進学して満足したと回答しており、大学院教育の成果・効果に対して高い満足度を示している。

修了後の就職において専門学力や資質・能力を活かした技術者としての就業率が高く、修了した学生の専門的学力、資質・能力は社会から高く評価されていると判断できる。

学生の資格取得においても、TOEIC、TOEFL、初級シスアドの他、簿記、色彩能力、危険物取扱者などの各種資格を取得しており、平成19年度は学内でTOEIC-IP試験を実施したことから29人が申し込み、受験した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

修了後の就職と博士課程への進学については、職種コード、職業分類、産業分類に基づいて調査するとともに、毎年発行している進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」や各務同窓会報に記載し、公開している。

教育目標と就職状況との整合性については、表5-1-32に示したとおり、修了生の大多数が研究職および高度専門職に就いており、博士課程への進学者を含めると平成16年度は60%以上、17年度以降は80%以上が研究職あるいは高度専門職に就職している。平成19年度修了生のうち就職者の65%が研究職、16%が技術職に就き、本研究科が目指す教育目標「高度で広範な知見の基に生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探索する高度専門職業人教育」に対する教育成果、効果が着実に挙がっている。

表5-1-32 教育目標と就職状況との整合性の状況

16年度	17年度	18年度	19年度
修了生の45%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると60%以上であり、成果を得ている	修了生の70%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると80%以上であり、成果を得ている。	修了生の70%以上が研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると80%以上であり、成果を得ている。	修了生の65%以上が研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると約80%であり、成果を得ている。

(出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

表5-2-33に示したように、平成18年度修了生のうち希望する進路に進めた学生は73%と高く、修学した専門分野と関係の深い就職先を選択した学生は36.7%で、38%の学生が適切な就職指導や支援を受けていると判断していた。

就職先を詳細にみると、表5-2-34に示したとおり、進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」にみるように会社は農学系の会社が大多数を占め、農業団体、農林水産関係官公庁、公社・公団、医学系会社、教員、進学を含めた農学関連就職先は60%を超えており、学習した専門と高い関連性をもつ就職先に就いている。

就職者の勤務先の所在地は、表5-2-35に示したように、36.5%が岐阜県、27.1%が愛知県でこの2県で63.6%を占め、次いで東京および関東に19.1%、近畿に7.1%となっており、岐阜大学近隣の地域に修了生が高く評価され、地域産業からの期待が大きいことが判る。

また、表5-2-36に示したように、学修と学生生活アンケートにおいて「あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか」の問に対して89.2%の学生が肯定的に回答していることから、保護者も十分に満足していると判断でき、前出の表4-2-30に示したように、学生本人も84.6%が大学院に進学したことに対して満足している。

表5-2-33 進路先の選択に関する学生評価

項目	希望する進路先に進めた					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	19 (36.5%)	19 (36.5%)	10 (19.2%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	52
項目	進路先は学んだ専門分野と関連性が高い					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	12 (24.5%)	6 (12.2%)	15 (30.6%)	6 (12.2%)	5 (10.2%)	49
項目	就職および進学の指導や支援は適切であった					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	6 (12.0%)	13 (26.0%)	16 (32.0%)	9 (18.0%)	4 (8.0%)	50

(出典：平成18年度学修と学生生活アンケート)

表5-2-34 修了者の就職先

職種		16年度	17年度	18年度	19年度
自営		1	1	0	0
農業団体	農林畜水産団体	1	0	2	1
官公庁	農林水産関係	4	2	3	4
	その他の官公庁	2	0	0	4
公社・公団	森林開発、農地開発、水資源公団等	2	0	0	2
会社	農業系	28	44	25	42
	医学系	6	5	3	8
	情報経済関係	0	1	4	2
教員		1	3	1	2
進学		18	12	8	15
その他		24	20	23	18
計		87	88	69	98

(出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」)

表5-2-35 修了者の就職先都道府県の割合(平成14～18年)

就職先	割合(%)
岐阜県	36.5
愛知県	27.1
東京	14.8
近畿	7.1
関東(東京除く)	4.3
北陸	2.3

三重	2.0
北海道	1.4
その他	4.5

（出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立」）

表 5－2－36 学修と学生生活アンケート

（問い）あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか。

満足していると思う	やや満足していると思う	やや不満だと思う	不満だと思う	無回答	計
14 (37.8%)	19 (51.4%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	37

（出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修了生の大多数が研究職および高度専門職に就いており、本研究科が目指す教育目標「高度で広範な知見の基に生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探索する高度専門職業人教育」と就職状況との整合性が高い。これらの就職先と博士課程への進学先については、職種コード、職業分類、産業分類に基づいて調査するとともに、毎年発行している進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」や各務同窓会報に記載し、公開している。

就職先のうち農学系の企業が大多数を占め、農業団体、農林水産関係官公庁、公社・公団、医学系会社、教員、進学を含めた農学関連就職先は 60%を超え、学習した専門と高い関連性をもつ就職先に就いている。学修と学生生活アンケート結果から、就職にあたって希望する進路に進めたと回答した学生は 73%に達し、84.6%が大学院に進学したことに対して満足している。

勤務先の所在地は、岐阜県と愛知県で 63.6%を占め、岐阜大学近隣の地域に修了生が高く評価され、地域産業からの期待が大きいことが判る。また、学修と学生生活アンケート結果から、学生の保護者の満足度も高い。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「修了時アンケートによる教育改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

自己点検評価委員会と大学院委員会が連携して、平成17年度から修了時アンケートを毎年実施している。アンケート集計結果は自己点検評価委員会が中心となって集計し、分析結果をホームページ等で公表するとともに、全教員に周知している。修了時アンケートを実施していなかった平成16年度時点では、教員と学生との個人的な接点の中で学業の達成状況や修得した能力が把握されていたが、修了時アンケートの分析結果から学生が身につけた学力や資質・能力を検証して教育内容や教育方法の改善を図るための組織的な対応が可能となった。

修了時アンケート結果の学生による教育目標達成度と教員による授業達成度評価結果である成績分布との関係を検証することで教育達成度を総合的に判断でき、教育方法や内容の改善に努めるとともに、就職に対する満足度調査結果や就職先分類結果についても継続して検証している。これらの取り組みの結果、平成17～18年度にやや低下した充足率が19年度には再び100%に達した。また、平成20年度に農学研究科から応用生物科学研究科への改組にあたって、これらの検証結果を教育実施体制の整備等に反映させている。

②事例2「社会人学生や外国人留学生に対する積極的な対応」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

多様な学生の受け入れ態勢として、社会で活躍中の人を対象とした社会人特別選抜や外国人留学生を対象とした外国人留学生特別選抜による入試制度を設け、積極的な受け入れ態勢を整えるとともに教育体制の整備を図っている。なかでも社会人特別選抜で入学した学生に対して、有職者への対応として長期履修制度を平成16年度から導入していたが、制度の徹底が不十分であったために申請する学生がいなかったが、平成17年度からは長期履修制度を申請する学生が入学し、毎年制度を活用して学習している。また、外国人留学生の受験を促進するために、平成18年度より英語ホームページの充実を図るとともに、シラバスの英語表記を進め、留学生の修学効果を高める取り組みを行った結果、平成19年度には外国人留学生数が増加した。外国人留学生の学習意欲を高めるための支援方策としてチューター制度を整備しており、平成19年度は外国人留学生が増加したことに伴ってチューター採用学生が増加し、日本人学生との国際交流が活発化し始めた。

③事例3「新研究科への改組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度に農学部から応用生物科学部へ編成替えし、社会からの要望に対応した「食の安全と安定供給」、「自然や生活環境の修復と保全」、「高機能食品の開発と健康の増進」に関する教育を充実してきた。農学研究科では、時代に即応した学生や社会からの要望や修了時アンケートの分析結果を受けて、農学から応用生物科学への新しい研究分野の進展に即した応用生物科学研究科を平成20年4月に設置し、その編成において、学生を主体とした教育・研究体制の構築や教員組織としてはグループ制による弾力的運用、学生に対する複数教員の指導体制を図る等、多様な学生のニーズや社会からの要請等に対応している。この研究科改組に伴う教育・研究体制の充実が評価されて研究科入学者が増加し、平成20年度入学者数は入学定員89人に対して107人となった。

1 1 . 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 11－ 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 5
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 7
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 11－ 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 11－11
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 11－13

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

〔教育目的〕

本研究科は、岐阜大学、静岡大学及び信州大学の各大学の農学研究科等が有機的に連合することによって、特徴ある教育・研究組織が編成されている。本研究科の設置目的は、生物（動物、植物、微生物）生産、生物環境及び生物資源に関する諸科学について高度の専門的能力と豊かな学識、広い視野をもった研究者及び専門技術者を養成し、農学の進歩と生物資源関連産業の発展に寄与することにある。さらに、農林畜水産分野の人材養成を切望する海外からの要請にも応えて、高度の学術・技術の修得を希望する外国人留学生を積極的に受入れ、諸外国における農学及び関連産業の発展に寄与することも目的とする。また、本研究科の教育研究組織は、中部地区の環境、立地など農学及び産業に関連する諸要因を的確に捉え、産学共同によって、中部地区の発展にも貢献することも期待されている。

農学教育の基本要素は環境（「生物環境」）に基盤を置いた「生物生産」・「生物資源利用」である。さらに人の生活・豊かさ（農学の総合性）に視点を置いた教育・研究を強化すると共に、複合領域にまたがる課題に対して十分に対応できる問題解決型研究能力と課題発掘型研究能力を育成する教育を目指している。

〔特徴〕

本研究科は、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻から構成されている。これらの専攻において、動物、植物、微生物といった分類を全て包含した生物全体を研究対象とした教育・研究活動が行われている。研究手法も、分子生物学、化学、物理学、行動学、集団遺伝学という多岐にわたる。活動の場も、実験室に限られたタイプの教育・研究と、広く野外、果ては全地球規模といった全く異なったフィールドワークが共存している。純粋な基礎研究を基盤とする教育もあれば、農業の現場に密着した教育もある。一見、全く收拾がつかない状態にも見えるが、他の教育・研究機関では到底考えられないようなユニークな共同研究が生まれる場を形成しているという点も忘れてはならない。異なる発想をもった教員が集まっていることが新たな学際的研究を生み出すインキュベーション装置として機能しており、こういった中で真にこれからの社会が求める人材が養成できると考える。

研究の目指すものは、食糧、健康、医療、環境、エネルギーといった時代のキーワードを網羅しており、本研究科の存在価値は今後ますます重要となると考えられる。中部地方における国立大学が連携することで地域の産業に根ざした中堅の教育・研究のセクタを形成している。

〔想定する関係者とその期待〕

本研究科は、食糧生産、食品工業、食品流通、健康産業、製薬、環境といった幅広い産業分野に関する基礎と応用の教育を行っている。本研究科の受験生、在校生はこれらの分野に於いて実践に耐えうる科学的知識や問題解決能力を身につけることを期待している。

国内の農学、生物科学分野の研究機関からは、これらの分野の研究者、民間企業からは専門技術者の人材供給を期待されている。国際的には、東南アジアを中心に、多くの留学生を受け入れており、彼らは、帰国後高等教育や研究、産業界におけるリーダーとなる人材を養成することを期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の構成（専攻等）を表 1-1-1 に示す。本研究科は、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻及び生物資源科学専攻の 3 専攻から構成されている。

生物生産科学専攻は、植物及び動物の生産から消費者への供給に至るまでの全過程に関する学理と技術に関する諸問題を教育・研究する。植物生産利用学講座、動物生産利用学講座、経営管理学講座の 3 連合講座で構成されている。

生物環境科学専攻は、生物生産の基礎となる無機的环境に関する諸問題を物理的及び科学的手法によって考究する教育研究と、その環境に生息する生物群集に関する諸問題を、生態学的仕組みに基づいて解明する教育・研究を行う。環境整備学講座と生物環境管理学講座の 2 連合講座で構成される。

生物資源科学専攻は、生物資源及び生命機能に関する学理を究め、さらに生物工学の基礎研究を行い、未利用資源を含めた生物資源の構造と機能の解明、より高度な加工・利用、新機能の創生及び廃棄物処理に関する原理と技術について教育・研究する。生物資源利用学講座、生物資源化学講座及び生物機能制御学講座の 3 連合講座で構成されている。

表 1-1-2 に専攻別の教員配置を示す。127名の指導教員が配置されており、教員一人当たりの学生数は0.86人となっている。各専攻には37名から47名の指導教員が配置され、指導教員の配置に専攻間の隔たりはなく、バランスのよい教育が行われている。設置基準は満たしている。

表 1-1-1 研究科の構成

専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
生物生産科学専攻	3	作物の肥培管理及び家畜の飼養管理、動植物の栄養、保護、遺伝育種、生産物の利用、農林畜産業の経営、経済及び物的流通に関する諸分野を総合し、第1次産業としての植物及び動物の生産から消費者への供給に至るまでの全過程に関する学理と技術に関する諸問題を教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。
生物環境科学専攻	2	農林業生物生産の基礎となる自然環境、地球規模の環境と生物の関わりに関する諸問題について、生態学、生物学的、物理的及び化学的手法によって学理を究め、生物資源の維持、農地及び林野の造成、管理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。
生物資源科学専攻	3	動物、植物、微生物、土壌等の生物資源について、その組織・構造・機能を分子生物学、有機化学、細胞生物学、物理化学など多面的、総合的立場から解析することによって、生物資源並びに生命機能に関する学理を究め、生物工学の基礎研究を行い、未利用資源を含めた生物資源の構造と機能の解明とより高度な加工・利用、新機能の創生及び廃棄物処理に関する原理と技術について教育・研究し、係る分野において社会から必要とされる研究者、専門技術者を養成する。

(出典：岐阜大学大学院連合農学研究科規程)

表 1-1-2 大学院課程の教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

専攻名	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員			学生数		
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数	収容定員	現員	教員 1 人あたりの学生数
	小計	教授数(内数)	小計	小計	教授数(内数)	小計			
生物生産科学専攻	47	43	16	4	3	4	18	49	0.78
生物環境科学専攻	37	31	16	4	3	4	12	48	0.91
生物資源科学専攻	43	36	14	4	3	4	18	51	0.89
合計	127	110	46	12	9	12	48	148	0.86

(出典：連合農学研究科委員会資料より抜粋)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、専任教員と代議員会が中心となり、学生、修了生からの評価、改善意見の聴取と分析に基づいて、表 1-2-3 に示す教育方法の改善を行っている。

具体的取り組みとして、毎年、共通ゼミナール（一般）終了後における参加者のアンケート調査、修了生に対するアンケート調査（平成 17 年度に実施）により学生、修了生からの意見を聴取している。また、本研究科に一名在籍する専任教員が全ての学生を対象に毎年面接を行っている。

教育内容、教育方法に関しては、毎年、アンケート結果や面接の結果を代議員会が分析し、対応等について専任教員が各構成大学で実施する FD の中で、報告し、表 1-2-4 に示すとおり現場における教育方法の改善に役立てている。また、この分析の結果については毎年発行している「岐阜大学大学院連合農学科 広報」（以下「広報」）にまとめて公表している。これらの分析結果を、特別ゼミナール、共通ゼミナール（一般）、研究指導の改善に役立てている。

また、連合大学院の特徴である、遠隔地における効果的な教育を行うため、テレビ会議システムを導入し、中間発表、共通ゼミナールに活用している。また、平成 16 年度より医学部 MEDC を中心に開発されたインターネットチュートリアルシステムを活用し、構成大学間さらには遠隔地のフィールドにいる学生が受講可能な自発的なディスカッションを基本とする学習形態を導入した。このテレビ会議システムは、教員の FD にも活用している。

表 1-2-3 教育目標とカリキュラム内容、教育成果の検討改善体制と改善状況

検討体制 (委員会等名)	年度	改善状況
代議員会	16 年度	共通ゼミナール(一般)において、学生の代表による研究発表の実施を検討し、豊かな学識を身につけることを目指した。
	17 年度	共通ゼミナール(一般)において、学生全員による研究発表を行い、研究者としてのプレゼンテーション能力を高めることを検討した。
	18 年度	共通ゼミナール(一般)の講義に、他分野の講義も取り入れ、広い視野を持った研究者の育成を検討した。単位制について検討を始める。
	19 年度	共通ゼミナール(一般)の講義に、英語の授業を多く取り入れることを検討し、国際的に確約できる学生の育成を目指した。 単位制への移行へ準備を行う。

表 1-2-4 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	—
17 年度	—
18 年度	共通ゼミナール（一般）のセミナー内容について、視野を拡大するための科目や学位論文指導のための演習科目を導入した。また、学位論文審査要件に係る学術誌の認定基準の申し合わせを制定した。指導教員に学生の研究進捗状況を連絡し、指導体制の強化に努めた。
19 年度	教育の実質化に対する教員の意識を高めた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

基本的組織の編成は、生物生産科学専攻、生物環境科学専攻、生物資源科学専攻に関し、定員の約 3.08 倍の学生が在学しているが、教員 1 人あたりでは 0.86 人であり十分に設置基準を満たしている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制としては、アンケート調査、面接を通して学生の評価、要望を十分に分析し教育の向上に生かしている。またテレビ会議システム、インターネットチュートリアルを導入といった新しい教育方法の試みにより、学生の構成大学やフィールドが遠隔しているハンデを克服した自発的な学習体制を実現している。以上のことにより、教育の実施体制は、高い水準に達しており、学生の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科においては、表2-1-5で示したように独創的かつ先駆的な研究者や多様な方面で活躍できる研究者、専門技術者の養成のため、合宿形式で共通ゼミナールを課し、最近の動向を取り入れた広範な講義等を展開している。共通ゼミナール(一般)では、自己の専門に囚われない幅広い知識と判断力の習得に役立てている。共通ゼミナール(特別)においては、各人が自己の専門に密接に関連する分野の講義を聴講させている(資料2-1-1及び2)。授業科目は、高度専門職業人あるいは自立した研究者の養成等という本学大学院全体の教育目的と、連合農学研究科の専門上の特性及び教育目的を踏まえて設定している。したがって、その内容は、研究科の教育目的に対応した授業内容になっている。

表2-1-5 研究科の教育目的と教育課程の編成

教育目的(養成しようとする人物像)	教育課程の構成	授与する学位
生物(動物、植物、微生物)生産、生物環境及び生物資源に関する諸科学について高度の専門的能力と豊かな学識、広い視野をもった研究者及び専門技術者を養成する。	共通ゼミナールの一般・特別各30時間、計60時間以上を受講する。	博士(農学)

(出典: 連合農学研究科ホームページ、便覧等)

資料2-1-1 平成19年度共通ゼミナール(一般)の実施要領とテキスト
2-1-2 平成19年度共通ゼミナール(特別)の題目

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

近年の各学問分野の進展は著しく、指導教員や学内の近隣分野の教員のゼミナールを聴講するだけでは、学生の旺盛な知的好奇心を満たすことができない。また、社会からは最新の知識を習得し、自分の専門分野だけでなく境界領域を含めた広い分野を理解できる人材が求められている。このような状況に対応するため、13年から全国の連合農学研究科が連携し、表2-2-6及び7のとおり、SCS(Space Collaboration System)という衛星通信を用いた遠隔授業を共同で行っている。日本語2日間8コマ、英語3日間12コマの講義をおこない、留学生の学習にも配慮している。また、19年からは鹿児島大学大学院連合農学研究科と特別聴講学生相互受入れの協定を結び、共通ゼミナール(特別)の互換の制度を設けた。

表 2-2-6 SCS ゼミナール（日本語）の題目と授業時間割

平成18（2006）年度前期連合一般ゼミナール（日本語）日程表

会場 東京農工大学連合大学院及び構成大学 SCS 室
岐阜大学連合大学院及び構成大学 SCS 室
鳥取大学連合大学院及び構成大学 SCS 室
鹿児島大学連合大学院及び構成大学 SCS 室
(愛媛大学連合大学院及び構成大学 SCS 室)
岩手大学連合大学院及び構成大学 SCS 室

実施日程	8:00 8:30	9:00 9:10	10:40 10:50	12:20 12:30	14:50 15:00	16:30 17:00
	準備 30分	挨拶等 10分	講義 (90分)	休憩 10分	講義 (90分)	休憩 10分
6月21日 (水)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義1 「捕食性昆虫の種間相互作用」 (Interspecific relationship between predatory insects) 安田 弘法 YASUDA, Hironori (山形大学農学部教授)	講義2 「住民との連携による土砂災害の減災を目指して～東北から始まる新たな挑戦～」 (To decrease landslide disaster by the cooperation with the resident ~The new try begins from the Tohoku district.~) 井良沢 道也 IRASAWA, Michiya (岩手大学農学部助教授)	講義3 「皮膚がんの培養細胞を用いた細胞生化学、一サイトケラチンに関連付けて～」 (Cellular biochemistry employed with cultured skin tumor cells - in related to cytokeratin -) 片方 陽太郎 KATAGATA, Yohtaro (弘前大学農学生命科学部教授)	講義4 「家畜における生殖工学の現状と将来」 (Reproductive Biotechnology in Farm animals: Current Status and New Trends) 吉田 光敏 YOSHIDA, Mitsutoshi (鹿児島大学農学部教授)
6月22日 (木)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義5 「ミルクと生体防御」 (Milk and Biophylaxis) 金丸 義敬 KANAMARU, Yoshihiro (岐阜大学応用生物科学部教授)	講義6 「化学的手法を用いた生体高分子の機能解析」 (Functional analysis of biomolecules with chemical methods) 橋本 誠 HASHIMOTO, Makoto (帯広畜産大学畜産学部助教授)	講義7 「植物における生殖隔離機構について」 (Reproductive barriers in plants) 久保山 勉 KUBOYAMA, Tsutomu (茨城大学農学部助教授)	講義8 「酵素テクノロジーの現況と展望」 (Current Status and Prospects for Enzyme Technology) 澤 嘉弘 SAWA, Yoshihiro (島根大学生物資源科学部教授)

表 2-2-7 SCS ゼミナール（英語）の題目と授業時間割

平成18年度（2006）後期連合一般ゼミナール（英語）日程表

会場 岩手大学連合大学院及び構成大学SCS室
岐阜大学連合大学院及び構成大学SCS室
鳥取大学連合大学院及び構成大学SCS室
(愛媛大学連合大学院及び構成大学SCS室)
東京農工大学連合大学院及び構成大学SCS室

実施日程	8:00 8:30	9:00 9:10	10:40 10:50	12:20 12:30	14:50 15:00	16:30 17:00
	準備 30分	挨拶等 10分	講義 (90分)	休憩 10分	講義 (90分)	休憩 10分
11月21日 (火)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義1 「農産物貿易と農村環境」 (Agricultural trade and the rural environment) 加藤 弘二 KATO, Koji (宇都宮大学農学部助教授)	講義2 「環境リモートセンシングの方法－宇宙からの地球観測」 (Introduction to Environmental Remote Sensing- Earth Observation from the Space -) 長澤 良太 NAGASAWA, Ryota (鳥取大学農学部教授)	講義3 「土壌圏生態工学－土壌の環境浄化機能の強化－」 (Pedosphere-Ecological Engineering- Enhancement of the Environmental Purification Functions of Soils -) 増永 二之 MASUNAGA, Tsugiyuki (島根大学生物資源科学部助教授)	講義4 「北海道のエゾシカのフィードバック管理」 (Feedback management of sika deer on Hokkaido) 梶 光一 KAJI, Koichi (東京農工大学農学部教授)
11月22日 (水)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義5 「植物資源由来の生体化学および生物化学活性成分の植物化学」 (Phytochemistry of physiological and biological active compounds from plant resources.) 光永 徹 MITSUNAGA, Tohru (岐阜大学応用生物科学部助教授)	講義6 「水棲動物の栄養と健康」 (Nutrition and Health in Aquatic Animals) 越塩 俊介 KOSHIO, Shunsuke (鹿児島大学水産学部教授)	講義7 「鶏における摂食調節機構」 (Regulation of feeding in chickens) 菅原 邦生 SUGAHARA, Kunio (宇都宮大学農学部教授)	講義8 「生命を救う鶏卵白のタンパク質：ミステリー、発見、そして新しい薬剤の潜在性」 (Proteins in Hen Egg Albumen that Saves Our Lives: Functional Mystery, Discovery and New Therapeutic Potential) イブラヒム ヒッサムラドワン IBRAHIM, HishamRadwan (鹿児島大学農学部助教授)
11月24日 (金)	SCS の立ち 上げ	挨拶 連絡 事項等	講義9 「樹木と担子菌の化学・生化学的相互作用」 (Chemical and biochemical interactions between trees and Basidiomycetes) 横田 信三 YOKOTA, Shinso (宇都宮大学農学部助教授)	講義10 「炭素吸収源としての木質資源リサイクルと木質材料の製造技術」 (Technology on wood recycling and wood-based materials as a carbon sink.) 鈴木 滋彦 SUZUKI, Shigehiko (静岡大学農学部教授)	講義11 「酸化酵素の応用」 (Application of oxidases from microorganisms) 磯部 公安 ISOBE, Kimiyasu (岩手大学農学部教授)	講義12 「光合成：光化学系ⅡとCO2濃縮機構」 (Photosynthesis: Photosystem II and CO2 concentrating mechanism) 大河 浩 OHKAWA, Hiroshi (弘前大学農学生命科学部助教授)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程の編成は、研究中心の教育課程であり、ゼミナールを中心として教育している。共通ゼミナール(一般)において広範囲な分野への総合的理解力判断力の養成、共通ゼミナール(特別)においてはより深い専門知識の習得を目指している。学生と社会の期待に充分に応えている。

学生の旺盛な知的好奇心を満たすため、また、変化の著しい学問の進展に迅速に対応することは社会の要請に応えることにもつながる。当研究科では、SCS (Space Collaboration System)という衛星通信を用いた遠隔授業を全国の連合農学研究科と共同で行うとともに、19年からは鹿児島大学大学院連合農学研究科と特別聴講学生相互受入れの協定を結び、共通ゼミナール(特別)の互換の制度を設け、学生の要請に対応した。また、他研究科学生の受講にも道を開いたことから、学生や社会からの要請へ充分に対応していると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

当研究科では、①共通ゼミナール(一般)、②共通ゼミナール(特別)、③SCS ゼミナール(日本語)、④SCS ゼミナール(英語)の4つの形態の授業を組み合わせている。

共通ゼミナール(一般)は初年度生を対象に、3泊4日の合宿形式で、講義、学生によるプレゼンテーションと質疑応答、教員とのディスカッション、施設見学と内容豊富なプログラムとなっている。普段、直接会うことのない他の構成大学の学生、教員と交流することにより、互いに触発し合い以降の学業に対し大変良い効果を生んでいる。そのことは、表3-1-8に表される。

構成大学が、地理的に離れているため、各学生が配置大学以外の教員から指導を受けることは大変困難であったが、テレビ会議システムの導入により、中間発表および共通ゼミナール(特別)のオリエンテーションを実施し、この問題を解消するよう努めている。

共通ゼミナール(特別)は通常の講義形式の他に、外書を用いた輪読や、インターネットチュートリアルにより、実施されている。インターネットチュートリアルでは指導教員は、学生に幾つかのテーマを与え、これに対し学生は、各自が自主的に調査、考察し、インターネット上の掲示板を通して互いの結論を批判的に議論しあう。教員は必要に応じて適切なアドバイスを行うが、ある教員のもつ特定の結論を押しつけるのではなくあくまで、学生達の主体的な議論によって論理構築を目指すものである。

SCS ゼミナールは、学内だけでは得られない最先端かつ広範な情報の提供を全国の連合農学研究科が連携し、衛星回線を用いた遠隔授業によって実現している。前掲表2-2-7及び8のとおり日本語による通常の授業に加え、英語コースの学生や日本語が堪能ではない留学生のために英語による授業をSCS連合一般ゼミナールとして他の連合農学研究科と共同で年12コマ開講している。これについては、各自の専門に近い講義がなかったことから受講していないため評価できないという意見が表3-1-9に示すように多い。講義メニューの選定の問題ではあるが、SCSの限られたコマ数の中では限界があったと考えられる。

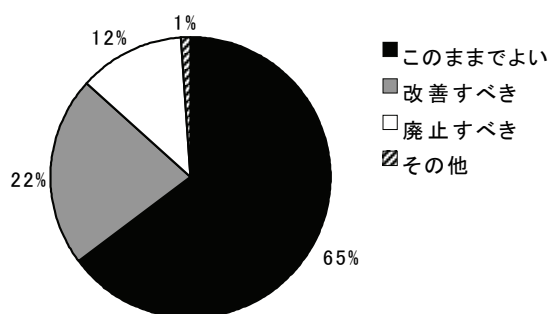
表 3-1-10 に示すとおり、学生を TA に採用し、学部及び修士学生の指導をさせている。これは単に学部教育を補助する人材としてではなく、TA を勤めることにより、学生が主体的に思考する能力を育てるとともに将来研究者としてチームのメンバーを指導する能力を養成するためのトレーニングとしての効果を期待している。また、単に自己の興味のかくテーマを追求するのではなく、研究のプロフェッショナルとしての自覚を養成することをめざし、表 3-1-11 に示すとおり、学生を RA として採用し研究グループの一員としてプロジェクトを確実に進展させることができる信頼される研究者を養成するよう努めている。

学生の専攻分野に応じた指導教員を定めており、研究科の特性・必要性に応じて複数指導体制をとっている。研究計画や研究テーマ決定等に対する指導については、研究科でその研究分野に則して適切に取り組んでいる。

表 3-1-8 共通ゼミナール（一般）に対する学生評価（平成 17 年度）

表 3-1-9 SCS 連合一般ゼミナールに対する学生評価（平成 17 年度）

Q10 ゼミナール（一般）（全体）



Q13 SCS 連合一般ゼミナール（英語）（全体）

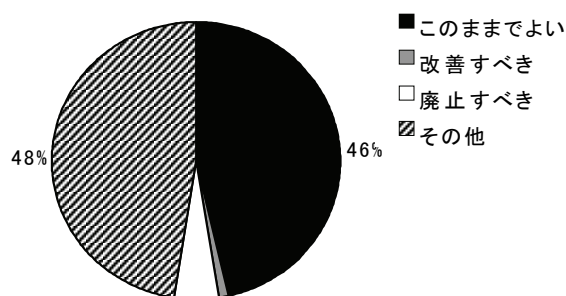


表 3-1-10 TA としての学生採用状況（単位：人）

専攻名	TA としての採用数			
	H16	H17	H18	H19
生物生産科学専攻	23	16	22	10
生物環境科学専攻	21	17	17	11
生物資源科学専攻	17	22	13	17
計	61	55	52	38

（出典：連合農学研究科委員会資料より抜粋）

表 3-1-11 RA としての採用数（単位：人）

専攻名	RA としての採用数			
	H16	H17	H18	H19
生物生産科学専攻	1	3	1	1
生物環境科学専攻	2	0	0	1
生物資源科学専攻	3	2	3	3
計	6	5	4	5

（出典：連合農学研究科委員会資料より抜粋）

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

指導は、主指導教員と二人の副指導教員の協力の下でおこなっている。個別指導を原則として主指導教員、第一副指導教員は、毎週4時間行っている。適切なゼミナールの受講を指導している。表3-2-12に示すとおり学生の満足度も高い。前記のインターネットチュートリアルは、学生の主体的学習を促す優れた取り組みである。

また、表3-2-13に示すとおり院生用の自習室(ゼミナール室)を設置し静かな環境で主体的な学習ができるように促している。

表3-2-12 修了生アンケートと調査結果(平成17年度)

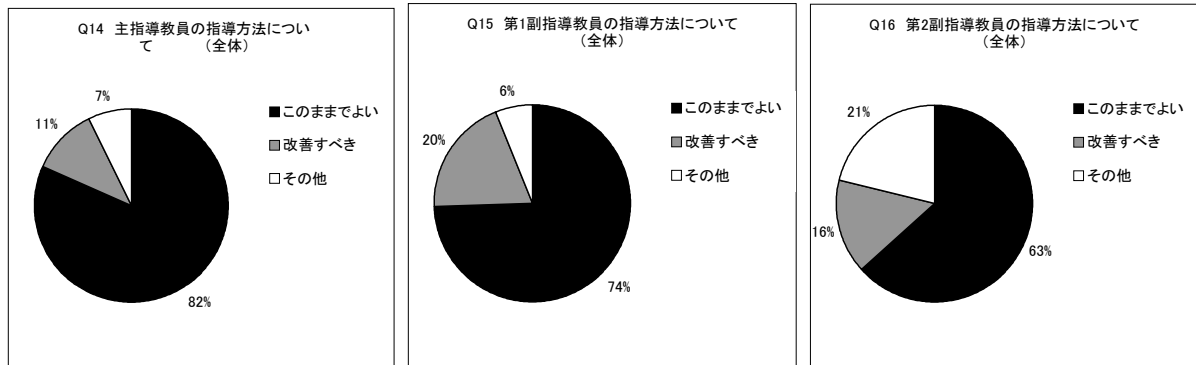


表3-2-13 自主的学習環境の整備状況(グループ学習室及び学生用端末)

	16年度	17年度	18年度	19年度
連合農学研究科 連合獣医学研究科	・ゼミナール室	・ゼミナール室	・ゼミナール室	・ゼミナール室

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

当研究科で行っている、①共通ゼミナール(一般)、②共通ゼミナール(特別)、③SCSゼミナール(日本語)、④SCSゼミナール(英語)とインターネットチュートリアルを適切に組み合わせた教育は、十分に機能し主体的な学習を促すことに成功している。

主指導教員、第1副指導教員、第2副指導教員、専任教員の指導に対する満足度は高く学生の期待に応えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学位取得に際しては、Current contentsに掲載の国際雑誌もしくは日本学術会議19期登録団体の発行する学術雑誌に筆頭著者で2報以上掲載されることを学位論文提出の条件としている。これは、かなり厳しい条件であるといえる。表4-1-13に示すとおり留年者が40%以上であることも厳しさの表れである。表4-1-14のとおり最終的な学位取得率は80%に上ることから、ほとんどの学生が相応の努力をし、自ら学び鍛えていると考えられる。結果としてこれをクリアした修了生は、努力に見合う高い学力、資質、能力を身につけることになる。

学生が身に付けた学力や資質・能力の水準が高いことを物語る例として、学会賞など各種コンペティションにおける学生の受賞は、表 4－1－15 に示すとおり、平成16年度 0 件、平成17年度 4 件、平成18年度 4 件、平成19年度 7 件と特筆できる数を誇っている。

表 4－1－13 各段階の目標到達度（進級・留年率）

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
段階：修了時 留年率 52%	段階：修了時 留年率 52%	段階：修了時 留年率 44%	段階：修了時 留年率 41%

表 4－1－14 平成 3 年度から 15 年度の間の学位取得率

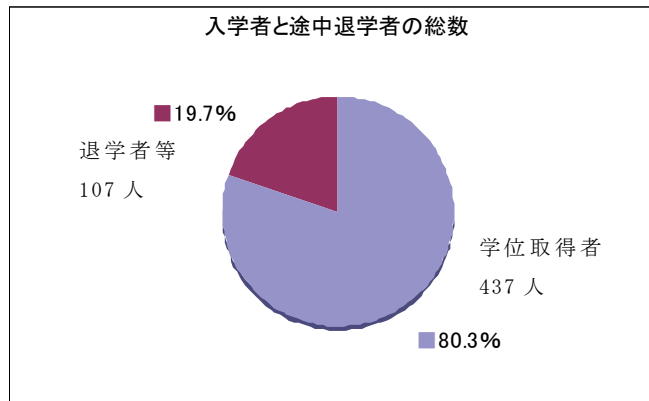


表 4－1－15 各種コンペティション等の受賞者数状況

入学年度 (修了年度)	修了者数	コンペティション等の名称 及び受賞者数
H14 (H16 卒)	17 人	
H15 (H17 卒)	19 人	第 5 1 回日本生態学会ポスター賞 1 人 International Symposium Larix2004 1 人 IUFRO The Best Poster Presentation 1 人 日本畜産学会大会優秀発表賞 1 人
H16 (H18 卒)	23 人	日本獣医学会獣医繁殖学分会賞 1 人 日本農芸化学会中部支部維持会員賞 1 人 日本野生動物医学学会大会ベストポスター賞 1 人 岐阜大学長表彰 1 人
H17 (H19 卒)	23 人	日本農芸化学会中部支部維持会員賞 1 人 砂防学会研究発表会若手優秀発表賞 1 人 日本生態学会全国大会ポスター賞優秀賞 1 人 食品顔料国際学会（ドイツ）ポスター賞 1 人 日本芝生学会賞（奨励賞） 1 人 植物化学調節学会ポスター賞 2 人 岐阜大学長表彰 1 人

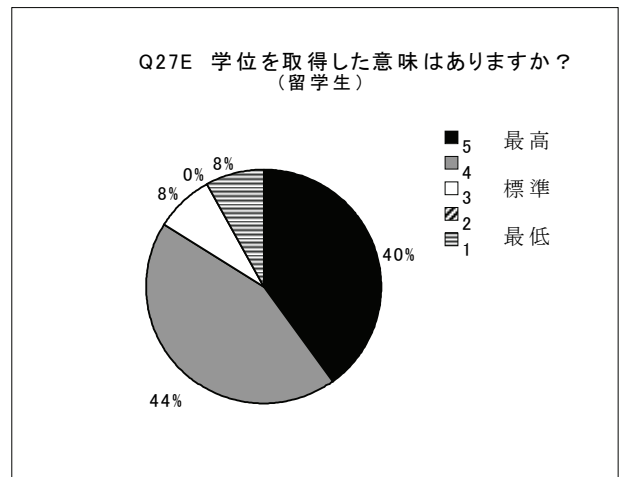
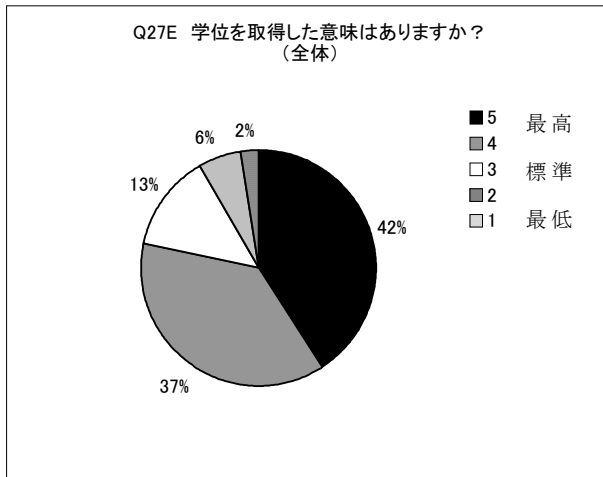
（出典：各年度広報より抜粋）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

学位取得の意義について調査したアンケート結果では、表 4－2－16 に示すとおり、全体の 79% が肯定的評価であり、特に留学生は 84% が満足していた。

表 4-2-16 修了生アンケートと調査結果（平成 17 年度）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

厳しい学位提出条件のなか、高い学位取得率を保っている。また修了生に対するアンケートから、非常に満足度が高いことが判る。

学会賞など各種コンペティションにおける学生の受賞が前掲表 4-1-15 のとおり数多くあることから、学生が身に付けた学力や資質・能力の水準が高いと判断できる。以上、学生の高い満足度のもと修了生は博士号にふさわしい学力と知力を有して社会に出ており、学生の期待を満たしていると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

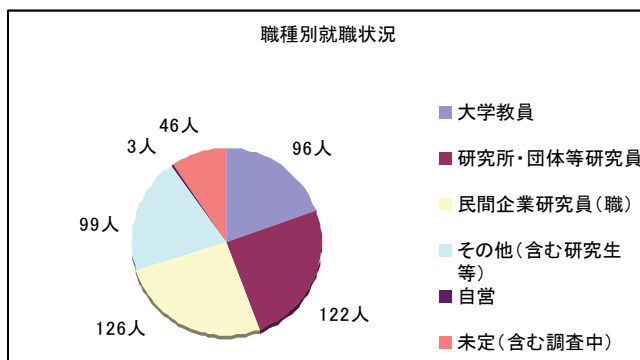
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

表 5-1-17 に示すようにこれまでに卒業した 492 人の修了者のうち、20%が大学の教員、25%が研究所等の研究員、26%が民間の研究員の職についている。平成 16 年度修了者 38 名中、未定の 6 名を除いた 31 名は大学、研究機関、民間の教育研究職についている。平成 17 年度では 14 名中 9 名が研究職である。地域性はなく、全国、全世界で活躍している。

表 5-1-17 職種別就職状況（平成 17 年度修了生アンケートと調査結果に最新情報を付加し修正）



観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

前掲のように学生からは高い評価を得ている。一方、修了生が、1組織に5名以上在籍している組織はないので、これまでは本研究科修了生に対する就職先への評価に関するアンケートは行っていなかった。現在、平成22年以降の研究科の在り方を検討するため、表5-2-18に示す研究科に対するアンケート調査を実施し、回収と分析の作業を行っているところである。従って、評価の全体像を俯瞰できる客観性のあるデータは提示できない。しかし、卒業生の名簿（資料5-2-3）前掲のように学生からは高い評価を得ている。一方、修了生が、1組織に5名以上在籍している組織はないので、これまでは本研究科修了生に対する就職先への評価に関するアンケートは行っていなかった。現在、平成22年以降の研究科の在り方を検討するため、表5-2-18に示す研究科に対するアンケート調査を実施し、回収と分析の作業を行っているところである。従って、評価の全体像を俯瞰できる客観性のあるデータは提示できない。しかし、卒業生の名簿の就職先から判断すると、公官庁、教育機関、研究機関、民間に限らず、高いポジションについているものが多い。特に留学生では大学長や学部長職についている例もある。

表5-2-18 学外関係者からの意見聴取の状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成17年10月	修了生	平成22年以降の研究科の在り方を検討するため、研究科に対するアンケート調査を実施した。	広報15号

資料5-2-3 修了生の就職先リスト（H17広報の抜粋）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を大きく上回っている。

（判断理由）

多くの修了生が官公民、各領域で高い地位を得ている。特に留学生の帰国後の活躍が目覚しく、学長職や学部長などの要職についている修了生もいる。従って、進路就職状況も良好であり、社会からの期待に充分に答えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「SCSによる一般ゼミナールおよびテレビ会議システムの導入による中間発表の実施および共通ゼミナールのオリエンテーションの実施」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成13年度に行われた連合農学研究科外部評価報告書を法人化前の基準とし、法人化移行後、質が向上したものを抽出し、向上度を判断した。その中で、地理的に離れた大学間で大学院を構成し、配置大学以外の教員から指導を受ける体制整備が問われ、SCSの充実を指摘された。これを受け、英語によるSCS導入を全国の連合農学研究科を構成する大学間ではかった。これに加えて、本研究科で独自にテレビ会議システムを導入し、中間発表、共通ゼミナール(特別)やオリエンテーション、教員のFDに使用している。

②事例2「インターネットチュートリアルへの導入」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

上記、事例1に関連するが、岐阜大学には全国共同利用施設の医学教育開発研究センターがあり、インターネットチュートリアルプログラムを開発し、医学教育ばかりでなく全学共通教育や一部の学部・大学院教育にも導入を始めた。連合農学研究科では、平成16年度に日本語版の試行をはじめ平成17年度から実施している。平成18年度からは留学生対象のコースも開設した。座学による受け身の教育では得られない積極的な学習であり、自己の専門分野を超えた広い視野を養うことに役立っている。またプレゼンテーションやディスカッション力を養成する場となっている。これらは、特に、フィールドワーク中心の学生と留学生から評価が高い。

12. 連合獣医学研究科

I	連合獣医学研究科研究科の教育目的と特徴	12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	12-3
	分析項目 I 教育の実施体制	12-3
	分析項目 II 教育内容	12-5
	分析項目 III 教育方法	12-8
	分析項目 IV 学業の成果	12-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	12-13
III	質の向上度の判断	12-14

I 連合獣医学研究科の教育目的と特徴

[教育目的]

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、社会の多様な方面で活躍できるより高い評価を受ける研究者及び高度職業人を養成することを教育の目標とする。広がる獣医学の学問領域及び関連諸科学の発展と社会の進展に寄与する高級技術者を養成する。また、国際的ニーズへの対応並びに国際協力への貢献に資する能力も養成する。

[特徴]

連合4大学3連携研究機関教員の連携による基礎、病態、応用および臨床からなる広範囲の教育体系をもち、配置大学に縛られない「蛸壺的教育指導体制の打破」を目指し、学生が多くの教員から多様な教育を選択、享受することを可能にしている。また、合宿形式による倫理などの基本的項目を教授する教育や社会人・他大学の学生の教育指導体制を強化するために時間的・位置的な制約を受けないITネットワークを活用したe-learningなどの遠隔教育を充実させている。また、国際協力の一環として、アフガニスタンの獣医系大学の再構築のため、積極的に当該大学からの留学生を受け入れ、大学教員養成を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者とは、学位取得後に獣医学研究者を目指す在校生・受験生およびその家族、学位取得後に就職する国公私研究所、大学および臨床動物病院の職員である。社会からの要請に従い学位取得者の多くが大学教員および獣医、医学、薬学系などの専門に関連する国公立の研究所に就職している。本研究科に学ぶ学生および本研究科修了者を受け入れる研究所等の関係者は、獣医学における専門領域を極めることにより、関連の研究者や高度獣医療従事者として社会的役割を担う能力の涵養が期待されている。また、社会からは、食の安心・安全、感染症対策、動物医療による社会貢献など、人材の養成を通しての人や動物の健康・福祉に対する貢献への期待が大きい。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、表 1-1-1 に示すとおり 4 大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）および 3 連携機関（国立感染症研究所、国立医薬品食品衛生研究所、（独）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所）の獣医学関連の教員が構成員となっており、獣医学 1 専攻の 4 年生博士課程である。学生定員は 1 学年 15 名の 4 学年 60 名である。一人の学生には配置大学の主指導教員、副指導教員および他大学の教員 1 名の副指導教員の合計 3 名からなる複数指導体制を引いている。

獣医学の専門性から、大きく基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学及び臨床獣医学の 4 つの講座に分けている。この講座は各大学単位ではなく大学間を横断した形での編成となり連合講座の形をとっている。

質の高い獣医師養成を一つの目標とする各構成大学の獣医学・学部教育では、学科目から発展した小講座もしくはそれに該当する単位が責任を負い、教育を実施している。本研究科もこの体制を基盤に「教育研究指導分野」を設置し、複数の教員による指導体制を確立している。

表 1-1-2 に示すとおり、現在、学生数 124 名に対し、主指導教員資格者 72 名、副指導教員資格者 31 名の計 103 名が教育研究指導に当たっている。主指導教員 1 名が平均約 2 名の学生を指導しており、全体として概ね教員 1 名が学生 1 名を指導する配置となっている。また、従来の 4 大学のみでなく、3 国立系研究機関との連携により、研究指導教員数が増加している。

以上のように、本研究科の教育組織編成は大学院教育の基盤となるに足るレベルであり、大学院設置基準を満たしている。

表 1-1-1 研究科の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	研究科の組織
博士課程	獣医学専攻	4	帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学の 4 大学および国立感染症研究所、国立医薬品食品衛生研究所、（独）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所の 3 連携機関から成る

(出典：連合獣医学研究科関係規則等)

表 1-1-2 教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員		学生数	教員一人あたりの学生数
指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		124 名	1.2 名
小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)		
72	56	31	4	3	4	

(出典：連合獣医学研究科報 No. 17)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各構成大学から選出された委員から成る自己評価実施委員会および代議員会が、教育研究活動等の状況について点検及び評価を実施し、教育内容、教育方法の改善を行っている。

実際の取り組みとしては、表 1-2-3 に示すとおり平成 16 年度に 1 年次に合宿方式で開講される獣医学特別講義本講義について学生によるアンケート評価を実施し、その結果を担当教員に提示している。この評価結果とともに各講義のパワーポイント資料を次年度

に送り、毎年修正を加えている。また、必修科目であるにもかかわらず、開講地までの旅費は全く手当されておらず、経済的に苦しい学生から窮状の訴えがあった。代議委員会及び事務本部で検討した結果、平成 18 年度から教員の研究経費から旅費を捻出することになった。

本研究科の特徴である連携を活かした教育を実践するため、他大学・連携研究機関に所属する教員による授業（獣医学特論）に e-Learning システムの導入を代議委員会が中心となり検討してきた。検討の基礎資料とするため、平成 15 及び 16 年度と 2 回にわたり行った試行的授業に対し受講生及び教員による評価アンケートを実施した。その結果、平成 17 年度から正式な授業の方法として本システムの採用が決定し、e-Learning による遠隔大学院授業がスタートしている。現在、IT 委員会が、その運営と改善に当たっている。

自己評価実施委員会により平成 17 年度に本研究科修了生を対象としたアンケート調査を表 1－2－4 に示すとおり実施した。アンケートにおいて本研究科に対して高い満足度を示す結果となった。また、毎年刊行される連合獣医学研究科報に修了者からの寄稿を募っている。表 1－2－5 に示すとおりアンケート調査等の様々な評価結果が検証され、問題把握の上、代議委員会によりその改善が図られる（資料 1－2－1 及び 2）。最近では、表 1－2－5 に示すとおり獣医学特別講義の改善、e-Learning システムの授業への導入、学際領域特別講義担当教員の選定に関する申し合わせの改正等が検討され、実施されている。

平成 17 年度からは、表 1－2－6 に示すとおり大学院教育の充実を図るために、代議委員会が中心となり、FD 活動を実施している。平成 19 年度には、研究科委員会と構成大学で大学院教育の改善に関する FD を 5 回開催し大学院教育の改善に努めており、学生や社会の要請に応えていると考える。

表 1－2－3 授業評価のフィードバックの方法と教育改善への反映

フィードバック方法・教育改善への反映
獣医学特別講義（必須）において学生による授業評価アンケート調査をもとに代議委員会で検討し、実施指針の改正を行った。

（出典：連合獣医学研究科関係規則等）

表 1－2－4 学外関係者からの意見聴取の実施状況

時 期	学外意見聴取対象者	実 施 方 法 ・ 内 容	報 告 書
平成 17 年度	修了生	平成 17 年度に本研究科修了生を対象としたアンケート調査を実施した。アンケートでは高い満足度という結果となった。また、毎年刊行される連合獣医学研究科報に修了者からの寄稿を募っているが、多くの寄稿者が本研究科での教育効果について高く評価していることが分かる。	連合獣医学研究科

（出典：連合獣医学研究科報）

表 1－2－5 評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
代議委員会	代議委員会規程	研究科委員会の委任を受け、組織運営にあたる。 ・学際領域特別講義実施指針の制定 ・獣医学特別講義実施指針の改正 ・中間発表に関する規則の改正	授業評価により実施要項に問題が指摘された学際領域特別講義について、その実施指針を改正した。
自己評価実施委員会	自己評価に関する規定	・自己評価の実施計画 ・自己評価の実施に関すること ・自己評価報告書の作成及び公開に関すること ・実施上の点検及び見直しに関すること	獣医学特別講義の改善 e-Learning の導入 学際領域特別講義の担当教員の選定についての申し合わせ

（出典：連合獣医学研究科関係規則等）

表 1-2-6 FD 活動が教育改善に反映された事例

年度	事 例
16 年度	—
17 年度	大学院教育の実質化と国際化に向け、担当教員の意識改革を図った。
18 年度	各構成大学において実施した FD 講習会により、AIMS-Gifu を利用した e-Learning 遠隔授業の理解が深まり、19 年度の本システム採用予定教員数が 5 名から 10 名に倍増している。 担当教員の大学院教育の実質化と国際化に向けた意識改革を進めた。
19 年度	担当教員の大学院教育の実質化と国際化に向けた意識改革を進めた。

資料 1-2-1 学際領域特別講義に関する取扱いについて、連合獣医学研究科学際領域特別講義指針

資料 1-2-2 連合獣医学研究科獣医学特別講義指針

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科の教育体制は、4 大学および 3 連携機関の教員 103 名によって 124 名の学生を教育しており、教員 1 人当たりの学生数は約 1 名であり、きめ細かいところまで教育が可能であり、大学院設置基準を満たしている。

教育研究活動等の状況について自己評価実施委員会がアンケート調査等により点検及び評価を実施し、その結果を受け、代議員会が教育内容、教育方法の改善を行っている。その結果、獣医学特別講義における学生への旅費の支給、IT を用いた e-Learning の導入などの改善により、特別講義の充実、他大学・機関所属教員による授業の受講促進、社会人学生に教育機会の増大といった効果に結びついている。また、想定する関係者は、きめ細かい教育体制とアンケート調査によってその体制を改正していることに対して満足している。

以上、アンケート調査等の客観的評価を基に教育内容等を改善することが可能な体制が機能していると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

本研究科は、4 年制博士課程であり、課程修了までに、表 2-1-7 に示す授業科目について、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の 30 単位以上を履修し、1～3 年次までの間に主及び副指導教員による獣医学特論Ⅰ（4 単位）、獣医学特別演習Ⅰ・Ⅱ（4 単位）及び獣医学特別実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（6 単位）が必修科目として課されている。1 年次の夏には基礎導入的な合宿式の獣医学特別講義（2 単位）が必修科目として実施される。この講義では、専門に必要な基礎的な教養（倫理、研究計画、論文執筆、プレゼンテーション）を教授する講義、学生による研究計画発表及び高名な研究者による講演が実施される。1・2 年次には、他大学・連携研究機関の教員による学際領域特別講義（4 単位）を必修科目として受講する。他に選択科目として 1～4 年次に獣医学特論Ⅱ・Ⅲ（12 単位以上）が課されている。

1 年次から主及び副指導教員による学位論文に関する専門的な授業（特別演習、特別実験）が課される。3 年次後学期にはそれまでの研究に関する中間発表、4 年次には論文審査と公開発表が実施される。大学院学生にとって重要な研究活動の基盤が、主及び副指導教員による必修科目の受講を通して構築される。これら授業は、専門性により実施形態が若干異なる個別教育とし実施している。また、獣医学特論の質的拡大を図るため、e-Learning による授業が平成 17 年度から開始されている。

以上、質の高い研究論文の作成、研究者に不可欠な基盤的学力の涵養、多様な分野で活躍するための視野の拡大といった本研究科の教育目標に基づいた教育内容となっていると考える。

表2-1-7 授業科目及び単位表

岐阜大学大学院連合獣医学研究科規程

別表(第12条関係) 連合獣医学研究科授業科目及び単位表

連合講座	授業科目	単位数	
基礎獣医学	基礎獣医学特論Ⅰa	2	必修
	基礎獣医学特論Ⅰb	2	必修
	基礎獣医学特論Ⅱa	2	選択
	基礎獣医学特論Ⅱb	2	選択
	基礎獣医学特論Ⅲa	2	選択
	基礎獣医学特論Ⅲb	2	選択
	基礎獣医学特別演習Ⅰ	2	必修
	基礎獣医学特別演習Ⅱ	2	必修
	基礎獣医学特別演習Ⅲ	2	必修
	基礎獣医学特別演習Ⅳ	2	選択
	基礎獣医学特別実験Ⅰ	2	必修
	基礎獣医学特別実験Ⅱ	2	必修
病態獣医学	病態獣医学特論Ⅰa	2	必修
	病態獣医学特論Ⅰb	2	必修
	病態獣医学特論Ⅱa	2	選択
	病態獣医学特論Ⅱb	2	選択
	病態獣医学特論Ⅲa	2	選択
	病態獣医学特論Ⅲb	2	選択
	病態獣医学特別演習Ⅰ	2	必修
	病態獣医学特別演習Ⅱ	2	必修
	病態獣医学特別演習Ⅲ	2	必修
	病態獣医学特別演習Ⅳ	2	選択
	病態獣医学特別実験Ⅰ	2	必修
	病態獣医学特別実験Ⅱ	2	必修
応用獣医学	応用獣医学特論Ⅰa	2	必修
	応用獣医学特論Ⅰb	2	必修
	応用獣医学特論Ⅱa	2	選択
	応用獣医学特論Ⅱb	2	選択
	応用獣医学特論Ⅲa	2	選択
	応用獣医学特論Ⅲb	2	選択
	応用獣医学特別演習Ⅰ	2	必修
	応用獣医学特別演習Ⅱ	2	必修
	応用獣医学特別演習Ⅲ	2	必修
	応用獣医学特別演習Ⅳ	2	選択
	応用獣医学特別実験Ⅰ	2	必修
	応用獣医学特別実験Ⅱ	2	必修
臨床獣医学	臨床獣医学特論Ⅰa	2	必修
	臨床獣医学特論Ⅰb	2	必修
	臨床獣医学特論Ⅱa	2	選択
	臨床獣医学特論Ⅱb	2	選択
	臨床獣医学特論Ⅲa	2	選択
	臨床獣医学特論Ⅲb	2	選択
	臨床獣医学特別演習Ⅰ	2	必修
	臨床獣医学特別演習Ⅱ	2	必修
	臨床獣医学特別演習Ⅲ	2	必修
	臨床獣医学特別演習Ⅳ	2	選択
	臨床獣医学特別実験Ⅰ	2	必修
	臨床獣医学特別実験Ⅱ	2	必修
共 通	獣医学特別講義	2	必修
	学際領域特別講義Ⅰ	1	必修
	学際領域特別講義Ⅱ	1	必修

備 考

1 各特論Ⅰa及びⅠbは、各研究単位で行うゼミ、抄読会、学会発表等を読み替えることができる。

2 各特別演習は、学位論文に係わる研究活動に関する授業を示す。

3 各特別実験は、学位論文に関する実験を示す。

4 特別実験は、学位論文に直接関係しない研究等を読み替えることができる。

5 修了要件30単位のうち、所属講座特論Ⅰ 4単位、所属講座特別演習6単位、所属講座特別実験4単位、獣医学特別講義2単位、学際領域特別講義2単位の合計18単位が必須。

(注)各特別演習Ⅳは、平成19年度秋季入学者から適用する。

(出典：連合獣医学研究科関係規則等)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1、2年次に開講される学際領域特別講義について配置校以外で受けたいと希望する社会人学生には、勤務地近くの大学において受講できるように対応している。さらに、遠隔にいる社会人学生や他大学・機関の教員の授業の受講に便宜を図るために、自宅や研究室で受講できる e-Learning による授業が平成 17 年度から開始した。

合宿式で実施される獣医学特別講義（必須科目）においては、授業後アンケート調査から開講地までの旅費の支給を望む学生の声が多いことが判明した。実際に、本研究科の構成大学は東日本全域に広がっているために、旅費について学生間の負担に差があること、また負担が非常に大きい学生がいることが明らかとなった。そこで、平成 18 年度より、教員配分の研究経費から学生用旅費を捻出し、この必修科目に対して経済的支援を行うこととした。

表 2-2-8 に示すとおり社会からは獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、社会の多様な方面で活躍できる研究者及び高度職業人の養成が求められている。これまでの本研究科修了者の就職先は、表 2-2-9 に示すとおり大学教員、国公私の研究機関に約 80% が就職していることから、学生や社会の要請に対して十分対応していると考えられる。

このことにより、前掲表 1-2-4 の修了後のアンケート調査においても高い満足度の結果が得られており、本研究科では、常に社会や学生の要請に応え、IT 環境を活用し、不断に問題把握とその解決策を図り、授業法改善を実施するなどの対応を進めている。

表 2-2-8 研究科の教育目的と教育課程の編成

教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を涵養し、国際的、独創的かつ先駆的な研究を遂行し得る研究者と多様な国際及び国内分野で活躍できる高級技術者を養成することを目的としています。	専門科目及び共通科目から成り、体系的な履修ができる編成としている。	博士（獣医学）

（出典：連合獣医学研究科関係規則等）

表 2-2-9 就職先状況（平成 19 年 3 月までの修了者）

就職先等	修了生数	割合(%)
大学等教育・研究職	101	43.54
民間研究所等研究職	41	17.67
国公立研究所研究職	42	18.1
官公庁	7	3.02
民間動物病院	20	8.62
民間会社	12	5.17
その他	9	3.88
計	232	100

（出典：連合獣医学研究科報平成 19 年度版）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は、4年生博士課程であり、課程修了までに、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の 30 単位以上を履修しなければならない。学生は、1～3 年次までの間に主及び副指導教員による獣医学特論Ⅰ(4 単位)、獣医学特別演習Ⅰ・Ⅱ(4 単位)及び獣医学特別実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(6 単位)が必修科目として課されているが、学年進行的に単位修得することにより、研究者としての基盤形成から応用力の涵養までの教育が体系化されている。また、学位取得に関しては、配置大学以外の教員も副指導教員とする複数指導体制をひいており、中間報告会により中間評価と指導が実施される。これらが機能し、多くの学生は期限内で学位を取得している。

学際領域特別講義において、社会人学生に対しては勤務地近くで受講を認めており、獣医学特論では、時間と場所を選ばない e-Learning の授業科目を増加させ、学生の要請に応じている。また、修了生の約 80%が大学教員、国公私の研究機関に就職していることから、学生や産業界だけでなく、高度な専門知識と優れた応用能力をもった研究者や高度職業人の養成という広く社会からの要請に応える状況であると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到に係る状況)

本研究科では、課程修了までに、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の 30 単位以上を履修しなければならない。この中には学生には、1～3 年次までの間に主及び副指導教員による獣医学特論、獣医学特別演習及び獣医学特別実験が必修科目として課されている。獣医学特論は主及び副指導教員によるゼミ形式の少人数教育であり、各教員の特色のある教育を実践している。また、獣医学特別演習および獣医学特別実験も主及び副指導教員による個別形式の実験指導である。また、前掲表 2-1-7 に示すとおり斉一教育として獣医学特別講義及び学際領域特別講義が実施される。獣医学特別講義では、専門に必要な基礎的な教養(倫理、研究計画、論文執筆、プレゼンテーション)を教授する講義、学生による研究計画発表及び著名なる研究者の講演が行われる。また、他大学・連携研究機関の教員による学際領域特別講義を必修科目として開講しており、社会人学生には、勤務先や仕事の関係で配置大学での講義を受けることが出来ない場合には、他大学で受講することを認めている。

また、遠隔地の社会人学生や他大学・機関に所属する教員の講義の受講に便宜を図るために、表 3-1-10 に示すとおり自宅や研究室で受講できる e-Learning による授業が平成 17 年度から開始している。

このように、大学院生の基盤を形成する斉一教育・研究能力を高める個別教育、視野を広げる応用力を高める教育がバランス良く組みあわせられ、IT を活用した遠隔授業などの指導法に関する工夫がなされており、学生、産業界および社会の要請に応じていると考える。

表 3-1-10 e-Learning による授業

平成 19 年度後期 岐阜大学連合獣医学研究科 e-Learning による授業について
本研究科では、学生が他大学・連携機関に所属する教員による授業の受講を容易にすることを目的に、平成 17 年度より選択科目の一部に e-Learning システム「AIMS-Gifu」を利用しています。今年度は、「AIMS-Gifu」により 10 授業が開講されます。本授業はチュートリアル（個別）教育を基本とするため、受講に制限が加わる場合があります。受講希望者は授業担当教員より受講の承諾を得ることが必要です。下記に受講にあたっての注意点と開講までのスケジュールを示します。 【受講にあたっての注意点】 1. インターネットと電子メールを使うことができる環境が必要である。 2. 選択科目のため、原則として 2 年次以降の受講となる。 3. 授業の目的あるいは方法によっては受講人数が制限されることがある。 4. 使用言語については、授業担当者に希望を伝え、相談の上、決定する。 【開講までのスケジュール】 ～10 月 26 日（金） 受講希望者は授業担当教員に電子メールで連絡し、担当教員から受講の承諾を得たうえで受講届けを事務所に提出する。登録のため、下記の e-Learning 担当教員まで、メールで連絡する。 10 月 29 日（月）～11 月 2 日（金） 「AIMS-Gifu」への受講者の登録 11 月 12 日（月）開講予定 担当教員より受講学生各自にスケジュール等の連絡が入る。 【問い合わせ】e-Learning 担当教員 杉山 誠（e-mail: sugiyama@gifu-u.ac.jp）

（出典：連合獣医学研究科シラバス）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本研究科の特徴である、学生 1 人に対して他大学の教員を含めた 3 人の複数教員による教育・研究指導を行っており、配置大学の教員のみならず他大学の教員にも積極的に教えることが出来る体制となっている。また、各研究室では、学生個々の専用の机が設置されており、各机には情報収集が可能なようにランケーブルが接続可能にしてある。

前掲表 3-1-10 に示すとおり、遠隔にいる学生が受講をしやすいことを主目的に採用した e-Learning による授業形態は自学自習を促す結果を生じている。これは 2 年間試行的授業をアンケート調査等により検証した結果から明らかとなった。このような授業の拡大のため、平成 17 年度から、各大学において研究科長及び専任教員による FD 講習会を開催してきた。平成 19 年秋入学者からシラバスを充実・更新し、教育目標及び単位の明確化、教育の体系化、および成績の基準、評価を明確にして、学生の学習到達目標を明確化し主体的な学習を促すようにし、学生、産業界および社会の要請に応えていると判断できる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本研究科では、課程修了までに、必修科目 18 単位、選択科目 12 単位以上の 30 単位以上が課されている。この中には、研究者としての基盤を形成する齊一教育（獣医学特別講義）、専門性を高める個別教育（獣医学特論Ⅰ、特別演習、特別実験）、視野を広げ応用力を高める教育（獣医学特論Ⅱ・Ⅲ、学際領域特別講義）が学年進行的に体系化されて配置されている。また、学習環境の整備や個別教育、e-Learning 授業の採用等により自発的な学習を促すように工夫もなされている。さらに、獣医学特別講義や中間報告会などにおける複数教員による研究指導および研究科長あるいは専任教員の研究の進捗状況の把握も行い、研究科全体での学生指導が行われている。

社会人入学者は、時間と場所を自由に選べる e-Learning 授業の充実が主体的な学習が可能であり、この授業の充実が社会人学生が休暇もとらずに授業に参加できるので雇用主にも好評である。

以上、設定された教育目標をもとに、入学から学位取得に至る効果的なコースワークが確立されていることから、本研究科では学生や産業界だけでなく、広く社会が要請する良質な教育方法が実施されていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科では獣医学に関する優れた応用能力および社会の多様な方面で活躍できるより高い評価を受ける研究能力を身に付けることを人材養成目標としている。そのため、獣医学に関する高度な専門知識はもとより獣医学の学問領域及び関連諸科学の発展と社会の進展に寄与する能力を身に付ける必要がある。その結果、このような教育目標のもとで表 4-1-11 に示すとおり、多くの学生が学会賞受賞をしている。これまで5名の学生が学術振興会・特別研究員に採用されている。本研究科修了生が、本研究科の推薦により、権威ある井上研究奨励賞を平成 17 年、18 年と 2 年連続で受賞している。これまで、優れた研究成果により 1 年及び半年間の在学短縮により学位を取得した者は、それぞれ 3 名及び 6 名の計 9 名である。

また、表 4-1-12 に示すとおりに、留年率は低く、また、留年しても半年あるいは 1 年で修了し、学位を取得している。また、表 4-1-13 に示すとおり学位取得率も高く、学位取得者の学業成績評価はすべて「優」であった。

したがって、学生が身に付けた学力や資質・能力に関して学生や産業界だけでなく、広く社会の要請に込えていると判断できる。

表 4-1-11 各種コンペティション等の受賞者数状況

入学年度 (卒業年度)	卒業者数 修了者数	コンペティション等の名称及び受賞者数
H13(H16 卒)	22 人	
H14(H17 卒)	13 人	第 141 回日本獣医学会学術集会奨励賞 (プレナリーセッション) 1 人 井上研究奨励賞 1 人
H15(H18 卒)	21 人	第 1 回日本獣医内科学アカデミーインターズー学術奨励賞 1 人 学長表彰 1 人 第 143 回日本獣医学会学術集会奨励賞 (プレナリーセッション) 2 人 日本獣医繁殖学優秀発表賞 1 人 4 th inter. Tree Squirrel Coll. 1 人 井上研究奨励賞 1 人
H16(H19 卒)	18 人	第 145 回日本獣医学会学術集会奨励賞 (プレナリーセッション) 1 人 The 21 st Inter. Sym. Neuro. Motil. Outstanding Poster Awards 1 人

表 4-1-12 各段階毎の目標到達度 (進級・留年率)

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
段階：修了時 留年率 14%	段階：修了時 留年率 41%	段階：修了時 留年率 16%	段階：修了時 留年率 22%

表 4-1-13 学位取得者の成績評価分布
博士・博士後期課程

入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得		学位取得者の成績評価分布表 (%)				
		学位取得者数 (人)	取得率 (%)	優	良	可	不可	計
H13(H16 卒)	28	22	78.6	100	0	0	0	100
H14(H17 卒)	22	13	59.1	100	0	0	0	100
H15(H18 卒)	25	21	84.0	100	0	0	0	100
H16(H19 卒)	23	17	73.9	100	0	0	0	100

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1 年次の全ての学生に受講が義務づけられている獣医学特別講義に関するアンケート調査を表 4-2-14 に示すとおり、継続的に実施している。特に平成 18 年度には、全学生を対象とした本講義に対する調査を実施、自己評価実施委員会において検証を行った。その結果、全体的な印象として大変良かったあるいは良かったと全員の学生が回答した。平成 19 年度では、表 4-2-14 に示すとおり 96%の学生が大変良かったあるいは良かったと回答している。また平成 17 年度には、表 4-2-15 に示すとおり修了生を対象としたアンケート調査を実施している。この調査によると、「当時の研究環境に満足していた」もしくは「ある程度満足していた」と回答した者が 91%、「不満である」が 3%であった。さらに、指導教員に対する満足度も 97%であり、不満と回答した修了者はいなかった。したがって、学生や関係者の要請に応じていると判断できる。

表 4-2-14 授業評価の実施状況

- (1) 平成 18 年度岐阜大学大学院連合獣医学研究科特別講義に関するアンケート (抜粋)
参加学生 29 名 回答者数 20 名 (69%)
時 期 平成 18 年 8 月 22 日 (火) ~ 26 日 (土) 場 所 「北海道立畜産試験場」
A. 特別講義の全体的な印象はどうでしたか？
1. 大変良かった 11 名 (55%)
2. 良かった 9 名 (45%)
3. どちらでもない 0 名 (0%)
4. 良くなかった 0 名 (0%)
5. その他 () 0 名 (0%)
- (2) 平成 19 年度岐阜大学大学院連合獣医学研究科特別講義に関するアンケート (抜粋)
参加学生 36 名 回答者数 26 名 (72%)
時 期 平成 19 年 8 月 22 日 (水) ~ 26 日 (日)
場 所 「国立オリンピック記念青少年総合センター」
A. 特別講義の全体的な印象はどうでしたか？
6. 大変良かった 7 名 (27%)
7. 良かった 18 名 (69%)
8. どちらでもない 1 名 (4%)
9. 良くなかった 0 名 (0%)
10. その他 () 0 名 (0%)

表 4-2-15 修了生アンケートと調査結果 (平成 17 年度実施分)

修了生に向けたアンケート調査 (平成 17 年 8 月)

修了者 190 人のうち住所不明者を除く 155 人へ送付し、71 人から回答を得た。(回答率 45.8%)

1. あなたについてお尋ねします。Enquiries about your course of study.

(1) 学位授与年/月日 When did you finish your doctoral course?

年 (Year) 、 月 (Month)

平成	6	7	8	9	10	11		12		13	14	15	16		17	計
月	3	3	3	3	3	3	9	3	9	3	3	3	3	9	3	
人数	5	4	5	4	4	4	1	4	1	9	7	6	8	1	8	71
%	7	6	7	6	6	6	1	6	1	13	10	8	11	1	11	100

(2) 配置大学・連携機関 Which member university or institute did you belong to?

- ① 帯広 Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine
② 岩手 Iwate University
③ 東京農工 Tokyo University of Agriculture and Technology
④ 岐阜 Gifu University
⑤ 感染研 National Institute of Infectious Diseases

①	13 人	18%
②	16	23
③	23	32
④	19	27
⑤	0	0

(3) 連合講座 Which major course did you belong to?

- ① 基礎 Basic Veterinary Science
② 病態 Pathogenetic Veterinary Science
③ 応用 Applied Veterinary Science
④ 臨床 Clinical Veterinary Science

①	14 人	20%
②	18	25
③	16	23
④	23	32

2. あなたの本研究科時代についてお尋ねします。Concerning your research at the UGSVS.

(1) 研究環境には満足していましたか？

Were you satisfied with the research environment?

- ① 満足している Satisfied
② ある程度満足している Somewhat satisfied
③ 不満である Not satisfied
④ 分からない Uncertain

①	33 人	46%
②	32	45
③	2	3
④	4	6

(2) 指導教員の研究指導に満足していましたか？

Were you satisfied with the guidance of your advisory professors?

- ① 満足している Satisfied
② ある程度満足している Somewhat satisfied
③ 不満である Not satisfied
④ 分からない Uncertain

①	49 人	69%
②	20	28
③	0	0
④	2	3

(2-1)「不満である」とした人は、その理由を書いて下さい。

If you chose 'Not satisfied', please give reason(s).

(な し)

(3) 現在の仕事や生活に学位や当時の勉強は役に立っていますか？

Has the pursuance of a doctoral degree made any contributions to your present work or life?

- ① 役に立っている Useful
② 関係ない Not useful
③ 分からない Uncertain

①	62 人	87%
②	4	6
③	5	7

(4) あなたは後輩に本研究科に入学し、学位を取得することを勧めますか？

Do you encourage younger students to study in the UGSVS?

- ① はい Yes
② いいえ No
③ 分からない Uncertain

①	51 人	72%
②	3	4
③	17	24

(4-1)「いいえ」と答えた人にお聞きします。その理由は何ですか？

If you chose 'No', what are your reason(s)?

- ① 学位は役に立たない Obtaining a doctoral degree was not useful
② 指導教員の指導が悪い Poor guidance of advisory professors
③ 講義が面白くない Poor lectures
④ 設備が悪い Poor facilities and equipment
⑤ 研究費が少ない Poor research expenses
⑥ 人間関係が難しい Difficulty in making good human relations
⑦ 就職が難しい Difficulty in getting a good job
⑧ その他 Others ()

①	人	%
②		
③	1	33
④		
⑤		
⑥		
⑦	2	67
⑧		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

多くの学会賞及び奨励賞の受賞、学術振興会・特別研究員の採用、在学期間短縮による学位修得もみられ、効果的な教育研究指導がなされていると考えられた。また、アンケート調査から、学生や修了生が授業や教育効果に対して高い満足度をもっていることが確認できた。

これまで、優れた研究成果により1年及び半年間の在学短縮により学位を取得した者は、それぞれ3名及び6名の計9名である。入学者の留年率は低く、また、留年しても半年あるいは1年で修了し、学位を取得している。また、学位取得率も高く、学位取得者の学業成績評価はすべて「優」であった。本研究科が推薦した修了者が井上研究奨励賞を平成17年、18年と2年連続で受賞していることは、本修了生の資質の高さが評価されたものである。

以上、本研究科の学生が身に付けた学力・資質や能力に対して高い評価を受けていると考えられ、学生・修了生の満足度が高いことから、学生や産業界だけでなく、広く社会の要請に応えるような本研究科の学業に関する成果が高いレベルにあると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科では、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行しうる研究者及び社会の多様な方面で活躍できる高級技術者を養成することを目標としている。これに対して本研究科修了生は、前掲表 2-2-9 に示すとおり 44%が大学等教育・研究職、18%が民間研究所等研究職、18%が国公立研究所研究職、3%が官公庁、9%が民間動物病院、5%が民間会社に進んでいる。研究職もしくは官公庁に進んだ学生が全体の 83%となっている。研究職へ進んだ修了生が平成 18 年度は (80%) は平成 17 年度 (71%) と比べて高くなっている。したがって、学生や産業界の要請に応えていると考えられる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度に前掲表 4-2-15 に示すとおり本研究科修了生を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果から本研究科に対して高い満足度をもっていることが明らかとなった。平成 17 年度以後の修了生のアンケートにおいて、研究環境では 90%以上が満足あるいはある程度満足と答えており、研究指導では 97%が満足あるいはある程度満足と答えている。後輩を本研究科に勧めるかとの質問に否定したのはわずか 4%であった。本研究科での教育が今の仕事に役立っているかという質問に対して 87%が役に立っていると回答している。また、毎年刊行される連合獣医学研究科報に掲載された修了者からの寄稿では、全ての修了者が本研究科での教育効果について肯定的な評価している。なお、修了生 10 人以上が就職している職場がないために就職先へのアンケートは行っていない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科の目標は、獣医学を基盤とした独創的かつ専門的な研究を遂行しうる研究者及び社会の多様な方面で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学及び関連諸科学の発展と社会の進展に寄与することである。大学教員、国公立・民間研究機関研究職、官公庁に進んだ者は、本研究科の期待する養成像と考えられる。全体の 8 割程度がこのような進路に進んでおり、修了者を対象としたアンケート調査から本研究科の教育の成果や効果が進路先に反映していると考えられる。民間動物病院や民間会社に進んだ残りの学生も本研究科で培った能力を生かし、獣医学等の発展や社会の進展に寄与している可能性がある。また、本研究科の修了生に対するアンケート調査から研究環境への満足度は高く、大学院で培った能力が現在の仕事に活かしている結果が得られ、職場関係者から期待とおりの評価を受けている。

以上を総合的にみると、研究職に多くの修了者が就職していることは本研究科の教育目標に沿った進路状況であり、アンケート結果からも学生や産業界だけでなく関係者の評価も高いことから、広く社会の要請に応えていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「修了後の就職」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科は獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を活かして、独創的かつ先駆的な研究を遂行しうる研究者及び社会の多様な方面で活躍できる高級技術者を養成するための教育を行っている。その結果として、修了生は、44%が大学等教育・研究職、18%が民間研究所等研究職、18%が国公立研究所研究職、3%が官公庁、9%が民間動物病院、5%が民間会社と修了生の8割が教育・研究職に進んでいる。研究職へ進んだ修了生が平成18年度は(80%)は17年度(71%)と比べて高くなっている。

②事例2「学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

これまで多くの学生が学会賞を受賞している。また、5名の学生が学術振興会・特別研究員に採用されている。優れた研究成果により1年及び半年間の在学短縮により学位を取得した者は、それぞれ3名及び6名の計9名である。本研究科修了生が、本研究科の推薦により、権威ある井上研究奨励賞を平成17年、18年と2年連続で受賞している。

1 3 . 連 合 創 薬 医 療 情 報 研 究 科

I	連 合 創 薬 医 療 情 報 研 究 科 の 教 育 目 的 と 特 徴	・ ・ 13－ 2
II	分 析 項 目 ご と の 水 準 の 判 断	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 3
	分 析 項 目 I 教 育 の 実 施 体 制	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 3
	分 析 項 目 II 教 育 内 容	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 4
	分 析 項 目 III 教 育 方 法	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 9
	分 析 項 目 IV 学 業 の 成 果	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 9
	分 析 項 目 V 進 路 ・ 就 職 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 10
III	質 の 向 上 度 の 判 断	・ ・ ・ ・ ・ 13－ 11

I 連合創薬医療情報研究科の教育目的と特徴

[目的]

本研究科は、創薬をテーマとし先進的な生物・生命科学を基本とした学際領域の教育研究を行い、高度な専門性と先見性、柔軟な発想を有し、21世紀の医療、医学、生命科学を担う最先端の領域で活躍できる人材の育成を目的とする。

[特徴]

本研究科は、創薬で大きな業績を持つ岐阜薬科大学と、医学を含む生命科学に広い人材を持つ岐阜大学が連合し、さらに(独)産業技術総合研究所及びアステラス製薬(株)との連携を組むことで、最先端の医療や創薬に携わる研究者や技術者、あるいは医薬品、化粧品、食品を扱う企業や行政機関での研究・審査を行うことができる人材の養成を目指す日本でもユニークな教育機関です。本研究科では、創薬科学専攻で、博士(工学)又は博士(薬科学)、医療情報学専攻で、博士(薬科学)又は博士(医科学)の学位を取得することができる。

[想定する関係者とその期待]

ゲノム創薬研究の推進が図れる研究者の育成と各種医療情報を活用した個別化医療へ対応できる技術者の育成、そしてその両者が生み出す情報を統合することにより、地域医療へ貢献できるネットワークを形成することを医療機関、創薬関連企業等から期待されている。よって、本研究科へ入学を希望する学生の多くは社会人学生であり、職に就きながらも現職上の研究開発を発展することができる環境を在校生及び受験生並びにその家族からは求められている。

また、岐阜薬科大学が平成 22 年度から岐阜大学キャンパスにおいて教育研究活動を行うことを受け、地域社会からは本研究科が岐阜地区における生命科学研究拠点となることと期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、既存の研究科の形式的な連携では克服しがたい創薬や医療の現場が抱える重要な課題に対処するため、工学、医学、薬学分野における創薬及びそれらを取り巻く医療情報に関連する専門分野を連携融合して教育研究を実施する全く新しい研究科として平成 19 年 4 月 1 日に設置された。

本研究科は、表 1-1-1 に示すとおり「創薬科学専攻」と「医療情報学専攻」の 2 専攻で構成され、創薬科学専攻には生命分子科学及びシステム生命工学、医療情報学専攻には生命情報及び生体制御というように、各専攻に 2 つの研究領域を置く体制となっている。

本研究科の教育組織編制については、工学及び医学分野等を有する岐阜大学単独ではなく、近接する岐阜薬科大学との連合並びに(独)産業技術総合研究所及びアステラス製薬(株)との連携を図り、目的とする教育課程を遂行するため必要な専任教員及び非常勤講師を確保している。

また、専任教員全員が研究指導教員の資格を有するとともに、表 1-1-2 に示すとおり大学院設置基準で必要な研究指導教員数を大幅に超えて指導教員を配置するという充実した教員組織となっており、万全な教育・研究指導体制が構築されている。

表 1-1-1 研究科の構成

課程	専攻等名	専修・講座数等	教育研究の目的
博士課程	創薬科学専攻	2 領域	従来の化学的手法に加えて、ヒトゲノム情報や構造生物学などを活用し、生物学的・遺伝学的手法による創薬の基盤的な教育研究及び分子・細胞レベルから個体レベルまでの機能解析による現代疾病の診断法などの開発に関する教育研究を行う。 これにより、製薬・バイオ関連企業で創薬研究に携わる技術者並びに大学や研究機関で創薬研究に携わる創薬研究者を養成する。
	医療情報学専攻	2 領域	多岐に亘る研究領域に横断的に、かつ新規研究領域の創設を必要とする個別化医療・予防医療に必要となる膨大かつ患者毎の詳細な臨床情報を解析する手法・技術の教育研究及び医薬品の生体応答や病態制御の解析・評価に関する教育研究を行う。これにより、個別化医療、健康科学など最先端の医療技術の現実化に向けた研究手法等を習得した高度医療専門スタッフ並びに食品、化粧品などの関連企業や大学、行政機関で薬品の検証に携わる技術者及び研究者を養成する。

(出典：研究科ホームページ)

表 1-1-2 教員配置表

(平成 19 年 5 月 1 日 単位：人)

専攻名	現 員			設置基準で必要な研究指導教員及び研究指導補助教員			学生数	教員一人あたりの学生数
	指導教員数		研究指導補助教員数	指導教員数		研究指導補助教員数		
	小計	教授数 (内数)		小計	教授数 (内数)			
創薬科学専攻	11	6	0	5	4	4	3	0.27
医療情報学専攻	11	8	0	5	4	4	9	0.82
計	22	14	0	10	8	8	12	0.55

(出典：研究科ホームページ)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科に教務厚生委員会を置き、実施教育の質的向上や教育活動等の状況について議論している。社会人学生に対応した開講日程調整等によるリカレント教育の実践、試験点数を明確化したことによる学修達成度の向上等に結実している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

前掲表 1-1-2 に示すとおり、本研究科は指導教員数において大学院設置基準を満たした万全な組織であり、少数精鋭の学生を多領域かつ多数の教員で教育・研究指導している。その指導内容・方法等についての審議機関として教務厚生委員会を設置しており、在学生及びその家族並びに在学生が所属する企業等から信頼されるに値する活動をしている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程の編成は、表 2-1-3 に示す教育目的に基づいており、その授業科目については基礎科目及び専門科目で構成され 13 単位以上の履修を要する。これらの授業科目は、最先端の領域で働く研究者や高度専門職業人を養成するため、表 2-1-4 のとおり、科目数を多く配備し、社会のニーズにも対応できるよう編成されている。そして、表 2-1-5 に示すとおり、多領域にわたる横断的学習・研究を推進するため、1 人の学生に対して他専攻の教員 1 人を含む 3 人以上の教員が指導する体制を採っている。

また、表 2-1-6 に示すとおり、最先端の研究手法や技術力の修得を測るために、「学外実習(創薬関連企業や研究所、病院等)」を必修とし、教育課程の編成に幅を持たせている。

表 2-1-3 教育目的と教育課程の編成

教育目的（養成しようとする人物像）	教育課程の構成	授与する学位
ポストゲノム時代の創薬科学、医療科学及び生物・生命科学の分野を工学、薬学、医学などの学問領域から「創薬」をテーマとして、生体データや代謝情報、患者情報などの「医療情報」により解析する高度な教育研究を行う。このことにより、自らが説明、創造（開発）、検証、応用に展開できる人材となり、人類の健康増進と生命・健康科学領域の発展に寄与できる倫理観に富んだ高度専門職業人及び研究者を養成することを目標としています。	基礎科目（必修、選択）及び専門科目（選択必修、選択）から構成されている。	創薬科学専攻 博士（工学）、博士（薬科学） 医療情報学専攻 博士（薬科学）、博士（医科学）

（出典：研究科ホームページ）

表 2-1-4 授業科目及び単位表

別表第1（第6条関係）

授業科目及び単位表

専攻	科目区分	授業科目	開 講 時 期		
			前学期	後学期	計
創薬科学 専攻	基礎必修科目	創薬医療情報トピックス	1		1
		臨床データマイニング概論	1		1
		臨床データマイニング演習	1		1
		社会・生命倫理学概論	1		1
		学外実習	1		1
	基礎選択科目	基礎技術1（細胞培養技術）	1		1
		基礎技術2（免疫組織化学）	1		1
		プロセスマネジメント概論	1		1
		細胞シグナル制御学概論	1		1
		新薬論	1		1
		微生物ゲノムインフォマティクス	1		1
		ファーマコゲノミクス	1		1
		薬物送達制御学	1		1
		医薬経済学	1		1
		分子病態医学概論	1		1
		医用工学概論	1		1
		応用糖鎖工学	1		1
		蛋白質機能開発工学	1		1
		臨床試験概論	1		1
		研究と知的財産	1		1
		生命科学と動物愛護	1		1
		人獣感染症学	1		1
		生活習慣病と予防医学	1		1
	専門選択必修科目	遺伝子有機化学概論	2		2
		分子変換化学概論	2		2
		分子機能創薬学特論	2		2
		細胞情報伝達学概論	2		2
		細胞システム論	2		2
		創薬画像診断学特論	2		2
		分子医療創薬学特論	2		2
		生体精密分離分析化学	2		2
		ゲノム創薬化学特論	2		2
		生体分子制御工学特論		2	2
		分子イメージング工学特論		2	2
		神経機能分子工学特論		2	2
		医用分子システム工学特論		2	2
		創薬資源化学特論		2	2
	専門選択科目	分子機能解析学特論		2	2
		医用画像解析学概論	2		2
		感染症治療学概論	2		2
		高次生命情報学特論	2		2
		生体環境医療学特論	2		2
		免疫薬理学	2		2
		生体毒性学特論	2		2
		理論機能分子設計学特論		2	2
		ゲノム創薬医療学特論		2	2
		感染症制御学特論		2	2
		代謝病態制御学特論		2	2
		生体ラジカル制御学特論		2	2
		生体応答調節学特論		2	2
	専門必修科目	創薬科学特別研究	2		2
	計				79

専攻	科目区分	授業科目	開 講 時 期		
			前学期	後学期	計
医療情報 学専攻	基礎必修科目	創薬医療情報トピックス	1		1
		臨床データマイニング概論	1		1
		臨床データマイニング演習	1		1
		社会・生命倫理学概論	1		1
		学外実習	1		1

	基礎選択科目	基礎技術1（細胞培養技術）	1		1
		基礎技術2（免疫組織化学）	1		1
		プロセスマネジメント概論	1		1
		細胞シグナル制御学概論	1		1
		新薬論	1		1
		微生物ゲノムインフォマティクス	1		1
		ファーマコゲノミクス	1		1
		薬物送達制御学	1		1
		医薬経済学	1		1
		分子病態医学概論	1		1
		医用工学概論	1		1
		医薬統計学概論	1		1
		臨床試験概論	1		1
		研究と知的財産	1		1
		生命科学と動物愛護	1		1
		人獣感染症学	1		1
		生活習慣病と予防医学	1		1
		医療情報解析学概論	1		1
	専門選択必修科目	医用画像解析学概論	2		2
		感染症治療学概論	2		2
		高次生命情報学特論	2		2
		生体環境医療学特論	2		2
		免疫薬理学	2		2
		生体毒性学特論	2		2
		理論機能分子設計学特論		2	2
		ゲノム創薬医療学特論		2	2
		感染症制御学特論		2	2
		代謝病態制御学特論		2	2
		生体ラジカル制御学特論		2	2
		生体応答調節学特論		2	2
	専門選択科目	遺伝子有機化学概論	2		2
		分子変換化学概論	2		2
		分子機能創薬学特論	2		2
		細胞情報伝達学概論	2		2
		細胞システム論	2		2
		創薬画像診断学特論	2		2
		分子医療創薬学特論	2		2
		生体精密分離分析化学	2		2
		ゲノム創薬化学特論	2		2
		生体分子制御工学特論		2	2
		分子イメージング工学特論		2	2
		神経機能分子工学特論		2	2
		医用分子システム工学特論		2	2
		創薬資源化学特論		2	2
		分子機能解析学特論		2	2
	専門必修科目	医療情報学特別研究	2		2
	計				79

別表第2（第16条関係）

履修基準

科目区分	創薬科学専攻	医療情報学専攻
基礎必修科目	5単位	5単位
基礎選択科目	2単位以上	2単位以上
専門必修科目	2単位	2単位
専門選択必修科目	2単位	2単位
専門選択科目	2単位以上	2単位以上
合計	13単位以上	13単位以上

（注1）「基礎必修科目」のうち、「学外実習」は必修であるが、社会人入学生は選択とする。

（注2）「専門選択必修科目」と「専門必修科目」は、主指導教員の授業科目を履修すること。

なお、主指導教員以外の授業科目を履修した場合は、「専門選択科目」として読み替えることができる。

（注3）「専門選択科目」は、主指導教員が担当する授業科目を除いた全ての専門科目とする。

（出典：連合創薬医療情報研究科規程）

表 2-1-5 履修方法等の取扱い

連合創薬医療情報研究科における履修方法等の取扱い			
(趣旨)			
第 1 岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科(以下「本研究科」という。)における教育課程及び履修方法等については、岐阜大学大学院学則及び岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科規則によるもののほか、この取扱いの定めるところによる。			
(主指導教員の選定)			
第 2 研究科長は、入学時に学生 1 人に対して、主指導教員 1 人及び副指導教員 2 人(指導上必要な場合には、副指導教員を 3 人以上とする。)を定め、当該学生に通知する。			
2 主指導教員は、指導する学生の履修する授業科目及び研究の指導を行い、副指導教員は、主指導教員と連携して研究指導を行う。			
3 主指導教員及び副指導教員は、資格を有する教授又は准教授のうちから選任する。この場合、副指導教員は、原則として、他専攻の教員 1 人を含むものとする。			
4 研究科長は、学修上又は研究指導上必要がある場合には、主指導教員及び副指導教員を変更することができる。			
(学外実習)			
第 3 学外実習の履修方法等については、別表のとおりとする。			
(成績の評価及び基準)			
第 4 授業科目の成績は、実施する試験の結果に基づき、次の表に掲げる基準により判定する。			
評価	基準	試験点数	備考
合格	A(優)	80 点～100 点	
	B(良)	70 点～79 点	
	C(可)	60 点～69 点	
不合格	D(不可)	59 点以下	
	▽		総授業数の 3 分の 2 以上出席して、試験を受験しなかった者
	/		総授業数の 3 分の 2 以上出席しなかった者
2 前項の規定にかかわらず、研究報告、出席及び修学状況等により、成績の判定のできる授業科目については、試験を省略することができる。			
3 第 1 項の規定にかかわらず、創薬科学特別研究及び医療情報学特別研究の成績は、合格又は不合格とする。			
(その他)			
第 5 この取扱いに定めるもののほか、本研究科における履修方法等に関して必要なことは、教務厚生委員会の議を経て定める。			
附 則			
この取扱いは、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。			

(出典：本研究科規則集)

表 2-1-6 基礎必修科目「学外実習」履修方法

基礎必修科目「学外実習」履修方法	
(履修目的)	
第 1 「学外実習」は、創薬・医療情報に関連する各種研究機関、教育機関、企業、病院等(以下「研究機関等」という。)で、高度な研究・技術力を有する者(以下「研究者等」という。)に直に接することで、最先端の研究手法や技術力を修得し、教育研究活動の一環としての研修となることを目的とする。	
(履修区分)	
第 2 「学外実習」は基礎必修科目とする。ただし、社会人入学者は基礎選択科目とする。	
2 前項に規定する「社会人入学者」は、次のいずれかに該当する学生とする。	
一 入学前に研究機関等で研究者等として従事し、入学後も引き続きその職務に就いている場合	
二 社会人入学者として入学した者が、入学後数か月以内に新たな研究機関等で研究者等として継続的に従事する場合	
三 一般学生として入学した者が、入学後数か月以内に研究機関等で研究者等として継続的に従事する場合	
3 社会人入学者で「学外実習」を履修しない学生は、研究機関等で研究者等として従事していることの証明書を、第 2 年次の学年末に提出するものとする。	
(単位修得)	
第 3 一般学生は、「学外実習」の単位を第 2 年次終了時まで修得するものとする。	
(学外実習機関の選定等)	
第 4 研究科長は、学生が「学外実習」を履修する各種研究機関等(以下「学外実習機関」という。)を、教務厚生委員会の議を経て、選定する。	
2 実習プログラム及び内容は、学外実習機関と協議の上、決定する。	
3 学外実習指導者は、学外実習機関が指定する者とし、研究科長が委嘱する。	
(履修期間等)	
第 5 「学外実習」の履修期間は、原則として 4 週間程度とする。	
2 「学外実習」の履修時間は、学外実習機関と協議の上、決定する。	
(学外実習場所)	
第 6 「学外実習」は、学外実習機関が指定する場所で履修するものとする。	
(履修時注意事項)	
第 7 学外実習を履修する学生は、学外実習機関が定める諸規則及び学外実習指導者の指示に従わなければならない。	

(成績評価)

第8 「学外実習」の成績評価は、学外実習指導者の実習実施報告に基づき、主指導教員と授業担当教員が審査し、実施要項第4で定める「成績評価基準」により判定する。

(休日)

第9 学外実習を履修する学生の休日は、学外実習機関において定める休日とする。

(手続き)

第10 学外実習を履修する学生は、次の各号に掲げる書類を所定の期日までに提出しなければならない。

区 分	様 式	時 期
学外実習計画書	別紙様式1号	「学外実習」開始の1か月前まで
誓約書	別紙様式2号	「学外実習」開始の1週間前まで
学外実習報告書	別紙様式3号	「学外実習」終了後1週間以内
その他研究科長が必要と認めたもの	その都度指示する。	

(出典：本研究科規則集)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

設立後1年を経過した現段階における学生や社会からの要請は特にないが、本研究科設立時に当たっては、学生からの履修自由度の高い教育課程編成の要望に対しては、より多数かつ多種の授業科目を用意し、社会からのリカレント教育についての要請に対しては、時間的自由度の高い授業方法を採り入れた。

- 1) 関連する研究科(工学、薬学、農学等)の修士課程を修了した学習歴の異なる入学生に対応するために、履修自由度の高い教育課程の編成及び先導的・横断的な教育を実施している。このため、この教育には専任の教員だけではなく、本学の医学部、工学部、応用生物科学部の3学部及び岐阜薬科大学からの教育支援を受けて、本研究科学生向けの講義を実施する。また、先端的研究事例等を説く創薬医療情報トピックスは、学内の第一線の研究者の連携により行っている。
- 2) 初期の研究動機の確認と研究の方向性を明確にする上で早期の履修が有効と考える授業科目は集中講義で行う。また、表2-1-7の示すとおり、多くの社会人学生が在籍するため、学生の要望に応えた柔軟な開講時間の設定を実施している。
- 3) 大学院の履修指導は、各研究領域におく「研究領域長」や当該授業科目の担当教員と事前に相談し行っている。
- 4) 社会人で大学院設置基準第14条による教育の対象者への履修指導は研究科長、専攻長の連携体制により行っている。

表2-1-7 入学者の状況

区 分	平成19年度入学者
社会人	9人
一般学生	3人

(出典：研究科ホームページ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多様なバックグラウンドを有する学生からの教育課程編成に対する期待に応えるため、他専攻の授業科目の履修を義務付け、授業科目数を多く配備した。社会からのリカレント教育体制の要請に対しては、土曜日開講や夜間開講を実施することでその期待に応えている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

前掲表 2-1-4、2-1-5 及び 2-1-6 のとおり、本研究科の授業形態については、教育目的・教育目標を踏まえた構成となっており、多種多様な研究や技術などを体験できる学外実習(創薬関連企業や研究所、病院等)、演習を必修としている。また、研究時間の確保や社会人教育を考慮し時間的自由度の高い授業方法を取り入れている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促すために、次の取組を行っている。

- 1) 授業時間帯を午後から夜間にかけて設定し、必要に応じ土曜に開講している。また、可能な科目については、夏期休業期間等社会人の多くが休暇等をまとめてとりやすい期間などに集中講義を行っている。
- 2) インターネットを活用した双方向の e-learning 講義を実施している。また、学習上補完の必要があると思われる内容については、補習授業を行っている。
- 3) 各教員がオフィスアワーを設定し、授業等の指導にあたっている。なお、指導にはメール等も活用している。
- 4) 自主学習を促進するため、図書館や 24 時間使用可能な自習室(学生用コンピューター10 台)を2室設置している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は、教育目的・目標を踏まえ、学外実習の実施や社会人教育を考慮した時間的自由度の高い授業方法を採用入れるなど、一般学生及び社会人学生双方に配慮した効率的学習環境を構築している。それとともに、インターネットの利用、自習室の設置等により、学生の主体的学習を促している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成 19 年 4 月に発足したばかりであり、今後分析する予定である。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成 22 年 3 月に学生による授業評価アンケートを実施する予定である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

平成 19 年 4 月に発足したばかりであり、学業の成果について今後分析する予定である。したがって、現段階では判断出来ない。

(判断理由)

記載事項なし。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

本研究科は平成 19 年 4 月に開設したので、平成 22 年度以後でないと把握できない。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

本研究科は平成 19 年 4 月に開設したので、平成 22 年度以後でないと把握できない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

平成 19 年 4 月に発足したばかりであり、進路・就職の状況については、平成 22 年度以後でないと把握できない。したがって、現段階では判断出来ない。

(判断理由)

記載事項なし。

Ⅲ 質の向上度の判断

記載事項なし。